

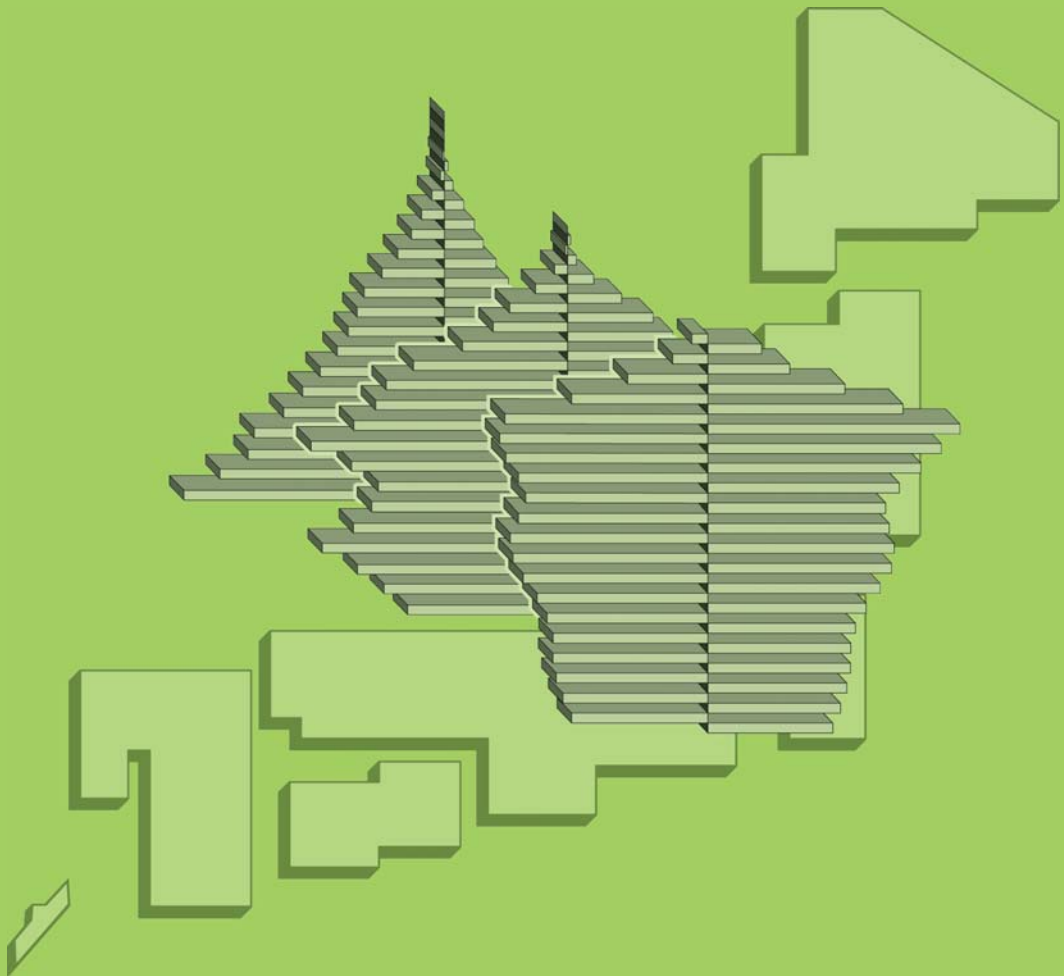
人口問題研究

Journal of Population Problems

第69巻第1号 2013年

特集Ⅰ：第14回出生動向基本調査（その1）

特集Ⅱ：東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する
国際比較研究（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

人口問題研究

第69巻第1号(2013年3月)

特集Ⅰ：日本の結婚と出生

—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)

- 特集によせて……………金子隆一・1～2
1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識
の変遷—何が違って何が変わらないのか—…釜野さおり・3～41
地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究
—マルチレベルモデルによる検証—……………鎌田健司・42～66

特集Ⅱ：東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する

国際比較研究 (その2)

- 東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因…小島宏・67～93

資料

- 日本の世帯数の将来推計(全国推計)2013(平成25)年1月推計
—2010(平成22)年～2035(平成47)年—
……………鈴木透・小山泰代・山内昌和・菅桂太・94～126
2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査
……………林玲子・千年よしみ・小島克久・清水昌人・
小池司朗・貴志匡博・中川雅貴・127～141
実地調査のあゆみⅠ 旧人口問題研究所における主な
実地調査一覧(1996年以前)……………坂東里江子・白石紀子・142～158

統計

- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2011年・159～166
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………167～176

書評・紹介

- C. Y. Cyrus Chu and Ruoh-Rong Yu, *Understanding Chinese Families: A Comparative Study of Taiwan and Southeast China* (鈴木透)……………177
Lucy Williams, *Global Marriage: Cross-Border Marriage Migration in Global Context* (今井博之)……………178

研究活動報告

- ……………179
国際開発学会第23回全国大会—日本社会学会第85回大会

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.69 No.1
2013

Special Issue I: Marriage and Fertility in Japan: The Fourteenth National Fertility Survey, 2013 - Part I -

- IntroductionRyuichi KANEKO• 1-2
Women's Attitudes toward Marriage, Family and Gender Relationships since the 1990s in Japan: Analysis of Overtime Changes and Determining FactorsSaori KAMANO• 3-41
Regional Employment, Childcare Context, and Reproductive Behavior using Multilevel ModelingKenji KAMATA• 42-66

Special Issue II: Comparative Study on Family Demographic Changes and Family Policies in Eastern Asia (Part 2)

- Correlates of the Utilization of Childrearing Support Measures in East Asia.....Hiroshi KOJIMA• 67-93

Materials

- Household Projections for Japan : 2010-2035
.....Toru SUZUKI, Yasuyo KOYAMA,
Masakazu YAMAUCHI and Keita SUGA• 94-126
The Seventh National Survey on Migration, 2011
.....Reiko HAYASHI, Yoshimi CHITOSE, Katsuhisa KOJIMA,
Masato SHIMIZU, Shiro KOIKE,
Masahiro KISHI and Masataka NAKAGAWA•127-141
An Overview of Surveys by the National Institute of Population and Social Security Research (I) :
1940-1996 (Former "Institute of Population Problems")
.....Rieko BANDO and Noriko SHIRAISHI•142-158

Statistics

- Fertility Rates and Related Indices for Selected Countries: 1950-2011 ...•159-166
Structure of Population for Selected Countries: Latest Available Year ...•167-176

Book Review

- C. Y. Cyrus Chu and Ruoh-Rong Yu, *Understanding Chinese Families: A Comparative Study of Taiwan and Southeast China* (T. SUZUKI)•177
Lucy Williams, *Global Marriage: Cross-Border Marriage Migration in Global Context* (H. IMAI)•178

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集 I

日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)

特集によせて

金子 隆 一

本特集は、2010（平成22）年に実施された最新の第14回調査をはじめとするこれまでの出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）の結果をもとに、わが国の結婚と出生の実態、意識に関する分析研究をまとめたものある。本調査の実施・分析チームのメンバーによる研究論文を複数の号に分けて掲載する。

出生動向基本調査は、戦前の1940（昭和15）年に夫婦を対象として初めて実施され、戦後は1952（昭和27）年に第2回調査を行って以降、ほぼ5年ごとに実施されてきた（第9回調査（1987年）までは名称を「出産力調査」としていた）。第1回、3～5回調査は地域や属性階層を計画的に抽出して行う典型調査であったが、第2回調査および第6回以降の調査は、層化無作為抽出によって全国を代表する標本調査として実施されている。また、晩婚化・未婚化による出生率の低下が明瞭になり始めた時期の第8回調査（1982年）からは、結婚変化の背景を明らかにするために、夫婦調査に加えて独身者調査を実施するようになった。これにより日本人の結婚過程について、夫婦の実績と独身者の意識の両面からアプローチすることができるようになった。なお、第13回調査は本来の時期を2年前倒しして2005年に実施され、以降はこれを起点とした5年周期、すなわち国勢調査と同じ年に実施されるようになった。これにより基礎データ照合による検証が容易となるほか、両調査のデータを用いて実施される将来人口推計に対して、最新の情報を提供することができるようになった。

以上のとおり直近の第14回調査は第1回調査から70年を隔てており、少子化と呼ばれる出生率低下が始まった時期の第7回調査（1977年）から数えても30年以上、8回の調査を数える。これらの間にわが国は人口転換を完結し、さらに結婚や家族という人口再生産の基盤に大きな変容を経験した。2度のベビーブームと人口置換水準下で長引く出生率の低迷は、日本の人口構造に大きな変動をもたらし、人類未曾有の高齢化社会へと日本を導いている。出生動向基本調査はこのような歴史的変革期を記録した貴重な遺産となりつつあるように思う。

この調査の特色をもう一つ挙げるとすると、それは結婚・出生の定量的なモニタリングを目的としている点であろう。わが国の結婚や出生の人口学的な動態は厚生労働省が所管する「人口動態統計」によって毎年全数が把握されている。しかしその変動要因や背景を

知るためには、各個人・家族の置かれた状況や、結婚・出生に対する意識ならびに細かな行動の実態などが把握されなくてはならない。わが国では1970（昭和45）年の国勢調査で、結婚期間、出生児数が最後に調査されて以降、国レベルの結婚過程や夫婦出生力を全数把握する統計はなく、全国を代表するものは全国標本を用いる出生動向基本調査があるのみである。したがって本調査には結婚と出生に関わる国民のライフコースを定量的に把握・記録して行く役割が課せられており、基本指標の時系列などについては全数調査に比肩する精度が求められる。このため調査の代表性や正確性の維持に最大限の努力が払われてきた。財政事情も含め調査を取り巻く環境は厳しさを増しているが、一方で国民のライフコース変動の指標となり、また日本社会の将来像すら左右する結婚・出生という現象については国民的関心が高まっており、むしろモニタリングの体制を強化して行くことが必要ではないかと思われる。

折しも前回の第13回調査（2005年）が実施された直後から、わが国の出生率は少子化が始まって以来の回復基調を見せている。合計特殊出生率は2005年史上最低値1.26から、2010年1.39を経て、現在1.4前後の水準が続いている。しかし、この回復が何を意味しているのかは必ずしも明瞭ではない。欧米では近年多くの国々で出生率が回復基調にあるが、これらは概ね（女性の）出生年齢上昇の緩み、ないし終焉が原因とされる。わが国でも同様の機構が働いている可能性があるが、欧米とはかなり異なる変化パターンも認められる。実は第14回調査は新たにこの期間の状況を捉えており、その詳細な分析によってこの特異な出生動向の背景が明らかにされることが期待されている。それは今後の少子化の動向を占う上で重要なだけでなく、結婚・出生変化の仕組みそのものに迫るものになるのではないかと期待される。

本特集では、こうした直近の結婚・出生動向分析に加えて、夫婦出生力の長期的推移や地域差の分析、近年揺り戻しが見られて注目される女性の結婚・家族に関する意識の分析、独身者の結婚に対する態度変容に関する分析、さらには新たな試みとして国民生活基礎調査とのデータマッチングによる妻の健康と出生の関係の分析など、いずれも創意に満ちた論文の掲載が予定されている。なかには先端的な統計手法を用いた分析もあり、方法的な面でも関心が持たれるところである。大いに期待されたい。

言うまでもなくこうした研究成果は、調査実施に関わった国・自治体等の担当者、調査員の真摯な努力と、調査対象となった人々の誠意ある協力が無ければ得られなかったものである。また、70年に及ぶ調査の継続と現在までの発展を支えたこれまでのすべての調査メンバーの努力も忘れることはできない。今回の分析に携わった第14回調査メンバーは、託された期待を少しでも国民福祉に資する知識の発見に結びつける責務を感じるとともに、この貴重な調査の枠組み、データそして理念を今後へと受け継いで行きたいと考えている。

日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)

1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに 関する女性の意識の変遷

—何が違って何が変わらないのか—

釜野 さおり

I. はじめに

近年、ジェンダーや結婚・家族に関する意識が保守化していることがしばしば指摘されている。内閣府による調査において1970年代から減少し続けてきた「男は仕事、妻は家庭」への賛成割合が2012年では増加し、賛成の割合（51.6%）が反対の割合（45.1%）を上回ったことがメディアでも大きく取り上げられたところである（たとえば朝日新聞2013年1月10日）。このデータを年代別にみると、若年層については2000年代からすでに保守化がみられる。全体では年齢が若い方が性別役割分業の肯定割合が低いが、2004年と2009年調査では30代女性において、2007年調査では20代女性において、4、50代に比した肯定割合が高くなっている（佐々木 2012）。類似する調査や有識者によっても、2000年以降の意識の保守化が指摘されている（たとえば山田 2009）。国立社会保障・人口問題研究所が実施している出生動向基本調査の集計においても、未婚の男性、既婚、未婚の女性ではともに、2000年代に入ると一部の項目で従来の男女や家族のあり方を支持する考えへの逆戻り傾向がみられる（釜野 2012a; 2012b）。本稿では、第10回（1992年）から第14回（2010年）の出生動向基本調査のデータを用いて、結婚・家族・ジェンダーに関わる女性の意識について、その規定要因と変化の傾向を分析する。

新社会学辞典によると、社会意識は、「ある社会集団の成員に共有されている意識（心性）」と定義され、「階級、階層、民族、世代、職業、その他の社会集団が、それぞれの存在諸条件に規定されつつ形成し、それぞれの存在諸条件を維持し、あるいは変革するような力として作用するものとしての、精神的（主観的）な諸過程、諸形象」である（見田 1993: 592）と説明される。つまり「社会集団や社会的カテゴリーに繋ぎとめられた一定の共有された意識」（p.2）と理解され、こうした意識は、社会における様々な条件によって規定されると同時に、社会的な諸条件としての過程と構造を作り上げるものである（渡辺 2005）。

意識は、行動を規制する「～しなければならない」「～してはいけない」で表される規範意識（手段を制御する）と、望ましいものは何かを判断する価値意識（目的を制御する）

に分けることができる（山田 2012；渡辺 2005）。こうした意識という「微細な過程を追うことでみえてくる、政治的なあるいは権力的な過程と構造がある」（p.1）可能性も指摘されている（渡辺 2005）。人々の意識と行動との関係は単純ではなく、意識から行動を、また行動から意識を直に予測できるものではないが、意識は個人・集団にとっての実質的な行動の選択肢を狭めたり広めたりする形で複雑に行動に作用する。意識と個人・集団が実際におかれた状況、あるいは、意識と個人・集団がとる行動との間に起こりうる乖離は、人々の生活の質にも関わる。自らの行動や状況と意識が一致していないために起きる違和感（認知的不協和）をなくすために、可能であれば行動や状況を変える、あるいは意識そのものを変えることもしばしばあるが、必ずしもそれができず、不一致の状態が続くと、精神的な不安定や負担感につながる場合もある。したがって、結婚・家族・ジェンダーに関わる意識を分析することは、社会における家族や結婚、そしてジェンダーシステムのあり方とそれを生きる人々の生を総合的に理解する上で重要である。

山田（2012）は、再帰性が高い社会では、規範の多様化（多様な行動パターンが提示される状態、望ましいと意識されるものや選び取る行動が個人によって異なる状態）、自己実現意識の高まりとそれによる満足感の追求（提示された多様な行動パターンから自らが選んだ規範に適合する行動を実現することが、「自己実現」と意識され、それによって満足を得る）、および多様化による自己実現機会の減少（規範が多様なので異なる規範を持つ人同士が相互行為を行う機会が増え、各人にとっては逆に自己実現が難しくなる）を、規範に関して起こりうること、として挙げている。共同で決定する場面の多い家族においては、再帰性の増大（個人化の進展）が実際の生活に影響する面が特に大きいという。現代の日本社会が再帰性の高い社会であるとする、本稿のテーマである結婚・家族・ジェンダーの意識にも、こうした現象が当てはまると考えられる。

本題に入るまえに、ここで検討する1990年代前後における結婚・家族およびジェンダーを取り巻く日本社会の状況を概観する。既知のとおり、1970年代半ば以降の出生率の低下、結婚年齢の上昇、未婚率の増加、離婚率の上昇、単身世帯の増加、有配偶女性を含む女性の就業率の増加、さらに1990年後半になると男性の雇用の不安定化など、日本の社会は多方面において変化してきた。これらに伴い、1960年代から80年代までは「標準的」とされていた「夫はフルタイムで働き、妻は専業主婦、子どもは2人」という形は、実態として「標準」ではなくなりつつある。一方で、配偶者控除や配偶者特別控除制度、たとえ妻がフルタイムで就労していても妻がほとんどの家事や育児を担っている実態（西岡 2011）、家族の事情に合わせた働き方をするのは、主に女性であるという現状など、「標準家族」を前提とした制度や実態も共存している。

政策やメディアにおいては、1980年代から1990年代には、男女平等や男女の同質性に目を向ける視点がみられた。男女雇用機会均等法の制定（1985年、1999年改正）、女性差別撤廃条約の批准（1985年）、育児介護休業法の制定（1995年）、法制審議会民法部会の選択的夫婦別姓を含む民法改正要綱案の答申（1996年）、そして男女共同参画基本法（1999年

採択)などによって、女性と男性が社会や家庭の中で対等な役割があることを支持する法案・政策が打ち出され、小・中等教育においても、1980年代前半の男女混合名簿、1990年代前半には文部省公認の性教育や中高での家庭科男女共修制度の導入、1995年の国立婦人教育会館からの『女性学教育／学習ハンドブック—ジェンダーフリーな社会をめざして』の出版などもなされた。

ところが、こうした動きの最中に、男女共同参画や性教育、フェミニズムに対する批判、ジェンダーやジェンダーフリーという言葉の排除、男女の違いの強調などの「バックラッシュ」の動きも出てくる。1990年代半ばには男女平等やフェミニズムを批判する書籍や、夫婦別姓や性教育批判の雑誌記事が増え、2000年代になると、バックラッシュは自治体や国レベルにも広がり、男女平等や性教育を性犯罪・家庭破壊につながる考えの主張や、男女の違いを強調する風潮が高まっていく。福岡市の「男女共同参画は性犯罪助長」というポスターの制作(2003年)、大阪府、滋賀県、千葉県、静岡県等における男女共同参画条例制定に対するバッシング、政治家による女性を子産みの道具に例えた発言(2007年)、ドメスティック・バイオレンスに関する講演会に対する抗議(長岡市 2008年)、ジェンダー関連書籍の撤去(松山市 2008年)など、例を挙げればきりが無い。また、内閣府においても2006年に「ジェンダー・フリーの使用は不適切」との見解を表明する(日本女性学会ジェンダー研究会 2006)。

少子化、晩婚化・非婚化に関しても、1989年の1.57ショック以降「少子化対策」がさまざま変遷をたどりながら、重要な政策課題として捉えられるようになるが、これらの現象は、従来は当然視されていた結婚や出産を、女性が主体的に選べるようになった結果であるという視点(目黒、西岡 2004)から語られることは少なくなり、「結婚したいのにできない」「子どもがほしいのに持てない」問題に集約されていく。

バックラッシュに対する抵抗もなされたが、1990年代後半以降の主流社会における教育、メディア、政策などの領域では、性別二元論や固定的な家族・結婚観が肯定される風潮があるといえる。本稿で分析する1990年代以降のジェンダーおよび結婚・家族に関する意識は、こうしたイデオロギー的コンテクストの中で捉えることができる。

II. 先行研究

まず、アメリカの社会学・関連分野におけるジェンダーのイデオロギーに関する研究のレビューによると、扱われてきた研究テーマには、稼ぎ役(女性・男性が稼ぎ手となることなど)、ジェンダーによる領域の分離、女性が就業することと家族関係の質(家族や子どもへの影響など)、女性の妻・母役割に対する嗜好(主婦業から充足感を得られる、女性は外で働かない方が幸せなど)、家の管理(家事分担など)、男性の特権の許容度などが含まれるという。ジェンダー意識の変容に関する研究では、ジェンダー平等を支持する若いコーホートが、保守的な考えを持つ古いコーホートを置き換えることによる変化は確認されているが、その背景要因は必ずしも明らかになっていない(Davis and Greenstein

2009) と述べられている。

個人のジェンダー意識の形成については、利益をベースにしたものと接触をベースにしたものが作用する (Bolzendahl and Myers 2004) と説明される。前者は各人が自己に有利な考え方を取り入れるという見方で、個人の社会的立ち位置や社会格差にも影響される。ジェンダー平等によって得るものがあれば (またはそう考えていれば)、それを支持する考え方をするようになる。後者は、社会化、教育、個人的経験を通じて、ジェンダー平等の理念に合致する考え方や状況に触れる事で意識が発達していくという見方である。親の考え方や宗教の影響、就学や就業、結婚、親になることが意識の変化をもたらす要因として挙げられている。

社会全体の意識の変容の説明には、コーホート交代説 (cohort-replacement theory)、社会構造説 (social structural theory)、イデオロギー習得説 (ideological learning) が挙げられている (Brooks and Bolzendahl 2004)。コーホート交代説は、意識の変化は古い出生コーホートが若い出生コーホートに入れ替わることによって起きるといふ。各コーホートには特有の幼少時の経験など、集団としての特徴があるために意識が異なることや、物事への考え方は幼少時に形成されて生涯変わらないことを前提としている。社会構造説では、ジェンダーに関する意識は社会における個人の位置、特に経済的屬性や家族関係に関わる属性 (婚姻や子どもの有無など) で異なるため、その人口構成が変わることで、社会全体の意識も変わるというものである。労働力率の変化、離婚率やひとり親世帯の増加、出生率の変化などが変数として考慮される。イデオロギー習得説は、ある領域における既存の考え方に沿うような考えを個人が取り入れるという見方で、たとえば権利意識という視点が普及すると、人々は、女性の権利についても受け入れるようになるという。

実証研究で家族やジェンダー意識の変化に注目したものでは、世界価値観調査を用いた Dorius and Alwin (2010) が、ジェンダー意識の尺度を用いてそのスコアの変化を要因分解し、39カ国中12カ国で近年の調査でジェンダー平等の支持が減少したことと、新しいコーホートの方が古いコーホートよりも平等志向が高いことによって、全体の平等志向が高まっていることを示した。コーホート交代による影響は39カ国中37カ国でみられ、変化全体を占める割合は2%から59%である。日本についての結果では、1994-1998年調査と2005-2008年調査の間で平等志向割合の上昇がみられ、コーホート交代による変化が占める割合は38%であった。

アメリカにおけるジェンダー意識について、General Social Survey (GSS、総合的社会調査) の1985年から1998年のデータに基づいて同様の分析をした Brooks and Bolzendahl (2004) は、ジェンダー役割に関する意識を広くカバーする8項目からなる尺度を用いて、就業形態、婚姻地位、権利意識を統制した上で要因分解を行った。その結果、この期間の変化の半分以上がコーホート交代によるもので、2時点の社会構造的な変化 (婚姻地位、就業形態の変化など) が寄与するのは1割未満であること、コーホート交代の34%と時代効果 (調査年) の45%が権利意識によって説明されることを示した。

Brooks and Bolzendahl (2004) と類似の指標を用いた Cotter, Hermsen and

Vanneman (2011) は、教育、信仰、婚姻地位、子どもの有無・数、世帯収入、職業的地位を考慮した要因分解を行い、ジェンダー平等の志向は1974年から1994年にかけて高まった後、1994年から2000年にかけて低まり、2000年以降には微増していること、コーホート交代によって1994年までの変化は説明できるが、その後の傾向は説明できないことを示した。90年代半ばから見られる意識の変化を80年代のバックラッシュの影響と考えるには無理があるため、フェミニズム的な平等志向と、伝統的な母親役割意識が混在する文化的枠組みが出現したとの説明を提案している。

同じく General Social Survey を用いて、Lee, Tufiş and Alwin (2008) は、ジェンダー役割に関する意識を項目別に要因分解を行った。教育の効果を統制した女性の家庭におけるケア役割意識の分解では、上記2つの研究と同様に1974年から1998年の変化はコーホート交代による部分が大きい（個人変化の約2倍）が、期間を区切ってみると、1974年～1983年および1985年～1993年では個人変化の方が大きく、1994年から1998年の変化では、個人変化とコーホート交代の方向が逆になっていた。1990年代半ば以降、平等志向が進まないのは、コーホート交代の効果は引き続き平等志向の支持に向かっているが、個人変化は、平等を支持しない方向に向かっているため、後者は1980年代におけるフェミニズムに対するバックラッシュの影響ではないかと解釈している。

次に、日本におけるジェンダーや家族に関する意識の社会経済的屬性による比較や規定要因の研究をみると、年齢（生年、世代）や学歴、就業、妻の家計参入度などが検討されている。

性別役割分業意識の規定要因を分析する初期の研究として、SSM 調査を用いた吉川 (1998) は、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」や男女の育て方、専業主婦に対する意識などの6項目について、妻と夫双方の学歴、職業威信に加え、妻の年齢、世帯収入、妻の家計への参入度、権威主義態度を検討し、20～69歳の女性の「夫は外、妻は家庭」などの性別役割分業意識については、年齢、夫妻の学歴、妻の家計参入度、権威主義態度の効果が有意であることを示した。

母親の就労が子どもに与える影響に関する意識を分析した松田 (2005) は、2001年のJGSS データの重回帰分析を行い、夫が60歳未満の有配偶女性では、よくない影響を与える、という規範は古い世代により内面化されていることと、無職よりも常勤・パートタイム就業の妻の方が、規範意識が弱いことを示した。学歴、幼少時の母親の就労、夫の職業的地位は有意な効果を示さなかった。

小山 (2008) は福岡市と徳島市で実施した調査の30～49歳の女性のデータに基づき、本稿でも検討する項目に類似した「夫は外で働き妻は家庭を守る方がよい」や「母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」を含む4項目からなる尺度を用いて、年齢が若い、就業年数が長い、学歴が高い、従業上の地位が上（常時被雇用者以上）、夫がホワイトカラー、妻の家計参入度が高いことに加え、非親族のサポートがあると、性別役割意識からの解放度が高まるという、ネットワークの効果も示した。

森 (2009) は「男は仕事、女は家庭」に対する高校生の意識を2001年と2007年で比較し、

否定回答が5ポイント減少し、肯定回答が3ポイント、どちらともいえないが2ポイント増加したことを示した。この結果を、2000年代になって新しい保守意識が生まれ、「公」に対し「私」を重視する価値観を前提としながら、伝統重視志向を持ち合わせていると解釈している。保守回帰の現象が性別役割分業意識と密接に関係している可能性は否定できないこと、また若者に反ジェンダーフリー的な意識が広がり、伝統的分業へのバックラッシュが生じていると指摘し、日本賛美で示される伝統志向や反国際化志向（ナショナリズム）が、性別役割分業意識の大きな規定要因となっていることを分析で示した。

国際比較調査では、竹ノ下・西村（2005）が韓国と日本の社会意識に関する世論調査のデータを用いて、「男は外で働き女性は家庭を守るべき」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべき」などの意識と社会経済的地位との関係を分析した。女性（20～82歳）の重回帰分析に基づき、両国とも年齢と就業形態が有意であり、無職に比べると、フルタイムとパートタイムで就労している女性は役割意識が有意に低く、教育年数、夫の職業的地位、就業形態をコントロールした後の妻の家計参入度は有意でないとの結果を示した。

安蔵（2008）はJGSS（日本版総合的社会調査）の2000～2003年調査と東京都品川区の区民調査のデータを統合し、20～49歳の男女について複数の項目からなる性別役割分業観と結婚観を分析した。有業の未婚女性は伝統的価値観を支持しないこと、30代後半までは年齢とともに非伝統的な結婚観を強めること、既婚女性は有業では非伝統的価値観をもつが、無業ではもたないこと、既婚女性は未婚女性ほど、結婚に関する伝統的価値観をもたないことが示された。

本稿で用いる出生動向基本調査の結果と比較している例として、早瀬（2005）が挙げられる。「人口・家族・世代世論調査」のデータに基づき、ジェンダーや家族に関する意識項目を年代（20, 30, 40代）、学歴、配偶関係（有配偶、未婚、離別、死別）、出身地（市街地、農山村・漁村）、居住地（8ブロック、関東は東京と東京以外）、就業状態（正規、パート、自営・家族従業、専業主婦、学生）別に集計し、第12回出生動向基本調査と同様または類似している項目については結果を比較検討した。

家族や結婚、ジェンダー意識が、経年的にどのように変化しているのかを分析した研究では、尾嶋（1998）がSSM調査の1985年と1995年を比較し、女性のジェンダー意識は大きく変化した。女性が高学歴化したことでは説明できないため、この変化はコーホート効果によるものであると結論づけている。2000年以降の性別役割分業意識については、佐々木（2012）がJGSSの2000年～2010年のデータで「夫は外、妻は家庭」、「夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい」、「妻にとっては、自分の仕事を持つよりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である」の3項目の平均値を被説明変数として階層的APC分析を用いて、調査年が近年であるほど柔軟な性別役割分業意識をもつが、直近の調査での変化は小さく、1930年前後生まれが最も固定的な意識を、1945年から1960年生まれまでは最も柔軟な意識を、そのあとの世代の1970年生まれ以降の女性は固定的な考えをもつことを示した。また、女性は、父親に大学在籍経験があり、幼少期に母親が正規雇用、本人の学歴が高い、現在の世帯収入が高い、本人が正規雇用であると、柔軟な考え

をもつことを示した。婚姻の有無，子どもの有無，都市規模，15歳時の父親の就労，母の学歴は有意な効果を示さなかった。

Lee, Tufiş and Alwin (2010) は，International Social Survey Programme の1994年と2002年のデータを使い，日本のジェンダー意識の変容の要因分解を行った。女性の分析では，「母親が仕事を持つと家庭生活に支障がでる」についての意識の変化のほとんどが個人変化によることを示した。教育を統制しても結果は変わらないが，就業形態を統制すると個人変化の寄与度がさらに大きくなった。「男性の仕事は稼ぐこと，女性の仕事は家事と家族の世話である」については，2002年でこの考えを支持する割合に減少がみられ，その変化にはコーホート交代と個人変化が同程度に寄与していた。

以上，アメリカと日本における結婚・家族・ジェンダーに関する意識の研究をいくつか取り上げた。まとめると，規定要因として検討されてきたものは，ほぼすべての分析に含まれている年齢や学歴に加え，現在の状況・経験に関わる配偶関係（安蔵 2008，早瀬 2005），就労形態（早瀬 2005，小山 2008，松田 2005，竹ノ下，西村 2005，安蔵 2008），就業年数（小山 2008），妻の家計参入度（吉川 1998，小山 2008，竹ノ下，西村 2005），夫の職業地位（松田 2005，小山 2008，竹ノ下，西村 2005），生育環境としての幼少時の母親の就労状況（松田 2005），社会文化的な環境である出身地（市街地，農山村・漁村）や居住地（早瀬 2005）などがあり，どの要因が有意な効果を示すかは，用いるデータや分析対象とする項目によって異なる。親族・非親族ネットワークとの関係（小山 2008）や伝統志向（日本賛美）や反国際化志向（森 2009）も関連要因として考慮されてきた。

意識の変容については，アメリカの研究では全般に1990年代まではリベラル化が，1990年代半ば以降はリベラル化の足踏みや逆転が観察された。尺度を用いた Cotter, Hermsen and Vanneman (2011) は，1974年から1998年の変化はコーホート交代によって大半の変化が説明できるとしているが，項目別に分析した Lee, Tufiş and Alwin (2008) の期間を区切った分析では，1993年までは個人変化の方が有意との結果を示した。ただし1994年以降の変化については，どちらの研究でも説明が困難として捉えられている。日本に関しては，1990年代までを扱う研究では（尾嶋 1998），若い人ほど柔軟な意識を示すが，2000年代になると若年層において保守的な意識が観察されている（佐々木 2012）。しかし，経年的な変化に関してはそれを追う事のできるデータが不足していることもあり（佐々木 2012），十分に検討されているとはいえない。

本稿ではこれらの先行研究も踏まえつつ，1992年から2010年の18年間における結婚，家族，ジェンダーに関する意識を分析する。先述のとおり，この時代は，結婚や出産の行動パターンや家族の実態が大きく変化しつつ，従来の「標準家族」を基準とした制度や実態も存在し，ジェンダー平等を促す動きと並行してバックラッシュ的な風潮の流れが起きるなど，矛盾に満ちているといえる。こうした背景を念頭におき，調査回ごとの意識の変化，出生コーホートによる違い，社会経済的属性による違い，意識の規定要因を検討することに加え，意識の変化に注目し，それがコーホート交代によって起きたのか，それとも時代的な流れによって起きたのか，また意識の内容によってその起き方がどのように違うのか

を分析する。ここで扱う社会経済的属性は先行研究でも検討されてきたものであり、学歴は教育を受ける経験と啓蒙を受けることの影響、就労形態、パートナー関係や離婚経験、子どもの有無は生活経験の影響、居住地域と人口集中地区か否かは、居住環境における社会文化的な影響を捉えているとみなす。出生動向基本調査では、性別役割分業、生き方について（独身でいることの是非）、男女カップルおよび結婚のあるべき姿（婚前の性関係の是非、同棲の是非、離婚の是非）、母親の役割・三歳児神話（幼い子どもを持つ母親は（子どものために）家にいるべきか否か）、自己実現・自己尊重と家族生活・家族の世話とのバランス（家族の犠牲になること、自分の目標を持つこと）など、幅広い内容がカバーされているため、結婚、家族、ジェンダーに関する意識を多角的にみることができる。

Ⅲ. 分析手法

1. データと変数

国立社会保障・人口問題研究所がほぼ5年おきに実施している、出生動向基本調査の第10回（1992年）から第14回（2010年）の妻（夫婦調査）および独身女性（独身者調査）のデータを統合したものをを用いる。独身か否か、初婚か再婚か、未婚か結婚経験があるか、恋人がいるか否かに関わらず、調査に回答したすべての女性を分析に含める。

結婚・家族・ジェンダーに関する意識は、第10回調査から継続してたずねている9つの項目によって捉える。質問文および本稿の図表等での略記のしかたは、表1に示す。導入文は調査回ごとに異なるが、たとえば第14回調査では、「結婚、男女関係、家庭、子どもを持つことについてはいろいろな考え方がありますが、下に例として①～⑩のような考え方を示しました。それぞれについてあなたご自身はどのようにお考えでしょうか」とたずね、各意見に対し、「まったく賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「まったく反対」の4つの選択肢から選ぶ形式になっている。大半の項目では質問文が従

表1 結婚・家族・ジェンダーに関する意識を捉える質問項目

質問文	従来の考えを示す回答*	図表・本文中における略記
少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	賛成	母親は家に（を肯定）
結婚したら、子どもは持つべきだ	賛成	子どもは持つべき（を肯定）
男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	賛成	同棲（を否定）
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	賛成	離婚（を否定）
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	賛成	独身（を否定）
結婚したら、家族のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	賛成	自己犠牲（を肯定）
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	賛成	分業（を肯定）
結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない	反対	婚前交渉（を否定）
結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	反対	目標を持つべき（を否定）

* 「まったく賛成（反対）」と「どちらかといえば賛成（反対）」の合計

表2 社会経済的属性変数の調査年別構成割合

変数	カテゴリ	1992	1997	2002	2005	2010	合計	n
出生コーホート	1942-49年	25.3	9.9				7.7	4881
	1950-54年	17.4	17.0	7.9			8.9	5641
	1955-59年	15.1	14.2	15.8	13.8		11.8	7481
	1960-64年	14.5	15.4	15.6	17.2	15.5	15.6	9882
	1965-69年	14.3	14.7	17.1	17.7	18.3	16.3	10368
	1970-74年	13.4	16.3	18.1	18.4	20.5	17.2	10936
	1975-79年		12.4	14.4	14.4	16.2	11.1	7054
	1980-84年			11.1	12.4	12.4	6.9	4361
	1985-92年				6.0	17.2	4.6	2893
年齢階級	18-19歳	6.3	4.9	4.9	5.0	4.3	5.1	3249
	20-24歳	14.7	15.9	13.2	12.5	12.0	13.7	8711
	25-29歳	14.2	15.5	16.7	13.9	12.1	14.5	9196
	30-34歳	14.6	15.0	17.7	18.2	15.8	16.2	10259
	35-39歳	15.8	14.4	16.4	17.8	20.4	16.9	10753
	40-44歳	19.8	15.6	15.3	17.0	18.3	17.3	10980
	45-49歳	14.6	18.6	15.8	15.6	17.0	16.3	10349
最終学歴	中学校	11.9	7.1	5.4	4.0	4.2	6.7	4184
	高校	50.6	46.2	43.4	39.4	37.3	43.6	27306
	専修学校（高卒後）[専修学校と略記]	9.2	10.9	13.4	12.8	15.2	12.2	7648
	短大・高専	17.9	22.0	22.3	24.2	21.9	21.5	13438
	大学以上	10.5	13.8	15.5	19.6	21.5	16.0	10003
就労形態	正規職員	39.3	32.3	29.0	27.5	28.4	31.6	19377
	パート(アルバイト, 派遣, 契約社員含む)	16.3	22.9	27.6	31.4	33.0	25.8	15830
	自営	7.1	10.2	7.8	6.7	4.9	7.4	4513
	無職	31.6	28.6	29.8	27.0	27.1	28.9	17726
	学生	5.8	6.1	5.7	7.4	6.5	6.2	3824
パートナー関係	既婚（結婚している）	68.3	64.2	62.7	61.3	60.3	63.5	39818
	同棲（独身で、同棲中）	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	457
	婚約（独身で、婚約中）	1.0	1.1	1.1	1.3	0.9	1.1	673
	恋人あり（独身で、恋人として交際している異性がいる）	8.8	10.0	10.6	10.3	10.1	9.9	6199
	恋人なし（独身で、上記以外）	21.4	24.0	24.7	26.3	28.0	24.8	15518
離婚経験	なし	95.6	94.5	93.3	92.9	91.8	93.7	59495
	あり	4.4	5.5	6.7	7.1	8.2	6.3	4002
子ども数	0人	36.6	41.5	42.5	42.7	43.6	41.2	25303
	1人	12.8	12.6	14.3	15.3	16.4	14.2	8731
	2人	34.1	31.0	28.7	28.9	28.7	30.4	18686
	3人	14.3	13.0	12.6	11.5	9.8	12.3	7561
	4人以上	2.3	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	1148
居住地域	北海道	3.8	4.3	3.9	4.1	3.7	4.0	2512
	東北	6.8	5.5	7.6	8.3	8.1	7.3	4604
	関東	31.0	32.1	31.4	30.9	32.8	31.7	20109
	中部	21.4	22.7	19.6	19.3	19.8	20.6	13078
	近畿	15.1	13.9	16.8	15.6	15.6	15.4	9757
	中国・四国	9.3	11.5	9.6	8.5	8.5	9.5	6030
	九州・沖縄	12.6	10.0	11.1	13.4	11.5	11.7	7407
人口集中地区	人口集中地区	34.8	32.0	35.0	37.2	34.1	34.6	21955
	非人口集中地区	65.2	68.0	65.0	62.8	65.9	65.4	41542
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
n		14374	12604	12513	11077	12929		63497

注) 最終学歴, 就労形態, パートナー関係, 子ども数の%は, 不詳を除いて算出。

来的 (conventional) な考えを述べているため、これらに対する回答は従来の考えの度合いを測定しているとみなす。「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の回答を併せたものを「従来の考え」、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の回答をリベラルな意識を示していると解釈する。ただし「目標を持つべき」と「婚前交渉」の2項目については質問文が従来の考えを述べているので、反対回答を従来のまたは保守的な意識、賛成回答をリベラルな意識を示すと捉える。各項目における従来の考え・リベラルな考えの支持割合は、質問に回答しなかった人(3~7%)を除いて算出する。

社会経済的屬性変数として検討するのは、出生コーホート(出生年、あるいは1942~1949年、1950~54年、中略、1980~84年、1985~1992年の9カテゴリーを使用)、調査時の年齢(18~19歳、20~24歳の順にまとめた5年階級を使用)、最終学歴、就労形態、パートナー関係、離婚経験の有無、子どもの有無(人数)、居住地域、人口集中地区か否かを検討する。各変数の説明と調査年別の単純集計は表2のとおりである。

2. 分析手法

(1) 調査年別、コーホート別、および社会経済的属性別による集計

まず全項目について、1) 調査年別と、2) 出生コーホート別(5年刻み)に、従来の考えの支持割合の集計結果を示す。参考までに「まったく賛成(反対)」の回答割合も示す。次に、3) で調査年とコーホート別の集計を行い、調査年別にコーホートによる違いをプロットした図と、コーホート別に調査年による変化をプロットした図を検討する。4) では、年齢とコーホートによる集計を行い、年齢階級別にコーホートによる違いをプロットした図、コーホート別に年齢階級による違いをプロットした図を示す。次いで、5) で年齢階級、学歴、就労形態、パートナー関係、離婚経験の有無、子どもの数、居住地域、人口集中地区か否かの別に、各項目の従来の考えの支持割合の集計結果を示す。

(2) ロジスティック回帰分析による規定要因の分析

上記でみた出生コーホート、調査年、社会経済的属性のそれぞれの意識項目に対する効果を調べるためにロジスティック回帰分析を行う。調査年は各調査年をダミー変数として扱い、1992年をレファレンスとする。出生コーホートは5年刻み(一番上と下は例外)にカテゴライズしたものをダミー変数とし、最も頻度の高い1970~74年生まれをレファレンスとする。パートナー関係では、数の少ない婚約中と同棲中の女性を、独身で恋人のいる女性に含める。子どもについては、子どもの有無を用いる。年齢は分析に含めない(詳しくは下記(3)を参照)。

(3) ロジスティック回帰要因分解(logistic regression decomposition methods)による分析

最後に、従来の考えの支持割合の変化を、個人変化とコーホート交代によるものとの分解する。この手法は線形重回帰分析に基づく線形要因分解法(linear decomposition

methods) (Firebaugh 1997) と同様であるが、対象とする変数が二値変数 (0,1) の場合にロジスティック回帰分析を用いて要因分解するものである (Lee, Tufiş and Alwin 2008).

時間によって変化する現象 (この場合は結婚, 家族, ジェンダーに関わる意識) においては, 年齢効果 (age effects) (年齢に伴う身体的変化, 社会経験の蓄積, 役割や地位の変化によって, 意識に変化が現れるとの見方), 時代効果 (period effects) (社会的, 文化的, 物理的な環境の変動による, ある時点特有の変化で, その時代を生きるすべての人々の意識に同様の変化が現れるとの見方), コーホート効果 (cohort effects) (同じ年に生まれたことで, 人生の初期段階の特殊な要因を共有し, それによって特有の意識をもつようになるとの見方) の3つが作用している. これらの3効果を同時に分析することができれば理想的であるが, 「年齢+出生年=調査年」であるため, いわゆる識別問題が生じ, 単純にこれらを分解することは不可能である. 年齢効果, 時代効果, コーホート効果を検討する APC 分析では, これらを識別するために, なんらかの仮定を設定した上で行っている (Mason and Fienberg 1985). ロジスティック回帰要因分解法も例外ではなく, 「年齢の効果はゼロである」と仮定して, コーホートと時代についてのみを分析するものである.

結婚, 家族やジェンダーに関する意識は, 教育によって啓蒙を受ける, 就学・就業する, パートナーを持つ, 子どもを持つといった人生経験を経ることで影響を受けると考えられるが, これらを差し引いた「加齢」そのものによって大きく変化するとは考えにくい. 年齢をモデルに含めないことは妥当である. 線形要因分解法やロジスティック回帰要因分解法は通常の回帰分析に基づいているため, わかりやすく, 時代とコーホートのみでなく, 社会経済的属性変数など他の予測変数に関しても同時に分解できる利点があり, 他の手法と比べても良好な推定結果をもたらすとされている (Lee, Tufiş and Alwin 2010). 政治意識やジェンダー意識等の分析にも広く用いられる手法である (たとえば Brooks 2000, 太郎丸, 永瀬 2012).

ロジスティック回帰要因分解のモデル式は, 以下のように表される.

$$\ln (\pi / 1 - \pi) = a + b_1 * SY + b_2 * BY$$

π は, 従来的な考えを支持する確率, $1 - \pi$ はそれを支持しない確率, b_1 と b_2 はロジット係数, SY は調査年, BY は出生年 (コーホート) である. この式における傾きである b_1 と b_2 と, 調査年と平均出生年の差を用いて, 個人変化とコーホート交代による変化を, 以下のとおりに計算する.

$$\text{個人変化: IC} = b_1 * (SY_{it} - SY_{i0})$$

$$\text{コーホート交代: CR} = b_2 * (BY_{it} - BY_{i0})$$

$SY_{ft} - SY_{t0}$ は時間0と時間fの間の経過時間（たとえば1992年から2010年の変化についての分析であれば、 SY_{ft} は2010年、 SY_{t0} は1992年、 $SY_{ft} - SY_{t0}$ は2010 - 1992 = 18となる）、 BY_{ft} は時間fにおける平均出生年、 BY_{t0} は時間0における平均出生年である（Lee, Tufiş and Alwin 2008）。

この分析により、調査時点間で観察された割合の変化を、コーホート交代による変化（cohort replacement）と個人変化（Intra-cohort change、時代効果）とに分解し、それらの相対的な大きさを調べることができる。前者は、ある考え方を共有する、上のコーホートが、別の考え方を共有する下のコーホートに入れ替わることによって起きる変化、後者は同じ年に生まれた集団の意識が、さまざまな要因によって時間の経過に伴って変化したものである。

上で示したモデル式では、出生コーホートと従来の考えの支持割合との間には線形関係があると仮定するのが適切であるため、規定要因の全体像を捉えるために行う(2)のロジスティック回帰分析とは異なり、カテゴライズした出生コーホートをダミー変数として用いるのではなく、各出生年の数値をそのまま用いる。調査年についても同様に従来の考えの支持割合との関係は線形であることを前提とし、調査年の値を投入する。ただし(2)のロジスティック回帰分析の結果に基づき、1992年から2010年までの変化の方向が同じ場合は1992年から2010年の全データを用いて2時点間の変化を分析するが、増減の方向が途中で変わった場合は、分岐点となる調査年で区切り、その前後の期間それぞれについて要因分解を行う。

まず、モデル1として調査年と出生年のみを考慮した要因分解（個人変化とコーホート交代）を行い、モデル2として、最終学歴、就労形態、パートナー関係、離婚経験、子どもの数、居住地域、人口集中地区か否かの社会経済的属性を含めた要因分解を行う（この手法を用いた例として、Lee, Tufiş and Alwin 2010, Brooks and Manza 1997を参照）。

IV. 分析結果

(1) 調査年別、出生コーホート別、社会経済的属性別にみた従来の考えの支持割合

1) 調査年別の集計結果

各項目における従来の考えの支持割合を調査年別に集計した結果（図1a）をみると、1992年から1997年では、全項目において従来の考えの支持割合が減少している。しかしその後の傾向は項目によって異なる。相対的に従来の考えの支持割合が高い3項目をみると、「母親は家に」と「子どもは持つべき」の肯定割合は継続して減少し、1992年では8～9割台であったものが2010年には7割台に減少した。「同棲」を否定する割合は、2005年から微増している。

従来の考えの支持割合が5～6割である項目をみると、「離婚」を否定する割合では2002年から、「独身」を否定する割合では2005年から、増加の傾向がみられる。従来の考えの支持割合が3～4割台である「自己犠牲」の肯定は2002年から、「分業」の肯定は

図1a 調査年別、各項目における従来の考えの支持割合

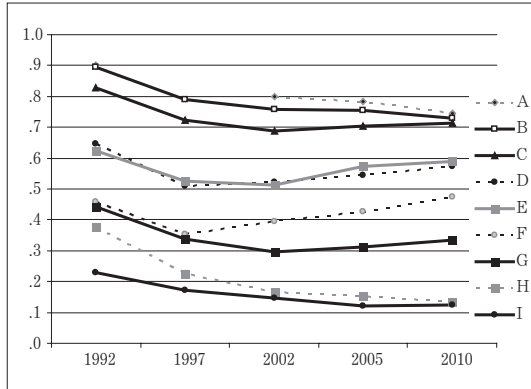


図1b 調査年別、各項目における従来の考えの支持割合 [まったく賛成(反対)回答]

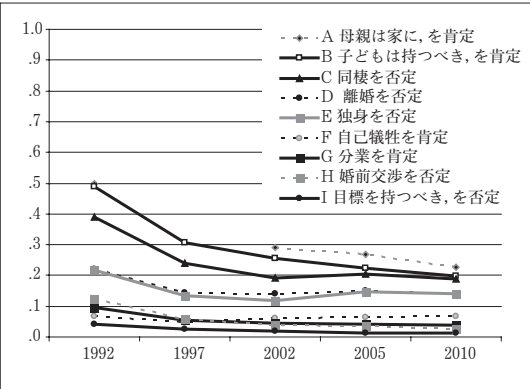


図1c 出生コホート別、各項目における従来の考えの支持割合

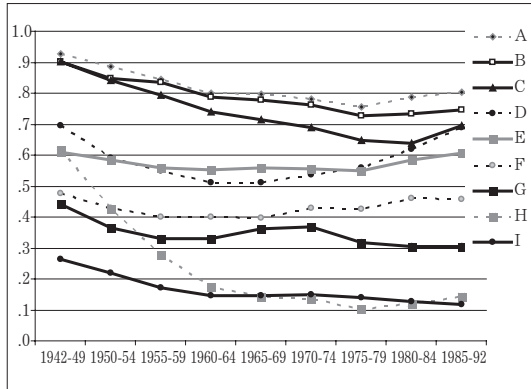


図1d 出生コホート別、各項目における従来の考えの支持割合 [まったく賛成(反対)回答]

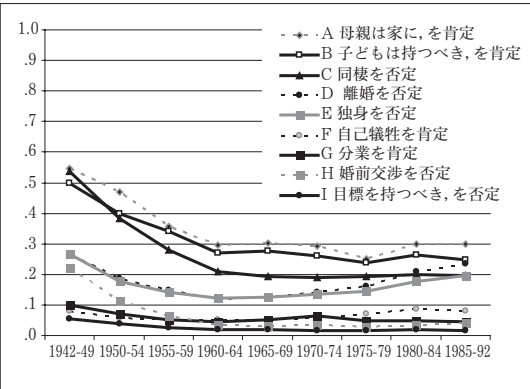


図1e 年齢階級別、各項目における従来の考えの支持割合

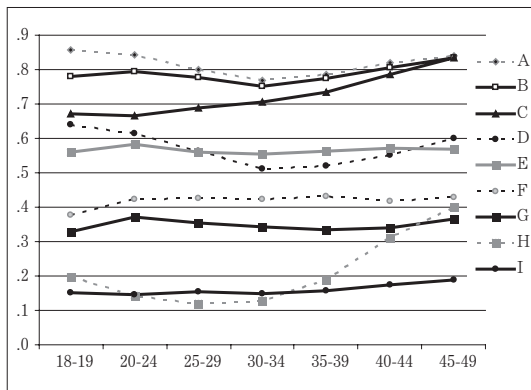
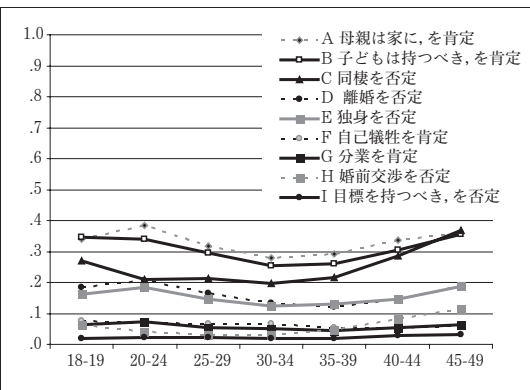


図1f 年齢階級別、各項目における従来の考えの支持割合 [まったく賛成(反対)回答]



2005年から、その割合が増加している。従来の考えの支持割合が1、2割（1992年の婚前交渉の否定割合は3割台）の「婚前交渉」と、「目標を持つべき」は2010年まで継続して低下している。ただし、後者の変化は、2005年から2010年にかけてほぼゼロである。「まったく賛成（反対）」のみの回答を示した図1bからは、「子どもは持つべき」、「同棲」、「離婚」では、図1aで示した従来の考えの支持割合の変化よりも大きいことがみてとれる。つまり極端な考えの支持が大きく変化した、といえる。2002年以降はどの項目においても「まったく賛成（反対）」の支持割合は3割未満である。「まったく賛成（反対）」の回答で増加に転じた項目はほとんどない。

2) 出生コーホート別の集計結果

出生コーホート別に従来の考えの支持割合をみると（図1c）、全般的には、後のコーホートになるほど従来の考えを示す割合が低下するが、その傾向が反転するものもある。「離婚」では70～74年生まれ以降で、「母親は家に」と「子どもは持つべき」では80～84年生まれで、「同棲」では85～92年生まれで、従来の考えの支持割合が増加に転じる。「分業」では、60年代前半生まれまでは減少、60年代後半から70年代前半では増加、70年代後半以降でまた減少している。「独身」と「自己犠牲」ではコーホート間の違いが相対的に小さい。「婚前交渉」と「目標を持つべき」では、ほぼ一貫して若いコーホートで従来の考えの支持割合が低くなるが、前者では42～49年生まれから60～64年生まれまでの変化が顕著である。

3) 調査年別・コーホート別の集計結果

上でみた出生コーホートと調査年との関連について、コーホート（横軸）による違いを調査年別にプロットした図（図2a）と、調査年による違い（横軸）をコーホート別にプロットした図（図2b）を描くと、図2aでは、ほとんどの項目でコーホートを分けずに調査年による変化をみた場合（図1b）と同様のパターンがみられる。ただし1992年調査ではコーホートによる動きが後の調査年とは違う項目が多い。図2bでも、傾向は図1aと同様に、従来の考えの支持割合の減少傾向が増加に転じる「反転」が2002年または2005年でみられるが、コーホートによって反転の時点が異なる項目もある。

「母親は家に」では、1992年調査では65～69年生まれで、2002年以後の調査では70年代後半以降生まれで、若い世代ほど保守的な考えの支持割合が高くなる。コーホート間の違いは1992年で5%台と小さい。経年的な減少傾向はすべてのコーホートでみられる。「子どもは持つべき」の支持割合は、1992年調査ではコーホート間の差が小さいが1997年以降では1割前後まで広がる。全体では一貫して従来の考えの支持割合が減少しているが、50年代生まれでは2002年で、80年生まれ以降では2010年で反転する。コーホートによる差は後の調査の方で広がる傾向がある。

「同棲」については、若いコーホートほどリベラルな考えを持つ傾向が2002年まではみられるが、2005年以降では、85～92年生まれで反転が生じる。全体では2005年に反転したが、50年代生まれは2002年で反転を示す。「同棲」に対する考えは、コーホート間の違いが他の項目に比べて大きいのも特徴で、たとえば1997年調査では70年代後半と50年前半生

図2a 従来の考えの支持割合：調査年別にみた、コーホートによる違い

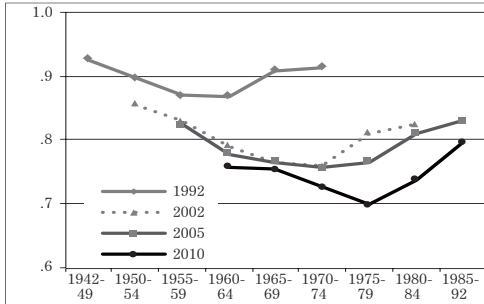


図2b 従来の考えの支持割合：コーホート別にみた、調査年による変化

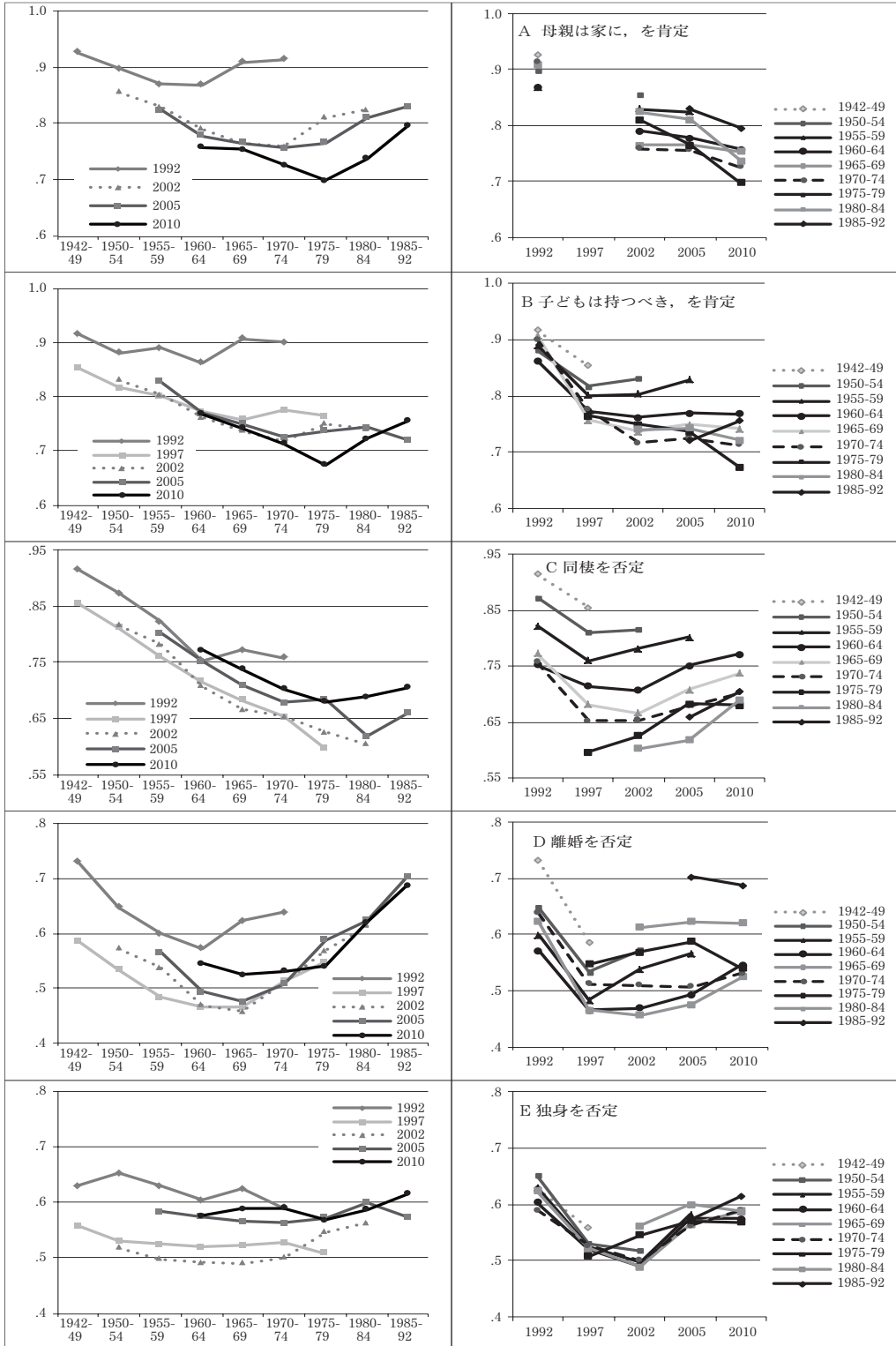
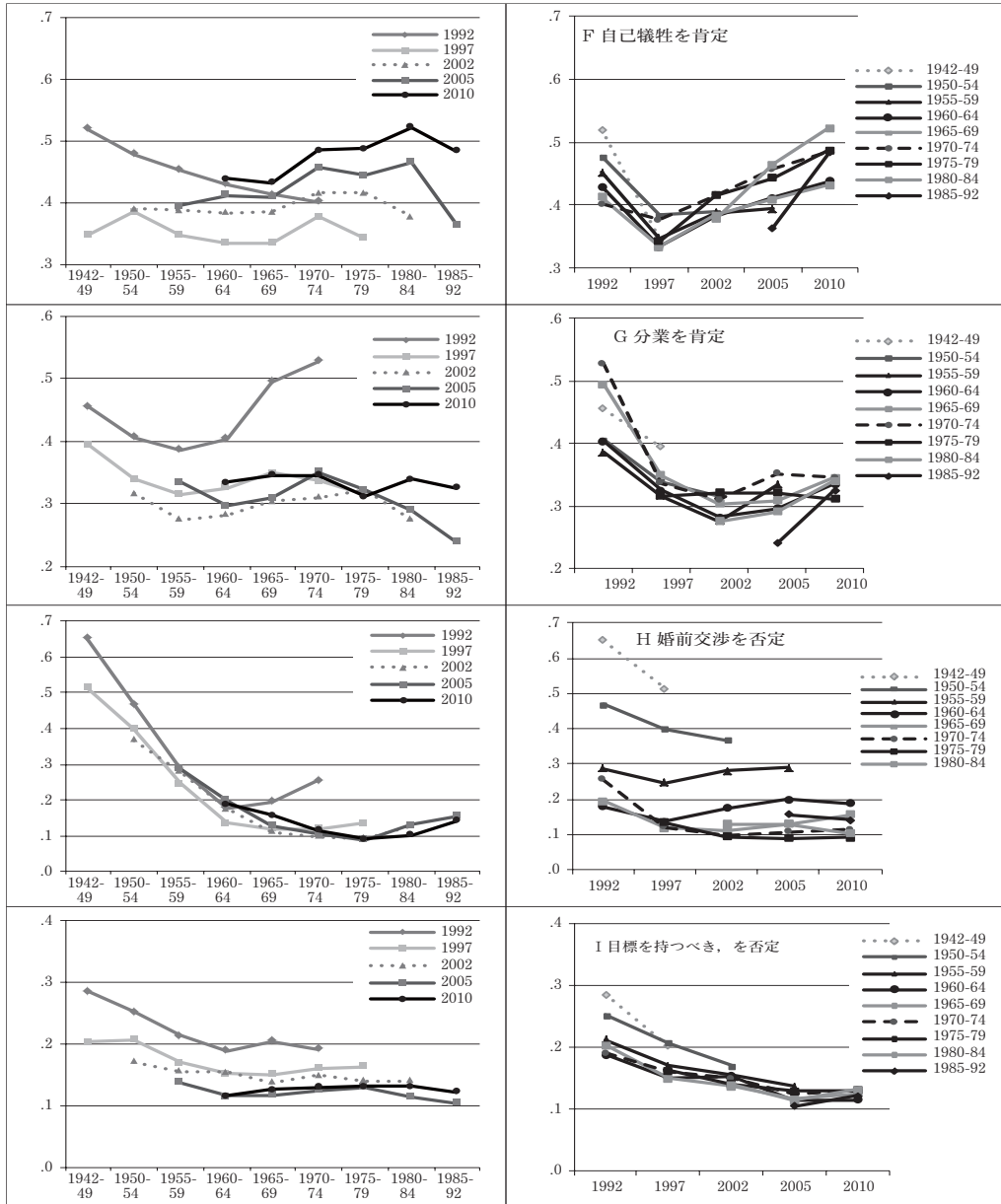


図2a つづき

図2b つづき



まれコーホートの差が25%以上ある。ただし2010年ではコーホートによる違いが10ポイント程度まで狭まる。「離婚」については、全体の傾向と同様、60～64年生まれまでは後のコーホートの方がリベラルな意識を示し、60年代後半または70年代前半生まれからは若いコーホートの方が従来の考えを示すが、40年代と50年代前半生まれと、80年代以降生まれの支持割合はどちらも6～7割である。コーホートによる差が全般に大きく、最低でも一割近くの幅があるが、2010年では80年代生まれ以外のコーホート間の違いがほとんどな

い。

「独身」についての考えは、どの調査年においてもコーホート間の差が非常に小さい。70年代後半生まれでは1997年で、それ以外のコーホートでは2002年で、それまでのリベラル化に反転がみられる。「自己犠牲」に対する考え方ではコーホート間の違いは小さいが、70年代生まれ以降では、若いコーホートの方が古いコーホートよりも従来的な考えを支持する傾向がみられる。ただし、80年代生まれ以降では再度の反転がみられ、支持割合が低くなっている。「分業」に対する意識は、コーホートによる変化が著しい。60年代前半生まれまではコーホートが若いほど低く、60年代後半と70年代前半では逆にコーホートが若い方が高く、さらに70年代後半以降の世代では若い方が低い。1992年では、60年代後半と70年代前半生まれと、1940年代生まれの支持割合がほぼ同じになっている。コーホート間の差は1992年調査で大きく、調査年が後の方では狭まる。

「婚前交渉」に対する意識は、これらの項目の中で最も経年的な変化が大きい。例外はあるが、若いコーホートほど支持割合が低く、40年代生まれでは5～6割台であるが、60年代前半生まれでは1割台である。ただし、1992年では60～69年生まれが、その後の調査では70年代後半から80年代以降生まれで、従来的な考えの支持割合が高まっている。1992年調査では40年代と50年代前半生まれで特に支持割合が高いために全体でみるとコーホート間の差が大きいが、60年以降生まれでは、コーホート間の差はそれほど大きくない。「目標を持つべき」については、調査年やコーホートで分けずにみた場合とほぼ同じ傾向になっている。

「母親は家に」と「婚前交渉」は全コーホートで継続的に従来的な考えの支持割合が減少し、「子どもは持つべき」は全体では継続的に減少するが、いくつかのコーホートで2002年以降に反転がみられる。反転は、「離婚」と「自己犠牲」で2002年に、「同棲」（一部2002年）、「独身」（一部2002年）、「分業」では2005年に、「目標を持つべき」で2010年に現れている。コーホート間の違いが比較的小さいのは「独身」、「分業」、「目標を持つべき」、逆に大きいのは「同棲」「離婚」「婚前交渉」である。

4) 年齢別、年齢別・コーホート別の集計結果

年齢による違いは図1eに示すとおりである。「同棲」に対して従来的な考えを示す割合は、年齢が上であるほど高い。また「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「離婚」、「婚前交渉」では、10代から30代前半までは年齢が上の方が保守的な意識を持つ割合が若干低く、30代後半以降は逆に年齢が上の方が保守的な意識を持つ割合が高い。「婚前交渉」については、2、30代では従来的な考えの支持割合が1割台であるが、40代後半では4割と、差が大きい。「独身」、「自己犠牲」、「分業」、「目標を持つべき」では、年齢による違いが小さい。

年齢とコーホートの関係を見ると（図3a、図3b）、ほとんどの項目で、コーホート別にみると年齢による違いがあり、年齢別にみるとコーホートの動きに違いがあることがみてとれる。しかし、「婚前交渉」や「目標を持つべき」ではほとんどのコーホートで年齢による違いが比較的小さい。「同棲」でも、70年代生まれまでは年齢による違いがあまり

図3a 従来の考えの支持割合：年齢階級別にみた、コーホートによる違い

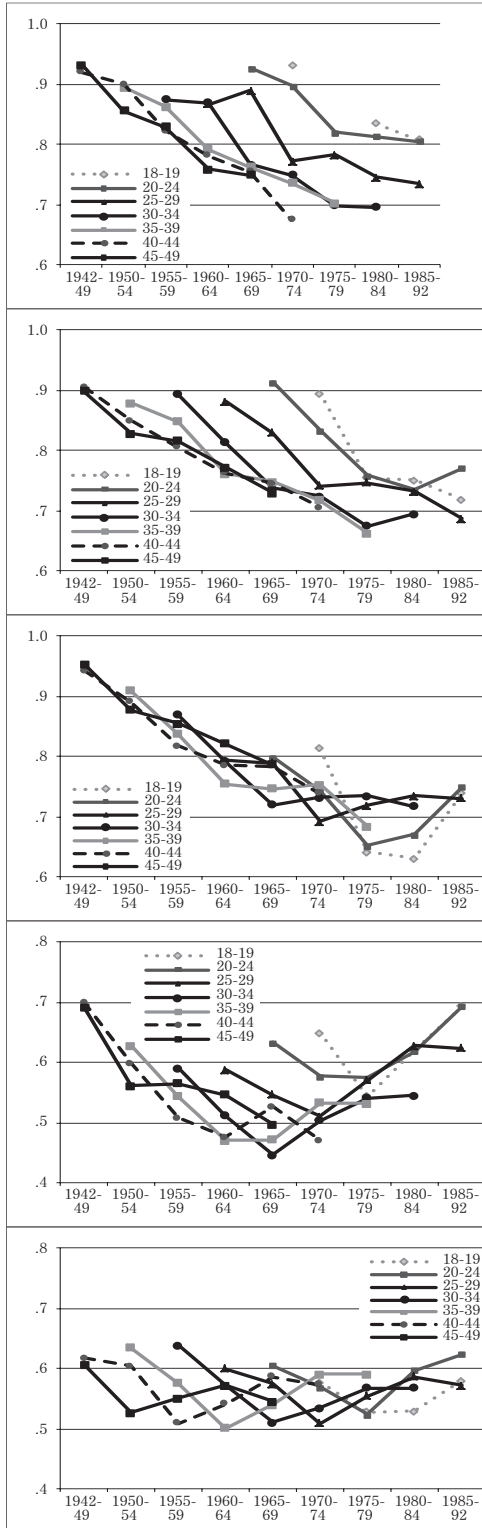


図3b 従来の考えの支持割合：コーホート別にみた、年齢階級による違い

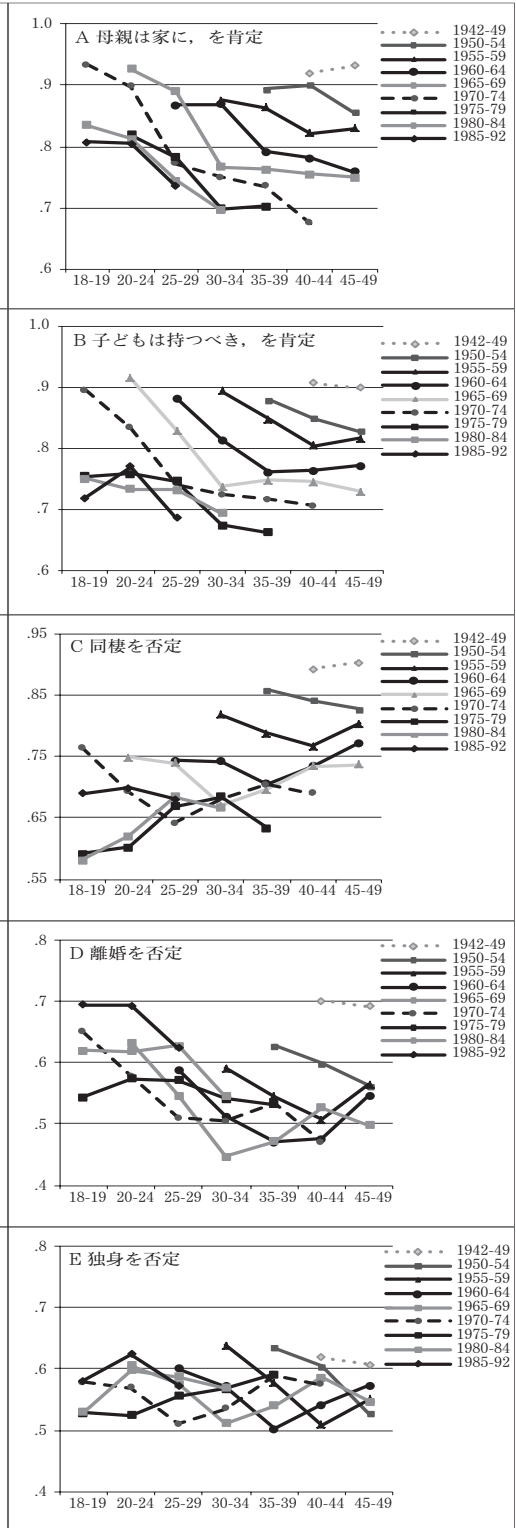


図3a つづき

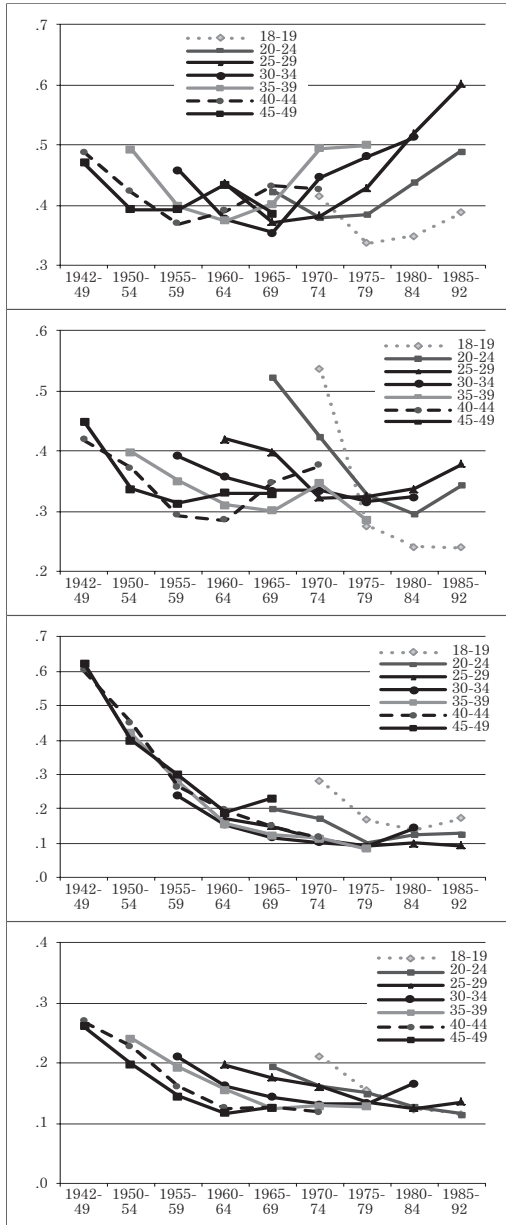
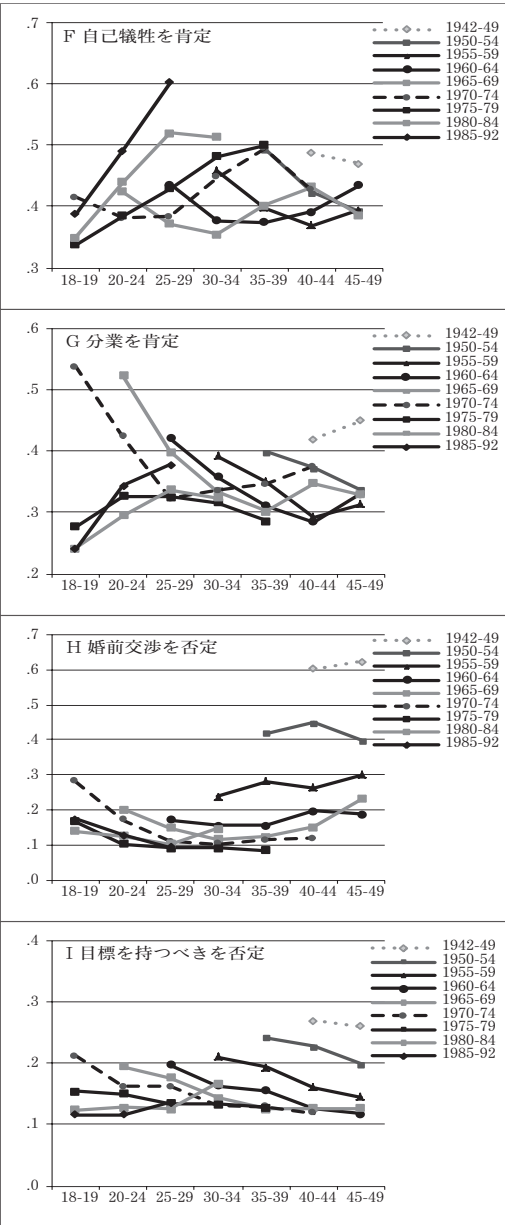


図3b つづき



ないといえる。「独身」や「子どもは持つべき」ではコーホートによって従来の考えの割合が最も低い年齢が明らかに異なっている。

いくつかの項目では、若いコーホートで若年齢の方が保守的な意識を示している。「母親は家に」に対する意識では、70年代前半と80年代前半生まれが10代から20代前半だった時の支持割合は9割を超え、その親世代である40年代生まれの支持割合と同レベルである。「子どもは持つべき」でも70~74年生まれが10代、65~69年生まれが20代前半だった時の

支持割合は9割弱である。離婚に関しては85～92年生まれが10代から20代前半の時の支持割合は、40年代生まれの支持割合と同レベルで高い。「分業」においては、最も若いコーホートではないが、60年代後半と70年代前半生まれが10代から20代前半の時の支持割合が極端に高く、5割を超えている。「自己犠牲」でも1980年代生まれ以降で高割合を示すが、他の項目とは異なり、このコーホートの年齢が高まるとさらに割合が高くなる傾向を示している。

5) 社会経済的属性別の集計結果

次に年齢以外の社会経済的属性によって、従来の考えの支持割合を集計した結果をみていく(図4)。まず、学歴別にみると、どの項目でも学歴の高い方が従来の考えの支持割合が低い傾向がある。「目標を持つべき」と「自己犠牲」以外では、専修学校卒よりも短大・高専卒の方が保守的である。「独身」については、学歴による差がほとんどない。就労形態別では、自営の人がやや保守的で、学生はリベラルである。「母親は家に」と「分業」に関しては、無職の人の方が、従来の意見の支持割合が高い。

パートナー関係によって比較すると、同棲中の人は「同棲」について他のパートナー関係に比べ、保守的な考えの支持割合が低い。「婚前交渉」についても、同棲中および恋人のいる女性で、従来の考えの支持割合が低い。「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「離婚」、「分業」に関しては、婚約中の女性の方が、既婚の女性よりもやや保守的である。ただし、同棲中と婚約中の人は、サンプル数が小さいので結果については注意が必要である。全般に居住地域による違いは大きくないが、東北と九州・沖縄で従来の考えの支持割合が高めである。人口集中地区と非人口集中地区による違いもわずかである。

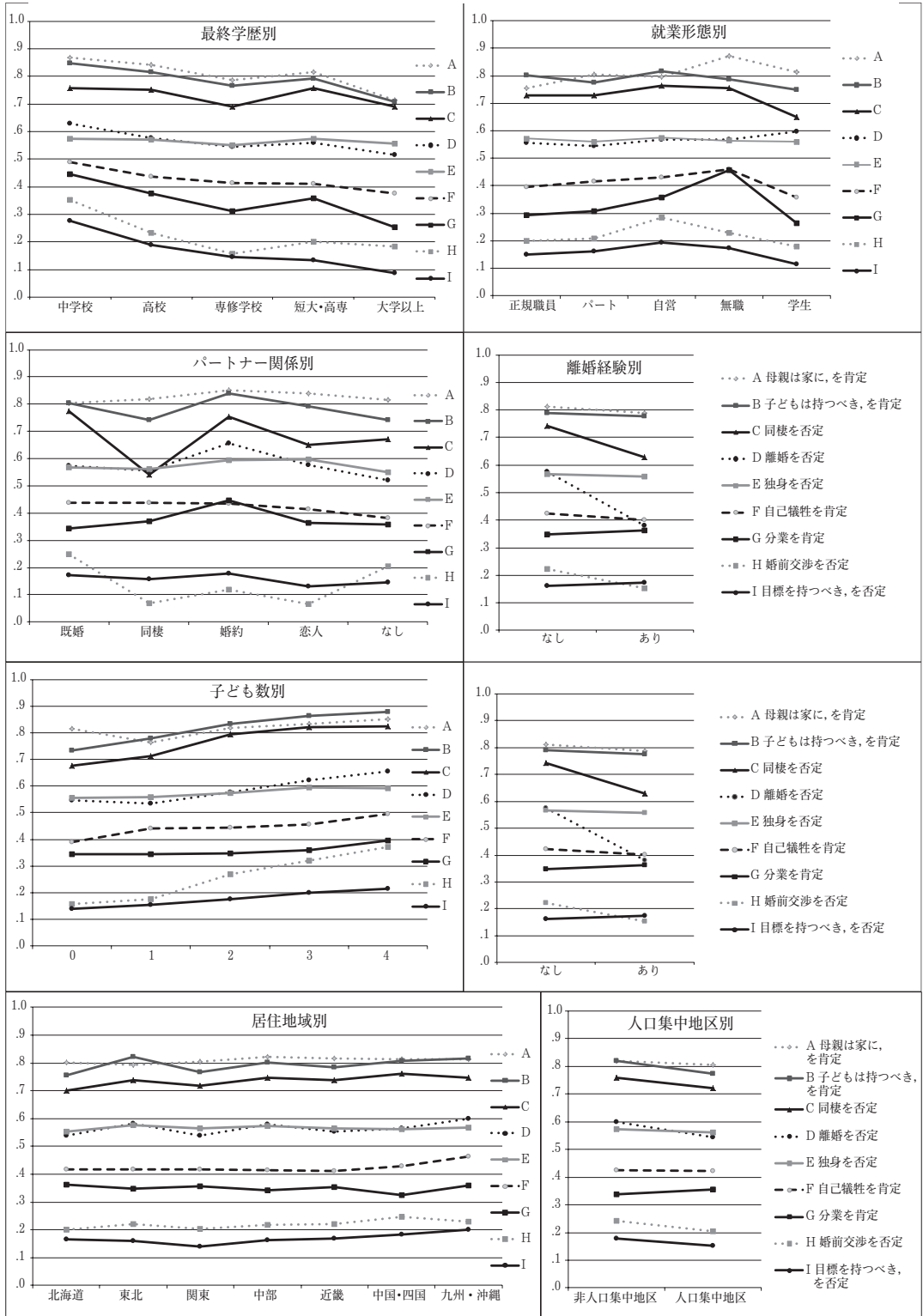
(2) 各項目のロジスティック回帰分析による規定要因の検討

図4では、従来の考え方を支持する女性の割合が、社会経済的属性によって大なり小なり異なっていることを示した。そこで次にコーホートと調査年に加え、社会経済的属性変数を投入したロジスティック回帰分析を行い、他の要因を統制した上で各属性の効果をみていく。結果は表3に示す通りである。正の有意な係数は従来の考えを促進し、負の有意な係数はリベラルな考えを促進することを意味する。

項目として特徴があるのは「独身」で、調査年とコーホートを統制すると、既婚よりも独身の女性の方が、また、子どものいない女性よりもいる女性の方が保守的で、離婚経験のある女性の方がリベラルであること以外には、有意な効果がほとんどない。

その他の項目の結果を規定要因ごとにみていくと、最終学歴については、全般には高卒に比べると大卒や短大・高専卒の方がリベラルな考えを、中学卒の方が保守的な考えを支持する傾向がある。細かくみていくと、大卒であることが従来の考えの割合を下げる効果を示すのは「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「同棲」、「離婚」、「自己犠牲」、「分業」、「目標を持つべき」である。高卒を基準として短大・高専卒の方が従来の考えの割合を下げる効果を示すのは、「母親は家に」、「自己犠牲」、「分業」、「目標を持つべき」である。「婚前交渉」に関しては、大卒および短大・高専卒であることが従来の考えの割合を高

図4 社会経済的属性別にみた、従来の考えの支持割合



めている。「同棲」についても、中学卒であると従来の考えの割合を低め、大卒や短大卒であると、従来の考えの割合を高める効果がある。

就労形態の係数をみると、常勤雇用の女性に比べ、パートタイム勤務であることが従来の考えの割合を高める効果を示す（つまり保守的な考えを促す）のは、「母親は家に」、「分業」、「目標を持つべき」の3項目で、すべて女性の仕事や生き甲斐に直接関わる項目である。無職であることが従来の考えを高める効果を示すのは「母親は家に」、「分業」、「目標を持つべき」に加え、「自己犠牲」と「婚前交渉」である。「子どもは持つべき」においては、パートタイム勤務であること、自営であること、無職であることが、従来の考えの割合を低める効果を示す。パートタイム勤務であることが従来の考えの割合を低めるのは「同棲」と「離婚」である。

次にパートナー関係をみると、結婚している女性を基準とすると、独身で恋人のいることは、「同棲」と「婚前交渉」においては従来の考えの割合を低めるが、「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「離婚」、「独身」、「自己犠牲」、「分業」では従来の考えの割合を高めている。独身で恋人のいないことは、「離婚」についてのリベラルな考えを促すが、「母親は家に」、「子どもは持つべき」、「分業」、「婚前交渉」については、従来の考えを促す傾向がある。「婚前交渉」については、独身で恋人がいる場合と、恋人がいない場合で異なる効果がみられ、恋人がいることは従来の考え、いないことは保守的な考えを促す効果を示す。

離婚経験があることは「目標を持つべき」以外の項目すべてで、従来の考えの割合を低める効果を示す。子どものいることは、ほとんどの項目で従来の考えを促す効果があるが、「母親は家に」では、従来の考えの割合を低める効果を示す。人口集中地区か否かで見ると、人口集中地区に居住することはリベラルな意識を促すが、「独身」、「自己犠牲」、「分業」では統計的に有意な効果がみられない。居住地域によってみると、関東の女性に比べ、九州、中部・四国に居住することは、保守的な意識を促す傾向がある。北海道に居住することは「子どもは持つべき」と「同棲」において、従来の考えの割合を低めている。

(3) ロジスティック回帰要因分解の結果

最後に、再び「変化」に関する分析に焦点を戻し、(1)でみた経年的な変化を、ロジスティック回帰要因分解によって、コーホート交代と個人変化に分解した結果をみていく。(2)の各項目のロジスティック回帰分析において、他の変数を統制した上で1992年との差を示す各調査年のダミー変数の係数から各項目の「反転」の時点を判断し、反転がある項目においてはその前後を分けて分析を行った。具体的には、1997年から2010年で各調査年の係数が減少し続ける（つまり調査年を経るごとに1992年との差が増加する）「母親は家に」と「子どもは持つべき」では18年間の変化を分析する。「同棲」「離婚」「自己犠牲」「婚前交渉」では1997年で、「独身」と「分業」では2002年で、「目標を持つべき」では2005年で区切って分析する（調査年ダミー変数の係数は、表3を参照）。両モデルによる要因

表3 各項目における、従来の考えの支持の有無に対するロジスティック回帰分析の結果

	母親は家に、を肯定	子どもは持つべきを肯定	同棲を否定	離婚を否定	独身を否定	自己犠牲性を肯定	分業を肯定	婚前交渉を否定	目撃を持つべきを否定
	係数	S.E.	係数	S.E.	係数	S.E.	係数	S.E.	係数
出生コホート(ref=1970-74)									
1942-49年	0.888 ***	0.087	1.168 ***	0.063	0.279 ***	0.047	0.084	0.046	2.331 ***
1950-54年	0.566 ***	0.072	0.751 ***	0.051	-0.041	0.041	-0.086 *	0.043	1.641 ***
1955-59年	0.415 ***	0.053	0.431 ***	0.041	-0.127 ***	0.036	-0.151 ***	0.038	0.993 ***
1960-64年	0.209 ***	0.041	0.148 ***	0.038	-0.209 ***	0.032	-0.150 ***	0.034	0.408 ***
1965-69年	0.127 **	0.041	0.058	0.033	-0.171 ***	0.030	-0.160 ***	0.032	0.148 ***
1975-79年	-0.063	0.045	-0.108 ***	0.035	0.213 ***	0.033	-0.155 ***	0.036	0.106 *
1980-84年	0.025	0.053	-0.128 ***	0.043	0.462 ***	0.042	-0.230 ***	0.044	-0.206 ***
1985-92年	0.162 *	0.068	0.070	0.056	0.785 ***	0.054	-0.238 ***	0.055	-0.174 **
調査年 (ref=1992)									
1997年	-0.752 ***	0.039	-0.429 ***	0.033	-0.507 ***	0.028	-0.429 ***	0.029	-0.370 ***
2002年	-0.624 ***	0.045	-0.425 ***	0.035	-0.462 ***	0.030	-0.618 ***	0.032	-0.345 ***
2005年	-0.675 ***	0.047	-0.425 ***	0.035	-0.462 ***	0.030	-0.618 ***	0.032	-0.345 ***
2010年	-0.815 ***	0.049	-0.277 ***	0.038	-0.410 ***	0.033	-0.491 ***	0.034	-0.242 ***
最終学歴 (ref=高卒)									
中卒	-0.047	0.064	-0.165 ***	0.046	0.141 ***	0.040	0.166 ***	0.039	0.114 *
専修学校卒	-0.250 ***	0.039	-0.142 ***	0.031	-0.110 ***	0.028	-0.255 ***	0.030	-0.143 ***
短大・高専	-0.118 ***	0.034	-0.155 ***	0.027	-0.036	0.023	-0.076 **	0.024	0.083 **
大学	-0.667 ***	0.036	-0.409 ***	0.031	-0.086 **	0.030	-0.528 ***	0.030	0.069 *
パートナー関係(ref=既婚)									
独身・恋人あり	0.826 ***	0.055	0.500 ***	0.045	0.136 ***	0.039	0.753 ***	0.041	-0.527 ***
独身・恋人なし	0.565 ***	0.046	0.191 ***	0.038	-0.105 ***	0.033	0.635 ***	0.036	0.570 ***
離婚経験あり(ref=なし)	-0.297 ***	0.055	-0.158 ***	0.051	-0.753 ***	0.043	-0.185 ***	0.045	-0.680 ***
子どもあり(ref=なし)	-0.186 ***	0.041	0.829 ***	0.034	0.240 ***	0.033	0.283 ***	0.030	0.126 **
就業形態 (ref=常勤)									
パートタイム	0.564 ***	0.034	-0.213 ***	0.030	-0.065 **	0.025	0.284 ***	0.027	-0.022
自営	0.421 ***	0.053	-0.120 **	0.048	0.024	0.038	0.580 ***	0.039	0.072
無職	1.172 ***	0.037	-0.258 ***	0.031	-0.030	0.029	1.024 ***	0.027	0.153 ***
学生	0.359 ***	0.061	-0.089	0.049	-0.060	0.044	-0.103 **	0.046	0.411 ***
人口集中地区 (ref=非人口集中地区)	-0.131 ***	0.028	-0.173 ***	0.024	-0.123 ***	0.022	0.095	0.020	-0.169 ***
居住地域(ref=関東)									
北海道	-0.141 *	0.067	-0.132 **	0.055	-0.114 *	0.047	-0.080	0.050	-0.046
東北	-0.086	0.050	0.081 ***	0.047	0.094 **	0.037	0.000	0.039	0.078
中部	0.074 *	0.037	0.084 **	0.031	0.093 ***	0.028	-0.042	0.026	0.044
近畿	0.025	0.038	0.058	0.032	0.038	0.027	-0.027	0.028	0.138 ***
中国・四国	0.053	0.048	0.106 **	0.041	0.138 ***	0.038	-0.098 **	0.035	0.181 ***
九州	-0.025	0.043	0.181 ***	0.038	0.090 **	0.035	0.003	0.032	0.079 *
定数	1.492 ***	0.067	1.809 ***	0.058	1.112 ***	0.052	-0.739 ***	0.050	-1.879 ***
-2 対数尤度	40962.00		54814.61		62250.23		75122.16		50757.87
Cox-Snell R ² 乗	0.063		0.049		0.044		0.056		0.122
Nagelkerke R ² 乗	0.102		0.075		0.064		0.078		0.189
n	45101		55764		68058		67136		55927

有意確率は, ***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05.

分解の結果は表4のとおりである¹⁾。

1) モデル1

従来の考えの支持割合の変化を、コーホート交代と個人変化に分解したモデル1をみると、個人変化が8割以上を占めているのは、「母親は家に」、「子どもは持つべき」(1992～2010年)、「離婚」(1992～1997年)、「独身」(1992～2002年、2002～2010年)、「自己犠牲」(1992～1997年、1997～2010年)、「目標を持つべき」(1992～2005年)である。逆にコーホート交代による変化が大きいのは「婚前交渉」で、1992～1997年では5割、1997～2010年ではほぼ100%である。「離婚」の1997～2010年の変化でもコーホート交代が6割を占めている。「婚前交渉」に否定的な意識の大幅な減少と、1997～2010年の「離婚」を否定する割合の微増は、各コーホートの女性の意識が年月を経て変わった部分もあるが、世代が入れ替わったことによる部分が相対的に大きい、ということができる。

「同棲」の1992～1997年の変化における個人変化とコーホート交代、は約3対2、1997～2010年ではコーホート交代による変化は負(リベラル化)、個人変化による変化は正(保守化)で相殺されている。「分業」に関しては、1992～2002年でも2002～2010年でも、コーホート交代と個人変化が異なる方向を指している。従来の考えの支持割合が減少した1992～2002年ではコーホート交代の効果は正で、個人変化は負、従来の考えを支持する割合が微増(観測値の差は4%)した2002～2010年では個人変化が正、コーホート交代の方は負である(統計的に有意でない)。符号は異なるが、どちらのモデルでも変化量は圧倒的に個人変化の方が大きい。また支持割合が減少した場合も増加した場合も、世代の入れ替わりではなく、個人の意識が変わったことが大きく寄与しているといえる。

2) モデル2

モデル1は、モデル2で検討する各種の社会経済的属性的変化に寄与する意識の変化も含めたまま、それらには注目せずに、コーホート交代と個人変化に分解したものと捉えることができる。モデル2の方は、これらの社会経済的属性的変化をモデル上で統制した上で、コーホート交代と個人変化に分解したものである。モデル2においては、参考までに、個人変化とコーホート交代の相対的な割合を算出した(表4、モデル2「個人変化の割合」の欄を参照)。モデル間の違いも踏まえながら、結果をみると、まず「母親は家に」では、モデル1ではみられなかったコーホート交代の効果が3割程度みられ、コーホート交代も個人変化も支持割合の減少と同じ、負の方向を示している。「子どもは持つべき」の個人変化は両モデルとも負でリベラル化を示すが、コーホート交代による変化は、統制前は負、統制後は正である。社会経済的属性的構成の変化に寄与する変化を取り除くと、若い世代で意識が保守化している可能性を示している。「同棲」の1992～1997年の変化では、どちらのモデルでもコーホート交代と個人変化の割合が1対2程度で、符号もすべて負で変化の方向と一致している。一方、「同棲」の1997年以降については、両者の変

1) 分析期間で観察された支持割合の変化が極端に小さい(1%未満)「目標を持つべき」の2005～2010年と「同棲」の1997～2010年の変化についても、参考までに結果を示す。

化が互いを打ち消し合っている。コーホート交代による変化は負で、若い世代がリベラルな考えをもつようになってきているが、個人変化の方は正、つまり時代的な変化は保守化に向かっているため、全体でみると1997年までにみられたリベラル化に歯止めがかかった形になっている。

「離婚」に関しては、モデル1では、コーホート交代と個人変化による変化は1対9で両者とも負で有意である。モデル2で社会経済的属性を統制した後は、コーホート交代による変化が若干小さくなり、個人変化のみが有意で、この5年間の変化は個人変化によるものとみなすことができる。「離婚」に対する意識の1997年以降の変化（保守化）は、どちらのモデルでも両変化とも正で有意であり、コーホート交代が6、個人変化が4を占める。離婚を否定する考えは若い世代で増えており（若者の保守化）、時代的にもその流れにあるといえる。

「独身」を否定する意識の1992～2002年の変化（リベラル化）では、どちらのモデルでも個人変化がほぼすべてを占めている。2002年～2010年の保守化においては個人変化9に対しコーホート交代による変化は1で、どちらも正である。「自己犠牲」の1992年～1997年の従来の考えの減少においては、統制後は個人変化のみが有意である。1997～2010年の保守化に関しては両モデルでどちらの変化も正で有意だが、統制後はコーホート交代が占める部分が1に対し、個人変化が占める部分は2である。「婚前交渉」を否定する意識の1992年～1997年の変化では、モデル1ではコーホート交代による変化が半分程度、統制した後では6割を占めている。1992年～2002年にかけての「分業」の支持割合の減少については、モデル1ではコーホート交代による変化は正、個人変化は全体の保守化と同じく、負で統計的に有意である。統制後のモデル2では、9割以上が個人変化による変化で、全体の変化と同じくコーホート交代による変化も負の方向を示している。2002年～2010年の変化については、どちらのモデルでも個人変化のみが正で有意である。

「婚前交渉」の1992年～1997年の否定意見の減少では、両モデルともコーホート交代も個人変化も負で有意である。1997年～2010年では、モデル1ではコーホート交代のみが負で有意だが、モデル2では、コーホート交代は負、個人変化は正で有意である。若いコーホートの意識がリベラル化しているが、時代の変化は保守化の傾向があることを意味する。「目標を持つべき」の1992年～2005年の変化は、モデル1ではコーホート交代による変化も個人変化も負であるが、モデル2では負の個人変化のみが有意である。

社会経済的属性の変化量に関しては、全般に、それぞれが占める部分は小さく、ここで観察された、従来の考えの支持割合の変化は、これらの社会経済的属性の変化では捉えられない個人変化と、項目によってはコーホート交代によって、もたらされたといえる。個々の割合には触れないが、たとえば1997年から2010年では「離婚」に関しての従来の考えの支持割合（離婚を否定する割合）が増加したが、この間に従来の考えを支持しない傾向のある離婚経験のある人が増えたことは（5%の増加、付表4の平均値の差を参照）、その支持割合の増加とは逆の方向に作用したとみることができる。仮に離婚経験をした人の割合がこの期間に増えていなければ、従来の考えの支持割合はさらに高くなっていた

表 4 各項目における、従来の考えの支持割合の変化に対する、ロジスティック回帰要因分解の結果

	母親は家に、を肯定 (1992-2010)		子どもは持つべきを肯定 (1992-2010)		同様を否定 (1992-1997)		同様を否定 (1997-2010)		離婚を否定 (1992-1997)		離婚を否定 (1997-2010)		独身を否定 (1992-2002)		独身を否定 (2002-2010)	
	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)
モデル1																
コーホート交代	-0.010	0.89	-0.190 ***	19.85	-0.227 ***	37.39	-0.208 ***	-160.40	-0.057 ***	10.68	0.134 ***	59.16	-0.011	2.31	0.035 ***	12.03
個人変化	-1.110 ***	99.11	-0.768 ***	80.15	-0.380 ***	62.61	0.337 ***	260.40	-0.475 ***	89.32	0.092 ***	40.84	-0.462 ***	97.69	0.258 ***	87.97
変化量合計 (logit)	-1.120	-0.958	-0.958		-0.607		0.130	offset ^b	-0.532		0.226		-0.473		0.293	
モデル2																
コーホート交代	-0.318 ***	27.70	0.084 **	-8.53	-0.190 ***	31.38	-0.176 ***	-158.26	-0.020	3.67	0.177 ***	75.18	-0.010	2.21	0.033 **	11.48
個人変化	-0.810 ***	70.63	-0.936 ***	95.60	-0.395 ***	65.12	0.348 ***	313.30	-0.480 ***	89.11	0.143 ***	60.89	-0.460 ***	101.81	0.264 ***	90.74
変化量合計 (logit)	-1.128	71.83	-1.128	offset	-0.607	67.48	0.172	offset	-0.502	96.05	0.160	44.75	-0.490	97.87	0.297	88.77
社会経済的要因による変化																
中学卒	-0.003	0.23	-0.011 **	1.12	0.001	-0.13	0.003 *	2.28	-0.013 ***	2.34	-0.004 ***	-1.89	0.003	-0.71	0.000	0.00
専修学校卒	-0.016 ***	1.41	-0.011 ***	1.08	-0.005 ***	0.74	-0.006 ***	-5.29	-0.004 ***	0.77	-0.004 ***	-1.86	-0.002	0.53	-0.001 **	-0.32
短大・高専	-0.006 ***	0.52	-0.002	0.18	0.004	-0.63	-0.001 ***	-1.23	-0.006 ***	1.03	0.000	0.08	-0.001	0.20	-0.001 *	-0.22
大学	-0.075 ***	6.52	-0.046 ***	4.69	-0.009 ***	1.51	-0.005	-4.34	-0.013 ***	2.41	-0.018 ***	-7.87	0.000	-0.01	-0.001	-0.27
独身・恋人あり	0.012 ***	-1.09	0.008 ***	-0.78	0.000	0.03	0.000	-0.10	0.002 ***	-0.32	0.001 ***	0.52	-0.001 ***	0.16	0.000 ***	-0.11
独身・恋人なし	0.041 ***	-3.56	0.015 ***	-1.48	0.000	0.03	0.000	0.12	0.000	0.04	-0.001	-0.61	0.000 **	0.09	0.010 ***	3.52
離婚経験あり	-0.013 ***	1.14	-0.006 **	0.59	0.012 ***	-2.04	-0.038 ***	-34.31	0.015 ***	-2.81	-0.048 ***	-20.28	-0.001	0.31	-0.007 **	-2.32
子どもあり	0.011 ***	-0.94	-0.052 ***	5.28	-0.010 ***	1.59	-0.005 ***	-4.60	-0.010 ***	1.79	-0.005 ***	-2.02	0.002 ***	-0.52	-0.004 ***	-1.33
パートナータイム	0.092 ***	-7.99	-0.039 ***	3.98	-0.006	0.92	-0.010 ***	-8.98	-0.005	0.90	-0.006 *	-2.76	0.018	-4.06	-0.002	-0.79
自営	-0.009 ***	0.78	0.003 **	-0.35	-0.005 *	0.89	0.003	2.42	0.000	0.05	-0.002	-0.97	0.000	0.03	-0.002	-0.85
無職	-0.054 ***	4.75	0.013 ***	-1.37	0.001	-0.25	0.000	0.43	0.000	0.06	0.000	0.12	0.000	-0.01	0.001	0.34
学生	0.003 ***	-0.30	0.000	0.00	0.000	-0.06	0.000	0.02	0.001 ***	-0.25	0.000 ***	-0.01	0.000	0.01	0.000	-0.02
人口集中地区	0.000 ***	-0.03	0.000 ***	-0.04	-0.002 ***	0.39	0.002 ***	2.05	-0.002 ***	0.41	0.003 ***	1.36	0.001	-0.18	0.000	-0.15
北海道	0.000 *	-0.03	0.000 *	-0.04	0.000	-0.01	0.000 **	0.41	0.000	0.00	0.000	0.00	0.000	-0.02	0.000 *	-0.01
東北	-0.001	0.12	0.003 ***	-0.31	0.000	-0.02	0.000	0.24	-0.001 *	0.28	0.001	0.57	0.000	0.08	0.000	0.01
中部	-0.001 *	0.12	-0.001 **	0.15	0.001 **	-0.23	-0.003 *	-2.43	0.002 ***	-0.35	-0.003 ***	-1.25	-0.001	0.15	0.000	0.02
近畿	0.000	-0.01	0.000	-0.02	-0.002 **	0.33	0.001 *	1.13	-0.001	0.10	0.000	0.15	0.000	-0.05	0.000	0.06
中国・四国	0.000	0.03	-0.001 *	0.06	0.003 *	-0.45	-0.004 ***	-3.41	0.003 **	-0.51	-0.001	-0.60	0.000	-0.01	0.001	0.29
九州	0.000	-0.01	-0.002 ***	0.18	-0.005 ***	0.87	0.001	0.57	-0.007 ***	1.29	0.003 ***	1.24	0.000	0.00	0.000	-0.09
変化量合計 (logit)	-1.147	-0.979	-0.979		-0.607		0.111		-0.539		0.235		-0.452		0.291	
[参考]観測された従来の考えの支持割合の差	-0.1569	-0.1647	-0.1647		-0.1015		-0.0089		-0.1286		0.055		-0.1136		0.078	

有意確率は, ***, p<0.001, **, p<0.01, *, p<0.05.
a : コーホート交代と個人変化の合計に占める, 個人変化の割合
b : コーホート交代と個人変化の符号が逆であることを示す (相殺). 符号が異なるため, 割合の算出は省略する (Dorius and Alwin 2010を参照).
c : 各項目のロジスティック回帰分析 (要因分解) で用いた全変数で不詳のないケースに基づいた割合を示した割合から求めた値とは異なる.

表4 各項目における、従来の考えの支持割合の変化に対する、ロジスティック回帰要因分解の結果(続き)

	自己犠牲を肯定 (1992-1997)		自己犠牲を肯定 (1997-2010)		分業を肯定 (1992-2002)		分業を肯定 (2002-2010)		婚前交渉を否定 (1997-1997)		婚前交渉を否定 (1997-2010)		目標を持つべきを否定 (1992-2005)		目標を持つべきを否定 (2005-2010)	
	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)	変化量 (logit)	変化に占める割合 (%)
モデル1																
コーホート交代	-0.055***	12.67	0.046***	9.30	0.042*	-6.11	-0.011	-5.56	-0.413***	53.15	-0.674***	97.98	-0.157***	21.20	-0.003	-7.06
個人変化	-0.377***	87.33	0.447***	90.70	-0.724***	106.11	0.201***	105.56	-0.364***	46.85	-0.014	2.02	-0.585***	78.80	0.044	107.06
変化量合計 (logit)	-0.432	0.493	0.493	0.493	-0.682	offset	0.191	offset	-0.777	-0.687	-0.687	-0.742	0.041	0.041	offset	offset
モデル2																
コーホート交代	0.005	-1.13	0.176***	35.35	-0.040*	5.65	-0.020	-10.18	-0.490***	61.39	-0.850***	122.04	0.008	-1.10	0.035**	85.24
個人変化	-0.395***	90.74	0.364***	72.93	-0.640***	90.37	0.256***	130.06	-0.305***	38.19	0.181***	-25.96	-0.636***	83.19	0.022	52.82
変化量合計 (logit)	offset	offset	0.499	0.499	0.499	94.12	0.499	offset	0.499	0.499	offset	offset	0.499	0.499	offset	38.26
[個人変化の割合*] 社会経済的要因による変化																
中学卒	-0.011***	2.49	-0.003**	-0.51	-0.011***	1.55	0.000***	0.00	-0.007**	0.89	-0.004***	0.62	-0.028***	3.61	0.000**	0.00
専修学校卒	-0.003***	0.79	-0.004**	-0.87	-0.015***	2.08	-0.002***	-1.18	-0.004***	0.48	-0.007***	1.02	-0.009***	1.14	-0.003**	-8.25
短大・高専	-0.010***	2.31	0.000	0.06	-0.006**	0.79	0.000	0.15	0.001	-0.12	0.000	0.04	-0.025***	3.32	0.006***	15.64
大学	-0.013***	3.04	-0.013***	-2.64	-0.032***	4.48	-0.025***	-12.71	0.001	-0.07	0.004	-0.62	-0.074***	9.70	-0.011***	-26.38
独身・恋人あり	0.002***	-0.46	0.001***	0.18	0.014***	-1.95	0.000***	-0.21	-0.001*	0.18	-0.002***	0.34	-0.002	0.25	-0.001	-1.69
独身・恋人なし	0.001	-0.12	0.000	-0.01	-0.001***	0.14	0.033***	16.79	0.004***	-0.48	0.041***	-5.83	-0.001	0.18	0.001	3.47
離婚経験あり	0.005***	-1.23	-0.008**	-1.67	0.001	-0.09	-0.007**	-3.68	0.015***	-1.83	-0.047***	6.73	0.000	0.03	0.001	1.41
子どもあり	-0.011***	2.62	-0.005***	-1.01	-0.002	0.25	0.000	-0.10	-0.008***	1.02	-0.002	0.23	-0.004	0.56	0.000*	0.71
パートナータイム	0.000	-0.03	0.003	0.57	0.027***	-3.85	0.020***	10.41	-0.004	0.46	0.002	-0.30	0.007	-0.98	0.003**	8.83
自営	0.004*	-0.90	-0.008***	-1.50	0.004***	-0.57	-0.016***	-8.08	0.000	0.06	-0.008**	1.18	-0.001***	0.10	-0.005***	-12.96
無職	-0.005***	1.25	-0.004***	-0.87	-0.008***	1.19	-0.043***	-21.74	-0.001	0.11	-0.005***	0.79	-0.005**	0.63	0.000***	-0.25
学生	0.000	0.06	0.000***	0.00	0.000*	0.02	0.000	-0.23	0.005***	-0.63	0.000***	-0.06	0.000	-0.05	0.000	-0.45
人口集中地区	0.001	-0.13	0.000	-0.04	0.000	0.00	0.001	0.29	-0.003***	0.38	0.003***	-0.46	0.003***	-0.42	-0.003	-6.63
北海道	0.000	0.00	0.000	0.05	0.000	-0.02	0.000*	0.04	0.000	0.00	0.000	-0.06	0.000	-0.01	-0.001	-1.23
東北	0.000	-0.01	-0.001	-0.12	0.000	-0.05	0.000	-0.07	-0.001	0.12	0.001	-0.11	0.000	-0.06	0.000	0.00
中部	0.000	-0.01	0.001	0.16	0.001	-0.11	0.000*	-0.18	0.000	-0.05	-0.002	0.27	-0.002*	0.24	0.000	0.15
近畿	0.000	0.05	-0.001	-0.20	0.000	0.00	0.001	0.40	-0.002***	0.29	0.002**	-0.27	0.001***	-0.13	0.000	0.00
中国・四国	0.002*	-0.51	-0.002*	-0.47	0.000*	0.05	0.001	0.42	0.005***	-0.64	-0.005***	0.65	-0.002***	0.21	0.000	-0.54
九州	-0.005***	1.17	0.003***	0.63	0.000	0.06	0.000	-0.18	-0.002	0.23	0.002*	-0.24	0.003***	-0.42	-0.004***	-9.37
変化量合計 (logit)	-0.435	0.499	0.499	0.499	-0.708	0.197	0.197	-0.798	-0.697	-0.697	-0.697	-0.765	0.041	0.041	0.041	0.041
[参考]観測された従来の考えの支持割合の差	-0.1033	0.118	0.118	0.118	-0.1531	0.0415	0.0415	-0.1427	-0.0966	-0.0966	-0.0966	-0.1066	0.0044	0.0044	0.0044	0.0044

有意確率は, ***, p<0.001, **, p<0.01, *, p<0.05.
a: コーホート交代と個人変化の合計に占める, 個人変化の割合
b: コーホート交代と個人変化の符号が逆であることを示す(相殺). 符号が異なるため, 割合の算出は省略する (Dorius and Alwin 2010を参照).
c: 各項目のロジスティック回帰分析(要因分解)で用いた全変数で不詳のないケースに基づいた割合から求めた値とは異なる.

といえる。

以上、ロジスティック回帰要因分解によって、結婚・家族・ジェンダーに関する意識の変化の背景を探った。社会経済的属性を統制した上で分解した結果によると、コーホート交代による変化の方が個人変化よりも大きいのは、「婚前交渉」(1992～1997年)で、前者が6割を超えている。「離婚」の1997年以降の変化では、コーホート交代と個人変化の寄与が半々である。「母親は家に」では、個人変化とコーホート交代による変化が7対3程度、同棲(1992～1997年)と「自己犠牲」(1997～2010年)では3対2程度である。その他については、変化のほとんどが、個人変化によるもの、つまり、同じ年に生まれた女性が年月を経て行く中で、考え方を変えた結果(時代効果)であり、世代による意識の違いによる部分は極めて小さいことが示された。

個人変化とコーホート交代による変化が互いを打ち消し合っているものもみられた。全体をみるとリベラル化しており、コーホート交代による変化もそれと同じ方向に向いているが、個人変化は逆に保守化の方向を示しているのは、1997年以降の「婚前交渉」に対する意識の変化である。新しい世代はリベラルな意識(婚前交渉を認める)をもつようになっているが、時代の流れは保守化の方向にあることで全体のリベラル化が弱まっていると解釈できる(c.f. Lee, Tufiş and Alwin 2008)。その逆のケースもあり、「子どもは持つべき」では、個人変化ではリベラル化がみられるが、コーホート交代による変化は保守化に向いているため(若い世代の方が「子どもは持つべき」と考える傾向が強い)、全体のリベラル化が抑制されている。

V. 考察とまとめ

まず、要因分解の結果から、1990年代以降の結婚、家族、ジェンダー意識の変化の多くが「個人変化」によってもたらされていることがわかった。コーホート交代によって起きている変化もある程度は確認できたが、個人変化が占める部分が4割を下回るものはなかった。つまり、世代で意識が大きく違うことによって全体の意識の傾向が変わった、というよりは、時代の風潮や、結婚やジェンダー関係の実態、社会経済的状况により、世代に関わらず、人々の考え方が変わったことが意識の変化に大きく作用しているといえる。また、「婚前交渉」、「子どもは持つべき」、「同棲」の意識については、コーホート交代による変化と、個人変化がもたらす変化の方向が異なることで互いに打ち消し合い、全体の変化が抑制されている可能性が示唆された。

ここで分析した項目は、「結婚、家族、ジェンダーに関する意識」と大きく括ることができるが、1990年代にみられたリベラル化が継続しているものもあれば、それが反転するものもあり、反転するものについては、その時点が項目によっても、また同じ項目でもコーホートによって異なることが観察された。変化の要因分解の結果も、項目によってさまざまであった。このように、変化するものとししないものが共存していることも、変化をもたらしているものが異なることも、広い意味で「意識の多様化」の現象とみることができよ

う。

意識の規定要因の分析からは、多くの項目で、独身で恋人がいること、子どもがいること、無職であることは従来の考えを促進し、逆に大卒であること、離婚経験があること、人口集中地区に居住していることは、従来の考えを抑制することがわかった。例外もあり、「母親は家に」に対する意識は、子どもがいるとリベラルに、パートタイム就労であると保守的になる傾向がみられた。「子どもは持つべき」という考えに関しては、無職の女性の方が、リベラルな意識をもっていた。「同棲」に対する意識では、中学卒であること、独身であることが、リベラルな考えを促進し、「婚前交渉」に対する意識では大学卒であると保守的に、恋人がいるとリベラルになることがわかった。

これらの規定要因に関する結果を先行研究と照らし合わせると、いくつかの例外はあるが概ね整合している。「夫は仕事、妻は家庭」（「分業」）では大学卒の女性の方がリベラルであるとの結果は、小山（2008）の学歴が高い方が解放的であるとの結果と一致しているが、この意識に対して教育年数の効果がみられなかった竹ノ下と西村（2005）の結果とは異なっている。フルタイム就労であると、無職やパートタイム就労よりも従来の考えの支持割合が低まるとの結果は、性別役割分業意識は、フルタイム就労の方が無職より（竹ノ下、西村 2005）、また妻の家計参入度が高い方が、弱い（吉川 1998、小山 2008）との結果と合致している。

フルタイム就労の女性よりも、無職の女性の方が全般に保守的であるとの結果は、安蔵（2008）の、既婚女性では有業の方が非伝統的価値観をもつ、との結果や、佐々木（2012）高学歴と正規雇用が柔軟な考えにつながるとの結果とも一致している。独身であることが「独身でいるのは望ましくない」との意見の支持を高める、つまり保守的な意識を高めるとの結果も、安蔵の「既婚女性は、未婚女性ほどの伝統的結婚観をもたない」との結果に合致している。「母親は家に」を肯定する割合はフルタイム就労の女性の方が小さいとの結果は、「母親の就労は悪影響を与える」との考えが、無職やパートタイム就労等と比べてフルタイム就労で弱いとの結果（松田 2005）と整合する。しかし、松田（2005）による、学歴の効果はないとの結果は、ここでの分析でみられた学歴の高い方が「母親は家に」を肯定する傾向があるとの結果とは異なる。

変化のパターンについては、先行研究でもみられたアメリカの1990年代や日本の2000年代における保守化の傾向が本データにおいても、2000年代に入ってから保守的考えの支持割合の増加の形でみられた。例外として一貫してリベラルな方向に向かっているのは、「母親は家にいるべき」と「子どもは持つべき」に対する意識である。子どもを持つ母親の就業率が高くなっていることや、経済的な理由から、もともとは望んでいなかった女性も就労する必要が生じるという実情に関わっている可能性がある。「婚前交渉」についても、それを受け入れるリベラルな考えがほぼ一貫して増えてきたが、異性との性経験の若年化や婚前妊娠の増加という実態を反映していると考えられる。

要因分解を行った先行研究をみると、Lee, Tufiş and Alwin（2010）による、母親の就業の悪影響についての意識の変化は個人変化によるとの結果も、社会経済的屬性を統制

した分析で得た「母親は家に」の変化の7割が個人変化によるとの結果と一致している。同研究が示した「男性は稼ぐこと、女性は家事・家族の世話が仕事」という意識の変化には、コーホート交代と個人変化が同程度寄与しているとの結果 (Lee, Tufiş and Alwin 2010) は、本稿における「夫は外、妻は家庭」の要因分解による個人変化の方が大きいとの結果と異なっている。ただしどちらの項目についても、対象とする年齢や年次が異なるため、単純に比較することはできない。

VI. 今後の研究課題

最後に、今後の課題として重要と思われるものをいくつか挙げる。第一に、男性の意識に関しても、ここで行ったものと同様の分析をすることが必要である。今回は、パートナー関係による違いをみるために、独身者のみを調査している男性を除外し、女性の回答を分析したが、独身のみであっても、男女の比較を行うことも有用である。第二に、結婚・家族・ジェンダー意識を総合的に捉えた分析を行う必要がある。本稿では項目間のパターンの違いを浮き彫りにするため、9項目をそれぞれ分析したが、たとえば尺度を用いた分析により、全体像を捉えることが可能である (安蔵 2008)²⁾。第三に、要因分解の結果から1990年代からの意識の変化は、個人変化、つまり時代の変化に寄与する部分が大きいことがわかったが、時代の「何」によって変化がもたらされているのかを追究していくことも必要である。たとえば離婚件数・離婚率、未婚者数・率など、人口学的な指標や、国内総生産、労働力率、失業率などの経済指標をはじめとし、女性の就業率、男女の賃金差、ジェンダー・ギャップの新聞記事の数、少子化・晩婚化を取り上げた新聞記事の数など、時代の背景となる変数を理論的に探索し、妥当性を検討した上で、マクロレベルの変数としてマルチレベル分析を試みることで、「時代」を紐解くきっかけになると思われる。本稿では背景として述べるに留まったバックラッシュの作用についてもある程度検証できる可能性もあろう。

第四に、回答者にとっての質問項目の意味やそれらの捉え方を聞き取り調査等で理解することも必要である。ここで注目した「変化」にも関連するが、1992年から2010年までの18年間、同じ質問を用いているが、時代や世代とともに質問の捉え方が異なってきている可能性も否定できない。たとえば結婚に伴う「自己犠牲」であれば、上の世代の女性にとっては、自己のニーズを顧みず、夫、夫の家、子どもにつくす、ということイメージするかもしれないが、若い世代は、独身の時と異なり、他者と生活することで生じる調整を想定して回答するかもしれない。質問の解釈にまで踏み込むことは量的調査の目的ではないが、こうした情報を収集し、検討することで、分析結果のより現実的な解釈にもつながると思われる。

2) 「分業」「独身」「同棲」「自己犠牲」「子どもは持つべき」「離婚」の6項目を尺度として扱い (因子負荷量0.6以上、クロンバック $\alpha=0.7$)、選択肢にそれぞれ1~4ポイントを与えて平均値をみると、1992年では2.19、1997年では2.45、2002年では2.49、2005年では2.45、2010年では2.43で、2002年をピークに反転している。

最後に、ここでは年齢効果は一定であるとの仮定をおくことやロジスティック回帰要因分解法の適用を妥当と判断したが、実際に他の APC 分析の手法を用いた分析を行い、各手法の有用性や問題点を検討していくことも必要である。その一つの試みとして、「分業」「独身」「同棲」「自己犠牲」「子どもは持つべき」「離婚」の 6 項目の平均値による尺度（クロンバック $\alpha=0.7$ ）を被説明変数とし、固定効果に年齢（平均年齢からの差）とその二乗を、ランダム効果に時代（調査年）と世代（出生年）を投入し、Yang and Land (2006) が開発した階層的 APC モデルを推定したところ、年齢およびその二乗は統計的に有意な効果を示したが、時代と世代のランダム効果の分散は、統計的に有意ではなかった。このモデルは出生動向基本調査のように反復横断調査において、同じ調査年、同じ出生年に属する個人は特有の誤差項を共有している可能性を考慮することで、年齢の影響を考慮した上で、時代効果と世代効果の分散を推定するという手法（宍戸・佐々木 2011）である。年齢効果は推定された係数を、時代と世代の効果については分散をみるため、3 つを並列して検討することが妥当なのかどうかを含め、他の手法とともに、さらに検討していきたいと考える。

本稿でみてきた、結婚、家族、ジェンダーに関する意識は、社会のバロメーターであると同時に、社会のあり方を形成している・形成していくものである。家族やジェンダーのあり方に直接作用する政治的なアクションのみでなく、様々な政策の根底となっている社会の雰囲気等にも関わるものである。今後の動向をモニターするためにも、これらのデータを継続的に収集し、多角的に分析を続けていくことが不可欠である。

付表2 調査年別、出生コーホート別にみた、従来の考えの支持割合（図2に用いた数値）

調査年	出生コーホート									合計	
	1942-49年	1950-54年	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-84年	1985-92年		
母親は家にを肯定	1992年	.927	.898	.869	.868	.910	.914				.900
	1997年	/	/	/	/	/	/	/			/
	2002年		.856	.829	.790	.764	.759	.810	.825		.798
	2005年			.825	.778	.765	.756	.765	.811	.830	.783
	2010年				.757	.753	.726	.698	.737	.795	.744
	合計	.927	.886	.844	.800	.797	.782	.754	.788	.803	.811
子どもは持つべきを肯定	1992年	.917	.881	.890	.863	.907	.900				.895
	1997年	.854	.817	.801	.773	.757	.775	.765			.789
	2002年		.831	.803	.762	.736	.717	.749	.741		.757
	2005年			.828	.770	.749	.725	.737	.743	.720	.754
	2010年				.768	.742	.713	.674	.722	.755	.729
	合計	.901	.848	.834	.789	.778	.761	.727	.735	.747	.789
同棲を否定	1992年	.916	.873	.823	.752	.772	.757				.829
	1997年	.856	.811	.760	.715	.682	.653	.596			.722
	2002年		.816	.782	.707	.666	.653	.626	.603		.687
	2005年			.802	.752	.708	.678	.683	.618	.659	.704
	2010年				.772	.737	.702	.680	.689	.705	.714
	合計	.900	.840	.793	.740	.714	.688	.648	.640	.694	.735
離婚を否定	1992年	.731	.648	.599	.572	.623	.638				.645
	1997年	.587	.534	.483	.465	.466	.513	.548			.509
	2002年		.573	.538	.469	.457	.509	.568	.613		.523
	2005年			.566	.493	.476	.508	.588	.623	.703	.546
	2010年				.546	.525	.531	.540	.621	.687	.572
	合計	.695	.592	.549	.510	.511	.537	.560	.619	.690	.562
独身を否定	1992年	.628	.651	.629	.603	.623	.590				.623
	1997年	.558	.530	.525	.519	.521	.526	.508			.526
	2002年		.518	.498	.491	.489	.500	.546	.562		.511
	2005年			.582	.574	.565	.562	.571	.600	.572	.574
	2010年				.575	.588	.590	.568	.587	.615	.588
	合計	.611	.583	.560	.553	.558	.554	.550	.583	.605	.566
自己犠牲を肯定	1992年	.519	.478	.452	.429	.412	.401				.458
	1997年	.347	.384	.347	.334	.334	.376	.342			.353
	2002年		.389	.387	.383	.384	.415	.415	.377		.394
	2005年			.394	.412	.409	.457	.443	.465	.364	.426
	2010年				.439	.431	.485	.488	.522	.483	.473
	合計	.476	.427	.398	.400	.396	.430	.427	.459	.456	.422
分業を肯定	1992年	.456	.406	.386	.403	.495	.528				.444
	1997年	.395	.340	.316	.326	.350	.336	.316			.337
	2002年		.317	.276	.282	.303	.311	.322	.275		.298
	2005年			.334	.296	.309	.351	.322	.290	.240	.313
	2010年				.335	.345	.346	.312	.340	.325	.334
	合計	.440	.365	.330	.330	.361	.370	.318	.304	.306	.349
婚前交渉を否定	1992年	.651	.468	.287	.178	.194	.255				.376
	1997年	.515	.399	.246	.136	.119	.120	.134			.227
	2002年		.367	.280	.174	.111	.097	.093	.129		.164
	2005年			.288	.200	.129	.107	.089	.130	.156	.154
	2010年				.188	.157	.114	.090	.103	.140	.132
	合計	.617	.425	.275	.175	.143	.135	.101	.119	.144	.217
目標を持つべきを否定	1992年	.284	.251	.212	.188	.204	.191				.229
	1997年	.202	.206	.170	.151	.149	.161	.162			.171
	2002年		.170	.154	.154	.137	.149	.140	.139		.148
	2005年			.137	.115	.116	.125	.129	.113	.104	.121
	2010年				.115	.125	.130	.130	.131	.121	.126
	合計	.264	.220	.172	.146	.146	.149	.140	.128	.117	.162

付表3 年齢階級別，出生コーホート別にみた，従来の考えの支持割合（図3に用いた数値）

年齢階級	出生コーホート									合計
	1942-49年	1950-54年	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-84年	1985-92年	
母親は家 にを肯定	18-19歳					.933		.835	.808	.857
	20-24歳					.897	.820	.813	.805	.844
	25-29歳				.867	.890	.771	.783	.745	.799
	30-34歳			.875	.869	.767	.749	.698	.697	.770
	35-39歳		.895	.863	.792	.763	.735	.703		.787
	40-44歳	.920	.900	.822	.781	.755	.675			.819
	45-49歳	.932	.856	.829	.759	.750				.839
合計	.927	.886	.844	.800	.797	.782	.754	.788	.803	.811
子どもは持 つべきを肯定	18-19歳					.895		.755	.719	.781
	20-24歳					.833	.758	.734	.770	.793
	25-29歳				.882	.829	.742	.747	.733	.776
	30-34歳			.893	.814	.737	.724	.675	.694	.753
	35-39歳		.879	.848	.761	.748	.717	.663		.775
	40-44歳	.906	.850	.805	.763	.746	.706			.805
	45-49歳	.898	.828	.816	.772	.730				.835
合計	.901	.848	.834	.789	.778	.761	.727	.735	.747	.789
同棲を否定	18-19歳					.764	.591	.580	.689	.671
	20-24歳					.693	.602	.620	.699	.665
	25-29歳				.743	.740	.641	.668	.684	.689
	30-34歳			.819	.743	.671	.682	.685	.667	.707
	35-39歳		.859	.788	.705	.696	.704	.634		.734
	40-44歳	.893	.841	.768	.735	.735	.689			.786
	45-49歳	.904	.827	.804	.772	.737				.833
合計	.900	.840	.793	.740	.714	.688	.648	.640	.694	.735
離婚を否定	18-19歳					.649	.544	.620	.694	.639
	20-24歳					.577	.574	.618	.693	.615
	25-29歳				.588	.546	.510	.571	.628	.564
	30-34歳			.591	.512	.447	.504	.541	.545	.511
	35-39歳		.628	.544	.471	.472	.533	.532		.519
	40-44歳	.701	.599	.508	.476	.527	.470			.551
	45-49歳	.692	.562	.565	.547	.497				.601
合計	.695	.592	.549	.510	.511	.537	.560	.619	.690	.562
独身を否定	18-19歳					.578	.529	.530	.580	.561
	20-24歳					.569	.524	.597	.624	.582
	25-29歳				.600	.575	.510	.556	.587	.573
	30-34歳			.638	.572	.511	.535	.568	.568	.556
	35-39歳		.635	.577	.502	.540	.590	.591		.564
	40-44歳	.618	.604	.509	.541	.586	.574			.571
	45-49歳	.607	.526	.550	.572	.546				.569
合計	.611	.583	.560	.553	.558	.554	.550	.583	.605	.566
自己犠牲を肯定	18-19歳					.415	.337	.349	.388	.379
	20-24歳					.372	.385	.439	.491	.422
	25-29歳				.436	.372	.383	.429	.520	.425
	30-34歳			.459	.377	.354	.447	.482	.514	.424
	35-39歳		.494	.398	.375	.402	.494	.500		.431
	40-44歳	.487	.423	.369	.391	.433	.426			.417
	45-49歳	.470	.393	.394	.435	.387				.427
合計	.476	.427	.398	.400	.396	.430	.427	.459	.456	.422
分業を肯定	18-19歳					.537	.276	.242	.241	.330
	20-24歳					.424	.327	.295	.344	.371
	25-29歳				.421	.399	.322	.326	.337	.354
	30-34歳			.392	.358	.335	.335	.316	.324	.342
	35-39歳		.398	.350	.311	.301	.346	.286		.334
	40-44歳	.419	.372	.293	.285	.347	.376			.340
	45-49歳	.450	.338	.313	.330	.330				.367
合計	.440	.365	.330	.330	.361	.370	.318	.304	.306	.349
婚前交渉を否定	18-19歳					.282	.167	.139	.173	.196
	20-24歳					.172	.101	.126	.129	.142
	25-29歳				.172	.149	.109	.091	.101	.119
	30-34歳			.237	.154	.116	.103	.092	.145	.129
	35-39歳		.419	.280	.156	.124	.114	.084		.189
	40-44歳	.602	.450	.263	.197	.150	.118			.310
	45-49歳	.624	.399	.299	.188	.230				.401
合計	.617	.425	.275	.175	.143	.135	.101	.119	.144	.217
目標を持つべきを否定	18-19歳					.212	.154	.125	.117	.152
	20-24歳					.162	.150	.128	.117	.147
	25-29歳				.198	.176	.162	.134	.125	.156
	30-34歳			.211	.163	.144	.132	.133	.167	.150
	35-39歳		.242	.193	.156	.125	.130	.127		.158
	40-44歳	.270	.228	.161	.126	.126	.118			.175
	45-49歳	.261	.199	.145	.117	.127				.188
合計	.264	.220	.172	.146	.146	.149	.140	.128	.117	.162

付表4 ロジスティック回帰要因分解に用いた、ロジスティック回帰係数、標準誤差、および分析期間の各変数の平均値・割合（観測値）の差

モデル	母親は家に、を肯定		子どもは持つべきを肯定		同棲を否定(1992-1997)		同棲を否定(1997-2010)		離婚を否定(1992-1997)		離婚を否定(1997-2010)		独身を否定(1992-2010)		独身を否定(2002-2010)			
	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差	B	S.E.	平均値の差
モデル1																		
出生年	-0.001	0.001	16.72	-0.011	0.001	16.70	-0.046	0.002	4.91	-0.031	0.001	6.68	-0.012	0.001	4.94	0.011	0.001	11.77
調査年	-0.062	0.002	18.00	-0.043	0.002	18.00	-0.076	0.007	5.00	0.026	0.002	13.00	-0.095	0.005	5.00	0.007	0.002	13.00
定数	126.146	3.863		109.138	3.321		243.346	12.735		10.148	4.439		212.510	10.575		-36.487	4.027	
-2 対数尤度	42780.886		56434.547		24851.103		51346.623		32017.083		59066.415		46922.438		43592.254		0.0092	
Cox-Snell R ² 乗	0.0248		0.0206		0.0437		0.0155		0.0194		0.0043		0.0092		0.0043		0.0057	
Nagelkerke R ² 乗	0.0399		0.0319		0.0670		0.0262		0.0262		0.0057		0.0124		0.0057		0.0124	
n	45101		55764		24705		43145		23918		42936		34408		31852		34408	
モデル2																		
出生年	-0.019	0.002	16.72	0.005	0.002	16.70	-0.039	0.003	4.91	-0.023	0.002	6.68	-0.004	0.002	4.94	0.015	0.002	11.77
調査年	-0.045	0.003	18.00	-0.052	0.002	18.00	-0.079	0.007	5.00	0.040	0.004	13.00	-0.096	0.006	5.00	0.011	0.002	13.00
中学卒	0.088	0.062	-0.70	0.156	0.053	-0.70	-0.015	0.066	-0.50	-0.221	0.063	0.000	0.252	0.052	-0.50	0.222	0.049	-0.20
専修学校卒	-0.270	0.039	0.60	-0.177	0.034	0.60	-0.225	0.053	0.20	-0.121	0.038	0.10	-0.207	0.046	0.20	-0.109	0.031	0.40
短大・高専	-0.150	0.034	0.40	-0.043	0.029	0.40	0.077	0.043	0.50	0.170	0.034	-0.10	-0.139	0.036	0.40	-0.019	0.026	-0.10
大学	-0.680	0.036	1.10	-0.417	0.031	1.10	-0.305	0.050	0.80	-0.015	0.037	0.60	-0.433	0.044	0.80	-0.231	0.030	0.80
独身・恋人あり	0.889	0.055	0.14	0.531	0.045	0.14	-0.026	0.070	0.08	0.027	0.051	-0.001	0.203	0.062	0.08	0.208	0.043	0.06
独身・恋人なし	0.620	0.046	0.66	0.224	0.037	0.66	-0.032	0.063	0.06	0.010	0.044	0.66	-0.085	0.055	0.06	0.075	0.037	0.58
離婚経験の有無	-0.328	0.055	0.40	-0.145	0.051	0.40	-0.620	0.087	-0.20	-0.622	0.052	0.50	-0.768	0.076	-0.20	-0.794	0.048	0.60
子どもの有無	-0.176	0.041	-0.62	0.842	0.034	-0.61	0.246	0.057	-0.39	0.225	0.040	-0.16	-0.079	0.041	-0.16	0.241	0.048	-0.40
パートタイム	0.550	0.033	1.67	-0.233	0.030	1.67	-0.090	0.050	0.63	-0.092	0.034	0.61	-0.029	0.055	0.30	-0.062	0.027	1.04
自営	0.405	0.053	-0.22	-0.156	0.048	-0.22	-0.172	0.068	0.32	-0.025	0.057	-0.29	-0.10	0.055	0.30	0.044	0.042	0.52
無職	1.149	0.037	0.47	-0.276	0.031	0.47	-0.057	0.048	-0.26	-0.026	0.037	-0.39	-0.033	0.039	-0.26	-0.013	0.029	-0.21
学生	0.529	0.058	0.07	-0.001	0.048	0.07	0.058	0.067	0.06	0.162	0.056	0.05	0.210	0.063	0.06	0.228	0.047	0.00
人口集中地区	-0.129	0.028	-0.02	-0.176	0.024	-0.03	-0.147	0.037	0.16	-0.116	0.028	0.16	-0.136	0.030	0.16	-0.180	0.022	-0.18
北海道	-0.090	0.050	0.16	0.191	0.046	0.16	0.061	0.066	0.01	-0.219	0.065	0.00	0.144	0.051	0.00	0.052	0.041	0.26
中部	0.076	0.037	-0.18	0.082	0.031	-0.18	0.117	0.045	-0.12	0.079	0.036	0.05	0.164	0.038	0.12	0.099	0.028	-0.30
近畿	0.019	0.038	0.04	0.058	0.032	0.04	0.159	0.050	-0.13	0.060	0.038	-0.14	0.042	0.042	-0.13	0.022	0.030	0.16
中国・四国	0.051	0.048	-0.07	0.092	0.040	-0.07	0.129	0.059	0.21	0.145	0.049	-0.10	-0.127	0.049	0.22	0.050	0.037	-0.28
九州	-0.019	0.043	-0.09	0.193	0.038	-0.09	0.213	0.058	-0.25	0.029	0.043	0.06	0.273	0.048	-0.25	0.185	0.035	0.16
定数	128.718	4.081	95.901	3.485	234.886	13.037	-33.374	7.496		199.666	10.857		51.347	4.171		93.460	5.442	0.000
-2 対数尤度	41110.611		55168.597		24134.660		50909.730		31590.319		58391.375		46874.777		43472.955		0.0106	
Cox-Snell R ² 乗	0.0603		0.0426		0.0523		0.0255		0.0368		0.0198		0.0162		0.0198		0.0142	
Nagelkerke R ² 乗	0.0969		0.0661		0.0802		0.0363		0.0495		0.0265		0.0265		0.0265		0.0107	
n	45101		55764		24705		43145		23918		42936		34408		31852		34408	

a : 各係数の有意確率については、表4を参照。
 b : 分析期間における、観測された平均値(カテゴリー変数の場合は割合)の差。同期間であっても平均値・割合が項目によって若干異なるのは、各項目に不詳のないケースを用いたためである。

付表4 ロジスティック回帰要因分解に用いた、ロジスティック回帰係数、標準誤差、および分析期間の各変数の平均値・割合(観測値)の差(続き)

	自己犠牲を肯定 (1992-1997)		自己犠牲を肯定 (1997-2010)		分業を肯定 (2002-2010)		分業を肯定 (1992-2002)		分業を肯定 (2002-2010)		婚前交渉を否定 (1992-1997)		婚前交渉を否定 (1997-2010)		目標を持つべき,を否定 (1992-2005)		目標を持つべき,を否定 (2005-2010)	
	B ^a	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差	B	S.E.	平均値 の差
モデル1																		
出生年	-0.0111	0.00143	4.93	0.004	0.001	10.00	0.004	0.001	6.68	-0.002	0.001	6.68	-0.084	0.002	4.94	-0.057	0.002	11.73
調査年	-0.0755	0.00655	5.00	-0.072	0.003	10.00	-0.072	0.003	8.00	0.025	0.004	8.00	-0.073	0.006	5.00	-0.001	0.003	13.00
定数	171.871	10.626	-76.901	135.711	5.547		135.711	5.547	-48.106	7.165		308.339	12.340	112.770	5.140	113.429	5.522	112.770
-2 対数尤度	32125.996		58027.243	44707.803			44707.803		39694.500			26243.372		39563.388		36964.329		39563.388
Cox-Snell R ² 乗	0.0134		0.0083	0.0179			0.0179		0.0014			0.1236		0.0130		0.0415		0.0000
Ngelkerke R ² 乗	0.0181		0.0112	0.0245			0.0245		0.0020			0.1748		0.0218		0.0698		0.0001
n	24007		43129	34624			34624		32045			23954		44284		42985		21424
モデル2																		
出生年	.001	.002	4.93	.015	.002	11.76	-.004	.002	6.68	-.003	.002	6.68	-.099	.002	4.94	-.072	.002	11.73
調査年	-.079	.006	5.00	.028	.002	13.00	-.064	.003	8.00	.032	.004	8.00	-.061	.007	5.00	.014	.003	13.00
中学卒	.217	.049	-.050	.128	.049	-.020	.157	.045	-.070	.214	.062	.000	.143	.053	-.050	.215	.061	-.020
専修学校卒	-.172	.047	.020	-.087	.032	.050	-.294	.040	.050	-.232	.039	.010	-.192	.057	.020	-.178	.046	.040
短大・高専	-.201	.036	.050	-.032	.026	-.010	-.112	.030	.050	-.029	.032	-.010	.018	.042	.050	.029	.035	-.010
大学	-.441	.046	.030	-.165	.030	.080	-.635	.040	.050	-.417	.038	.060	.017	.052	.030	.054	.041	.080
独身・恋人あり	.238	.063	.008	.152	.043	.006	.939	.055	.015	.586	.053	-.001	-.186	.087	.008	-.404	.078	.056
独身・恋人なし	.079	.056	.007	-.001	.038	.058	.786	.049	-.001	.500	.046	.066	.746	.067	.005	.703	.054	.058
離婚経験の有無	-.267	.077	-.020	-.139	.047	.060	-.062	.068	-.010	-.145	.055	.050	-.729	.088	-.020	-.781	.075	.060
子どもの有無	.280	.049	-.041	.248	.034	-.020	.039	.043	-.045	.013	.041	-.016	.207	.058	-.039	.081	.049	-.020
パートタイム	.002	.041	.062	.027	.028	.105	.259	.036	.105	.332	.035	.062	-.059	.047	.062	.020	.088	.105
自営	.131	.054	.030	.145	.043	-.052	.606	.048	.007	.560	.056	-.028	-.014	.059	.030	.160	.053	-.052
無職	.208	.038	-.026	.201	.029	-.022	1.026	.034	-.008	1.086	.037	-.039	.036	.043	-.025	.247	.039	-.022
学生	-.041	.066	.006	-.196	.047	.000	-.142	.057	.001	-.088	.062	.005	.901	.079	.006	.781	.068	.001
人口集中地区	.037	.030	.015	.012	.022	-.018	.002	.026	-.017	-.038	.028	.015	-.189	.034	.016	-.174	.029	-.019
北海道	-.004	.060	-.011	-.022	.041	.027	.041	.050	.009	-.144	.068	-.001	.041	.083	.000	-.145	.077	.003
中部	.004	.038	.012	-.027	.029	-.030	-.035	.033	-.023	-.073	.036	.005	.031	.044	.013	.063	.039	-.030
近畿	.018	.042	-.013	-.058	.031	.017	.001	.036	.018	-.058	.038	-.014	-.174	.048	-.013	.113	.041	.017
中国・四国	.105	.049	.021	.084	.037	-.028	-.102	.043	.004	-.079	.048	-.011	.233	.055	.022	.160	.049	-.028
九州	.207	.047	-.025	.197	.035	.016	.030	.041	-.015	-.057	.043	.006	.074	.053	-.025	.103	.047	.016
定数	155.841	10.883	-86.357	4.227	57.630.635	135.991	5.824	43094.566	38315.251	-59.933	7.435	314.938	12.758	112.808	5.740	94.860	5.350	-27.989
-2 対数尤度	31807.010		57630.635									25653.605		36125.957		38820.238		15686.370
Cox-Snell R ² 乗	0.0265		0.0174		0.0626		0.0626		0.0435			0.1449		0.0600		0.0294		0.0087
Ngelkerke R ² 乗	0.0357		0.0234		0.0858		0.0858		0.0612			0.2049		0.1009		0.0494		0.0166
n	24007		43129		34624		34624		32045			23954		42985		44284		21424

a : 各係数の有意確率については、表4を参照。
b : 分析期間における、観測された平均値(カテゴリー変数の場合は割合)の差、同期間であっても平均値・割合が項目によって若干異なるのは、各項目に不詳のないケースを用いたためである。

参考文献

- 安藏伸治 (2008) 「少子社会における結婚観」, 谷岡一郎, 仁田道夫, 岩井紀子編『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp. 73-89.
- 朝日新聞 (2013) 「夫は外, 妻は家庭」なぜ増加: 上: 20代, 選べぬゆえの願望? (2013年1月10日).
- Bolzendahl, C. and Myers, D. J. (2004) "Feminist Attitudes and Support for Gender Equality: Opinion Change in Women and Men, 1974-1998", *Social Forces*, No. 83, pp. 759-790.
- Brooks, C. (2000) "Civil rights liberalism and the suppression of a republican political realignment in the United states, 1972 to 1996", *American Sociological Review*, Vol. 65 No.4, pp. 483-505.
- Brooks, C. and Bolzendahl, C. (2004) "The Transformation of US Gender Role Attitudes: Cohort Replacement, Social-Structural Change, and Ideological Learning", *Social Science Research*, Vol. 33, pp. 106-133.
- Brooks, C. and Manza, J. (1997) "The Social and Ideological Bases of Middle-Class Political Realignment in the United States, 1972 to 1992", *American Sociological Review*, Vol. 62 No. 2, pp. 191-208.
- Cotter, D., Hermesen, J. M. and Vanneman, R. (2011) "The End of the Gender Revolution? Gender Role Attitudes from 1977 to 2008", *American Journal of Sociology*, Vol. 117, pp. 259-289.
- Davis, S. N. and Greenstein, T. N. (2009) "Gender Ideology: Components, Predictors, and Consequences", *Annual Review of Sociology*, Vol. 35, pp. 87-105.
- Dorius, S. F. and Alwin, D. F. (2010) "The Global Development of Egalitarian Beliefs: A Decomposition of Trends in the Nature and Structure of Gender Ideology", *Population Studies Center Research Report 10-723*, Michigan: Population Studies Center, University of Michigan, Institute for Social Research.
- Firebaugh, G. (1997) *Analyzing Repeated Surveys*. Thousand Oaks: Sage.
- 早瀬保子 (2005) 「ジェンダーに関する意識と実態」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識—第1回人口・家族・世代世論調査報告書—』毎日新聞社, pp. 217-246.
- 釜野さおり (2012a) 「結婚・家族に関する妻の意識」『平成22年第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 60-68.
- 釜野さおり (2012b) 「結婚・家族に関する意識」『平成22年第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 92-100.
- 吉川徹 (1998) 「性別役割分業意識の形成要因—男女比較を中心に」尾嶋史章編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究 第14巻 ジェンダーと階層意識』pp. 49-70.
- 小山雄一郎 (2008) 「性別役割意識の規定要因」安河内恵子編『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房, pp. 119-139.
- Lee, K. S., Tufiş, P. A. and Alwin, D. F. (2008) "Gender in the 90s: Change in Beliefs about Gender in the U.S.", Paper presented at the Population Association of America Annual Meeting, New Orleans, LA.
- Lee, K. S., Tufiş, P. A. and Alwin, D. F. (2010). "Separate Spheres or Increasing Equality?: Changing Gender Beliefs in Postwar Japan", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 72 (February), pp. 184-201.
- Mason, W. M. and Fienberg, S. E. (Eds.) (1985) *Cohort Analysis in Social Research*, New York: Springer-Verlag.
- 松田茂樹 (2005) 「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, pp. 85-105.
- 目黒依子, 西岡八郎編 (2004) 『少子化のジェンダー分析』勁草書房.
- 見田宗介 (1993) 「社会意識」『新社会学辞典』有斐閣, pp. 592-594.
- 森康司 (2009) 「性別役割分業意識の復活」友枝敏雄編『現代の高校生は何を考えているか—意識調査の計量分析をとおして—』世界思想社, pp. 165-191.
- 日本女性学会ジェンダー研究会編 (2006) 『男女共同参画/ジェンダーフリー・バッシング〜バックラッシュへの徹底反論』明石書店.

- 西岡八郎（2011）「夫と妻の役割関係」『現代日本の家族変動 第4回全国家庭動向調査』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 10-21.
- 尾嶋史章（1998）「女性の性役割意識の変動とその要因」尾嶋史章編『現代日本の社会階層に関する全国調査研究 第14巻 ジェンダーと階層意識』pp. 1-22.
- 佐々木尚之（2012）「JGSS 累積データ2000-2010にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』JGSS Research Series, Vol. 12 No. 9, pp. 169-181.
- 宍戸邦章, 佐々木尚之（2011）「日本人の幸福感」『社会学評論』Vol. 62 No.3, pp. 336-355.
- 太郎丸博, 永瀬圭（2012）「性役割意識はなぜどのように変化したのか？「日本人の意識」調査のコーホート分析1973-2008」第85回日本社会学会大会, 札幌学院大学（札幌市）, 2012年11月3日.
- 竹ノ下弘久, 西村純子（2005）「性役割意識の規定要因に関する国際比較—日本と韓国の比較から」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー—』慶應義塾大学出版会, pp. 39-61.
- 渡辺秀樹（2005）「総論 社会意識の現在」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー—』慶應義塾大学出版会, pp. 1-16.
- 山田昌弘（2009）「若者はなぜ保守化するのか」東洋経済新報社.
- 山田昌弘（2012）「男性のジェンダー意識とパートナー関係」目黒依子, 矢澤澄子, 岡本英雄編, 『揺らぐ男性のジェンダー意識』新曜社, pp. 40-53.
- Yang, Y., and Land, K. C. (2006) "A Mixed Models Approach to the Age-Period-Cohort Analysis of Repeated Cross-Section Surveys, with an Application to Data on Trends in Verbal Test Scores", *Sociological Methodology*, Vol. 36, pp. 75-97.

Women's Attitudes toward Marriage, Family and Gender Relationships since the 1990s in Japan: Analysis of Overtime Changes and Determining Factors

Saori KAMANO

In this paper, I provided an overview of women's attitudes toward marriage, family and gender relationships since the 1990s, based on the analysis of women's responses in the 10th (1992) through the 14th (2010) National Fertility Survey conducted by the National Institute of Population and Social Security Research. The attitudinal items examined include attitudes toward having sexual relationships before marriage, cohabitation, staying single, divorce, imperative of having children upon marriage, mothers with young children working outside, having own goals apart from one's family, and sacrificing one's way of living for the sake of marriage. I first explored the pattern of changes in the proportion supporting conventional attitudes each year and the relation between the proportion and birth cohort (1942 to 1992), age (18 to 49), as well as socio-economic characteristics, such as level of education, employment status, partnership status, divorce experience, number/presence of children, and geographic area and size of city one resides in. In all items, the support for conventional attitudes decreased between 1992 and 1997, but the changes after 1997 varied among items. A decreasing trend (i.e., a move toward liberal attitudes) continued throughout for attitudes toward mothers working outside and imperative of having children upon marriage. For other items, a reverse in the trend towards more conventional attitudes occurred in 2002 or later. There were differences among birth cohorts in the year such reversal occurs in some items.

Next, I undertook logistic regression analysis for each item with having a conventional attitude as a predictor variable, and survey year, birth cohort and socio-economic characteristics as explanatory variables. The analyses showed that controlling for socio-economic characteristics, in most items, being unmarried and having a partner, presence of child(ren), and not being employed increased the chance of having conventional attitudes, while having university education, having experienced divorce, and living in urban area decreased the chance of having conventional attitudes. Finally, in an attempt to understanding the impetus of change in attitudes through the years, I utilized logistic regression decomposition method to examine how cohort replacement and intracohort change contributed to changes in these attitudes: first without any covariates, and second, by adding the aforementioned socio-economic variables in the model. The results of decompositions show that in most items, changes occurred during this period are attributable to intracohort change rather than to cohort replacement, with some exceptions: cohort replacement accounted for about 60% of the change in attitudes toward having sexual relationships before marriage, and about half of the change in attitudes toward divorce between 1997 and 2010. Some contribution of cohort replacement was also found in changes in attitude towards mothers with young children working outside (about 30% contribution), toward cohabitation and toward self-sacrifice for the sake of marriage (about 40% contribution respectively). In all other items, it was mostly intracohort change that brought about the change in attitudes. The findings indicate that the various social and economic circumstances and ideological climate regarding marriage, family, and gender relationships, rather than generational differences, affect attitudes of women similarly for young and the old, whether it is toward being less conventional or more conventional.

日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)

地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究

—マルチレベルモデルによる検証—

鎌田 健司

本研究は、地域における女性の就業状況や保育施策を中心とした子育て環境が個人の出生行動にどのような影響を与えるのかについてマルチレベルモデルを用いて検証を行った。データは第14回出生動向基本調査の夫婦票に地域環境変数を結合したものをを用いた。地域環境変数は、女性就業率(20-39歳)、保育定員率、潜在定員率、保育所公私率である。分析は第2子の出生タイミングを対象として検証を行った。

分析した結果、地域の変動は統計的に有意な結果が得られたものの、その分散は極めて小さいものであった。この結果から地域ブロックや都道府県といった大きな地域規模では個人の出生行動に与える影響は非常に限定されたものであることがわかった。ただし、その地域の分散は統計的に有意であることからモデル推定を行う際には無視できない要因であり、そのようなモデルについては地域間の変動をモデルに組み込んだ推定が求められる。

I. はじめに

本研究は地域における女性の就業状況や保育を中心とした子育て環境が個人の出生行動にどのような影響を与えるのかについて定量的に評価することを目的とする。ミクロ(個人)とマクロ(集合、地域、社会的コンテキスト)の間の関係は社会科学においては古典的な問題の一つである(Erbring and Young 1979)。個人の行動は社会的・経済的機会や制度的制約などによって影響を受け、社会的・経済的コンテキストは同時に個人の行動の集積値であることから、相補的關係にある。一方で集計水準の異なるデータを分析する場合、生態学的誤謬や経済学における合成の誤謬などの問題に直面し、個人の出生行動を説明するには不十分である。これまで地域の出生力研究においては、都道府県や市町村別データを用いて出生力の時系列的変動や社会経済的要因の影響、地域格差について分析する研究がなされてきているが、これらの結果は直接個人の行動を説明することにはならない。また個人レベルの分析においては、統計手法上の理由から居住する地域の影響は都市規模別の差や地域ブロック間の差として定量的に評価され、地域間の変動については観察

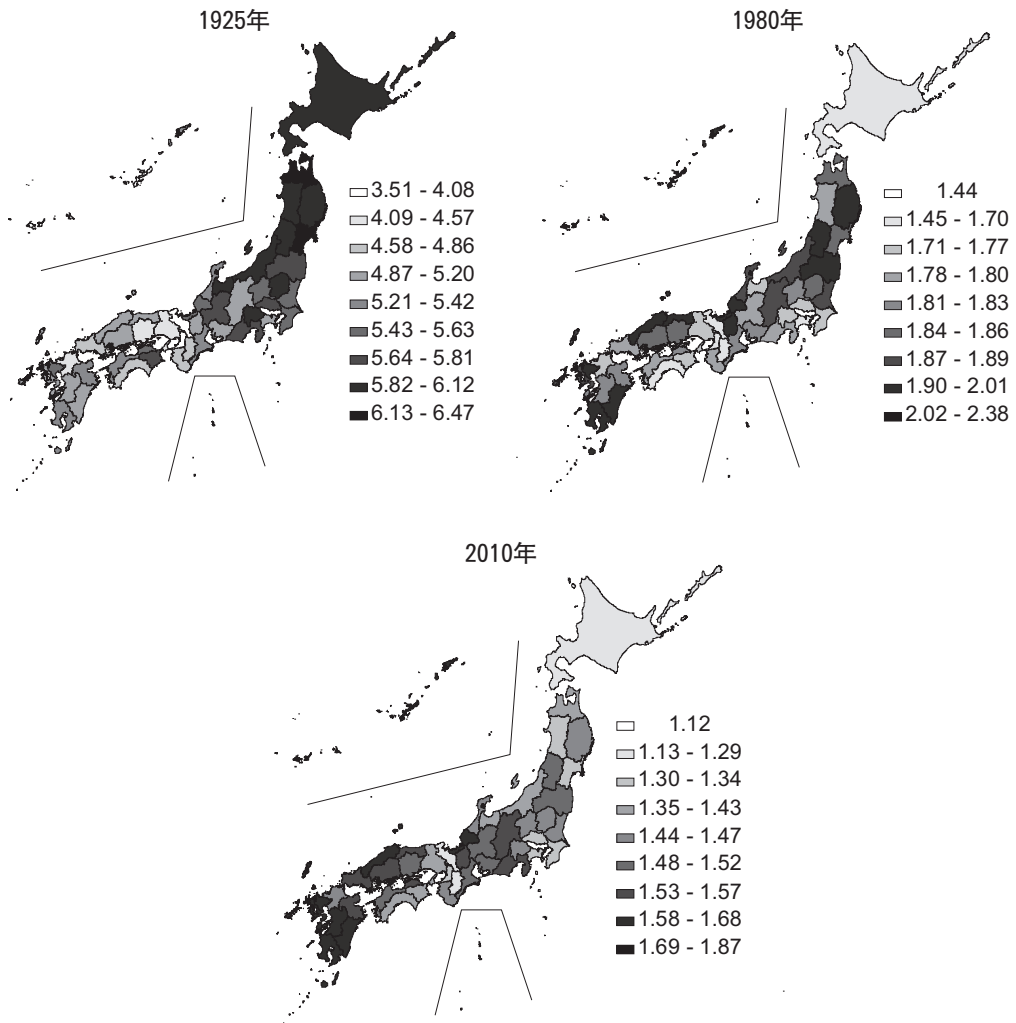
されない異質性として解釈されてきた。地域特有の文化・制度の影響としてはレジーム効果や社会的テレパシー・共通信仰 (Erbring and Young 1979), 地理空間的な影響として伝播効果 (河野 1994), 経済学や経営学におけるネットワーク効果, フィードバック効果などが地域の効果として分析されてきた。近年, 社会的なコンテクストを個人の行動と関係付けて分析する統計手法が発展し, 先行研究も蓄積されてきている。その中には, 地域における労働市場の影響や子育て支援へのアクセス, 子育てと仕事の両立の達成と個人の出生行動との関係に関する研究成果などがある (Kravdal 1996, Hank 2001, 2002, Andersson et al. 2003, Hank and Kreyenfeld 2003, Baizán 2009など)。このような地域変動の影響を定量的に評価できる手法の一つとしてマルチレベルモデルがある。マルチレベルモデルは一般化線形モデル (Generalized Linear Model) の一種であり, 特に固定効果 (fixed effect) と変量効果 (random effect) を扱う場合に一般化線形混合モデルと呼ばれ, 誤差項の変動を地域内変動と地域間変動を分離して, 全体の変動に対する地域間変動の程度を定量的に評価することができる。通常の回帰分析では, 地域ごとに回帰分析を行うことによって傾向の差を得ることができるが, 全体の傾向についての情報を失ってしまう。しかし混合モデルを用いたマルチレベルモデルでは全体の情報を保持しつつ, 地域間の変動を把握することができる (筒井・不破 2008)。本稿ではそのような地域の就業・子育て環境が個人の出生タイミングにどのような影響を及ぼしているかについてマルチレベルモデルを適用することによって定量的に分析する。

II. 就業・子育て環境と出生力

1. 都道府県別出生率の推移

わが国の出生率の地域的な推移は (図 1), 人口転換以前は「東高西低」の傾向がみられていたが, 人口転換後, 工業化, 都市化等の近代化の進展によってこの傾向は弱まり, 大都市圏で出生率が低く, 非大都市圏で出生率が高いという傾向に変化してきた (河邊 1979)。1970年中頃以降は, 全国的に少子化が進展し一律に低下傾向を示したものの, 地域間の差は依然として存在している。1990年代になると出生率の都道府県別の地域格差は縮小する局面をみせていたが (高橋 1997), 90年代後半に一旦格差は拡大したものの (清水 2004), 2000年代中盤以降, 出生率の全国的な回復に伴い格差はやや縮小傾向にある (鎌田・岩澤 2009)。地域出生力の変動要因研究では, 1980年代以降の出生力は未婚率の増加に加えて, 夫婦の出生力の低下が都市規模に係らず生じており, 夫婦出生力の変化は出生力の地域格差そのものに大きく寄与していることが指摘されている (山内等 2005)。

図1 都道府県別合計出生率の推移（1925年・1980年・2010年）



2. 女性の就業と出生率，家族政策の効果

女性の就業と出生率の関係について国際比較データ等を用いて検証した先行研究によれば（Engelhardt et al. 2004, Kógel 2004, 山口 2005など），従来指摘されてきた女性の労働力率と出生率の負の関係は，家族政策の充実などの間接的な出生押し上げ効果も影響する中で，近年先進国を中心に弱まっていることが指摘されている。わが国においても，市区町村別で女性の就業率（15-49歳）と出生率の分布を比較すると，非大都市部分で就業率も出生率も高いという分布を示している（鎌田・岩澤 2009）。

Gauthier（2007）は家族政策が出生率に与える効果についての研究について広範にレビューを行っており，家族政策の効果は多くの研究では社会経済的要因に比べると小さいものであるが正の関係がみられ，政策効果は完結出生力の変動よりも出生タイミングの変

化に対して影響がみられることを報告している。また OECD 諸国等を単位としたマクロレベルの分析においては、現金給付または育児休業制度、保育所、ベビーシッター等の現物給付のいずれも効果がみられ、先進国では女性の就業を促進する効果があることから (Sleeboos 2003, d'Addio and d'Ercole 2005, Thévenon 2010), 家族政策の支援は現金給付から現物給付へとシフトしている (OECD 2012)。

わが国における就業や保育などの子育て支援策と出生行動との関係について、個票データを用いたミクロレベルで実証分析を行っている先行研究の結果では、1990年代から2000年代を通して依然として女性の学歴や就業状態・就業継続、年収が出生行動に負の影響がみられてきている (樋口 1994, 津谷 1999, 永瀬 1999, 山上 1999, 滋野・松浦 2003, 岩澤 2004, 山口 2005, 滋野 2006, 樋口他 2007など)。ただし、出産前後で就業していても育児休業制度を利用することで出生率の増加に寄与していることや (滋野・松浦 2003, 駿河・張 2003, 山口 2005, 滋野 2006), 学卒時の労働市場の動向が後の出生率にどのように影響するのかについては、高卒女性では負の影響を持つものに対して、高学歴女性では正の関係がみられるなどその効果は社会経済的屬性によって異なるとの指摘もある (Hashimoto and Kondo 2010)。

個別の政策効果について、児童手当などの現金給付の効果は、塚原 (1995), 森田 (2006) において正の効果が示されているが、出生率を押し上げる効果は小さいことが指摘されている。保育所を拡充することによる出生率への効果は、保育園の児童1人あたりの定員率を引き上げると女性の就業を促進し、時間外保育の実施は出生行動に正の効果 (樋口他 2007), 認可保育所の充実が第2子の追加出生を促すことが指摘されている (吉田・水落 2005, 滋野 2006)。保育所利用と女子の労働力率には明確な正の関係があり (大石 2003, 2005), それが出生率を上昇させる要因となることが示されている (滋野 2006)。保育サービスには保育ニーズと保育サービスとの間のミスマッチが存在し、大都市ほど待機児童が多く、利用する子どもの年齢としては0-2歳児の保育ニーズが高いことから、地域によって保育と女性の就業、出生率との関係はメカニズムが異なる可能性がある (福田 2002; 前田 2002, 滋野 2006)。

都道府県や市町村を単位としたマクロレベルでの実証研究の結果では、女性の就業率や賃金が高いと出生と負の関係があるという指摘があり、これらはミクロレベルでの分析結果と同様である (小椋・ディークル 1992, 加藤 2000, 2002, 高山他 2000)。しかし2005年以降の分析においては、市区町村別の分析において女性の就業率と合計出生率の関係には正の関係がみられてきている (小島 2005, 鎌田・岩澤 2009など)。政策効果としては、保育所の拡充施策 (保育所数・定員数・保育価格など) は正の関係がみられる (加藤 2000, 阿部 2005, 坂爪 2007, 2008)。駿河・西本 (2002) は事業所を対象とした調査において、育児休業制の利用は出生を促進することを指摘している。経済支援策としての現金給付施策については、児童手当の支給は負の関係 (高山他 2000) が示される結果や、出産育児一時金は低所得者の男性に正の影響ある (田中・河野 2009) ことなどが指摘されている。加藤 (2005) は結婚・出産に関わる機会コストを減じるような施策が出生率の

上昇に大きい影響を及ぼすことを示している。

3. 地域間移動と出生力

地域の出生率の動向を分析する上で考慮すべき点は、国内人口移動の影響が大きいことである。国内の人口移動は、結婚や住宅取得を機にした移動が多く（国立社会保障・人口問題研究所 2008）、これらの移動は出産タイミングと密接に係ることが考えられる。Hank（2002）は、子どもを持ちたい夫婦は家族形成や子どもの社会化に好ましい機会構造の地域に移動する傾向があるという「選択的移動」（selective migration）が存在する可能性について考慮すべきであり、選択的移動は地域の就業環境と子育て支援制度などの機会構造との間のフィードバックによって、地域的な出生力の水準の差異を増加させることを指摘している。例えば、子どもを妊娠したことで特定の地域から転出し、特定の地域に転入することが多ければ、転出元の地域の出生率は低く、転出先の地域では高くなる。

近年、大都市への「都心回帰」や大都市への転入超過の再拡大などがみられている中で（西岡他 2005）、人口移動と出生力との関係について分析した小池（2006）によれば¹⁾、非大都市圏から大都市圏へ移動した人の方がその他の移動者よりも平均子ども数が顕著に少なく、移動することによる効果として、移動者独自の属性によって説明できる効果である選択性（Selectivity）と移動先の社会経済的環境や行動様式に順応する効果である適応性（Adaption）および子育てのサポート資源や住宅等の影響が複合的に影響していることを指摘している。

III. 地域環境が出生行動へ及ぼす影響についての先行研究

ミクロとマクロの関係を実証的に分析する際、集計水準の異なるデータを用いる場合には重要な概念的問題に直面する。一つは「生態学的誤謬」（ecological fallacy）であり、地域相関研究における集合データの結果を個人レベルの結果として解釈をしてしまう誤りである。さらに、地域変数を組み込んだミクロデータにおける多変量解析を行う場合、地域変数の理論的な効果の意味と従属変数との関係についての明確なメカニズムが説明できなければならない。そうでない場合、「文脈的誤謬」（contextual fallacy）（Hank 2001）といい、地域変数が持つ地理的な差異が単純にその地域の特性を反映しているにすぎず、個人の行動にどのような影響を及ぼしているのかを直接的に説明するものではないにも係らず、統計分析において有意な結果を得てしまう場合をいう。以上の2点の問題点を深く考慮した上でモデルを組み立てる必要がある。

Hank（2001, 2002）によれば、社会的・地域的なコンテキストによる効果は3つに分

1) 小池（2006）の整理によれば、移動することによる効果は以下の3つに分類できる。

1) 選択性（Selectivity）：移動する人独自の特殊な属性（高学歴や就業機会など）を示し、移動前に出生行動への影響が規定されているとする効果、2) 適応性（Adaption）：移動先の社会経済的環境や行動様式に順応する効果、3) 中断（Disruption）：移動に伴う負担によって出生行動が中断される一時的効果を示す。

類できるという。第一は「一体化仮説」(identification hypothesis)である。この仮説は個人の価値観が地域的に特有の社会的規範や文化的伝統に順応し、その価値観に基づいた行動を行う傾向を示すことを意味し、地域や社会集団の慣習を個人の価値として受容する過程をモデル化するものであり、比較的に大きな地域単位で観察される効果を示す。第二は、「社会的相互作用仮説」(social interaction hypothesis)である。これは社会文脈的な影響は直接または間接的な介入プロセスの結果によるものとする仮説であり、小地域(町村、集落単位)において観察されるもので、近隣に居住する個人や所属する社会集団間のコミュニケーションによって個人の行動の傾向が規定されるとする。第三は「機会構造仮説」(opportunity structure hypothesis)である。これは行政区域などによって異なる適用範囲を持つ制度・施策や社会的・経済的インフラが個人の行動に異なる影響を及ぼすことをいう。個人が居住する地域によって子育て支援が異なる場合、子育て支援の程度という機会構造によって個人の出生行動が異なる影響を受けるものと仮定される。社会的・経済的インフラには、都市化に伴う生活資源や交通利便性に関する生活インフラや、雇用環境、産業構造を含む労働市場がある。個人の出生行動を促進させるような地域環境について考えると、子育て支援の利用可能性は地域の機会構造の主要な要因として考えることができ、公的な保育サービスの提供は、女性の労働参加(結婚・出産後の継続就業など)を可能にするためには重要であると考えられる。また子育て支援が出生率に正の影響があるという理論的な意味は、それが労働参加と出産の間の軋轢を少なくさせる効果があるためであると解釈できる(Baizán 2009)。

地域の子育て支援指標について Andersson et al. (2003) は、実証分析に用いる子育て支援策は個別の一つの指標を政策効果として用いるのは不十分であり、3つの側面から考える必要があるとしている。第一は、「保育の費用」についてである。保育費用は特定の支援を利用するかどうかの指標となり弾力的に利用率に影響することが指摘されている(Blau and Robins 1989, 大石 2003 など)。第二は「保育の質」についてである。保育の質を実証分析で直接評価することは困難であるため、間接的な評価にならざるを得ない。過去の実証研究では、児童グループ規模、児童-保育士比、保育提供者のトレーニングの水準などが用いられている(Blau 2001)。第三は「保育の利用可能性」である。子育て支援の利用可能性は児童あたりの定員数や利用数で示され、利用可能性が高くなると子どもをもつことの機会費用を減少させ、出生タイミングに正の関連がみられる(Del Boca 2002, Rindfuss et al. 2007)。宇南山(2009, 2011)は、保育所の整備状況を女性の離職率を規定する要因であるとした上で、25-39歳の女性人口と保育所定員数の比率を「潜在的定員率」として示し、大都市で低く日本海側の都道府県では高く、結婚・出産による離職率と高い相関を持つことを示している。また、Andersson et al. (2003)によれば、商業的な子育て支援供給者が少なく公的支援が優勢である地域では、保育需要超過傾向を示すという。さらに保育所の利用可能性には、保育所の立地が地理的な位置として児童の分布に沿って配置されているか(川端 2010, Kawabata 2011)、保育所が柔軟な時間対応が可能か(Gordon and Chase-Lasdale 2001)といった指標によっても評価することが

表1 マルチレベルモデルならびに地域変数を用いた先行研究

著者・発行年	対象国	手法	従属変数	地域変数の結果
Entwisle & Mason (1985)	15ヶ国 (WFS)	マルチレベル回帰分析	出生の有無	一人当たり GNP (○), 家族計画プログラムの推進度 (○)
Kravdal (1996)	ノルウェー	パリティ拡大率	第3子移行確率	保育供給 (○), 都市化 (○)
Hank (2001, 2002)	西ドイツ	マルチレベル離散時間ロジット	第1子出生・第2子出生タイミング	都市化の程度 (×), 地域別保育供給率 (×), 地域の労働市場(第3次産業における雇用者の割合 (×), 地域の失業率 (×), 女性の労働力率 (○)
Hank & Krevenfeld (2002)	西ドイツ	マルチレベル離散時間ロジット	第1子出生タイミング	公的保育 (×), 親の保育 (○)
Andersson et al. (2003)	スウェーデン	マルチレベルロジスティック回帰分析	第3子出生タイミング	保育供給率 (×), 児童-保育士比 (×), 親の費用負担 (×)
Callens & Croux (2005)	24ヶ国 (FFS)	マルチレベル離散時間ロジット	第3子出生タイミング	北欧諸国 (○), 教育水準×北欧諸国 (○)
Rindfuss et al. (2007)	ノルウェー	離散時間ロジット固定効果モデル	第1子出生タイミング	保育利用率 (○)
Baižan (2009)	スペイン	マルチレベル離散時間ロジット同時推定	第1子出生・第2-3子出生タイミング	保育利用率 (○), 女性労働力率 (○)

できる。

表1には、マルチレベルモデルならびに地域変数を用いて出生行動について分析している研究を示した。Entwisle and Mason (1985) は世界出産力調査 (WFS: World Fertility Survey) から15ヶ国のデータを用いて出生の有無についてマルチレベル回帰分析を行い、国単位の指標の効果としては一人当たり GNP, 家族計画プログラムが出生の有無に影響を及ぼしていることを明らかにしている。また、Callens and Croux (2005) はヨーロッパ出生力・家族調査 (FFS: Fertility and Family survey) の欧州諸国15ヶ国について、母親の教育達成が第3子出生に与える影響について分析した結果、教育達成の程度は負の効果をもつことを明らかにしている。

出生タイミングに関する研究として、Kravdal (1996) はノルウェーにおける保育施設の充実が第3子以降確率についてどのような影響があるのかについて、1988年の家族と職業に関する調査を用いて検証を行っている。保育所の定員の拡大は第3子出生に正の影響がみられるものの、女性の就業率と同時にモデル推定すると、保育所の影響が消えることから、両変数は共変動することを示している。Hank (2001, 2002) や Hank and Krevenfeld (2002) は西ドイツにおける第1子・第2子出生タイミングに対してどのような影響を及ぼしているのかについて、ドイツ社会経済パネル (GSOEP) の個票データを用いて保育供給の効果を推定しているが、統計的に有意な結果は得られていない。ただし、祖母の手伝いなど非公的なケアは追加出生確率を高めるとしている。Andersson et al. (2003) は1997-1998年のスウェーデンにおける第3子出生タイミングに対する地域的な子育て支援の影響について分析を行い、子育て支援施策には、供給率、児童-保育士比、

親の費用負担を用いている。しかし、これらの子育て支援体制の効果も得られていない。

以上のような出生タイミングの研究において、子育て支援の利用可能生の効果が不安定な結果となっていることについて Rindfuss et al. (2007) は地域データを個票データに適用する際のモデリングの問題として、子育て支援が出生率に対して外生的であるという誤った仮定を行っていることが影響しており、保育所の利用率は出生率やその他の観察されない特性（特定の価値、所得、労働参加率など）と内生性があることを踏まえて分析をすべきであるとしている。その内生性については、分析単位に用いる地域について時間経過によって変動しない成分を示す固定効果モデルを用いることで対処できるとし、ノルウェーを対象とした第1子出生タイミングの分析において保育利用率が正の効果を持つことを示している。さらに Baizán (2009) は、スペインにおける第1子出生ならびに第2・3子の出生タイミングの分析において、就業と出生の間の内生性と第1子出生と第2・3子出生の内生性に着目して、第1子出生タイミングと第2子以降の出生タイミングを同時推定することによって内生性バイアスに対処し、地域の保育利用率と女性労働力率が出生タイミングに対して正の効果を持つことを示している。本研究では、地域の固定効果を導入したモデルと地域変動をランダム効果の変動として捉えるモデルを適用することによって、地域環境変数と出生タイミングとの内生性の問題に対処したい。

IV. 分析手法・モデル、データ

1. マルチレベルモデルの概要

マルチレベルモデルは、ミクロ水準であるミクロデータにマクロ水準である所属集団などの階層的にネストされたデータを組み込んで分析するモデルである。階層的に異なった水準で測定された変数を含む解析モデル、ということでマルチレベルモデルと呼ばれる (Kreft and de Leeuw 1998, 小野寺編訳 2006)。ただし、変数間の定式化や仮説設定、データ構造等によって、成長曲線モデル (Growth Curve Model)、階層線形モデル (Hierarchical Linear Model)、一般化線形混合モデル (Generalized linear mixed model) などとも呼ばれる。

通常の回帰分析では、地域要因と個人要因を同時に推定する場合、地域要因の影響はその地域に所属するすべての個人に共通する性質として地域要因と個人要因は相関をもつため、最小二乗法 (OLS) の仮定である誤差項の独立を満たすことができなくなる。これにより、推定値の標準誤差は実際よりも小さく推定されるため、独立変数の係数は統計的に有意になりやすくなるという過誤が生じる。このような場合、マルチレベルモデルを用いて推定することによって、地域要因によって個人要因の従属変数への影響が異なる場合に、前述の誤差の問題点を解決することができる。

このとき、地域ごとに似通った性質を持っているかどうかを示す指標に級内相関 (intra-class correlation, ICC) がある。級内相関がある場合、通常の OLS が前提としている「標本間の独立」が成り立たなくなる。級内相関は一般に ρ と表記され、グループ

等質性の指標とも呼ばれる。級内相関と2水準の階層的構造を持つデータでは、結果変数の全分散のうち第2水準ユニット間の分散が占める割合と定義される。

基本的なマルチレベルモデルは以下のように定式化される。

$$\text{第1水準：} \quad Y_{ij} = \text{切片 } \beta_{0j} + \text{傾き } \beta_{1j} \cdot X_{1ij} + \text{誤差 } \epsilon_{ij} \quad (1)$$

$$\text{第2水準：} \quad \begin{aligned} \text{切片 } \beta_{0j} : & \text{全体の切片の平均 (固定効果) } \gamma_{00} \\ & + \text{各群特有の切片 (変量効果) } u_{0j} \end{aligned} \quad (2a)$$

$$\text{第2水準：} \quad \begin{aligned} \text{傾き } \beta_{1j} : & \text{全体の傾きの平均 (固定効果) } \gamma_{10} \\ & + \text{各群特有の傾き (変量効果) } u_{1j} \end{aligned} \quad (2b)$$

ここで、iは個人、jは群（所属集団、本稿では地域）を示す。上記の例は切片（2a）ならびに傾き（2b）に第2水準の分散が投入されている。

マルチレベルモデルを適用する際にポイントとなるのが、各群特有の切片 u_{0j} ならびに傾き u_{1j} であり、これらの全体に占める分散の大きい場合は、通常のOLSの前提に従っていないことになる。（1）式に（2a）、（2b）式を代入し、固定効果とランダム効果に分解すると以下ようになる（筒井・不破 2008）。括弧内がランダム効果部分を示す。このように、固定効果とランダム効果を同時に定式化することを混合モデルという³⁾。

$$Y_{ij} = \gamma_{00} + \gamma_{10} X_{1ij} + (u_{0j} + u_{1j} X_{1ij} + \epsilon_{ij}) \quad (3)$$

マルチレベルモデルにはランダム切片（random intercept）モデルとランダム係数（random slope）モデルがある。ランダム切片モデルは切片が異なるが傾きは群において同じであるとするモデルであり、ランダム傾きモデルは群によって切片が同じで傾きが異なるモデルある。ランダム切片・傾きモデルは群によって切片も傾きも異なるモデルである。

2. データ

本研究で用いるデータは「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（夫婦調査）の第14回調査である²⁾。第14回調査では、第1子から第3子までの育児を行った都道府県について尋ねているため、各出生時点における居住都道府県と受けた育児支援ならび

2) 第14回出生動向基本調査は、妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象とした全国調査であり、2010年6月1日時点の情報である。調査票配布数（調査客体数）9,050票に対して、回収数は8,252票（回収率は91.2%）、有効票数は7,847票（有効回収率は86.7%）。夫婦が初婚どうしの夫婦は6,705組である（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。

3) マルチレベルモデルの基本的な考え方については筒井・不破（2008）などを参照されたい。

に母親との同居、育児支援の有無を把握することができる。

本分析においては、都道府県レベルにおいて各出生段階において移動の有無を捉えることができる第2子の出生の有無を分析の対象とする。マルチレベルモデルによる出生タイミングの分析を行うことによって、地域環境の持つ影響を定量的に検証する。観察期間は、第1子出生から第2子出生までの年単位の期間とし、人一年別のデータセットを作成し、離散時間ロジットモデルを用いて分析を行う。人一年別データのセンサリングは第2子出生が生じない場合（15年）ならびに調査時年齢に達した時である。分析データセットは夫婦ともに初婚の夫婦を対象とし、人一年別のデータにおいて、第2子の分析ケースは19,561ケース（内、第2子出生は3,871ケース）である。

本分析において用いる変数のリストと記述統計は表2の通りである。従属変数は第2子出生の有無である。独立変数は、時間変数として各出生からの経過年数を区分線形スプライン（piecewise linear splines）でモデル化している。次に年齢変数は、第1子出生時年齢をそれぞれ5歳階級別で投入し、35-39歳をリファレンス・カテゴリとしている。前の出生時年齢を投入することで前の出生時年齢が若いときほど、第2子出生タイミングが早まる確率を高めることが期待される。加えて、出生タイミングと関連の強い指標として、第1子が婚前妊娠出生であるかどうかのダミーを投入する。婚前妊娠出生ケースは総じて、若年者において生じることが指摘されており（大谷 1993, 鎌田 2005など）、婚前妊娠出生であると第2子出生タイミングも早まることが期待される。

次に社会経済的屬性として、妻の学歴と就業状況を投入する。学歴は時間不変変数とし、中学校、高等学校、専修学校、短大・高専・女子大、大学・大学院の5カテゴリにまとめ、高等学校をリファレンス・カテゴリとしている。妻の就業状況は、時間変動変数とし、第1子からの経過年数が0の場合、第1子妊娠時点の就業状況、経過年数1年から第2子出生マイナス1年までを第1子1歳時点の就業状況、第2子出生マイナス1年を第2子妊娠時の就業状況に割り当てている。第2子出生が生じていないケースにおいては、第1子1歳時点は第1子1歳時の就業、2歳時点からは現在の職業として割り当てを行った。カテゴリは正規の職員、臨時職、自営業、無職・家事の4カテゴリにまとめた上で、正規の職員をリファレンス・カテゴリとしている。次に家庭内育児資源の代理変数として、夫妻の母親との同居状況を用いる。カテゴリは、夫妻の母親に着目して、夫妻どちらかの母親と同居、夫妻両方の母親が同市町村内で別居、夫妻どちらかの母親が同市町村内で別居、夫婦両方の母親がその他の地域で別居の4カテゴリにまとめた上で、夫妻両方の母親がその他の地域で別居をリファレンス・カテゴリとした。期間変数として、政策実施期間についてのダミー変数を設定した。政策実施期間は、少子化対策以前として1993年以前、エンゼルプラン期間として1994-1999年、新エンゼルプラン期間として2000-2004年、次世代育成対策推進法期間として2005年以降とした。

本分析の最も関心のある変数として地域環境変数には、地域ブロック（ブロックの定義は附表1を参照）別に、(1)女性の就業率（20-39歳）、(2)保育定員率（0-4歳人口当たり）、(3)潜在的定員率（女性20-39歳人口当たり）（宇南山 2009, 2011）、(4)保育所公私比率の4

表2 使用変数の記述統計

	N	平均	標準偏差	地域ブロック		都道府県	
				between 標準偏差	within 標準偏差	between 標準偏差	within 標準偏差
出生の有無	19561	0.198	0.398	0.020	0.398	0.049	0.397
第1子出生からの経過年数 (t)							
0-2年未満	19561	1.740	0.439	0.017	0.438	0.037	0.438
2-3年未満	19561	0.513	0.500	0.026	0.499	0.063	0.498
3-4年未満	19561	0.361	0.480	0.028	0.480	0.068	0.478
4-9年未満	19561	0.878	1.675	0.106	1.672	0.260	1.666
9-15年未満	19561	0.245	0.951	0.055	0.950	0.110	0.947
第1子出生時妻年齢							
20-24歳	19561	0.018	0.133	0.008	0.133	0.020	0.132
25-29歳	19561	0.126	0.332	0.036	0.331	0.070	0.328
30-34歳	19561	0.564	0.496	0.039	0.495	0.087	0.491
35-39歳	19561	0.242	0.428	0.050	0.426	0.086	0.422
40-44歳	19561	0.048	0.213	0.021	0.212	0.035	0.211
45-49歳	19561	0.003	0.055	0.003	0.055	0.007	0.055
第1子婚前妊娠の有無	19561	0.167	0.373	0.036	0.372	0.084	0.368
妻の学歴							
中学校	19561	0.024	0.154	0.008	0.154	0.027	0.153
高等学校	19561	0.413	0.492	0.084	0.486	0.109	0.482
専修学校	19561	0.139	0.346	0.023	0.346	0.066	0.343
短大・高専・女子大	19561	0.303	0.460	0.067	0.455	0.111	0.452
大学・大学院	19561	0.121	0.326	0.049	0.323	0.051	0.322
妻の就業状況 (t)							
正規の職員	19561	0.195	0.396	0.067	0.392	0.112	0.386
臨時職	19561	0.078	0.267	0.024	0.267	0.042	0.265
自営業	19561	0.038	0.191	0.011	0.191	0.031	0.190
無職・家事	19561	0.688	0.463	0.092	0.456	0.126	0.451
夫婦の母親との同居状況 (t)							
夫婦どちらかの母親と同居	19561	0.185	0.388	0.108	0.380	0.133	0.373
夫婦両方の母親が 同市町村内で別居	19561	0.142	0.349	0.059	0.345	0.089	0.340
夫婦どちらかの母親が 同市町村内で別居	19561	0.335	0.472	0.049	0.470	0.107	0.465
夫婦両方の母親が その他の地域で別居	19561	0.336	0.472	0.115	0.463	0.116	0.457
政策実施期間 (t)							
少子化対策以前 (1993年以前)	19561	0.149	0.356	0.025	0.355	0.061	0.353
エンゼルプラン (1994-1999年)	19561	0.239	0.427	0.017	0.426	0.049	0.425
新エンゼルプラン (2000-2004年)	19561	0.270	0.444	0.014	0.444	0.046	0.443
次世代育成支援対策推進法 (2005年以降)	19561	0.343	0.475	0.030	0.474	0.072	0.472
地域環境変数 (t) 地域ブロック							
女性の就業率 (20-39歳)	19561	60.5	4.1	4.6	1.7	3.8	2.0
保育定員率 (0-4歳人口当たり)	19561	33.3	9.6	10.9	3.3	9.0	4.4
潜在的定員率 (女性25-39歳人口当たり)	19561	11.8	4.0	4.8	0.6	3.8	1.4
保育所公私比率	19561	0.9	0.5	0.5	0.2	0.5	0.2
地域環境変数 (t) 都道府県							
女性の就業率 (20-39歳)	19561	60.5	5.0	4.4	3.4	5.2	1.7
保育定員率 (0-4歳人口当たり)	19561	33.2	11.5	10.4	7.9	12.1	3.5
潜在的定員率 (女性25-39歳人口当たり)	19561	11.9	4.8	4.5	3.0	5.1	0.7
保育所公私比率	19561	0.9	0.7	0.5	0.5	0.7	0.3
第1子出生時と同都道府県に居住 (第2子)	19561	0.930	0.256	0.038	0.254	0.042	0.251

(t) は時間依存変数

変数を選択した。地域ブロック別の各指標の推移、ならびに都道府県別の1975年と2008年時点の差分をそれぞれ図2から図5に示した⁴⁾。

女性の働きやすさを示す指標として女性の就業率を用いている。都道府県別にみた1975年から2008年までの変化をみると(図2)、女性就業率が増加している都道府県は、北海道、南関東(東京都除く)、近畿地方、中国地方から九州・沖縄で就業率が増加していることがうかがえる。北陸4県は就業率の水準は高いものの、変化の程度は大きくない。

保育定員率から保育所公私比率は、地域における子育て環境を示す指標として用いている。保育所定員率は0-4歳児童あたりの定員数を示しており、保育所の整備状況を示している。都道府県別にみた変化では(図3)、東北・北陸・中国地方の日本海側と近畿南部、四国南部2県、九州・沖縄で定員率は大きく増加しており、首都圏や中部地方ではさほど増加していない。潜在的定員率は女性20-39人口当たりの保育定員数を示している。宇南山(2009, 2011)では女性人口を25歳から39歳としているが、本分析では、女性就業率に合わせて20歳からとした。都道府県別にみた増加の地域差については(図4)、保育定員率と同様の傾向を示している。保育所公私比率は、公立保育所に対する私立保育所で示される指標であり、1を超えると私立保育所の方が多いことを示す。公私ともに認可保育所を対象にしているものの、公立保育所比率が高いほど入所率が低いことや(前田 2002)、公立保育所の保育士は私立に比べて年齢が高く、賃金構造を考慮すると高コストである(駒村 2002)などの指摘もあり、私立保育所の増加は保育所利用可能性を高める可能性があると考えられる。都道府県別にみた変化では(図5)、公私比率の高い九州・沖縄県が依然として高い傾向を示しつつも、長野県などの中部地方の一部を除き、全国的に増加傾向にある。地域環境変数の個票データへの結合は、各妊娠時点マイナス1年の状況を見るために出生年マイナス2年で行った。

最後に、各出生間で都道府県間移動があるかどうかについて変数を作成した。それぞれ同一地域に居住する割合をみると、地域ブロックでは(附表2a)、東京都が8割程度であり、その他の地域では9割から9割5分の割合で同一地域ブロックに居住している。都道府県別の移動では(附表2b)、ケース数によるばらつきの影響が無視できない都道府県もあるものの、全体的な傾向としては、東京都で同一都道府県の割合が8割前半と低い他は、概ね9割前後で推移している。第2子出生がないケースは第1子時点の居住が継続すると仮定して割り当てを行っている。

4) 地域変数に用いたデータは財団法人 統計情報研究開発センターが有償で提供する『社会・人口統計体系 都道府県基礎データファイル(1975-2008年)』を用いた。多くの変数は国勢調査から得られており、年次別に示すことができないため、国勢調査間は線形補間を用いてデータを補間した。また、2005年以降は2000年からのトレンドを延長する形で3年間分について補外推計を行い、指標を作成した。

図2 都道府県別女性就業率（20-39歳）の差分（1975-2008年）

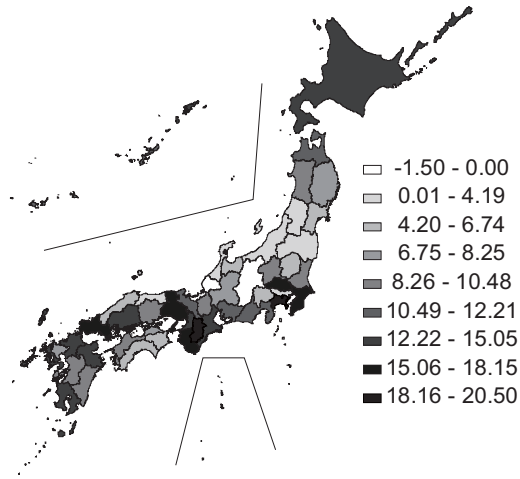


図3 都道府県別保育定員率（0-4歳）の差分（1975-2008年）

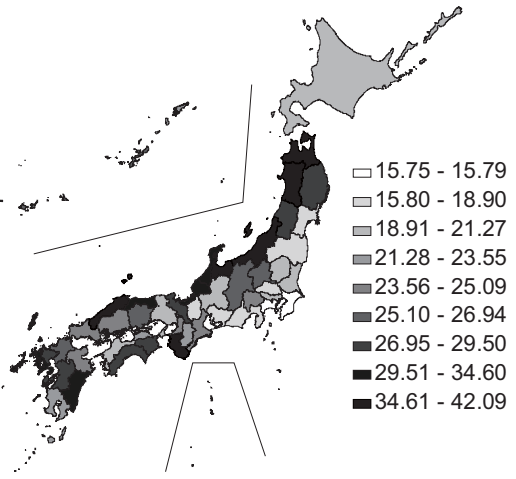


図4 都道府県別潜在定員率（女性20-39歳）の差分（1975-2008年）

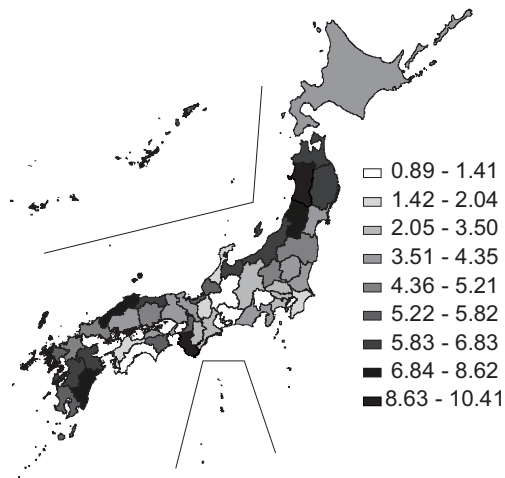
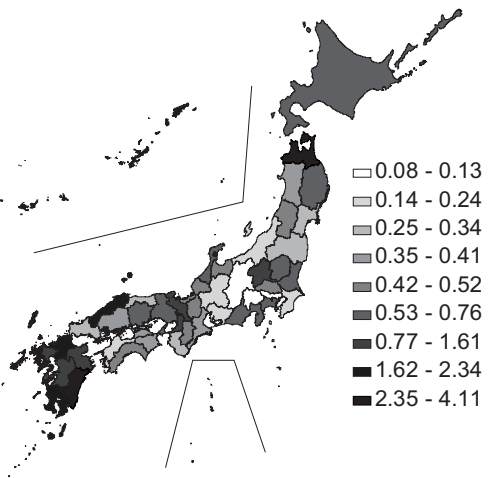


図5 都道府県別保育所公私比率の差分（1975-2008年）



推定方法は、マルチレベル離散時間ロジットモデルである。このモデルを用いることによって、観察される共変量の影響を統制した上で生存時間が異なる出生タイミングの変動を説明することができる。本分析では、地域間の変動はランダム切片として表現されるモデルとなるランダム切片モデルのみの推定を行うこととする。

マルチレベル離散時間ロジットモデルは、独立したパネル M の系列があるとき、ランダム効果は u_i で示される。従属変数が 1 であるときのハザード関数は以下のように示される。

$$\Pr(y_{ij} = 1 | u_i) = H(x_{ij}\beta + z_{ij}u_i)$$

$i = 1, \dots, M$ はパネルを示す。パネル i に含まれる観測値は $j = 1, \dots, n_i$ である。従属変数はダミー変数で y_{ij} 、 x_{ij} は $1 \times p$ 行の共変量ベクトルの固定効果、 β は共変量の固定効果の係数である。

z_{ij} の $1 \times q$ ベクトルは共変量のランダム効果を示し、ランダム切片、ランダム係数の両方を示す。例えば、ランダム切片モデルにおいては、 z_{ij} は 1 である。ランダム効果 u_i は行列 Σ の $q \times q$ 分散で平均 0 の多変量正規分布から得られる。ランダム効果はモデルパラメータとして直接推定されるのではなく、分散要素 (variance components) として行列 Σ の固有の要素によって要約されることによって示される。

ハザード確率 $H(\cdot)$ はロジスティック累積分布関数 (c.d.f.) であり、ロジスティック累積分布関数は、 $H(v) = \exp(v) / \{1 + \exp(v)\}$ の時の、 $y_{ij} = 1$ の線形確率を示す。

モデルは潜在的な線形応答の項も示し、 $y_{ij} = I(y_{ij}^* > 0)$ が潜在的に観察されるとき、

$$y_{ij}^* = x_{ij}\beta + z_{ij}u_i + \epsilon_{ij}$$

ϵ_{ij} は平均 0、分散 $\pi^2/3$ のロジスティック分布に従い、 u_i とは独立である。

離散時間ロジットモデルでは、観察期間の時間間隔はダミー変数を用いることによって、ハザード関数の形状に関する仮定を作らなくてよく、共変量なしのモデルにおいてもハザード推定ができる。本分析では時間間隔 (各出生からの経過年数) は区分線形スプラインモデルを用いてハザード関数を再現した。

分析モデルは、地域の規模を地域ブロックと都道府県に分けてモデル化を行っている⁵⁾。さらに、モデル 1 では地域環境変数を投入しない個人の固定効果と地域のランダム効果のみのモデルである。モデル 2 は地域ブロック別に 4 つの地域環境変数を投入し、それぞれのモデルに対して個人の属性とのクロス水準の交互作用効果を推定している。モデル 3 は同様の推定を都道府県別に行っている。なお、Rindfuss et al. (2007) によって示されている地域環境変数と出生タイミングとの内生性に対処するために各地域のダミー変数を投入した地域固定効果モデルは附表 3 に示している。

5) 鎌田・岩澤 (2009) では、市町村データを用いた合計出生率に対する女性の就業や保育所数等のローカル推定を行った結果において、多くの係数の地理的分布はおおむね 2～3 都道府県にまたがり同様の傾向を示しており、地域ブロックごとに一定の傾向が示される可能性があることを示唆している。

V. 分析結果

第2子出生タイミングについて、地域ブロック別にみたマルチレベル離散時間ロジットモデルによる推定結果を表3に示している。マルチレベルモデルにおいては、地域の変動をランダム効果として示し、その分散を地域の変動として示している。表3ではランダム効果として、地域ブロックの分散成分を示している。また、統計量としてWald χ^2 検定量と残差の級内相関の結果を示している。ランダム効果で示される地域ブロックの分散はいずれのモデルにおいても有意であり、地域ブロック間の変動は統計的に無視できない変動を示している。ただし、その分散は非常に小さい(0.007~0.01)。また、残差の級内相関も同様に小さいことから(0.002~0.003)、分散成分のほとんどは固定効果部分で説明されるものの、地域ブロックの差も無視できるほど小さいものではないことが示されている。

以下、分析結果を詳細にみていきたい。時間変数である第1子出生からの経過年数の区分線形スプラインはいずれのモデルにおいても統計的に有意な結果を示しており、おおよそ0-2年に最もハザード確率が高くなり、3年を過ぎたあたりから急激に減少するベースラインハザードを示す。第1子出生時の妻の年齢は35-39歳に対して、25-29歳が約1.75倍と高く、40代では顕著にハザード確率は低くなる。第1子が婚前妊娠出生である場合、多くのモデルにおいて有意確率0.1%水準において正の結果が得られており、第1子を持つ年齢が低いほど第2子のハザード確率が高まる。ただしハザード確率は1.1程度と低い。

妻の学歴、妻の就業状況、夫婦の母親との同居状況について、地域環境変数とのクロス水準交互作用項による結果も併せて結果の解釈を行う。交互作用項のない主効果のみのモデルにおいて、学歴等の社会的属性の主効果は地域環境変数が0であるときの効果を示している。妻の学歴では高等学校に比べ、専修学校でハザード確率がやや高くなる他では差が得られない。妻の就業状況では、正規の職員よりも臨時職である場合1.9倍のハザード確率、自営業は約1.4倍、無職・家事は約1.15倍と、第1子出生後にパートなどの就業を行っている女性で第2子出生ハザード確率が高い。夫妻の母親との同居状況については、夫妻両方の母親がその他の地域で別居している場合に比べて、夫妻どちらかの母親と同居している方でハザード確率が高い。やはり、家庭内育児資源がある方が追加出生に正の効果を及ぼしているといえる。他方で、地域環境とのクロス水準交互作用項モデルをみると、女性の就業率の増加は妻の学歴が高校卒業に対して専修学校である場合、地域の就業率が高まるとともにハザード確率が高まることを示している。また、夫妻の母親の同居状況については、他の地域で別居している場合に対して両方の母親が同市町村内で別居していると女性就業率の高まりによって出生ハザード確率が低下することを示している。保育定員率については、正規の職員に対して臨時職の効果は負となっており、保育定員率の増加によって臨時職のハザード確率を低下させ、正規の職業のハザードとの差を縮小させる効果がみられる。潜在定員率も同様の効果がみられる。

政策実施期間は、ハザード確率はどれも負となっており、出生率が2005年まで低下し続けた結果を反映しているものと推測され、2005年以降も1993年以前のハザード確率を上回るほどの上昇をみせていない。

地域環境変数の結果は、女性の就業率と潜在的定員率が正の方向で統計的に有意となっている。ただし、主効果のハザード確率は女性の就業率が1.011、潜在的定員率が1.013と非常に小さい効果となっている。女性の就業率が高く、女性当たりの保育所定員数が十分に整備されている地域において第2子の出生ハザード確率がやや高まると解釈できる。第1子出生時と同じ地域ブロックに居住している場合についてみると、同一都道府県で居住している場合の方でハザード確率が高い結果となっている。ただし、市町村内移動については考慮できないという点は留保すべき点である。

次に地域規模を都道府県にした場合の第2子出生についてのマルチレベル離散時間ロジットモデルによる推定結果を見てみよう（表4）。ランダム効果による都道府県の分散成分をみるといずれのモデルも統計的に有意な結果となっている。ただし、分散は地域ブロックモデルよりも大きな変動であるが水準自体は低い結果となっている（0.011～0.017）。級内相関についても非常に低い結果となっている。固定効果部分の個人の属性部分の主効果については地域ブロックモデルと同様の結果が得られている。地域環境変数の主効果では、女性の就業が統計的に有意ではなくなり、交互作用項と投入したモデル3-2bにおいて保育定員率が正の方向で有意な結果となっている。潜在定員率は地域ブロックモデルと同様に正の方向で有意となっている。社会的属性と地域環境変数とのクロス水準交互作用項について、保育定員率と夫婦の母親の同居状況との関係について、両方の母親がその他の地域で別居しているのに対して、夫妻どちらかの母親と同居、夫妻両方の母親が同市町村内で別居の両方で負の方向で有意となっている。これは、保育定員率の増加によって家庭内育児資源の有無によるハザード確率の差を縮小させる効果を示しており、家庭内資源の利用が困難でもハザード率の低下を緩和させる効果があることを示唆するものである。保育定員率についても同様の解釈ができる。

表3 第2子出生についてのマルチレベル離散時間ロジットモデルによる推定結果（地域ブロック）

	Model 1-1	Model 2-1a	Model 2-1b	Model 2-2a	Model 2-2b	Model 2-3a	Model 2-3b	Model 2-4a	Model 2-4b
	地域ブロック								
	exp (β)	exp (β)	exp (β)	exp (β)	exp (β)	exp (β)	exp (β)	exp (β)	exp (β)
固定効果									
第1子出生からの経過年数 (t) 区分線形スプライン									
0-2年未満	5.499 **	5.500 **	5.505 **	5.498 **	5.501 **	5.502 **	5.504 **	5.498 **	5.504 **
2-3年未満	1.463 **	1.464 **	1.467 **	1.463 **	1.465 **	1.465 **	1.466 **	1.463 **	1.464 **
3-4年未満	0.842 **	0.843 **	0.843 **	0.842 **	0.841 **	0.843 **	0.841 **	0.842 **	0.842 **
4-9年未満	0.644 **	0.644 **	0.644 **	0.644 **	0.644 **	0.644 **	0.644 **	0.644 **	0.644 **
9-15年未満	0.580 **	0.579 **	0.580 **	0.579 **	0.580 **	0.579 **	0.580 **	0.580 **	0.578 **
第1子出生時妻年齢									
20-24歳	1.257	1.274	1.283	1.260	1.266	1.259	1.268	1.260	1.268
25-29歳	1.751 **	1.753 **	1.747 **	1.750 **	1.744 **	1.744 **	1.734 **	1.753 **	1.756 **
30-34歳	1.558 **	1.554 **	1.556 **	1.556 **	1.553 **	1.553 **	1.548 **	1.558 **	1.555 **
35-39歳 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
40-44歳	0.345 **	0.346 **	0.347 **	0.345 **	0.344 **	0.345 **	0.345 **	0.345 **	0.344 **
45-49歳	0.402 +	0.402 +	0.418 +	0.400 +	0.402 +	0.400 +	0.400 +	0.401 +	0.397 +
第1子婚前妊娠の有無									
	1.099 +	1.096 +	1.096 +	1.099 +	1.095 +	1.098 +	1.094 +	1.099 +	1.100 +
妻の学歴									
中学校	0.891	0.894	0.522	0.891	0.808	0.893	0.759	0.889	1.028
高等学校 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
専修学校	1.125 *	1.129 *	0.303 +	1.125 *	1.090	1.126 *	1.010	1.125 +	1.102
短大・高専・女子大	0.999	1.001	1.455	0.998	0.905	0.999	0.957	0.999	1.006
大学・大学院	0.998	1.001	0.830	0.998	0.955	1.001	0.926	0.997	1.174
妻の就業状況 (t)									
正規の職員 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
臨時職	1.917 **	1.924 **	4.530 +	1.920 **	2.998 **	1.925 **	2.837 **	1.918 **	1.748 **
自営業	1.485 **	1.499 **	3.525	1.490 **	1.996 *	1.495 **	1.843 *	1.484 **	1.638 **
無職・家事	1.173 **	1.186 **	1.549	1.179 **	1.334 +	1.185 **	1.233	1.173 **	1.232 *
夫婦の母親との同居状況 (t)									
夫妻どちらかの母親と同居	1.181 **	1.162 *	2.391	1.173 **	1.561 **	1.164 **	1.447 *	1.181 **	1.299 **
夫妻両方の母親が同居町村内で別居	0.979	0.969	5.716 *	0.975	1.340	0.971	1.280	0.979	0.947
夫妻どちらかの母親が同居町村内で別居	0.923 +	0.921 +	1.842	0.921 +	1.074	0.919 +	1.014	0.922 +	0.969
夫妻両方の母親がその他の地域で別居 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
政策実施期間 (t)									
少子化対策以前(1993年以前) (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
エンゼルプラン(1994-1999年)	0.847 **	0.829 **	0.831 **	0.839 **	0.841 **	0.849 **	0.850 **	0.846 **	0.845 **
新エンゼルプラン(2000-2004年)	0.738 **	0.719 **	0.721 **	0.729 **	0.732 **	0.741 **	0.744 **	0.736 **	0.735 **
次世代育成支援対策推進法(2005年以降)	0.656 **	0.637 **	0.640 **	0.639 **	0.639 **	0.650 **	0.650 **	0.650 **	0.647 **
第1子出生時と同都道府県に居住(第2子)									
	1.351 **	1.348 **	1.355 **	1.347 **	1.341 **	1.341 **	1.338 **	1.352 **	1.359 **
地域環境変数 (t) 地域ブロック									
女性の就業率 (20-39歳)		1.011 *	1.025 +						
保育定員率 (0-4歳人口当たり)				1.003	1.002				
潜在的定員率 (女性25-39歳人口当たり)						1.013 *	1.026 *		
保育所公私比率								1.019	1.128
地域環境変数×妻の学歴									
中学校			1.009		1.002		1.012		0.862
高等学校 (ref.)			(1.000)		(1.000)		(1.000)		(1.000)
専修学校			1.022 +		1.001		1.009		1.019
短大・高専・女子大			0.994		1.003		1.004		0.990
大学・大学院			1.003		1.001		1.007		0.835 +
地域環境変数×妻の就業状況 (t)									
正規の職員 (ref.)			(1.000)		(1.000)		(1.000)		(1.000)
臨時職			0.986		0.987 *		0.971 *		1.108
自営業			0.986		0.992		0.984		0.897
無職・家事			0.996		0.997		0.998		0.945
地域環境変数×夫婦の母親との同居状況(t)									
夫妻どちらかの母親と同居			0.988		1.001		0.982		0.898
夫妻両方の母親が同居町村内で別居			0.971 *		1.005		0.978 +		1.028
夫妻どちらかの母親が同居町村内で別居			0.988		1.010 +		0.991		0.945
夫妻両方の母親がその他の地域で別居 (ref.)			(1.000)		(1.000)		(1.000)		(1.000)
定数項 (β)									
	-4.881 **	-5.523 **	-6.382 **	-4.982 **	-5.240 **	-5.037 **	-5.186 **	-4.896 **	-4.990 **
ランダム効果									
第2水準分散成分	0.009 **	0.010 **	0.008 **	0.008 **	0.007 **	0.008 **	0.007 **	0.007 **	0.007 **
分析ケース数	19561	19561	19561	19561	19561	19561	19561	19561	19561
地域数	9	9	9	9	9	9	9	9	9
地域内の平均ケース数	2173.4	2173.4	2173.4	2173.4	2173.4	2173.4	2173.4	2173.4	2173.4
Wald χ^2 検定量	1833.5 **	1836.1 **	1835.5 **	1835.5 **	1844.0 **	1837.2 **	1846.4 **	1834.0 **	1839.4 **
級内相関 ρ	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.003	0.002	0.002	0.002

有意確率 + 0.1 * 0.05 ** 0.01 (ref.) はリファレンス・カテゴリ

表4 第2子出生についてのマルチレベル離散時間ロジットモデルによる推定結果(都道府県)

	Model 1-2	Model 3-1a	Model 3-1b	Model 3-2a	Model 3-2b	Model 3-3a	Model 3-3b	Model 3-4a	Model 3-4b
	都道府県								
	exp(β)	exp(β)	exp(β)	exp(β)	exp(β)	exp(β)	exp(β)	exp(β)	exp(β)
固定効果									
第1子出生からの経過年数(t) 区分線形スプライン									
0-2年未満	5.511 **	5.508 **	5.514 **	5.508 **	5.512 **	5.508 **	5.510 **	5.509 **	5.514 **
2-3年未満	1.468 **	1.468 **	1.471 **	1.468 **	1.470 **	1.468 **	1.470 **	1.467 **	1.468 **
3-4年未満	0.843 **	0.843 **	0.844 **	0.843 **	0.842 **	0.843 **	0.842 **	0.843 **	0.843 **
4-9年未満	0.644 **	0.644 **	0.643 **	0.644 **	0.644 **	0.644 **	0.643 **	0.644 **	0.644 **
9-15年未満	0.579 **	0.579 **	0.580 **	0.579 **	0.580 **	0.579 **	0.580 **	0.579 **	0.578 **
第1子出生時妻年齢									
20-24歳	1.259	1.267	1.276	1.258	1.267	1.255	1.264	1.265	1.272
25-29歳	1.759 **	1.761 **	1.754 **	1.758 **	1.750 **	1.752 **	1.741 **	1.763 **	1.765 **
30-34歳	1.558 **	1.557 **	1.559 **	1.558 **	1.555 **	1.557 **	1.552 **	1.558 **	1.555 **
35-39歳 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
40-44歳	0.348 **	0.349 **	0.350 **	0.348 **	0.347 **	0.349 **	0.348 **	0.347 **	0.345 **
45-49歳	0.412 +	0.413 +	0.430	0.411 +	0.408 +	0.412 +	0.411 +	0.404 +	0.400 +
第1子婚前妊娠の有無									
	1.096 +	1.094 +	1.093 +	1.097 +	1.090	1.097 +	1.092	1.095 +	1.095 +
妻の学歴									
中学校	0.895	0.894	0.587	0.895	0.792	0.896	0.753	0.890	1.038
高等学校 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
専修学校	1.123 *	1.125 *	0.319	1.123 +	1.082	1.124 +	1.006	1.124 +	1.103
短大・高専・女子大	1.004	1.006	1.509	1.002	0.917	1.002	0.968	1.003	1.010
大学・大学院	1.001	1.002	0.902	0.999	0.962	1.000	0.933	1.000	1.173
妻の就業状況(t)									
正規の職員 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
臨時職	1.920 **	1.924 **	4.723 +	1.921 **	2.977 **	1.924 **	2.814 **	1.920 **	1.755 **
自営業	1.503 **	1.508 **	4.153	1.505 **	2.042 *	1.507 **	1.884 *	1.500 **	1.648 **
無職・家事	1.177 **	1.183 **	1.578	1.181 **	1.325 +	1.185 **	1.226	1.176 **	1.236 *
夫婦の母親との同居状況(t)									
夫妻どちらかの母親と同居	1.156 *	1.147 *	2.236	1.150 *	1.614 **	1.144 *	1.442 *	1.161 *	1.277 *
夫妻両方の母親が同居町村内で別居	0.965	0.962	6.106 *	0.962	1.480 *	0.960	1.292	0.968	0.930
夫妻どちらかの母親が同居町村内で別居	0.913 +	0.913 +	1.830	0.913 +	1.117	0.913 +	1.023	0.914 +	0.955
夫妻両方の母親がその他の地域で別居 (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
政策実施期間(t)									
少子化対策以前(1993年以前) (ref.)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)	(1.000)
エンゼルプラン(1994-1999年)	0.841 **	0.832 **	0.834 **	0.834 **	0.836 **	0.843 **	0.845 **	0.840 **	0.839 **
新エンゼルプラン(2000-2004年)	0.735 **	0.726 **	0.728 **	0.728 **	0.731 **	0.739 **	0.742 **	0.730 **	0.731 **
次世代育成支援対策推進法(2005年以降)	0.651 **	0.642 **	0.644 **	0.637 **	0.637 **	0.647 **	0.647 **	0.636 **	0.634 **
第1子出生時と同都道府県に居住(第2子)									
	1.351 **	1.352 **	1.358 **	1.348 **	1.341 **	1.345 **	1.343 **	1.353 **	1.360 **
地域環境変数(t) 地域ブロック									
女性の就業率(20-39歳)		1.006	1.021						
保育定員率(0-4歳人口当たり)				1.003	1.012 *				
潜在的定員率(女性25-39歳人口当たり)						1.011 *	1.026 *		
保育所公私比率								1.063	1.168
地域環境変数×妻の学歴									
中学校			1.007		1.003		1.013		0.855
高等学校 (ref.)			(1.000)		(1.000)		(1.000)		(1.000)
専修学校			1.021 +		1.001		1.009		1.017
短大・高専・女子大			0.993		1.003		1.003		0.990
大学・大学院			1.002		1.001		1.007		0.838 +
地域環境変数×妻の就業状況(t)									
正規の職員 (ref.)			(1.000)		(1.000)		(1.000)		(1.000)
臨時職			0.986		0.988 *		0.971 +		1.104
自営業			0.984		0.991		0.983		0.901
無職・家事			0.995		0.997		0.998		0.945
地域環境変数×夫婦の母親との同居状況(t)									
夫妻どちらかの母親と同居			0.989		0.990 *		0.981 +		0.898
夫妻両方の母親が同居町村内で別居			0.970 *		0.987 *		0.976 +		1.037
夫妻どちらかの母親が同居町村内で別居			0.988		0.994		0.990		0.951
夫妻両方の母親がその他の地域で別居 (ref.)			(1.000)		(1.000)		(1.000)		(1.000)
定数項(β)									
	-4.840 **	-5.178 **	-6.098 **	-4.934 **	-5.244 **	-4.989 **	-5.158 **	-4.898 **	-4.989 **
ランダム効果									
第2水準分散成分	0.017 **	0.015 **	0.015 **	0.014 **	0.014 **	0.012 **	0.011 **	0.012 **	0.011 **
分析ケース数	19561	19561	19561	19561	19561	19561	19561	19561	19561
地域数	47	47	47	47	47	47	47	47	47
地域内の平均ケース数	416.2	416.2	416.2	416.2	416.2	416.2	416.2	416.2	416.2
Wald χ^2 検定量	1831.3 **	1832.6 **	1841.6 **	1833.3 **	1843.3 **	1835.6 **	1844.9 **	1834.3 **	1840.1 **
級内相関 ρ	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.004	0.003

有意確率 + 0.1 * 0.05 ** 0.01 (ref.) はリファレンス・カテゴリ

VI. おわりに

本稿では、女性の就業状況や保育施策を中心とした子育て環境が個人の出生行動にどのような影響を与えるのかについて、マルチレベルモデルを用いて検証を行った。地域ブロックならびに都道府県の変動をモデル化したマルチレベルモデルによって第2子出生タイミングについて分析を行った結果、地域の変動は統計的に有意な結果が得られたものの、その分散は極めて小さいものであった。この結果から地域ブロックや都道府県といった大きな地域規模では個人の出生行動に与える影響は非常に限定されたものであることがわかった。ただし、その分散は統計的に有意であることからモデル推定を行う際には無視できない要因であり、そのようなモデルについては地域間の変動をモデルに組み込んだ推定が求められる。その対処法としては、本稿で行ったような、地域それぞれをダミー変数で投入する地域固定効果モデル (Rindfuss et al. 2007) や地域間の変動をランダム変数として用いるマルチレベルモデルが考えられる。地域環境変数の効果は地域ブロックにおいては、女性の就業率と潜在的定員率が正の関係を示しており、女性の就業が促進的で女性人口当たりの保育定員が十分に整備されている地域において第2子出生ハザードが高いことが示された。都道府県別のモデルでは、保育定員率と潜在定員率が正の関係がみられた。また、個人の社会的属性と地域環境とのクロス水準交互作用項の結果からは、保育定員率や潜在定員率を増加させることで、家庭内育児資源の利用が困難でもハザード率の低下を緩和させる効果があることが示されたことから、保育サービスの更なる充実が求められる。

本研究は、地域環境変数が個人の出生行動にどのような影響を及ぼすのかといった問題意識から、マルチレベルモデルの基本的なモデルを適応して検証を行った。今回の結果は、分析に当たっての制限や限界が多く、十分に検証できたとは言いがたい。第一は、地域の規模である。第14回出生動向基本調査では、第1子から第3子の3歳頃に居住していた都道府県を初めて尋ねているが、市町村の居住情報は得られていない。子育て支援は市町村ごとに異なるため、より現実的なモデルを構築するためには市町村レベルにおける地域間変動の把握が重要となる。しかし全国調査の場合、同一市町村に含まれるケース数が人口規模の小さい市町村ほど少なくなるため、設問の実施自体が困難であろう。第二に、上記に関連して市町村間移動についても把握することはできていない点である。結婚や住宅取得を機にした移動が多いことから (国立社会保障・人口問題研究所 2008)、結婚時の居住地の把握も望まれる。また都市部では待機児童問題によって、保育所に入所するために市町村間移動を行う可能性もあるため、その実態把握も含めて今後も検討が必要であろう。

謝辞

本稿の執筆にあたり、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部の石井太郎長ならびに岩澤美帆室長には、筆者の能力不足を補うに余りある数々の助言を賜りました。心より感謝申し上げます。また、人口構造研究部の菅桂太研究員にも分析手法に関する助言をいただきました。併せて感謝申し上げます。なお、本稿に残された誤りは全て筆者の責任です。

附表1 地域ブロック分類

地域ブロック	都道府県
北海道・東北	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
北関東	茨城県・栃木県・群馬県
東京都	
南関東（東京都除く）	埼玉県・千葉県・神奈川県
北陸4県	新潟県・富山県・石川県・福井県
中部・東海	山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県
中国・四国	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

附表2a 第1子ならびに第2子を3歳まで育児した居住地のクロス表

(%)

	第2子									
	北海道・東北地方	北関東	東京都	南関東（東京都除く）	北陸4県	中部・東海地方	近畿地方	中国・四国地方	九州地方・沖縄	外国・不詳
第1子 北海道・東北地方	96.3%	0.2%	1.2%	0.8%	0.2%	0.4%			0.2%	0.8%
北関東		95.9%	0.4%	1.7%		0.8%		0.4%		0.8%
東京都	1.0%	1.0%	83.3%	7.2%	0.3%	2.6%	0.7%	0.3%	1.0%	2.6%
南関東（東京都除く）	1.0%	1.3%	1.2%	92.7%	0.1%	0.9%	1.0%	0.1%	0.9%	0.6%
北陸4県			0.6%	0.6%	97.2%		0.6%			1.1%
中部・東海地方	0.4%	0.4%	0.4%	1.2%	0.3%	95.4%	0.6%	0.3%		0.9%
近畿地方	0.3%	0.4%	0.7%	0.7%	0.1%	0.4%	96.3%	0.3%	0.4%	0.1%
中国・四国地方				0.8%		0.3%	1.0%	96.6%	0.5%	0.8%
九州地方・沖縄	0.2%	0.2%	0.4%	1.0%		0.4%	0.6%	0.6%	95.6%	1.0%
外国・不詳	1.7%	0.9%	2.6%	2.6%	1.7%	0.9%	1.7%	0.9%	2.6%	84.5%
合計 N=4249	12.0%	6.0%	6.7%	15.9%	4.2%	15.6%	15.7%	9.1%	11.6%	3.1%

附表2b 第1子ならびに第2子3歳まで育児した居住地の同一都道府県居住割合

都道府県	第1子=第2子	N	都道府県	第1子=第2子	N	都道府県	第1子=第2子	N
北海道	96.6%	(140)	石川県	97.8%	(44)	岡山県	94.9%	(75)
青森県	92.2%	(59)	福井県	90.5%	(19)	広島県	84.9%	(79)
岩手県	94.3%	(50)	山梨県	93.8%	(30)	山口県	97.5%	(39)
宮城県	92.3%	(72)	長野県	90.6%	(58)	徳島県	90.0%	(18)
秋田県	95.1%	(39)	岐阜県	93.8%	(60)	香川県	88.5%	(23)
山形県	93.8%	(60)	静岡県	92.3%	(132)	愛媛県	95.7%	(45)
福島県	94.0%	(63)	愛知県	95.5%	(294)	高知県	100.0%	(37)
茨城県	95.1%	(116)	三重県	94.9%	(56)	福岡県	93.5%	(130)
栃木県	97.0%	(64)	滋賀県	88.9%	(32)	佐賀県	96.9%	(31)
群馬県	92.6%	(50)	京都府	94.7%	(72)	長崎県	96.0%	(48)
埼玉県	93.4%	(228)	大阪府	89.9%	(250)	熊本県	98.3%	(58)
千葉県	90.0%	(153)	兵庫県	93.2%	(165)	大分県	90.6%	(29)
東京都	83.3%	(255)	奈良県	91.0%	(61)	宮崎県	96.2%	(50)
神奈川県	91.8%	(235)	和歌山県	97.3%	(36)	鹿児島県	90.5%	(67)
新潟県	98.6%	(70)	鳥取県	84.6%	(11)	沖縄県	95.0%	(57)
富山県	90.0%	(36)	島根県	93.8%	(30)			

参考文献

- Andersson G., D. Ann-Zofie, and K. Hank, (2003) "Do Child Care Characteristics Influence Continued Childbearing in Sweden? An Investigation of the Quantity, Quality, and Price Dimension" *MPIDR Working Paper* 2003-013.
- Baižan P. (2009) "Regional child care availability and fertility decisions in Spain", *Demographic Research* Vol.21, pp. 803-842.
- Blau, D. M. (2001) "*The child care problem: An economic analysis*". New York: Russell Sage.
- Blau, D. M., and Robins, P. K. (1989) "Fertility, employment, and child-care costs" *Demography*, 26, 287-299.
- Callens, Marc and Christophe Croux (2005) "The Impact of Education on Third Births. A Multilevel Discrete-Time Hazard Analysis" *Journal of Applied Statistics*, Volume 32, Issue 10.
- d'Addio, A. and M. d'Ercole (2005) "Trends and Determinants of Fertility Rates: The Role of Policies", *OECD Social Employment and Migration Working Papers* No.27.
- Engelhardt, H., Kögel, T., Prskawetz, A. (2004) "Fertility and Women's Employment Reconsidered: A Macro-Level Time Series Analysis for Developed Countries, 1960-2000", *Population Studies* 58, pp. 109-120.
- Entwisle, Barbara and William M. Mason (1985) "Multilevel Effects of Socioeconomic Development and Family Planning Programs on Children Ever Born", *AJS* Vol.91 Num.3, pp.616-49.
- Erbring, L. and A.A. Young (1979) "Individuals and Social Structure. Contextual Effects as Endogenous Feedback" *Sociological Methods & Research*, 7, pp.396-430.
- Gauthier, A. H. (2007) "The impact of family policies on fertility in industrialized countries: a review of the literature", *Population Research and Policy Review*, 26, pp.323-346.
- Gordon, R. A., and Chase-Lansdale, L. P. (2001) : Availability of child care in the United States: A description and analysis of data sources. *Demography*, 38, 299-316.
- Hank, K. (2001) "Regional Social Contexts and Individual Fertility Decisions: A Multilevel Analysis of First and Second Births in Western Germany", *MPIDR WORKING PAPER* WP 2001-015.
- Hank, K. (2002) "Regional Social Contexts and Individual Fertility Decisions: A Multilevel Analysis of First and Second Births in Western Germany", *European Journal of Population* 18, pp.281-299.
- Hank, K. and M. Kreyenfeld (2002) "Modes of Childcare and the Difficult Compatibility of Childrearing and Employment in (Western) Germany", *Materialien zur Bevölkerungswissenschaft-Heft* 105, pp.99-112.
- Hashimoto, Y. and A. Kondo (2010) "Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youth", *GCOE Discussion Paper Seires*, Global GCOE Program Human Behavior and Socioeconomic Dynamics, No.153.
- Kawabata, M. (2011) "Spatial Mismatch of Childcare in Tokyo" *CSIS Discussion Paper*, 107, pp.1-31.
- Kraval, Ø. (1996) "How the local supply of day-care centers influences fertility in Norway: A parity-specific approach" *Population Research and Policy Review*, June 1996, Volume 15, Issue 3, pp 201-218."
- Kraval, Ø. (2001) "The High Fertility of College Educated Women in Norway: An Artefact of the Separate Modelling of Each Parity Transition", *Demographic Research*, Vol.5-6, pp.187-216.
- Kreft I. and J. de Leeuw (1998) "*Introducing Multilevel Modeling*", Sage Publications Ltd, 小野寺 孝義, 菱村 豊, 村山 航, 岩田 昇, 長谷川 孝治 (2006) 『基礎から学ぶマルチレベルモデル—入り組んだ文脈から新たな理論を創出するための統計手法』, ナカニシヤ出版.
- Kögel, T., 2004, "Did the Association between Fertility and Female Employment within OECD Countries really Change in Sign?" *Journal of Population Economics* 17;45-65.
- OECD (2012) "Social Expenditure Database (SOCX)".
- Rindfuss, R. R., Guilkey D., Morgan S. P., Kraval Ø., K. B.n GuzzoChild, (2007) "Care Availability and First-Birth Timing in Norway", *Demography*, Vol.44, No.2, pp. 345-372.

- Sleebos J. (2003) "Low fertility rates in OECD countries: facts and policy responses", *OECD Labour Market and Social Policy Occasional Papers*, 15, OECD, Paris.
- Thévenon O. (2010) "Fertility in OECD countries: An assessment of macro-level trends and policy responses", *Work Package 2: Macro perspective on fertility trends and Institutional context*, Reproductive decision-making in a macro-micro perspective, pp.1-58.
- 岩澤美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動：1970-2002年結婚コーホートの分析」, 『人口問題研究』 60-1, pp.50-69.
- 宇南山卓 (2009) 「少子高齢化対策と女性の就業について—都道府県別データから分かること—」
RIETI Discussion Paper, Series 10-J-004.
- 宇南山卓 (2011) 「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』 No.65, pp.1-22.
- 大石亜希子 (2003) 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」, 『季刊・社会保障研究』, Vol.39 No.1, pp.55-69.
- 大石亜希子 (2005) 「保育サービスの再配分効果と母親の就労」, 国立社会保障・人口問題研究所編, 『子育て世帯の社会保障』, 東京大学出版会.
- 大谷憲司 (1993) 『現代日本出生力分析』, 関西大学出版社.
- 小椋正立・ロバート＝ディークル (1992) 「1970年以降の出生率の低下とその原因 県別, 年齢階層別データからのアプローチ」, 『日本経済研究』, No.22, pp.46-76.
- 加藤久和 (2000) 「出生, 結婚および労働市場の計量分析」, 『人口問題研究』 56-1, pp.38-60.
- 加藤久和 (2002) 「結婚・出生の将来予測—経済社会モデルによるアプローチ—」, 『人口問題研究』 58-4, pp. 22-46.
- 加藤久和 (2005) 「確率的手法に基づく出生率の将来推計」, 明治大学政治経済学部『政経論叢』 第74巻1-2号, PP.265-302.
- 鎌田健司 (2005) 「婚前妊娠に関する社会経済的要因の分析」, 『経済学研究論集』, 明治大学政治経済学研究科, No.24: pp. 45-63.
- 鎌田健司・岩澤美帆 (2009) 「出生力の地域格差の要因分析」, 『人口学研究』 第45号, pp.1-20.
- 河端瑞貴 (2010) 「待機児童と保育所アクセシビリティ—東京都文京区の事例研究—」 応用地域学研究15, pp.1-12.
- 河邊宏 (1979) 「出生力低下のパターンの地域差について」, 『人口問題研究』, 第150号, pp.1-14.
- 小池司朗 (2006) 「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—」, 『人口問題研究』, 64-2, pp.3-19.
- 厚生労働省 (2006-2012) 「人口動態統計 (確定数) の概況」
- 河野綱果 (1992) 「わが国における出生力転換の要因に関する考察」, 『人口問題研究』 第48巻 第1号, pp.1-15.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2008) 「第6回人口移動調査 結果の概要」.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011) 「第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査)」 夫婦調査の結果概要.
- 小島宏 (2005) 「地方自治体における少子化対策と合計出生率・未婚者割合」, 『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金平成14~16年度総合報告書.
- 駒村康平 (2002) 「保育サービスの費用分析と受給のミスマッチの現状」, 国立社会保障・人口問題研究所編, 『少子社会の子育て支援』, 東京大学出版会.
- 財団法人 統計情報研究開発センター (2011) 『社会・人口統計体系 都道府県基礎データファイル (1975-2008年)』.
- 坂爪聡子 (2007) 「都道府県別にみる出生率と女性就業率に関する一考察」, 京都女子大学『現代社会研究』, pp.137-150.
- 坂爪聡子 (2008) 「少子化対策として効果的なのは保育サービスの充実か労働時間の短縮か?」. 『季刊・社会保障研究』, Vol.44, No.1, pp.110-120.
- 滋野由紀子・松浦克己 (2003) 「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に—」, 『季刊・社会保障研究』, Vol. 39, No.1, pp.43-54.
- 滋野由紀子 (2006) 「就労と出産・育児の両立 企業の育児支援と保育所の出生率回復への効果」, 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『少子化と日本の経済社会 2つの神話と1つの真実』, 日本評論社, pp. 81-114.
- 清水昌人 (2004) 「出生力の都道府県間格差」『統計』 2004年11月号: 20-25.
- 駿河輝和・西本真弓 (2002) 「育児支援策が出生行動に与える影響」, 『季刊社会保障研究』, pp.371-379.
- 駿河輝和・張建華 (2003) 「育児休業性度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる

- 計量分析」、『季刊家計経済研究』, No.59, pp.56-63.
- 高橋真一 (1997) 「出生力の地域的分析」, 濱英彦, 山口喜一編著, 『地域人口分析の基礎』, 古今書院.
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久 (2000) 「結婚・育児の経済コストと出生力一少子化の経済学的要因に関する一考察」, 『人口問題研究』 56-4, pp.1-18.
- 田中隆一・河野敏鑑 (2009) 「出産育児一時金は出生率を引き上げるか—健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」, 『日本経済研究』, No.61, pp.94-108.
- 塚原康博 (1995) 「育児支援政策が出生行動に与える効果について—実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析」, 『日本経済研究』 No.28, pp.148-161.
- 筒井淳也・不破麻紀子 (2008) 「マルチレベル・モデルの考え方と実践」(計量社会学ワンステップアップ講座), 『理論と方法』, Vol.23, No.2, pp.139-149.
- 津谷典子 (1999) 「出生率低下と子育て支援政策」, 『季刊・社会保障研究』, Vol.34, No.4, pp.348-360.
- 永瀬伸子 (1999) 「少子化の要因: 就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産次期の選択—」, 『人口問題研究』 55-2, pp.1-18.
- 樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨 (2007) 「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について—一家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」, RIETI Discussion Paper Series 07-J-012.
- 福田素生 (2002) 「保育サービスの供給—費用面からの検討を中心に—」, 国立社会保障・人口問題研究所編, 『少子社会の子育て支援』, 東京大学出版会.
- 前田正子 (2002) 『『全国子育てマップ』に見る保育の現状分析』, 国立社会保障・人口問題研究所編, 『少子社会の子育て支援』, 東京大学出版会.
- 森田陽子 (2006) 「子育てに伴うディスインセンティブの緩和策」, 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編 『少子化と日本の経済社会 2つの神話と1つの真実』, 日本評論社, pp. 49-80.
- 山内昌和, 西岡 八郎, 小池 司 (2005) 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980-2000年の変化と格差の検討—」, 『人口問題研究』 61-1, pp.1-17.
- 山上俊彦 (1999) 「出産・育児と女子就業との両立可能性について」, 『季刊・社会保障研究』 Vol.35, No.1, pp.52-64.
- 山口一男 (2005) 「女性の労働力参加と出生率の真の関係について: OECD 諸国の分析」, RIETI Discussion Paper Series 05-J036.
- 吉田浩・水落正明 (2005) 「育児資源の利用可能性が出産および就業の選択に与える影響」, 『日本経済研究』 No.51, pp.76-95.

Regional Employment, Childcare Context, and Reproductive Behavior using Multilevel Modeling

Kenji KAMATA

This study examines how the regional employment environment and childcare context affect individual reproductive behavior using multilevel modeling. Individual level data is sourced from the 14th National Fertility Survey and is combined with regional level data for female (aged 20-39 years) employment rate, childcare coverage rate, potential accessibility of childcare rate, and public and private childcare facility ratio. I prepare two regional sizes: the regional block level and the prefecture level. I analyze the determinants of the timing of the second births.

The results of the multilevel analyses suggest that regional level female employment and potential accessibility of childcare rate are positively related to the timing of the second birth at the regional block level. In the prefecture level, regional level childcare coverage rate is positively related, but female employment does not appear. In all models, random effects (between regions) and low intra-correlation coefficients are detected. Therefore, such models must be estimated by considering variations among regions.

特 集 II

特集：東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（その2）

東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因

小 島 宏*

本稿では日本、韓国、シンガポールにおける家族政策に関する意識と家族政策関連制度の利用実態について尋ねた内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査（2009年）のミクロデータにロジット分析の手法を適用し、20～49歳の男女および有子男女の子育て支援制度利用とその関連要因を明らかにし、わが国の家族政策策定の一助とすることを旨とした。

日本における子育て支援制度の利用経験の水準はシンガポールよりもかなり低いことが再確認されたが、日本ではシンガポールよりも正規就業の女性が結婚・出産退職をせずに就業継続をすることが難しいこと、子育て支援制度があっても各種の制約があって使いにくいことが示唆された。日本を含む3カ国では子育て支援制度の利用経験は正規就業者、公的部門被用者、高学歴者といった比較的恵まれた層で多く、正規就業で就業継続ができた女性を中心に利用されていることが示された。また、パートナー関係、宗教、地方に関する変数も意外に大きな効果をもっていることも明らかになった。地方の効果は政策的・経済的要因の影響だけでなく、文化や価値観の影響も反映している可能性があるため、今後の更なる検討が必要となろう。

I. はじめに

わが国では少子化対策として子育て支援策が大きな位置を占めてきた。また、近年はワークライフ・バランス支援策（以下ではWLB支援策と省略）に重点が移りつつあるように見受けられるが、広義の子育て支援策にはWLB支援策の多くのものが含まれる。前稿でわが国を含むアジア諸国における家族政策に関する意識に対する宗教の影響について比較分析をしたところ、宗教の影響が比較的小さいわが国では就業関連要因が大きな影響を及ぼしていることが明らかになった（Kojima 2011）ので、WLB支援策の重要性は否定できない。しかし、WLB支援策の一部は正規就業で就業継続した共働き夫婦を優遇し、社会経済的な格差を拡大する傾向があるとも言われる。実際問題として、結婚・出産退職せずに就業継続する有配偶女性は女性全体の2割程度なので、そのような女性を主として対象とするような子育て支援制度にたとえ出生促進効果があったとしても、人口全体に対する少子化対策としての効果はあまりないようにも思われる。他方、WLB支援策を含む子育て支援制度の利用可能性に関する企業・事業所レベルの研究はあるが、個人レベルでの利用実態とその関連要因に関する研究は多くない。また、女性に関する研究は少数派であ

* 早稲田大学社会科学総合学術院

る結婚・出産退職せずに就業継続した方々に関するものがほとんどであるし、男性に関する研究はほとんどないようである。

そこで、本稿ではアジア諸国における家族政策に関する意識と家族政策関連制度の利用実態について尋ねた内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国，シンガポール，日本）における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査（2009年）のマイクロデータにロジット分析の手法を適用し，20～49歳の男女および有子男女の子育て支援制度利用とその関連要因を明らかにする。それによって今後のわが国の家族政策策定の一助とすることを目指すものである。なお，著者の小島は専門委員として内閣府の研究に参画し，調査データを分析して執筆したが（小島 2009a），その際に2009年調査のマイクロデータの継続的な学術利用を許可されたことから，本稿での分析が可能になったものである。

本稿ではまず，各種の子育て支援制度の利用経験に関する年齢階級別差異のクロス集計の結果を示した後，利用経験があるか否かに関するカテゴリー変数を従属変数として，その関連要因の2項ロジット分析の結果を提示する。その際，標本規模が小さく，利用者の出現頻度が低い制度も多いため，まずステップワイズ選択法による予備的な分析結果を示し，次に比較可能なモデルによる分析結果を示すことにする。また，本稿は著者による出生・家族政策に関する文献研究（例えば，小島 1989，1992，1994a 1994b，1995b，1998a，2005，2007）と実証研究（例えば，小島 1995a，1995c，1995d，1997，1998b，2009b，Kojima 1996）ならびに当該データの分析（小島 2009a，2010，Kojima 2011）の延長線上にあるものである。

II. 既存研究

子育て支援制度利用経験の関連要因に関するマイクロデータの多変量解析は内外で多いとは言えないようである。また，日本で利用頻度の高い幼稚園・保育所に当たるものが義務化されている国や市場化されている国もあり，外国の実証研究から直接的な政策的含意を得るのが難しい。国内では幼稚園が保育所代わりに利用されてきた地域があるにしても，教育機関としての色彩が強かったことにより，幼稚園の利用についてはあまり注目してこなかったために見落としがあるのかもしれないが，国内の幼稚園利用の関連要因に関する多変量解析は文献データベース等で見いだすことができなかった。保育所を含む保育サービスの利用については清水谷・野口（2004）のほかの多変量解析を見いだすことはできなかった。また，もう少し漠然とした分析対象ではあるが，小島（1998b）による「第10回出生動向基本調査」のロジット分析は，有配偶女性の第1子乳児期における保育方法としての施設利用に対して婚前に専門管理職であったこととパートタイム就業が正の効果を持ち，見合い結婚，夫の親の土地への居住，農林漁業従事，非農自営業従事，夫の高年収が負の効果をもつことを示している。

企業・事業所等のレベルの分析（例えば，西本・駿河 2002）ではなく，個人レベルに

おける育児休業利用の規定要因に関する多変量解析としては小島（1995d）による「第10回出生動向基本調査」のロジット分析が初期のもののようにあるが、有配偶女性の第1子乳児期における育児休業取得に対して結婚年齢、中卒または大卒であること、婚前に専門管理職であったことが正の効果をもつことを示している。また、阿部（2002）による家計経済研究所のパネルデータのプロビット分析によれば、出産前年に就業していた女性の育児休業取得に対して大卒であることと勤続年数が正の効果をもつ。さらに、同じデータを分析した川口（2003a）の論文自体は未見であるが、論文の要旨と推定されるもの（川口2003b）によれば、高賃金、育児休業制度がある職場（特に公共機関）での就業、大卒が正の効果をもつとのことである。相馬（2004）は「1994年連合調査」のロジット分析により末子年齢、親との同居なし、高学歴（大学・大学院卒）が女性の育休取得に対して正の効果をもつことを見いだした。なお、オーストラリアの男女については公的部門就業者や正規就業者が有給・無休の育児休業取得しやすいことを示したロジット分析（Whitehouse 2005）やスウェーデンの男性については高学歴者、ホワイトカラー、女性が比較的多い職場勤務、短時間就労、パートナーが高学歴といった属性をもつ場合に育児休業取得の可能性が高まることを示した分散分析（斧出 2000）があるが、わが国でも同様な傾向があることが予想される。

いずれにしても出産前後まで就業を継続した女性を対象とする分析であり、それ以前に就業を中断した女性や就業経験がない女性、さらに結婚や出産を経験しなかった女性が分析対象から外れてしまう可能性がある。しかし、すべての女性の中でどのような属性をもつ女性が就業を継続しながら結婚・出産までたどりついた上で、子育て支援制度を利用したかについて分析することも必要であろう。同様に、男性についてもどのような属性をもつ者が就業を継続しながら結婚・出産までたどりついた上で、本人またはパートナーが子育て支援制度を利用したかについて分析することも政策的含意を得るために必要であろう。

Ⅲ. データ・分析方法

内閣府による2009年初頭の3カ国比較調査（日本、韓国、シンガポールで実施）について、詳しくは内閣府（2009）による『アジア地域（日本、韓国、シンガポール）における少子化対策の比較調査研究報告書』の調査報告の部分参照されたいが、日本の調査は全国から2段階化無作為抽出で選んだ市区町村におけるエリア・サンプリングにより、男女年齢の割当数に基づいて20～49歳男女千人を抽出して実施した標本調査である。韓国、シンガポールでも同様な手法で調査が実施されたようである。

従属変数として用いた子育て支援制度の利用経験に関する質問と回答の選択肢は以下のとおりである。

「1 産前・産後休業」「2 育児休業」「3 父親休暇」「4 短時間勤務」「5 子ども看護休暇」
「6 保育所」「7 家庭保育」「8 家事労働者」「9 企業内託児所」「10 幼稚園」「11 放課後児

童クラブ」「12 子育て支援サービス」「14 特にない」：1～12の番号の選択肢の選択を「利用経験あり」と区分

問36 あなたは、またはあなたの配偶者（同棲相手）が、子育てにあたって利用した制度は次のうちどれですか。いくつでも選んでください。

- 1 産前・産後休業制度
- 2 育児休業制度
- 3 父親休暇制度（父親のみに対して、一定期間与えられた休暇制度）
- 4 短時間勤務制度
- 5 子どもの看護のための休暇制度
- 6 保育所（認可以外の保育所，保育園等を含む）
- 7 家庭保育（ベビーシッター等）
- 8 家事労働者
- 9 企業が従業員のためにつくった託児所
- 10 幼稚園
- 11 放課後児童クラブ
- 12 地域における子育て支援サービス（ファミリーサポート，つどいの広場など）
- 14 特にない

以上の子育て支援制度の利用経験の有無に関する13個のカテゴリー変数を従属変数として関連要因に関する予備的な2項ロジット分析（ステップワイズ選択法）を各国の男女別に行った。独立変数としては、年齢5歳階級、学歴、職業、就業状態（正規・非正規）、週当たり労働時間、通勤時間、親との同別居、別居の場合の時間距離（前稿までの分析では通勤時間と誤認）、所得、居住地特性（シンガポールを除く）、国籍・民族（シンガポールのみ）、宗教、地方をいずれもダミー変数として用いたが、さらに学歴、職業（民間部門被用者・公的部門被用者）、就業状態、労働時間、宗教については年齢5歳階級のダミー変数との交差項を追加した。また、男女別の総数についてだけでなく、子どもがいる者のみについて男女別の分析を行ったが、子どもがいる者についての分析の際にはパートナーシップ関係（同棲中、同棲後婚、直接婚、離死別）や出産経験に関する変数とともに、配偶者の学歴、職業、就業状態、労働時間、通勤時間、配偶者の親との同別居に関するダミー変数を追加した。

比較可能なモデルによる分析は変わりにくい属性や居住地での制度の利用可能性の影響を明らかにするため、独立変数として年齢5歳階級、学歴（高学歴、高卒、低学歴）を用い、日本と韓国については居住地特性（大都市、中小都市、農村）、都市国家のシンガポールについてはその代わりに民族（インド系、マレー系、中国系）と国籍（外国人、国民）をいずれもダミー変数として用いた（下線は基準カテゴリーであることを示す）。ただし、韓国では低学歴の者が非常に少なかったため、独立のカテゴリーとはしなかった。そのほ

か、独立変数として宗教と地方を用いたが、各国の実情に応じて区分が異なる。宗教については日本（仏教、その他）、韓国（仏教、プロテスタント、その他）、シンガポール（仏教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、道教、ヒンドゥー教、その他）、地方については日本（北海道、東北、東京都以外の関東・信越、東京都、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄）、韓国（ソウル特別市、京畿道、その他）、シンガポール（北東部、北部、東部、中南部、西部）という区分が用いられた。

多変量解析に際しては SAS/LOGISTIC プロシージャを用いたが、エリア・サンプリングと割当法により個人の標本抽出がなされているため、実際の標準誤差は SAS が算出するものよりも大きい可能性があるため、結果の解釈には注意を要する。

IV. 分析結果

1. クロス表分析

表 1a と表 1b は国別・男女年齢10歳階級別に子育て支援制度を利用したことがある者の割合を示したものである。日本の場合、結婚・出産に伴う女性の退職が多いこともあるためか、利用経験割合が1割を超えるのが「10 幼稚園」（26.9%）、「6 保育所」（23.9%）、「1 産前・産後休業」（15.2%）、「12 子育て支援サービス」（11.5%）、「2 育児休業」（10.5%）しかなく、「6 保育所」「10 幼稚園」「12 子育て支援サービス」等を除き、シンガポールより利用経験割合が低い制度が多い。韓国も利用経験割合が34.8%と3カ国の中で最も高い「10 幼稚園」を除き、利用経験割合はすべて1割未満の低い水準にあり、「14 特にない」が若干高くなっているが、日本と同様の理由によるのかもしれない。シンガポールでは「10 幼稚園」（23.4%）と「6 保育所」（14.2%）の利用経験割合が比較的高い水準にあるだけでなく、「1 産前・産後休業」（34.7%）、「2 育児休業」（15.4%）、「3 父親休暇」（14.4%）、「8 家事労働者」（15.2%）の利用経験割合が日韓両国と比べて特に高いし、「4 短時間勤務」「7 家庭保育」「9 企業内託児所」のように低水準ながら日韓両国よりも利用経験割合が相対的にかなり高いものもある。他方、「5 子ども看護休暇」は3カ国のいずれにおいても利用経験割合が非常に低い。

男女別にみると、韓国では「12 子育て支援サービス」を除き、男性よりも女性の利用経験割合が高いが、「3 父親休暇」だけは日本とシンガポールで女性よりも男性の利用経験割合が高くなっている。年齢階級別にみると、未婚者も多い20代では利用経験割合が非常に低い制度が多い。累積の効果が見られる40代の利用経験割合が最も高くなるはずであるが、比較的最近になって導入されたような制度だと、30代の利用経験割合の方が高くなっている。

紙幅の都合で表を省略するが、子どもがいる者に限定して国別・男女年齢10歳階級別に子育て支援制度を利用したことがある者の割合をみると当然ながら利用経験割合が高くなるが、各国内での相対的順位は変わらない。年齢階級別にみると、子どもがいる者が比較的少ない20代での利用経験割合が特に高まる。

表 1 a 3カ国の男女における年齢階級別の子育て支援制度の利用経験割合

国 性別 年齢階級	1)産前・ 産後休業	2)育児休業	3)父親休 暇	4)短時間 勤務	5)子ども 看護休暇	6)保育所	7)家庭保育
日本							
総数	15.2%	10.5%	1.7%	2.3%	1.4%	23.9%	1.2%
(N)	999	999	999	999	999	999	999
20-29歳	6.1%	5.1%	1.0%	1.0%	0.0%	8.0%	0.0%
30-39歳	19.6%	14.2%	2.8%	2.8%	2.6%	29.5%	1.6%
40-49歳	19.1%	11.4%	1.0%	3.0%	1.3%	33.6%	2.0%
男性	14.6%	10.6%	2.2%	2.4%	1.6%	21.7%	0.8%
(N)	508	508	508	508	508	508	508
20-29歳	2.5%	2.5%	0.6%	1.9%	0.0%	6.3%	0.0%
30-39歳	21.1%	15.5%	3.6%	2.6%	2.6%	27.3%	0.5%
40-49歳	18.8%	13.0%	1.9%	2.6%	1.9%	30.5%	1.9%
女性	15.9%	10.4%	1.2%	2.2%	1.2%	26.3%	1.6%
(N)	491	491	491	491	491	491	491
20-29歳	9.7%	7.8%	1.3%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%
30-39歳	18.1%	13.0%	2.1%	3.1%	2.6%	31.6%	2.6%
40-49歳	19.4%	9.7%	0.0%	3.5%	0.7%	36.8%	2.1%
韓国							
総数	7.1%	3.1%	1.3%	2.8%	1.7%	8.5%	2.1%
(N)	996	996	996	996	996	996	996
20-29歳	2.3%	1.3%	0.3%	0.7%	0.3%	0.7%	0.7%
30-39歳	9.7%	3.4%	2.6%	2.9%	2.9%	11.7%	3.7%
40-49歳	8.8%	4.4%	0.9%	4.7%	1.8%	12.3%	1.8%
男性	5.5%	2.7%	1.0%	1.8%	1.4%	7.8%	1.2%
(N)	510	510	510	510	510	510	510
20-29歳	1.9%	1.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%
30-39歳	6.7%	2.2%	1.1%	1.1%	1.1%	10.1%	1.7%
40-49歳	7.5%	4.6%	1.2%	3.5%	2.3%	12.1%	1.7%
女性	8.8%	3.5%	1.6%	3.9%	2.1%	9.3%	3.1%
(N)	486	486	486	486	486	486	486
20-29歳	2.7%	1.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	1.4%
30-39歳	12.9%	4.7%	4.1%	4.7%	4.7%	4.7%	5.8%
40-49歳	10.1%	4.1%	0.6%	5.9%	1.2%	12.4%	1.8%
シンガポール							
総数	34.7%	15.4%	14.4%	6.7%	1.2%	14.2%	5.6%
(N)	998	998	998	998	998	998	998
20-29歳	9.1%	5.8%	5.1%	1.5%	1.1%	2.2%	1.5%
30-39歳	43.4%	23.8%	20.2%	7.3%	1.7%	19.6%	5.6%
40-49歳	45.2%	14.4%	15.8%	10.1%	0.8%	18.0%	8.7%
男性	31.2%	14.8%	16.2%	6.1%	1.0%	14.8%	4.7%
(N)	506	506	506	506	506	506	506
20-29歳	5.4%	5.4%	3.6%	1.2%	0.6%	0.6%	1.8%
30-39歳	42.2%	23.1%	23.1%	7.5%	1.2%	21.4%	4.6%
40-49歳	45.5%	18.0%	21.6%	9.6%	1.2%	22.2%	7.8%
女性	38.2%	16.1%	12.6%	7.3%	1.4%	13.6%	6.5%
(N)	492	492	492	492	492	492	492
20-29歳	14.8%	10.2%	7.4%	1.9%	1.9%	4.6%	0.9%
30-39歳	44.6%	24.5%	17.4%	7.1%	2.2%	17.9%	6.5%
40-49歳	45.0%	11.5%	11.0%	10.5%	0.5%	14.5%	9.5%

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

表1b 3カ国の男女における年齢階級別の子育て支援制度の利用経験割合（続き）

国 性別 年齢階級	8)家事労働者	9)企業内 託児所	10)幼稚園	11)放課後 児童クラブ	12)子育て 支援 サービス	14)特にない
日本						
総数	0.4%	1.3%	26.9%	7.9%	11.5%	9.5%
(N)	999	999	999	999	999	999
20-29歳	0.0%	0.6%	4.1%	0.6%	5.7%	7.0%
30-39歳	0.5%	1.8%	30.5%	8.0%	18.3%	11.1%
40-49歳	0.7%	1.3%	46.3%	15.4%	15.4%	10.1%
男性	0.2%	1.4%	25.2%	6.9%	9.8%	7.5%
(N)	508	508	508	508	508	508
20-29歳	0.0%	0.6%	1.9%	0.0%	3.8%	5.6%
30-39歳	0.0%	2.6%	25.8%	6.7%	16.0%	8.2%
40-49歳	0.6%	0.6%	48.7%	14.3%	8.4%	8.4%
女性	0.6%	1.2%	28.7%	9.0%	13.2%	11.6%
(N)	491	491	491	491	491	491
20-29歳	0.0%	0.6%	6.5%	1.3%	7.8%	8.4%
30-39歳	1.0%	1.0%	35.2%	9.3%	20.7%	14.0%
40-49歳	0.7%	2.1%	43.8%	16.7%	9.0%	11.8%
韓国						
総数	3.1%	0.8%	34.8%	5.8%	1.5%	15.8%
(N)	996	996	996	996	996	996
20-29歳	0.3%	0.3%	3.0%	0.3%	1.3%	3.9%
30-39歳	6.0%	1.4%	36.7%	5.7%	2.0%	16.0%
40-49歳	2.6%	0.6%	61.4%	10.8%	1.2%	26.0%
男性	2.5%	0.6%	29.6%	4.5%	1.8%	16.3%
(N)	510	510	510	510	510	510
20-29歳	0.6%	0.6%	1.3%	0.0%	1.3%	2.5%
30-39歳	1.7%	0.6%	29.2%	2.8%	2.2%	15.7%
40-49歳	3.5%	0.6%	56.1%	10.4%	1.7%	29.5%
女性	3.7%	1.0%	40.3%	7.2%	1.2%	15.2%
(N)	486	486	486	486	486	486
20-29歳	0.0%	0.0%	4.8%	0.7%	1.4%	5.5%
30-39歳	8.8%	2.3%	44.4%	8.8%	1.8%	16.4%
40-49歳	1.8%	0.6%	66.9%	11.2%	0.6%	22.5%
シンガポール						
総数	15.2%	2.9%	23.4%	8.8%	1.4%	8.6%
(N)	998	998	998	998	998	998
20-29歳	2.6%	1.1%	3.6%	0.7%	0.0%	2.2%
30-39歳	19.9%	2.5%	26.9%	9.8%	2.2%	8.4%
40-49歳	20.2%	4.6%	34.9%	13.9%	1.6%	13.6%
男性	14.6%	1.8%	20.4%	7.1%	0.8%	7.7%
(N)	506	506	506	506	506	506
20-29歳	2.4%	0.0%	1.8%	0.6%	0.0%	1.8%
30-39歳	20.2%	1.7%	24.3%	8.1%	1.2%	5.2%
40-49歳	21.0%	3.6%	34.7%	12.6%	1.2%	16.2%
女性	15.9%	4.1%	26.6%	10.6%	2.0%	9.6%
(N)	492	492	492	492	492	492
20-29歳	2.8%	2.8%	6.5%	0.9%	0.0%	2.8%
30-39歳	19.6%	3.3%	29.3%	11.4%	3.3%	11.4%
40-49歳	19.5%	5.5%	35.0%	15.0%	2.0%	11.5%

（資料）内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査（2009年）マイクロデータ

2. 予備的ロジット分析

(1) 20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因

表2a, 表2b, 表2cは内閣府2009年調査のマイクロデータに2項ロジットモデルを適用して子育て支援制度の利用経験に対して有意な関係をもつ変数をステップワイズ選択法で選んだ結果である。「モデル(適合度の)妥当性疑問」という警告が出たものを除くと有意な変数の組み合わせが出たものが減るが, 結婚・出産関連の変数をあえて除いたため, 年齢やその交差項が有意な効果をもつ場合が多いし, 各種の子育て支援制度の利用可能性を示すと思われる地方の効果もみられる。また, 結婚・出産の結果を示す可能性のある変数もみられる。それぞれの従属変数について各国間の類似点・相違点を検討することにした。

まず, 表2a第1列の「1 産前・産後休業」の利用経験については日韓の男性で公的部門勤務の正の効果がみられるが, これは配偶者が公務員であることの代理変数になっている可能性がある。また, 韓国とシンガポールの男女では長時間労働が正の効果をもち, 親との同居が負の効果をもっているが, 日本ではそのような傾向がみられない。

「2 育児休業」の利用経験については日韓の男性で仏教と無宗教と長時間労働が正の効果をもつ傾向がある。シンガポールの男性では産休の場合と同様, 親との同居が負の効果をもっている。また, 日韓の女性では有意な変数の組み合わせがないが, シンガポールの女性では高学歴, 公的部門, 正規就業といった有利な労働条件を表すと思われる変数や通勤1時間以上という育休なしでは就業継続が難しそうなことを示す変数が正の効果をもつ。

「3 父親休暇」の利用経験については日韓の男性で長時間労働の場合に正の効果がある。また, 日本の女性では仏教徒が利用経験をもつ傾向があるが, シンガポールの女性では仏教徒が利用経験をもたない傾向がある。シンガポールの男性では産休・育休と同様, 親と同居する場合に利用経験をもたない傾向がある。

「4 短時間勤務」については日本の男女では30代後半の公的部門被用者の場合に利用経験がある可能性が高い。日本の女性の場合には40代の民間部門被用者でも同様であるが, これは就業継続できるような民間部門被用者ということであろうか。韓国とシンガポールの男性では実家からの距離が関わっているが, 実家が遠いと親の育児支援が得られないためであろうか。

表2bに示された「5 子ども看護休暇」の利用経験についても日韓の男性で公的部門就業が正の効果をもつが, 日本の女性の場合も「モデル妥当性疑問」との警告があるものの同様の傾向をもつ。「6 保育所」の利用経験については日韓の男性とシンガポールの男女で親との同居が負の効果をもつ。日本とシンガポールの男性では自営業が正の効果をもつ。また, 韓国の女性とシンガポールの男女で高学歴が正の効果をもつ傾向があるが, 日本ではそのような傾向はみられない。やや長時間の労働が, 韓国の女性とシンガポールの男性以外で正の効果をもつ。

「7 家庭保育」については日本の男女では東京都居住者で利用経験をもつ傾向があるが, そのような制度をもつ特別区があるためであろう。韓国やシンガポールでも特定の地方が

表 2 a 3 カ国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因

国 性別	1)産前・産後休業	2)育児休業	3)父親休暇	4)短時間勤務	
日本	男性	20-24歳(-) 25-29歳(-) 45-49歳(-) 公的部門(+) 高所得(+)	30-34歳仏教(+) 30-34歳無宗教(+) 自営業(+) 専門職(+) 公的部門(+) 45-49歳公的(+) 35-39歳週21-40時間(+) 25-29歳週51-60時間(+) 25-29歳週61時間以上(+) 35-39歳正規(+) 40-44歳正規(+) 通勤15-29分(+)	35-39歳週61時間以上(+)	35-39歳公的(+) 25-29歳週51-60時間(+)
	女性	-	-	30-34歳仏教(+) 35-39歳民間(+)	30-34歳高卒(+) 農業(+) 35-39歳公的(+) 40-44歳民間(+) 45-49歳民間(+) 高所得(+)
韓国	男性	40-44歳無宗教(+) 35-39歳公的(+) 週21-40時間(+) 35-39歳週51-60時間(+) 25-29歳非正規(+) 親同居(-) 忠清北道(+)	25-29歳仏教(+) 30-34歳無宗教(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳週41-50時間(+) 40-44歳週41-50時間(+) 45-49歳週61時間以上(+)	農業(+) 専門職(+) 35-39歳週41-50時間(+) 25-29歳週51-60時間(+) 実家15-29分(+)	25-29歳仏教(+) 40-44歳仏教(+) 実家15-29分(+) 実家2時間以上(+)
	女性	35-39歳週51-60時間(+) 親同居(-) 光州(+) 忠清北道(+) 忠清南道(+) 济州道(+)	-	35-39歳(+) (モデル妥当性疑問)	-
シンガポール	男性	20-24歳(-) 25-29歳(-) 30-34歳仏教(-) 自営業(+) 20-24歳週61時間以上(+) 親同居(-)	35-39歳(+) 親同居(-)	親同居(-) 西部(+)	外国人(-) 35-39歳道教(+) 40-44歳無宗教(+) 35-39歳高学歴(+) 45-49歳週21-40時間(+) 30-34歳週61時間以上(+) 45-49歳週61時間以上(+) 通勤1時間以上(+) 実家30-59分(+) 実家1-2時間(+) 西部(+)
	女性	20-24歳(-) 25-29歳高学歴(-) 週21-40時間(+) 週41-50時間(+) 親同居(-)	35-39歳高学歴(+) 公的部門(+) 30-34歳正規(+) 通勤1時間以上(+)	30-34歳仏教(-) 40-44歳仏教(-) 30-34歳高学歴(+) 35-39歳週20時間以下(+)	親同居(-) 中南部(+) 西部(+)

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

(注) (+)正の有意な効果, (-)負の有意な効果

表 2b 3カ国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因（続き1）

国 性別	5)子ども看護休暇	6)保育所	7)家庭保育	8)家事労働者
日本 男性	30-34歳高卒(+) 40-44歳公的(+) 週61時間以上(+) 35-39歳週21-40時間(+) 45-49歳週41-50時間(+)	20-24歳(-) 25-29歳(-) 農村居住(+) 自営業(+) 40-44歳週41-50時間(-) 親同居(-) 東北(+)	45-49歳公的(+) 40-44歳週41-50時間以上(+) 40-44歳週61時間以上(+) 東京都(+) (モデル妥当性疑問)	-
	女性	30-34歳公的(+) 35-39歳公的(+) 40-44歳公的(+) (モデル妥当性疑問)	20-24歳(-) 週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳週41-50時間(+) 40-44歳週41-50時間(+)	30-34歳(+) 45-49歳週21-40時間(+) 45-49歳週41-50時間(+) 東京都(+)
韓国 男性	専門職(+) 35-39歳公的(+) 25-29歳週21-40時間(+) 40-44歳週51-60時間(+) 40-44歳正規(+) 実家15-29分(+)	35-39歳無宗教(+) 民間部門(-) 30-34歳週41-50時間(+) 40-44歳正規(+) 45-49歳正規(+) 親同居(-) 京畿道(+) 忠清北道(+) 慶尚南道(+) 済州道(+)	-	25-29歳仏教(+) 35-39歳仏教(+) 45-49歳仏教(+) 35-39歳カトリック(+) 40-44歳週21-40時間(+) 30-34歳61時間以上(+) 40-44歳61時間以上(+) 光州(+)
	女性	-	40-44歳(+) 中小都市居住(+) 30-34歳カトリック(+) 35-39歳高学歴(+) 45-49歳高卒(+) 高所得(-) 大田(+) 忠清北道(+)	35-39歳高卒(+) 30-34歳非正規(+) 仁川(+) 江原道(+) 忠清南道(+) (モデル妥当性疑問) 光州(+) 大田(+) 全羅北道(+)
シンガポール 男性	45-49歳仏教(+) 35-39歳ヒンドゥー教(+) 35-39歳無宗教(+) 25-29歳週20時間以下(+) (モデル妥当性疑問)	中国系(+) 45-49歳イスラム教(+) 30-34歳宗教あり(+) 40-44歳高学歴(+) 自営業(+) 35-39歳正規(+) 親同居(-)	仏教(+) 35-39歳道教(+) 35-39歳無宗教(+) 40-44歳無宗教(+) 高卒(-) 45-49歳高卒(+) 40-44歳週51-60時間(+) 通勤1時間以上(+) 実家15分未満(+) 実家15-29分(+) 東部(+) 中南部(+)	プロテスタント(+) 35-39歳カトリック(+) 40-44歳高学歴(+) 自営業(+) 親同居(-) 高所得(+)
	女性	40-44歳カトリック(+) 35-39歳イスラム教(+) 25-29歳週21-40時間(+) 35-39歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	30-34歳道教(+) 30-34歳無宗教(+) 35-39歳高学歴(+) 40-44歳週41-50時間(+) 親同居(-)	道教(+) 35-39歳仏教(+) 45-49歳週21-40時間(+) 40-44歳正規(+) 高所得(+) 東部(+) 中南部(+)

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査（2009年）マイクロデータ

(注) (+)正の有意な効果, (-)負の有意な効果

表 2c 3カ国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因（続き2）

国 性別	9)企業内託児所	10)幼稚園	11)放課後児童 クラブ	12)子育て支援 サービス	14)特にない
日本 男性	35-39歳週61時間以上(+) (モデル妥当性疑問)	45-49歳(+) 35-39歳高学歴(+) 45-49歳民間(+) 40-44歳正規(+) (モデル妥当性疑問)	40-44歳(+) 自営業(+) 35-39歳民間(+) 45-49歳週41-50時間(+)	35-39歳高学歴(+) 30-34歳週41-50時間(+)	40-44歳仏教(+) 35-39歳宗教あり(+) 25-29歳高卒(+) 通勤15分未満分(+) 実家30-59分(+) 実家1-2時間(+)
	25-29歳週20時間以下(+) 35-39歳週21-40時間(+) 40-44歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	-	-	30-34歳(+) 大都市(-) 週41-50時間(-) 親同居(-) 東京都(+) (モデル妥当性疑問)	民間部門(-) 正規就業(-) 週61時間以上(+) 45-49歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)
韓国 男性	25-29歳仏教(+) 35-39歳公的(+)	25-29歳(-) 30-34歳(-) 親同居(-) (モデル妥当性疑問)	40-44歳(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳週41-50時間(+) 45-49歳週41-50時間(+) 45-49歳週51-60時間(+) 釜山(+) 大田(+) 蔚山(+)	専門職(+) 35-39歳民間(+) 25-29歳週21-40時間(+) 45-49歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	農村居住(+) 45-49歳高卒(+) 親同居(-) ソウル(+) (モデル妥当性疑問)
	失業(+) 35-39歳週51-60時間(+) (モデル妥当性疑問)	25-29歳(-) 親同居(-) (モデル妥当性疑問)	35-39歳(+) 45-49歳仏教(+) 40-44歳カトリック(+) 45-49歳カトリック(+) 40-44歳週41-50時間(+) 35-39歳週51-60時間(+) 通勤15分未満(+) 釜山(+) 蔚山(+) 済州道(+)	35-39歳プロテスタント(+) 江原道(+) 忠清南道(+) 慶尚北道(+)	農村居住(+) 25-29歳民間(-) 35-39歳週21-40時間(+) 親同居(-) ソウル(+) 全羅北道(+)
シンガポール 男性	45-49歳プロテスタント(+) 35-39歳道教(+) 35-39歳無宗教(+) 40-44歳高学歴(+) 35-39歳週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 実家15分未満(+) 実家2時間以上(+) 低所得(+)	親同居(-) 25-29歳(-) 無宗教(-) 25-29歳イスラム教(+) 親同居(-) 東部(+)	30-34歳(-) 自営業(+) 専門職(+) 40-44歳週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳正規(+) 実家1-2時間(+)	30-34歳週51-60時間(+) 40-44歳週61時間以上(+)	45-49歳(+) マレー系(+) 外国人(+) 45-49歳高卒(+) 40-44歳民間(+) 高所得(-)
	プロテスタント(+) 45-49歳仏教(+) 30-34歳イスラム教(+) 45-49歳イスラム教(+) 30-34歳道教(+) 40-44歳道教(+) 高卒(-) 25-29歳高学歴(+) 正規就業(+) 35-39歳週41-50時間 40-44歳週41-50時間 中南部(+) 西部(+)	20-24歳(-) 25-29歳(-) 無宗教(-) 25-29歳イスラム教(+) 親同居(-) 東部(+)	外国人(-) ヒンドゥー教(+) 40-44歳週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 東部(+) 西部(+)	外国人(+) 35-39歳道教(+) 35-39歳無宗教(+) 実家1-2時間(+) 低所得(+) 西部(+)	専門職(-) 正規就業(-) 40-44歳週51-60時間(+) 中所得(+) 北部(+)

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

(注) (+)正の有意な効果, (-)負の有意な効果

有意な正の効果をもつが、同様に利用可能性の問題なのかもしれない。また、韓国の女性では非正規就業者が利用経験をもつ傾向があるが、シンガポールの女性では正規就業者が利用経験をもつ傾向があるということは、家庭保育を利用する階層が両国で異なる可能性を示す。

「8 家事労働者」については韓国の女性とシンガポールの男性の高学歴者で利用経験をもつ傾向がある。シンガポールの男女では自営業従事と高所得が正の効果をもち、親との同居が負の効果をもつ。韓国の女性では35～39歳の高卒者で家事労働者の利用が多いが、家庭保育の利用も多いので、そのような属性をもつ女性の労働条件にかかわっているものと思われる。

表2cに示された「9 企業内託児所」については3カ国のいずれにおいても35～39歳の男女が利用経験をもつ傾向があるが、日韓については「モデル妥当性疑問」についての留保が必要かもしれない。韓国の男性とシンガポールの男女では宗教の影響が目につく。「10 幼稚園」の利用経験についても「モデル妥当性疑問」の留保が必要かもしれないが、韓国とシンガポールの男女で親との同居に負の効果がある。

「11 放課後児童クラブ」の利用経験については日本とシンガポールの男性で自営業従事の正の効果が見られる。また、韓国の男女とシンガポールの女性で地方の効果が比較的大きいが、利用可能性の効果を示しているのかもしれない。「12 子育て支援サービス」については各国の制度が異なる可能性があるが、日本では比較的恵まれた階層が利用する傾向があるのに対し、シンガポールでは比較的恵まれない階層が利用している可能性がある。実際、シンガポールの外国人女性は「11 放課後児童クラブ」は利用しない傾向があるが、「12 子育て支援サービス」は利用する傾向がある。

「14 特になし」については3カ国で高卒の男性が肯定的に回答する傾向があるし、日本とシンガポールでは女性の非正規就業者が肯定的に回答する傾向があるので、恵まれない階層が子育て支援制度を利用できていない可能性がある。韓国の場合は男女のソウル居住者でこの回答が多いので、子育て支援制度の利用可能性が低いことも考えられる。

(2) 20～49歳有子男女における子育て支援制度利用経験の関連要因

次に、紙幅の都合で表は省略するが、分析対象を子どもがいる者に限定し、結婚・出産関連属性や配偶者の属性に関する関連要因も含んだ分析結果を各種制度の利用経験について順次みることにする。

まず、「1 産前・産後休業」については日本とシンガポールの男性で妻が正規就業の場合に利用する傾向がある。また、日本の男性の妻が公的部門被用者の場合と韓国の男性が公的部門被用者の場合に利用する傾向があり、日本の女性が専門職と正規就業の場合とシンガポールの男性の妻が専門職と正規就業の場合に利用する傾向があることから、両国で就業継続が可能な恵まれた女性が産休を取得する傾向があることが窺われる。日本の有配偶女性では夫の親と同居する者で産休の利用が多いが、恐らく同居により就業継続が容易になったことを示すのであろう。

「2 育児休業」の利用経験についても日本とシンガポールでは恵まれた女性が育休を取得している可能性が示されているが、韓国の場合にはそうとも言えないような結果がみられる。しかし、韓国で忠清北道居住、日本で中国・四国地方居住が産休の場合と同様に取得に正の効果をもっているのは有利な労働条件を示すようには思われない。また、日韓の男性、シンガポールの女性で長めの通勤時間が育休取得に対して正の効果をもつのも同様であろう。

「3 父親休暇」については日本の男性の場合、妻が低学歴の者と妻が失業の者で父親休暇の利用経験が多いというのは解釈しにくいところがある。妻が不安定な雇用条件で働いていたため、父親休暇を利用して育児をすることになったということなのであろうか。日本の女性の場合は育休の場合と同様に正の効果をもつ仏教を別として、逆に妻が安定した雇用条件で働いていることを示唆するような属性が正の効果をもっているのではなおさら理解が難しい。韓国の男性において農業従事者や専門職が父親休暇を利用したというのももっともらしい結果であるし、長時間労働の者で日頃、育児ができないために利用するというのも解釈可能であろう。シンガポールの男女で西部居住が父親休暇取得だけでなく、短時間勤務制度の利用経験に対して正の効果をもっているのは居住地での利用可能性を示すのではなく、居住者の階層を示すのであろう。

「4 短時間勤務」については、韓国とシンガポールの男性で妻の週当たりの就業時間が21～40時間の場合、実家がやや遠い場合、特定の地方に居住する場合に利用経験が多くなり、両国の女性の場合は特定の地方に居住する場合に利用経験が多くなる傾向がある。日本の男性では公的部門被用者で短時間勤務の利用経験が多い傾向があるが、（恐らく妻も公的部門被用者で）妻が短時間勤務の制度を利用した可能性が高いが、本人も制度を利用した可能性も否定できない。日本の女性では高卒者、農業従事者、民間部門被用者、高所得世帯の世帯員で短時間勤務の制度を利用した可能性が高いが、統一的に解釈するのは難しい。

「5 子ども看護休暇」については3カ国のいずれにおいてもあまり普及していない制度なので、特に女性についての結果が不安定で解釈が難しい。日本の男女と韓国とシンガポールの男性で有意な結果が出ているが、日本の男性の場合、長時間労働の者と高所得については時間的制約があったり、経済的余裕があったりということで本人または妻による子どもの看護休暇の利用が多いということだと解釈できる。また、妻が公的部門被用者の場合も就業継続がやすく、利用しやすいためだと思われる。また、妻が低学歴の場合は不安定な労働条件であるため、本人が子ども看護休暇を利用する可能性が高まると解釈できる。しかし、他の属性をもつ者については解釈が難しい。韓国の男性の公的部門被用者とやや長時間労働の者についても日本の男性の場合と同様の解釈が成り立つであろうが、他の属性については解釈が難しい。シンガポールの有配偶男性の場合は宗教のみが有意な効果をもつということでさらに解釈が難しい。

「6 保育所」の利用経験については韓国の男性以外で有意な結果がみられる。日本の男性では妻が正規就業者の場合、保育所の利用経験が多くなるが、保育所に入所の際の優先

順位が高まるので当然であろう。日本の女性で労働時間がフルタイム就業を表すような場合に、保育所に入所の際の優先順位が高くなるということで解釈が可能である。男性で農村居住、女性で中国・四国地方居住の場合に保育所利用経験が多くなるのは入所の競争率が低く、入りやすいことを示す可能性がある。韓国の女性で中小都市、大田、忠清北道に居住する場合に保育所の利用が多くなるのも同様の理由だとも解釈できるが、高学歴者で保育所利用が多いのは就業継続との関係で解釈可能であろう。シンガポールの男女のほか、日本の女性でも同棲経験が保育所利用経験を増やす傾向がみられるが、未婚の母が入所の際に優遇される可能性があるためか、価値観の影響なのかは判断できない。シンガポールでは民族・宗教の影響を別として、韓国の女性の場合と同様、男女の高学歴者で保育所利用が多いのは、就業継続との関係で解釈可能であろう。しかし、逆方向の因果関係、夫の短めの労働時間や通勤時間のおかげで夫の支援が得やすいために保育所を利用して就業継続できたことを示すような効果も見受けられる。

「7 家庭保育」については3カ国のいずれにおいてもほとんど普及していない制度なので韓国で有意な結果が出ていないし、他の2カ国でも有意な変数が少ない。日本の男性では公的部門被用者、長時間労働の者で利用経験が多いが、日本の女性でも高学歴とやや長時間労働の場合も同様であるが、夫婦のいずれもが保育所への送り迎えができないために家庭保育を利用せざるを得ない可能性がある。しかし、離死別女性の場合は保育所に入れないため、家庭保育利用している可能性も考えられる。日本の女性では東京都居住者で利用経験をもつ傾向があるが、そのような制度をもつ特別区があるためであろう。シンガポールの男性では妻が長時間労働の者で家庭保育の利用経験が多いが、保育所等の施設への送り迎えが難しいためかと思われる。シンガポールの女性では夫の通勤時間が長い者のほか、正規就業者や高所得世帯の世帯員や高級住宅街がある地域の居住者といった恵まれた者で家庭保育の利用経験が多いが、時間的制約と経済的余裕によるものと解釈できる。

「8 家事労働者」については日本では利用経験頻度が低いし、韓国でもそれほど高くないが、韓国の男性では恵まれた階層や長時間労働の者が利用している可能性と同時に、農業従事者や一部の都市居住者のように利用可能性が高い場合に利用している傾向が見られる。韓国の男性ではカトリックの場合、韓国の女性では宗教がある場合、シンガポールの女性ではプロテスタントの場合に家事労働者の利用経験が増えるが、宗教については価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを通じた採用のしやすさを示すのかがわからない。シンガポールでは恵まれた女性で家事労働者を利用する可能性が高いが、経済的余裕があることを反映しているように思われる。

「9 企業内託児所」については日本の男性においては比較的長時間労働の者、妻が正規就業の者で利用経験が多い。妻が正規就業者であると企業内託児所が利用できる可能性が高いのは当然であろう。韓国では有意な変数がないが、シンガポールの男女では宗教の正の効果が見られるものの、価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを通じた就職を示すのかがわからない。有配偶男性で妻が長時間労働の場合に企業内託児所の利用が多いのは、一般の保育所等の施設への送り迎えが難しいためかと思われ

る。女性では高学歴者と正規就業者で企業内保育所の利用経験が多いが、就業継続の可能性が高いであろうし、企業内託児所を利用できる可能性が当然、高くなるためであろう。

「10 幼稚園」については3カ国で利用経験の割合が高いが、日本の男女では2子以上の者、シンガポールの女性では3子以上の者が利用している可能性が高い。日本では恵まれた階層の夫婦が利用している可能性が高いが、妻が正規就業の場合に低くなるのは送り迎えが難しいためであろう。恐らく妻が結婚・出産退職により少なくとも子どもの就学前の時期は専業主婦化する可能性が高まり、幼稚園の利用経験が増えるものと思われる。韓国の男女ともに負の効果をもつ変数が有意になる傾向があるため、はっきり言えないが、恵まれない階層の夫婦が幼稚園を利用しない可能性が高い。シンガポールでも恵まれない階層の夫婦が幼稚園を利用せず、比較的恵まれた階層の夫婦が利用している可能性が窺われる。

「11 放課後児童クラブ」については日本の男性で妻が公的部門・民間部門の被用者の場合に利用経験が多いが、子どもが就学期に入ってから妻が労働市場に再参入し、放課後児童クラブを利用する可能性が高まったのではないかと思われる。韓国では男女ともに釜山・蔚山で放課後児童クラブの利用経験が多いが、夫婦共働きが多い地域なのかもしれない。韓国の女性では宗教の正の効果も見られるが、価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを示すのかがわからない。

「12 子育て支援サービス」については日本だけ利用経験割合が高く、他の国に同様なものがあるのかどうかかわからない。日本でも比較的最近、東京都を中心に広がったものであるためなのか、30代の男女や東京都居住の女性で利用経験が多い。また、高学歴でも経済的には十分に恵まれていない夫婦が利用している可能性がある。分析結果をみると、韓国やシンガポールでは福祉サービスの色彩があるのかもしれない。韓国の場合は、そのようなサービスが教会を中心に供給されている可能性も窺われる。

「14 特にない」については3カ国の男女で比較的高い割合で選択されているが、これは各種の子育て支援制度の利用資格があって制度を利用している場合、利用資格または知識がなくて利用できない場合、物理的または金銭的な利用可能性が低くて利用できない場合を含むように思われる。日本の女性で公的部門被用者の場合やシンガポールの男性で妻が専門職や正規就業者の場合にこの回答が少ないのは、子育て支援制度の利用資格があって制度を利用しているためであろう。また、日本の女性で労働時間が短めの場合や韓国の男性で高卒の場合や女性で夫が高卒の場合にこの割合が高いのは、利用資格または知識がなくて利用できないのであろう。さらに、韓国の男女で農村やソウルに居住する場合やシンガポールの女性で中所得の場合にこの回答が多いのは各種の子育て支援制度の利用可能性が低いためであろう。

全体的に就業関連変数、特に年齢5歳階級との交差項が意外に子育て支援制度の利用経験に関連していることが目に付く。労働時間の家族形成意識・行動に対する予想外の影響については拙稿（小島 2009b）でも見いだされているが、因果関係が逆方向の可能性もあるので、注意が必要かも知れない。また、3カ国での地方の影響も無視できないし、韓

国とシンガポールでは宗教関連変数の影響も無視できない。特に日本における宗教の影響も予想外であるが、地方や宗教の影響については因果関係が逆方向の可能性は低いものと思われる。

3. 比較可能なモデルによるロジット分析

そこで、表3～5により、逆方向の因果関係の可能性が低いと思われる年齢、学歴、宗教、居住地特性（シンガポールは民族・国籍）、地方を独立変数とした、ある程度比較可能なモデルによる2項ロジット分析の結果を示すことにする。ここでは3カ国で利用経験の頻度が比較的高い「1 産前・産後休業」「2 育児休業」「6 保育所」「10 幼稚園」「14 特にない」を各国共通の従属変数とし、日本ではその他に利用経験の頻度が高い「12 子育て支援サービス」、シンガポールでは「3 父親休暇」と「8 家事労働者」を追加的な従属変数とした。

(1) 日本における子育て支援制度利用経験の関連要因

まず、表3により日本の20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の効果をみると、この分析が子どもの有無に関わらず、20～49歳の男女と対象とするため、日本では20代（結婚・出産経験者が少ない）の負の効果を除き年齢の影響が男女で異なる。男性の場合、「1 産前・産後休業」、「2 育児休業」、「11 放課後児童クラブ」の利用経験が40代後半で少なくなっているのに対して、「6 保育所」と「10 幼稚園」の利用経験は多くなっており、「1.57ショック」（それにより子育て支援策が改善される前の状況）の影響が男女雇用機会均等法の影響を示しているようにも思われる。「12 子育て支援サービス」の利用経験は30代で多いが、このサービスが供給され始めたのが比較的最近であることによると思われる。なお、「14 特にない」の回答については年齢が有意な効果を持たない。

しかし、均等法の影響がはっきり表れてもおかしくない女性については年齢の影響が男性と必ずしも同じではなく、産休、保育所、幼稚園、児童クラブの利用経験は子どもの年齢を反映してか20代や30代前半で少なくなっており、均等法の影響というよりも「1.57ショック」後の子育て支援策改善の影響を示しているようにも見受けられる。また、子育て支援サービスは導入時期を反映してか30代前半で利用経験が多くなっている。なお、「14 特にない」の回答が30代後半と40代前半で少ないことも「1.57ショック」の影響の可能性が大きいことをうかがわせる。

学歴の影響についてみると、男性の場合は有意水準を別として低学歴と高学歴の効果が産休を除く各種の子育て支援策に対して同じ符号であるが、女性ではそうでないことが多い。男性では低学歴が保育所利用経験に正の効果をもつが、高学歴は幼稚園と子育て支援サービスの利用経験に正の効果をもつ。女性では保育所と幼稚園の利用経験に低学歴が正の効果をもち、保育所と児童クラブの利用経験に高学歴が負の効果をもっている。男女いずれにおいても有意でないが学歴が高くなるほど産休の利用経験が多くなる傾向がある。したがって、高学歴女性は産休と育休を利用して保育所や児童クラブを利用しない傾向が

表3 日本の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因：2項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	日本男性						
	1)産前・産後 休業	2)育児休業	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない	12)子育て支 援サービス(?)
定数項	-3.0673 ***	-2.7684 ***	-0.9761 *	-0.1553	-1.5568 *	-1.5545 *	-3.5245 ***
年齢階級							
20-29歳	-1.4258 *	-0.8474	-2.2055 ***	-4.2418 ***	-13.4447 \$	-0.4051	-0.3486
30-34歳	0.9873 *	0.8495 &	-0.3463	-2.1273 ***	-1.5676 #	-0.4308	1.1523 #
35-39歳	0.8427 #	1.3436 *	-0.4715 &	-0.9339 **	0.1238	0.3409	1.1728 #
40-44歳	1.0703 *	1.2281 *	-0.4304	-0.3748	0.7073 &	0.1104	0.6271
学歴							
低学歴	-0.7431	-1.5057 &	0.7535 &	0.3662	-0.4607	-1.0881	0.2568
高学歴	0.3366	-0.0345	0.2525	0.4500 #	-0.1036	-0.4856 &	1.2223 **
宗教							
仏教	0.1201	-0.0656	-0.1937	-0.2194	-0.5688 &	-0.0697	-0.1904
居住地特性							
大都市	-0.6120 &	-0.8845 #	-0.1934	-0.0091	0.1190	-0.0138	-0.8254 #
農村	-0.0772	0.1288	0.7504 *	0.4092	-0.1596	-1.1292 &	0.2590
地方							
北海道	0.1537	-0.0735	0.1207	1.4673 *	-1.3687	-1.4871 &	0.8398
東北	1.4629 *	0.9132 &	0.8643 #	0.0726	0.4097	-1.2519 &	-12.7388 \$
関東・信越	0.6204	-0.2976	-0.1004	-0.1811	-0.6538	-0.6883 &	0.2764
東京都	0.6385	-0.1847	0.0394	-0.1917	-1.5011 &	-0.8698	-0.0635
近畿	0.7076	0.3896	0.2530	0.6790 &	-0.4231	-0.2139	-0.2732
中国・四国	1.4069 *	0.8195 &	0.6283 &	-0.3090	-1.6000 &	-0.0845	-0.0200
九州・沖縄	0.9912 #	0.3384	0.6230 &	0.4028	0.1916	-0.1809	0.3277
N	508	508	508	508	508	508	508
LLR	58.4184 ***	44.0569 ***	59.7408 ***	141.8714 ***	51.0875 ***	14.7729	45.8662 ***
d.f.	16	16	16	16	16	16	16
独立変数 カテゴリー	日本女性						
	1)産前・産後 休業	2)育児休業	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ	14)特にない	12)子育て支 援サービス
定数項	-1.2188 *	-1.8714 **	0.2194	-0.9909 *	-0.6576	-1.2468 *	-1.9989 **
年齢階級							
20-29歳	-0.7229 &	-0.1600	-2.0783 ***	-2.2502 ***	-2.7598 ***	-0.9692 *	-0.2115
30-34歳	0.0701	0.6065	-0.6791 #	-0.7546 #	-1.0343 #	-0.1080	1.2896 *
35-39歳	-0.1542	0.1592	-0.4246	0.3967	-0.4913	-0.7180 &	0.7465
40-44歳	0.0203	0.0350	-0.3309	0.5001 &	0.1322	-0.8802 &	0.1458
学歴							
低学歴	-0.4530	0.0350	1.3080 *	0.9291 &	-0.0520	0.6097	0.4487
高学歴	0.3045	0.4811 &	-0.4205 #	0.2681	-0.4459 &	-0.3367	-0.1926
宗教							
仏教	-0.0271	-0.0366	-0.4351 #	0.1339	-0.3072	0.0675	-0.3319
居住地特性							
大都市	-0.6876 #	-0.3546	-0.7357 *	0.0148	-0.4997	0.8121 *	-1.1463 *
農村	-0.5546	-0.7204	0.2500	-0.3842	-1.1734 &	0.0468	0.3805
地方							
北海道	0.0010	-0.6530	0.0162	0.1115	-0.1701	-1.2018 &	0.1221
東北	0.0465	-0.5217	0.2828	0.0882	-0.4376	-0.4871	0.1092
関東・信越	0.0222	-0.5800 &	-0.2869	0.0480	-0.8261 &	-0.0283	-0.0485
東京都	-0.4567	-0.5285	0.6418	0.9017 #	0.3469	-1.4800 #	2.0642 ***
近畿	-0.9807 #	-1.3327 *	-0.2222	0.5166	-0.3742	0.2201	-0.8252 &
中国・四国	-0.2674	-0.1715	0.7918 #	-0.0829	-0.7321	-0.3897	-1.2464 &
九州・沖縄	-0.4921	-0.8972 &	-0.4298	0.5920 &	-0.6454	-0.9463 &	-0.2979
N	491	491	491	491	491	491	491
LLR	22.2331	14.9873	64.4349 ***	94.2115 ***	36.412 **	25.5518 #	48.36 ***
d.f.	16	16	16	16	16	16	16

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

(注) & p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(?)モデルの当てはめの妥当性が疑わしい

あるが、低学歴女性は保育所、幼稚園を利用する傾向がある。なお、「14 特にない」の回答は高学歴男性で少ないが、これは知識があるためとも考えられる。

仏教は男性で放課後児童クラブの利用経験に負の効果をもっているのに対して、女性では保育所利用経験に負の効果をもっている。これは地方の基準カテゴリーが東海・北陸であることから、北陸地方での仏教の影響を反映している可能性がある。居住地特性についてみると、男性では大都市居住が産休、育休、子育て支援サービスの利用経験に負の効果をもつが、女性では産休、保育所、子育て支援サービスの利用経験に負の効果もち、大都市では子育て支援サービスの利用経験が少ないことを示している。しかし、農村でも必ずしも利用経験が多いわけではなく、男性で保育所の利用経験が多いだけで、女性ではで児童クラブの利用経験が少ないが、一部の農村の場合では保育所が幼稚園の代わりとなっている可能性が示唆される。なお、「14 特にない」の回答は農村の男性で少なく、大都市の女性で多く、大都市では子育て支援サービスが利用しにくいことを示しているように見受けられる。全般的にみると、子育て支援サービスは中小都市で利用しやすいようである。

地方が子育て支援サービスの利用可能性、結婚・出産の可能性、価値観、相対価格、それ以外のいずれを表すかは判断が難しいところである。また、この地方区分はカテゴリー変数として提供されたもので、変えられないため、基準カテゴリーの東海・北陸を含め、このまま使うしかない。男性では産休、育休、保育所の利用経験が多い地域が類似しており、東北と中国・四国での居住の場合、いずれも利用経験が多く、九州・沖縄での居住の場合、産休と保育所の利用経験が多い。幼稚園の利用経験は北海道と近畿で多く、児童クラブの利用経験は東京都と中国・四国で少ない。なお、「14 特にない」の回答は北海道、東北、関東・信越（東京都を除く）で少ない。

しかし、男女で共通点は少なく、女性の場合、産休は近畿で利用経験が少なく、育休は関東・信越、近畿、九州・沖縄で利用経験が少ない。保育所の利用経験だけは男性と同様、中国・四国で多いが、幼稚園の利用経験は東京都と九州・沖縄で多く、児童クラブの利用経験は関東・信越で少ない。子育て支援サービスの利用経験についても男性とは異なり、東京都での居住がかなり大きな正の効果もち、近畿、中国・四国での居住が負の効果をもつ。なお、「14 特にない」の回答は北海道、東京都、九州・沖縄で少なく、北海道居住の負の効果だけが男性と共通している。

(2) 韓国における子育て支援制度利用経験の関連要因

表 4 は韓国の20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の効果を示すが、幼稚園を除き、利用経験のレベルが日本とシンガポールよりもかなり低いし、学歴の申告が不正確であるし、地方区分が多すぎるため、独立変数が少なめのデルを用いた分析結果となっている。まず年齢の効果をみると、日本の場合と同様、この分析が子どもの有無に関わらず、20～49歳の男女と対象とするため、20代（結婚・出産経験者が少ない）の負の効果が男女を問わず全体的にみられるし、晩婚化・晩産化の結果として30代前半の負の効果もしばしばみられる。男女いずれにおいても「1 産前・産後休業」の利用経験が30代後

表4 韓国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因：2項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	韓国男性					
	1)産前・産後 休業	2)育児休業	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない
定数項	-2.5927 ***	-4.1164 ***	-1.1308 *	0.5793 &	-2.7139 **	-0.9364 *
年齢階級						
20-29歳	-1.0120 &	-1.5545 #	-3.3359 **	-4.9604 ***	-13.7906 \$	-2.9039 ***
30-34歳	-0.4747	-0.9678	-0.9705 #	-3.4728 ***	-13.6242 \$	-0.8886 *
35-39歳	0.8891 &	-0.7923	-0.0285	-0.2245	-0.8615 &	-0.9253 *
40-44歳	0.7338	-0.1284	-0.4660	-0.2759	-0.1044	-0.0685
学歴						
高学歴	0.0987	1.5180 #	0.1110	0.6581 *	-0.7741 &	-0.7295 **
宗教						
仏教	0.5899	0.8399 &	0.3023	-0.1115	-0.2640	-0.1102
プロテスタント	-0.3741	-0.1912	-0.4683	-0.7939 *	-0.0955	0.4773 &
居住地特性						
大都市	-1.2253 *	0.3089	-1.5364 **	0.0266	2.1584 **	-0.0514
農村	0.5757	1.3819 &	-1.1790	-1.3936 #	0.9239	1.1874 #
地方						
ソウル	0.6128	-1.3622	0.1164	-0.7933 *	-1.9798 *	1.1062 **
京畿道	-0.7518 &	-1.2910	-0.3274	-0.7078 *	0.7432	0.5193 &
N	510	510	510	510	510	510
LLR	22.4594 *	18.1013 #	43.0111 ***	227.3313 ***	50.5542 ***	77.2255 ***
d.f.	11	11	11	11	11	11
独立変数 カテゴリー	韓国女性					
	1)産前・産後 休業	2)育児休業(?)	6)保育所(?)	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ	14)特にない
定数項	-1.9165 ***	-3.0169 ***	-1.9844 ***	0.8343 *	-2.2922 ***	-1.5789 ***
年齢階級						
20-29歳	-1.0462 &	-0.9973	-2.8365 **	-3.5934 ***	-3.1570 **	-1.6950 **
30-34歳	0.1341	-11.9877 \$	-0.2737	-1.8923 ***	-1.5901 #	-0.3616
35-39歳	0.7524 &	0.6042	0.5832	-0.2697	-0.2941	-0.3138
40-44歳	0.3030	-0.0712	0.5525	0.4134	-0.7894 &	-0.1213
学歴						
高学歴	-0.0627	-0.1409	0.5038 &	0.0244	-0.1141	-0.6515 *
宗教						
仏教	0.5651 &	0.8234 &	0.3049	0.6064 *	0.8128 *	0.0770
プロテスタント	0.6683 &	0.3572	0.2161	0.1760	-0.9318 &	-0.4293
居住地特性						
大都市	-1.5355 **	-0.5928	-1.6248 **	-0.1011	0.9531 #	0.1103
農村	-0.3766	0.1258	-13.6337 \$	-2.2422 **	0.7357	2.7703 ***
地方						
ソウル	0.1037	0.2277	0.3797	-1.2854 ***	-0.5568	1.4013 ***
京畿道	-1.0183 *	-1.1735 &	-0.1377	-0.4931 &	0.2226	0.4689
N	486	486	486	486	486	486
LLR	31.4238 ***	15.0296 &	49.9334 ***	201.3141 ***	42.7663 ***	61.3045 ***
d.f.	11	11	11	11	11	11

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

(注) & p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(?)モデルの当てはめの妥当性が疑わしい

半で多いが、これは出産適齢期にしてはやや高いので、1997年以降のIMF危機の影響を受けた「88万ウオン世代」で産休を取れるような正規の仕事についていないことによる影響があるとも考えられる。また、40代前半の女性で「11 放課後児童クラブ」の利用経験が少ないが、進歩的と言われる「386（486）世代」の女性が教育熱心で子どもを塾等に行かせるようになった可能性も考えられる。なお、「14 特にない」の回答は男性では20代と30代、女性では20代で少なく、不可解であるが、子どもがいる者だけの分析結果をみると、20代後半の男性を除き、子どもがいない者がそのような回答をしなかったことが示されているので、子どもをもたない者が子ども時代に利用した経験も含めて回答している可能性もある。

学歴の影響についてみると、男性の高学歴者は「2 育児休業」と「10 幼稚園」の利用経験が多く、児童クラブの利用経験が少ないが、女性の高学歴者は「6 保育所」の利用経験が多い。「14 特にない」の回答は予想される通り、高学歴者で少ない。韓国では日本より宗教の影響が大きく、育休は男女とも仏教徒の利用経験が多く、女性の仏教徒は産休、幼稚園、児童クラブの利用経験も多い。プロテスタント信者の場合、男性では幼稚園の利用経験が少ないが、女性では産休の利用経験が多く、児童クラブの利用経験が少ない。なお、「14 特にない」の回答は男性のプロテスタント信者で少ない。宗教が価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを示すのかがわからないが、地方区分が少ないことから日本の場合と同様、地方の影響を反映している可能性も考えられる。

居住地特性についてみると、男女いずれにおいても大都市居住が児童クラブの利用経験に正の効果をもつが、産休と保育所の利用経験に負の効果をもつ。しかし、農村でも必ずしも利用経験が多いわけではなく、男性で育休の利用経験が多いだけで、男女いずれにおいても幼稚園の利用経験が少なく、「14 特にない」の回答が多い。大都市では児童クラブ以外の子育て支援サービスが利用しにくいことを示しているように見受けられる。他方、地方の効果を見ると、ソウルでは男女とも幼稚園の利用経験は少なく、男性では児童クラブの利用経験も少なく、「14 特にない」の回答が多い。また、ソウル周辺部の京畿道では男女とも産休と幼稚園の利用経験が少なく、女性では育休の利用経験も少ないし、男性では「14 特にない」の回答が多い。全般的にみると、子育て支援サービスはソウル首都圏以外の中小都市や一部の大都市で利用しやすいようである。

(3) シンガポールにおける子育て支援制度利用経験の関連要因

表5によりシンガポールの20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の効果を見ると、幼稚園を除き、利用経験のレベルが日本や韓国よりもかなり高いが、多様性があるためか、各種属性による差異も予想外にある。まず年齢の効果を見ると、日韓の場合と同様、この分析が子どもの有無に関わらず、20～49歳の男女と対象とするため、20代（結婚・出産経験者が少ない）の負の効果が男女を問わず全体的にみられるし、男性では利用する子どもの年齢に対応して「10 幼稚園」と「11 放課後児童クラブ」の利用経験に対する30代前半の負の効果がみられる。男性では30代後半、女性では30代全体が「2 育

表5 シンガポールの男女における子育て支援制度利用経験の関連要因：2項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	シンガポール男性							
	1)産前・産後 休業	2)育児休業 (?)	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない	3)父親休暇 (?)	8)家事労働者
定数項	-1.7662 ***	-1.9658 ***	-2.9535 ***	-1.6226 **	-4.3039 ***	-0.5969	-3.5282 ***	-2.0628 **
年齢階級								
20-29歳	-2.5169 ***	-1.9426 ***	-3.4308 **	-3.0675 ***	-3.0722 **	-2.9231 ***	-1.8571 ***	-2.4358 ***
30-34歳	-0.3380	-0.2313	0.0782	-1.1850 **	-2.3645 *	-2.4534 **	0.1563	-0.0008
35-39歳	0.3788	0.8053 #	0.5988 &	0.3275	0.3524	-1.6661 **	0.3432	-0.1841
40-44歳	0.3363	-0.0813	0.6041 &	0.2476	0.0385	-0.4086	0.0872	0.0198
学歴								
低学歴	0.3298	0.0268	0.6570 &	0.7719 *	0.5661	-0.0495	0.3775	-0.5162
高学歴	0.6873 *	0.6177 &	1.2297 **	0.5128 &	0.1538	-0.7908 &	0.5102 &	0.6303 #
宗教								
仏教	0.0103	-0.3676	0.0250	0.2424	0.1272	-0.6505	0.5733 &	-0.6719 &
プロテスタント	1.2063 **	0.4836	0.6451	0.7121 &	-1.4249	-0.2604	0.9778 #	1.3078 **
カトリック	1.0081 *	-1.0706 &	0.1026	0.7216 &	1.2903 #	-0.3457	0.6405	1.1450 *
イスラム教	-0.0641	-1.3960	1.3484	-0.1132	-0.2139	-1.8171	0.8684	1.5009 &
道教	0.2392	-1.2535	0.8731	-0.3195	-0.4818	0.2196	-1.0185	0.2519
ヒンドゥー教	1.0120	-0.7377	-0.7799	0.6357	-11.5228 \$	-1.4810	14.4050 \$	2.3605 &
民族								
インド系	0.7074	1.3831	-2.2577 #	-0.1429	0.0023	2.1896 &	-0.1233	-1.6919 &
マレー系	-1.3308 &	0.5317	-0.9478	-0.2120	0.0573	2.4567 *	-13.4923 \$	-2.2118 &
国籍								
外国	-0.2623	-0.2064	-0.3864	-0.9387 *	-2.1820 *	1.6245 **	0.0488	-0.9076 #
地方								
北部	1.2570 **	0.2095	0.6464	-0.1540	0.1753	-0.2064	0.2942	0.8992 &
東部	1.2507 **	-0.2146	1.1399 *	0.7469 #	2.4500 *	-1.1196 #	1.1454 #	1.1594 *
中南部	0.6085 &	0.6630 &	0.0895	-0.3364	2.1626 #	-0.8980 &	0.9625 &	0.3900
西部	0.6681 #	0.9746 *	0.5922	0.2281	2.7838 **	-1.1317 #	2.2708 ***	0.8052 &
N	506	506	506	506	506	506	506	506
LLR	138.8794 ***	63.8532 ***	97.6722 ***	110.8703 ***	72.6547 ***	61.4149 ***	84.4848 ***	96.0813 ***
d.f.	19	19	19	19	19	19	19	19
独立変数 カテゴリー	シンガポール女性							
	1)産前・産後 休業	2)育児休業 (?)	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない(?)	3)父親休暇 (?)	8)家事労働者 (?)
定数項	0.2386	-2.1673 ***	-2.4183 ***	-1.5314 **	-2.5893 **	-2.8943 ***	-2.5891 ***	-1.6467 **
年齢階級								
20-29歳	-1.7863 ***	-0.0682	-0.9821 &	-1.9921 ***	-2.8430 **	-1.6305 *	-0.9918 #	-2.7102 ***
30-34歳	-0.0445	1.1881 **	0.5921	-0.3487	-0.2987	-0.6325	-0.5153	-0.2045
35-39歳	-0.2300	0.8780 *	0.5454	-0.0510	-0.6091	0.0871	0.0879	-0.1823
40-44歳	-0.2136	0.2429	0.8007 #	0.0677	-0.1829	-0.5408	-1.1555 *	-0.3782
学歴								
低学歴	0.0014	0.0837	-0.3751	0.3799	0.7514 &	0.5404	-0.0203	-0.2544
高学歴	0.4104 &	0.6996 #	0.4679	0.4278	0.5612	-0.3301	0.7765 #	1.3024 **
宗教								
仏教	-0.1516	-0.0474	-0.1033	0.3165	-0.2317	0.0193	-0.4527	0.2229
プロテスタント	-0.1020	-0.8526 &	-0.6776	0.5916 &	0.2299	-1.0989	-0.5326	1.0109 *
カトリック	-0.7018 &	-0.5894	-1.3814 #	0.3834	-1.5019 &	0.6168	0.2200	0.5935
イスラム教	-0.3693	-0.2223	-0.5196	-0.1451	-10.0113 \$	1.1541	-0.0196	-11.5773 \$
道教	0.2260	0.5732	1.1570 #	0.7319	-0.6064	-11.9960 \$	-0.3900	0.8357
ヒンドゥー教	-0.5080	11.2838 \$	-0.7618	0.0662	0.8670	13.1665 \$	-1.2248	-1.1713
民族								
インド系	0.1433	-0.1825	0.1292	1.2005	10.5072 \$	-0.2014	0.4753	11.1046 \$
マレー系	-0.2494	-11.8865 \$	1.1770	0.4139	0.5650	-12.1793 \$	0.8526	0.3854
国籍								
外国	-0.2994	-0.4900 &	-0.9464 *	0.0319	-1.2631 *	0.9162 *	0.4636	-1.1058 *
地方								
北部	-0.6267 #	0.1669	-0.2057	-0.5175	-1.4295 &	0.8718 &	0.1871	-0.2181
東部	0.1311	-0.2665	0.7067 &	0.5514 &	0.6004	-0.5259	-0.4458	-0.2649
中南部	-0.5044 &	0.3829	0.8238 &	-0.2381	-0.7747	1.0409 #	0.9289 &	0.7422 &
西部	-0.1114	-0.0020	0.8074 &	0.2369	1.3730 *	0.3303	1.9262 ***	0.0307
N	492	492	492	492	492	492	492	492
LLR	55.3195 ***	34.6042 *	44.25 ***	60.396 ***	70.0827 ***	50.0807 ***	62.4083 ***	87.5172 ***
d.f.	19	19	19	19	19	19	19	19

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

(注) & p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(?)モデルの当てはめの妥当性が疑わしい

児休業」の利用経験に対して正の効果をもつものに対して、男性では30代後半と40代前半、女性では40代前半が「6 保育所」の利用経験に対する正の効果をもっており、2000年頃からの育児休業制度の整備によって一部の者が保育所から育児休業に乗り換えた可能性が窺われる。女性では40代前半で「3 父親休暇」の利用経験が特に少ないが、夫である40代男性で利用可能な者が少なかったためだと思われるが、男性では二つの年齢階級に分かれているためか、有意な効果がみられない。

学歴の影響についてみると、男女いずれにおいても有意水準を別として高学歴が保育所と幼稚園の利用経験に対して正の効果を持ち、低学歴も有意なものは正の効果をもつ傾向がある。低学歴は男性では保育所と幼稚園の利用経験に対して正の効果を持ち、女性では児童クラブの利用経験に対して正の効果をもつ。高学歴は男性では児童クラブ以外の利用経験に対して正の効果を持ち、女性では産休、育休、父親休暇、家事労働者の利用経験に対して正の効果をもつ。

宗教の影響は男性における家事労働者の利用経験で顕著にみられ、仏教徒は利用経験が少ないが、プロテスタント信者、カトリック信者、イスラム教徒、ヒンドゥー教徒で利用経験が多い。そのほか、男性では仏教徒で父親休暇の利用経験が多く、プロテスタント信者で産休、幼稚園、父親休暇の利用経験が多い。また、男性のカトリック信者で産休と児童クラブの利用経験が多いが、育休の利用経験が少ない。女性ではプロテスタント信者で幼稚園と家事労働者の利用経験が多いが、男性同様、育休の利用経験が少ない。女性のカトリック信者は男性の場合とは逆に産休の利用経験が少ないだけでなく、保育所、児童クラブの利用経験も少ない。

民族の有意な影響が女性ではみられないが、男性ではみられる。インド系男性は保育所と家事労働者の利用経験が少なく、マレー系男性は産休と家事労働者の利用経験が少ないが、いずれにおいても「14 特にない」の回答が多い。全般的に外国人は育児支援サービスを利用しない傾向があるが、有意なものについてみると、外国人男性は幼稚園、児童クラブ、家事労働者の利用経験が少なく、「14 特にない」の回答が多いが、外国人女性は産休、保育所、児童クラブの利用が少ない。

シンガポールでは地方というより、地区という方が妥当かもしれないが、北東部を基準カテゴリーとしたことにもよるのか、地区による利用経験の相違が予想外に大きい。男女いずれにおいても比較的恵まれた階層が住む住宅地があると言われる東部、中南部、西部で子育て支援制度の利用経験が比較的多いように見受けられる。そのため、北部居住の男性の場合、産休と家事労働者の利用経験だけが多い一方、東部居住の男性の場合は産休、保育所、幼稚園、児童クラブ、父親休暇、家事労働者の利用経験が多く、中南部居住の男性の場合は産休、育休、児童クラブ、父親休暇の利用経験が多く、西部居住の男性の場合は産休、育休、児童クラブ、父親休暇、家事労働者の利用経験が多い。「14 特にない」の回答は男性ではこれら3地区居住者で少ないが、女性では北部と中南部で多い。女性についてみると、北部居住の女性は産休と児童クラブの利用経験が少ない一方、東部居住の女性は保育所と幼稚園の利用経験が多く、中南部居住の女性は産休の利用経験が少ないもの

の保育所，父親休暇，家事労働者の利用経験が多く，西部居住の女性は保育所，児童クラブ，父親休暇の利用経験が多い。

(4) 有子男女に関する結果との相違点

紙幅の都合で表は省略するが，表3～5に対応する3カ国の20～49歳有子男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の分析結果をみると，正の効果をもつようになりがちな年齢の効果を除き，比較的類似している。しかし，結婚・出産への効果を通じた効果がなくなるためか，若干の変化もある。日本の男性では産休利用経験に対する大都市居住の負の効果が有意でなくなる一方，関東・信越での居住の正の効果が有意になるが，これは大都市居住や関東・信越居住の結婚・出産への負の効果がなくなるためとも考えられる。児童クラブ利用経験に対する東京都居住の負の効果が有意でなくなる一方，北海道居住の負の効果が有意になるのも，結婚・出産に対する東京居住の負の効果と北海道居住の正の効果がなくなるためと考えられる。日本の女性では産休利用経験に対する高学歴の正の効果と農村居住の負の効果が有意になるが，前者については同様であるにしても，後者については別の要因によるものと思われる。保育所利用経験に対する東京都居住の正の効果が有意になったり，幼稚園利用経験に対する近畿居住の正の効果が有意になったりするのも別の要因によるのであろう。韓国の男性で育休利用経験に対するプロテスタントの正の効果が有意でなくなる一方，ソウル居住の負の効果が有意になるのも別の要因によるものと思われる。

シンガポールの男性では産休利用経験に対する外国籍の負の効果が有意になったり，保育所利用経験に対するイスラム教の正の効果が有意になったり，児童クラブの利用経験に対するプロテスタントの負の効果が有意になったりするのも別の要因によるのであろう。また，シンガポールの男性では保育所以外のもの利用経験に対する高学歴の正の効果が有意でなくなるとともに保育所と家事労働者の利用経験に対するイスラム教の正の効果が有意になったり，幼稚園利用経験に対する高学歴，プロテスタント，カトリック，東部居住の正の効果が有意でなくなるとともに西部居住の効果が有意になったりする。他方，シンガポールの女性では産休利用経験に対する北部居住の負の効果が有意でなくなる一方，低学歴が有意の負の効果をもつようになる。また，シンガポールの女性では育休利用経験に対する北部居住の正の効果が有意になったり，保育所利用経験に対する低学歴の負の効果が有意になったり，幼稚園利用経験に対する仏教の正の効果が有意になったり，家事労働者利用経験に対するカトリックの正の効果が有意になったりする。

V. おわりに

本稿では日本，韓国，シンガポールにおける子育て支援制度の利用経験の関連要因の分析を行った。日本において意識の上では子育て支援施策に対する潜在的需要は比較的大きいことがすでに確認されているが (Kojima 2011)，実際の子育て支援制度の利用経験の

水準はシンガポールよりもかなり低いことが再確認された。これは日本では正規就業の女性が結婚・出産退職をせずに就業継続をすることがシンガポールよりも難しいことにもよるのではないかと想像される。また、日本では子育て支援制度があっても各種の制約があってシンガポールよりも使いにくいことも示唆された。

実際、本稿の予備的研究（小島 2012）によれば、日本では子育て支援関連サービスの需要は比較的恵まれない層にも存在するが、子育て支援制度の利用経験は正規就業者、公的部門被用者、高学歴者といった比較的恵まれた層で多く、正規就業で就業継続ができた女性を中心に利用されていることが推定された。就業関連変数を含むモデルによる女性総数に関する分析結果によれば、「1 産前・産後休業」について専門職、公的部門被用者、民間部門被用者で利用経験が多く、非正規就業者、大都市居住者で利用経験が少ない。「2 育児休業」については公的部門被用者、民間部門被用者でも利用経験が多く、非正規就業者で利用経験が少ない。正規就業で就業継続できる場合は民間部門被用者でも相対的に使いやすくなっているようであるが、産休の場合は公的部門被用者と公的部門被用者の係数の大きさにあまり差がなかったのに、育休については民間部門被用者の係数が半分程度なので、公的部門被用者よりも取りにくいことが窺われる。「6 保育所」については農業・自営業従事者と専門職でも利用経験が公的部門被用者と同程度に多いが、民間部門被用者の係数は3分の2程度になっており、利用しにくい実態を示しているようである。

また、本人または配偶者が正規就業で就業継続しているような比較的恵まれた層でもWLB関連の制度・施設の不足や制度利用がキャリア上のハンデになることを指摘していることは（小島 2012）、正規就業で就業継続している場合でも子育て支援関連サービスがいまだに物理的、社会的に利用しにくいことを示唆している。また、そのような家族政策上のサービスの不足ないし使いにくさを家族戦略上の対応、親との同居・近居で補っている場合もあること（小島 1998b）が予備的研究の結果では示唆された（小島 2012）。

子どもがいる者についてのモデルで、年齢階級と就業関連属性の交差項が子育て支援制度利用経験に対して統計的に有意な効果をもつことからみて、年齢階級別、より正確にはライフコース段階別で子育て支援関連サービスの需要が異なる可能性が示唆された。そこで、サービス供給もそのようなライフコース段階別の制度利用の需要に応えるものである必要があることも窺われる。また、日本でも宗教そのものと年齢階級と宗教の交差項が子育て支援制度利用経験に対して有意な効果をもつ場合があることが示されたが、宗教が価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを示すのかがわからないが、無宗教が有意な効果をもつ場合があるので、従属変数によっても異なるものと思われる。同棲経験をはじめとするパートナー関係も子育て支援制度利用経験に対して比較的大きな影響を及ぼす場合があるが、これも価値観を反映する場合と社会階層を反映する場合が従属変数によってありそうである。

地方に関する変数が子育て支援制度利用経験に対して比較的大きな影響をもつ場合があり、地方における子育て支援施策の違いによって制度の利用可能性が異なることとその潜在的効果があることが窺われる。しかし、地方の効果は安部（2011）が示唆するように日

本海側で就業継続率が高く、男女雇用機会均等法施行後、東京都で正規就業を継続する大卒女性が増えたことによるのかもしれない。実際、本稿の分析によっても東京都の女性では家庭保育や子育て支援サービスの利用経験が多いことが示されている。安部は正規就業の継続に対する通勤コストの負の効果も示唆しているが、省略した表では日本も含む3カ国における育休利用経験に対する有子の女性または男性の通勤時間の影響が示されているし、日本では幼稚園、子育て支援サービスの利用経験に対する通勤時間の影響も見られる。表3で近畿地方居住の女性が子育て支援制度の利用経験が少ないのも通勤コストが高い割に正規就業継続が進まなかったことによる可能性もある。日本に限ったことではないが、地方の効果は政策的・経済的要因の影響だけでなく、文化や価値観の影響も反映している可能性があるため、地方の効果の詳細な分析については今後の課題としたい。

以上では日本についても政策的示唆を中心に述べてきたが、子育て支援制度利用経験に関する3カ国の比較分析の結果、男女間で効果の方向が共通する変数、国家間で効果の方向が共通する変数があることが示された。特に、長い労働時間を表す変数や社会的に恵まれた状況や恵まれない状況を表すような変数の効果が共通してみられる場合がある。また、日本を含め、パートナー関係、宗教、地方に関する変数が意外に大きな効果をもっている。今後の実証研究での課題としては、日韓両国については地方別の分析、シンガポールについては民族別の分析ないしそれらを上位水準の変数として導入する多水準分析（階層線形モデル）も必要となろう。さらに、各種の子育て支援制度の利用経験について別個の分析を行うのではなく、制度間の競合の可能性を明示的にモデルに組み込む必要もあろう。同時に、制度利用の前提にもなりうる正規就業による就業継続についてもより詳細な分析を行う必要がある。

引用文献

- 安部由紀子（2011）「男女雇用均等法の長期的効果」『日本労働研究雑誌』第615号，pp.12-24.
- 川口章（2003a）「育児休業制度の現状と改革：育児休業取得の決定要因」雇用・能力開発機構／（財）関西社会経済研究所編『雇用と失業に関する調査研究報告書』，pp.260-270（未見，財団法人 家計経済研究所HP「パネル調査関連文献」 <http://www.kakeiken.or.jp/jp/jpsc/bibliography/2003.html>，2012年9月29日確認）。
- 川口章（2003b）「京都大学「セーフティネットと雇用」（要旨4：Safety Net and Harmonization of Work and Family）」（内閣府経済社会総合研究所HP http://www.esri.go.jp/prj-rc/macro/macro14/10kyoto_4.html，2012年9月29日確認）。
- 小島宏（1989）「出生促進政策の有効性」『人口問題研究』第45巻第2号，pp.15-34.
- 小島宏（1992）"Attitudes toward Fertility Trends and Policy in Japan."『人口学研究』第15号，pp.19-34.
- 小島宏（1994a）「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」社会保障研究所編『現代家族と社会保障——結婚・出生・育児——』東京大学出版会，pp.107-126.
- 小島宏（1994b）「家族政策の基本原則（上）」『海外社会保障情報』第109号，pp.16-26.
- 小島宏（1995a）「第3子出生の要因」『厚生指針』第42巻第2号，pp.9-14.
- 小島宏（1995b）「家族政策の基本原則（下）」『海外社会保障情報』第110号，pp.75-95.
- 小島宏（1995c）「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』第43巻，pp.112-115.

- 小島宏 (1995d) 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- Kojima, Hiroshi (1996) "Determinants of Attitudes toward Population Aging in Japan." 『人口問題研究』第52巻第2号, pp.1-18.
- 小島宏 (1997) 「有配偶女子就業に対する住宅, 保育施策の潜在的影響」『日本経済政策学会年報』第45巻, pp.157-160.
- 小島宏 (1998a) 「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」長寿社会開発センター編『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書 II』, 長寿社会開発センター, pp.5-26.
- 小島宏 (1998b) 「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橋川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 10), 早稲田大学出版部, pp.76-105.
- 小島宏 (2005) 「特集 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究: 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論」『人口問題研究』第62巻第2号, pp.1-22.
- 小島宏 (2007) 「(住みよい)少子化社会の形成: 論点の背景) 科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』No.18, pp.6-8.
- 小島宏 (2009a) 「アンケート調査結果3カ国比較」内閣府政策統括官(共生社会政策担当)『アジア地域(韓国, シンガポール, 日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』, pp.372-404.
- 小島宏 (2009b) 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動——JGSS, TSCS, WMFES, EASSの比較分析——」『早稲田社会科学総合研究』, 第10巻, 第1号, pp.47-73.
- 小島宏 (2010) 「東アジアにおける同棲とその関連要因——学歴との関連を中心に——」『人口問題研究』, 第66巻第1号, pp.17-48.
- Kojima, Hiroshi (2011) "Religion and Attitudes toward Family Policies in Japan, South Korea and Singapore," *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.12, No.2, pp.23-48.
- 小島宏 (2012) 「家族政策に関する意識と制度利用の関連要因」鈴木透編『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 平成21~23年度 総合研究報告書』, pp.205-235.
- 西本真弓・駿河輝和 (2002) 「ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証分析」『日本統計学会誌』第32巻第3号, pp.315-326.
- 斧出節子 (2000) 「どのようなスウェーデン男性が育児休業を取得するのか? ——スウェーデン政府調査の分析を通して——」『研究紀要(華頂短期大学)』第45号, pp.27_a-13_a.
- 相馬直子 (2004) 「育児休業をめぐる女性内部の『格差』——『利用意向格差』と『取得格差』を手がかりに——」本田由紀編『女性の就業と親子関係——母親達の階層戦略——』勁草書房, pp.59-79.
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (2009) 『アジア地域(韓国, シンガポール, 日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』.
- Whitehouse, Gillian (2005) "Access to Parental Leave in Australia: evidence from Negotiating the Life Course." *Australian Journal of Social Issues*, Vol.40, No.4, pp.489-503.

Correlates of the Utilization of Childrearing Support Measures in East Asia

Hiroshi KOJIMA

This study presents the results of comparative analysis of correlates of utilization of childrearing support measures (leaves, facilities and services) by adults aged 20-49 and by those with children in Japan, South Korea and Singapore, applying the logit analysis to microdata from the 2009 Survey on Comparative Study of Family Policies in East Asia (South Korea, Singapore and Japan), which was conducted by the Section for Measures against Declining Birthrate, Director-General for Policies on Cohesive Society, Cabinet Office (Japanese Government). It aims at obtaining family policy implications for Japan.

The level of utilization of childrearing support measures in Japan is much lower than in Singapore, which may be due to the difficulty in the continuation of regular work by Japanese women and due to constraints faced by Japanese women in the actual utilization of those measures even though they are provided. In the three societies, women in regular employment, in public sector and with higher education are more likely to utilize the measures. Partnership experience, religion and region also have relatively large effects on the utilization. Further examination the effects of region may be necessary because it represents not only the policy and economic effects but also the effects of culture and values.

資 料

日本の世帯数の将来推計（全国推計）

2013（平成25）年1月推計

—2010（平成22）年～2035（平成47）年—

鈴木 透・小山泰代・山内昌和・菅 桂太

はじめに

今回の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が2008年に公表した推計¹⁾に続く新しい世帯推計である。推計の出発点となる基準人口は、2010年国勢調査に調整を加えて得ている。

I 推計の枠組み

1. 推計期間

推計期間は2010（平成22）年10月1日から2035（平成47）年10月1日までの25年間である。

2. 推計方法と推計結果

推計の主要な部分には、2008年に公表した推計と同様に、世帯推移率法を用いた。この方法は、一般世帯人員の配偶関係と世帯内地位の状態に関する推移確率を設定することで将来の配偶関係と世帯内地位の組み合わせ別分布を推計し、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」²⁾（出生中位・死亡中位推計）の男女別、5歳階級別人口に適用することで、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位の組合せ別人口を求めるものである。世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマークが含まれる。マークとは推計モデルにおいて世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ただし、たとえば「夫婦と子から成る世帯」で妻や子が世帯主となるなど、国勢調査で割合が小さい世帯構成区分について、「夫婦と子から成る世帯」のマークは常に夫、「ひとり親と子から成る世帯」のマークは常に親とするなどの規則を設けた。推計された男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（マーク・非マーク）別人口に2010年の世帯主・非世帯主

1) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年— 2008（平成20）年3月推計』人口問題研究資料第318号、2008年3月。

2) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口—平成23（2011）～72（2060）年—附：参考推計 平成73（2061）～122（2110）年 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号、2012年3月。

とマーカ・非マーカの対応関係を適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を求めた。推計結果の詳細は、結果表1に家族類型別一般世帯数と平均世帯人員を、結果表2に世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯数を示した。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、2010年国勢調査をもとに、一般世帯人員の世帯内地位を家族類型別世帯主・非世帯主から家族類型別マーカ・非マーカに変換して得た。

4. 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布が2010年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

推計の目的は、将来の家族類型別一般世帯数を求めることである。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」³⁾の5類型である（表1）。

表1 本推計と国勢調査の世帯の類型

本推計の世帯の類型		国勢調査の世帯の類型		世帯数 ^(注)	
一般世帯	単独世帯		単独世帯	16,785	
	核家族世帯	夫婦のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	10,244
		夫婦と子から成る世帯		夫婦と子供から成る世帯	14,440
		ひとり親と子から成る世帯		男親と子供から成る世帯	664
				女親と子供から成る世帯	3,859
	その他の一般世帯		親族のみの世帯 核家族以外の世帯	夫婦と両親から成る世帯	232
				夫婦とひとり親から成る世帯	731
				夫婦、子供と両親から成る世帯	920
				夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1,516
				夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	122
				夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	431
				夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	106
				夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	350
				兄弟姉妹のみから成る世帯	316
				他に分類されない世帯	586
	非親族を含む世帯	456			
	施設等の世帯				
	寮・寄宿舎の学生・生徒		7		
	病院・療養所の入院者		13		
	社会施設の入所者		47		
	自衛隊営舎内居住者		3		
	矯正施設の入所者		1		
	その他		39		

注：世帯数は2010年国勢調査の値（単位は千世帯）。ただし、家族類型不詳の一般世帯数（85,798）は除く。

3) 「その他の一般世帯」は、国勢調査の家族類型で親族のみの世帯のうちの「核家族以外の世帯」と「非親族を含む世帯」から成るが、後者の割合は2010年で7.9%に過ぎない。なお、「核家族以外の世帯」のうち約7割は三世代世帯である。

II 推計結果の概要

1. 一般世帯人員と一般世帯総数（図1）

全国の将来人口推計（出生中位・死亡中位推計）によると、日本の総人口は2010年以降長期にわたって減少が続く。今回の推計によれば、一般世帯人員の動向は総人口と概ね同様の傾向を示す。結果表1にみるように、一般世帯人員は2010年の1億2,555万人から毎年減少し、2035年の一般世帯人員は1億909万人と、2010年に比べ1,645万人少ない。

これに対し一般世帯総数は、図1にみるように、2010年の5,184万世帯から2019年まで増加を続け、5,307万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2035年の一般世帯総数は4,956万世帯と、2010年に比べ229万世帯少ない。

2. 平均世帯人員（図2）

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味する。一般世帯の平均世帯人員は、2010年の2.42人から2035年の2.20人まで減少を続ける。ただし、変化の速度は、図2にみるように次第に緩やかになると見込まれる。

図1 一般世帯総数の推移

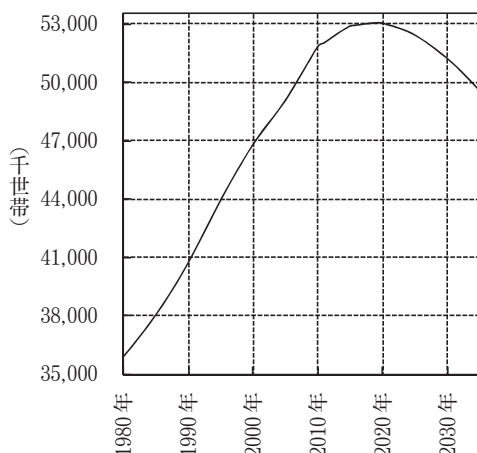
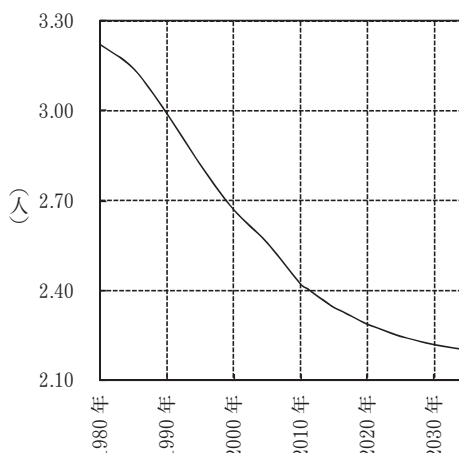


図2 平均世帯人員の推移



3. 家族類型別一般世帯数および割合（表2，図3）

表2および図3にみるように、「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」は既に減少を開始しており、今後も減少し続ける。他の家族類型は増加を続けてきたが、2020年以降は「夫婦のみの世帯」が減少に転じ、2030年を過ぎると「単独世帯」「ひとり親と子から成る世帯」も減少を開始すると予想される。ただし「ひとり親と子から成る世帯」は、2030～35年の期間に上下動を伴ってほぼ同じ水準で推移し、単調に減少するのではない。

「単独世帯」は2010年の1,678万世帯から増加を続け、一般世帯総数が減少に転じる

2020年以降も増加し、2030年以後ようやく減少に転じる。この結果、2035年には2010年より167万世帯多い1,846万世帯となり、一般世帯総数に占める割合も2010年の32.4%から2035年の37.2%へ4.9ポイント上昇する。

「夫婦のみの世帯」は当面増加するが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また2020年以降は減少に転じる。すなわち、2010年の1,027万世帯から2020年の1,104万世帯まで増加した後、2035年には1,050万世帯まで減少する。ただし一般世帯総数に占める割合は2010年の19.8%から2020年には20.8%、2035年には21.2%と増加を続ける。

「夫婦と子から成る世帯」は、1985年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、2010年の1,447万世帯から2035年には1,153万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」は、かつて一般世帯総数の40%以上を占める主要な類型であったが、2010年時点で27.9%と割合をかなり低下させており、2035年にはさらに23.3%まで低下すると見込まれる。

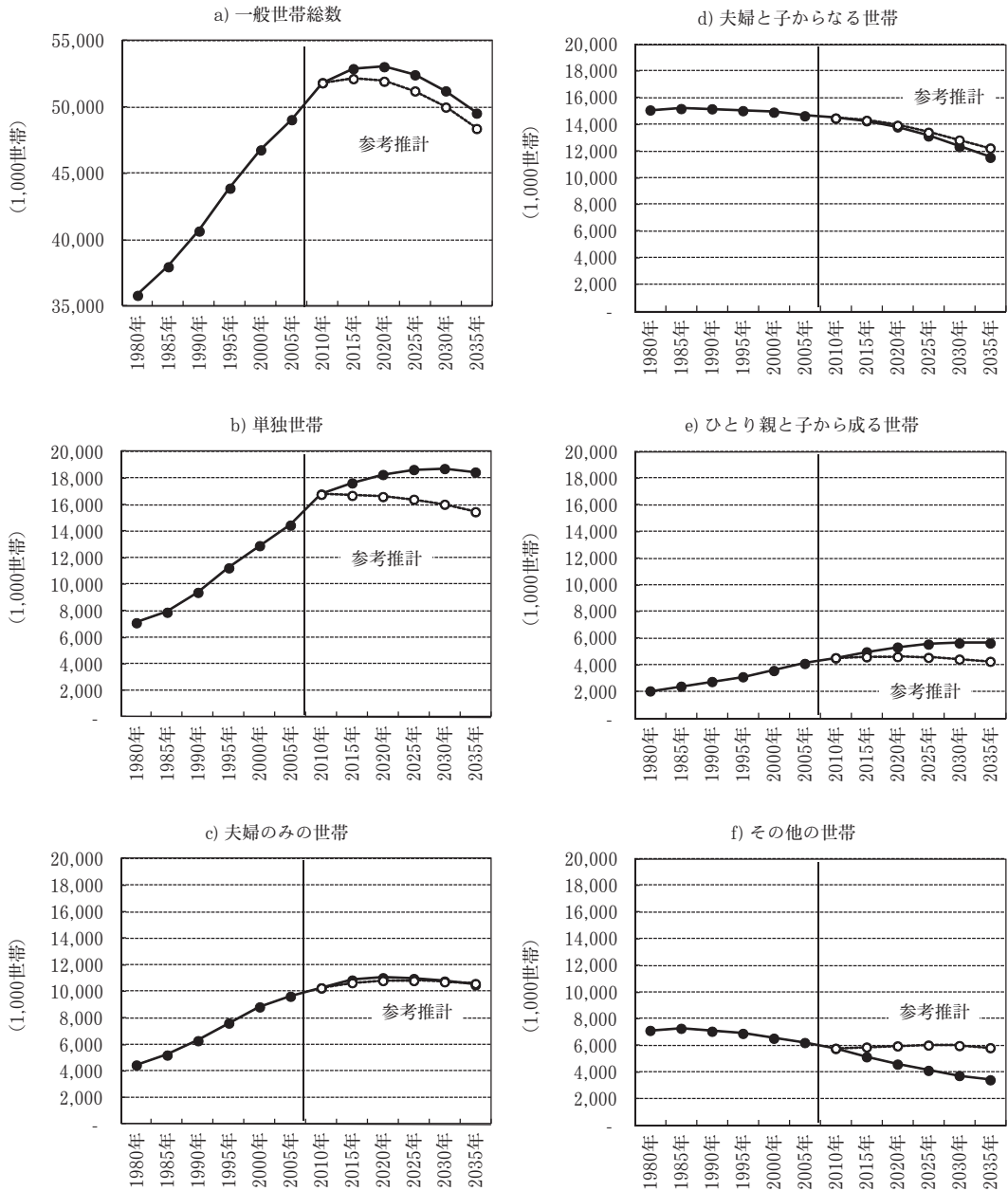
「ひとり親と子から成る世帯」は2010年の454万世帯から2030年の565万世帯まで増加し、2035年までほぼ同じ水準で推移する。一般世帯総数に占める割合は、2010年の8.7%から2030年には11.0%、2035年には11.4%に増加する。

表2 家族類型別一般世帯数および割合

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
	世帯数 (1,000世帯)						
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
2005年	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212
2010年	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779
2015年	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150
2020年	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594
2025年	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127
2030年	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743
2035年	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421
	割合 (%)						
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0
2005年	100.0	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7
2010年	100.0	32.4	56.5	19.8	27.9	8.7	11.1
2015年	100.0	33.3	56.9	20.5	27.0	9.4	9.7
2020年	100.0	34.4	56.9	20.8	26.0	10.1	8.7
2025年	100.0	35.6	56.6	20.9	25.0	10.6	7.9
2030年	100.0	36.5	56.2	21.0	24.1	11.0	7.3
2035年	100.0	37.2	55.9	21.2	23.3	11.4	6.9

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

図3 家族類型別一般世帯数の推移（1980～2035年）



「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯に直系尊属か直系卑属が関わったいわゆる直系家族だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、2010年の578万世帯から2035年には342万世帯となる。一般世帯総数に占める割合も、2010年の11.1%から2035年には6.9%まで低下する。

4. 世帯主が65歳以上および75歳以上の世帯の見通し（表3、図4）

(1) 世帯主が65歳以上および75歳以上の一般世帯総数の見通し

表3および図4に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、2010年の1,620万世帯から2035年の2,021万世帯へと401万世帯増加することになる。世帯主年齢が75歳以上の世帯は、2010年の731万世帯から2035年の1,174万世帯へ、443万世帯増加する。

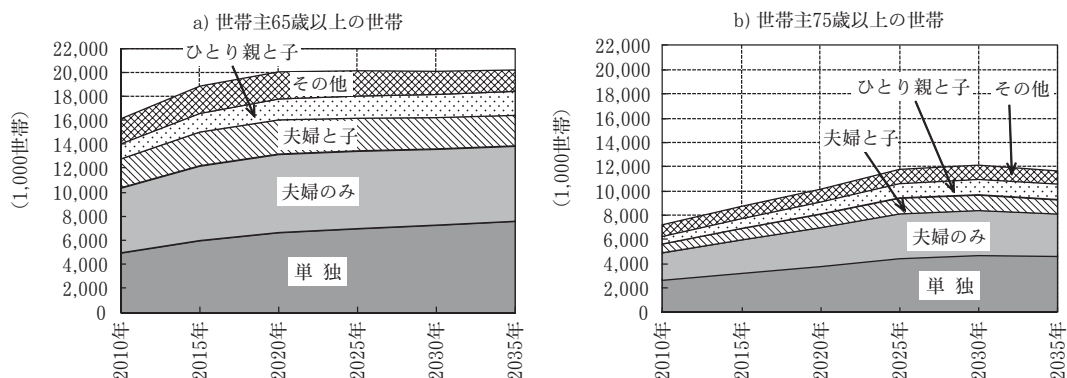
世帯主が65歳以上の世帯数は一般世帯総数よりも増加率が高く、総世帯数に占める世帯主が65歳以上の一般世帯数の割合は、2010年の31.2%から2035年の40.8%へと大幅に上昇する。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も、2010年の45.1%から2035年には58.1%へと増大し、世帯の高齢化は一層進む。

表3 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合（2010～2035年）

年次	一 般 世 帯						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				その他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
世 帯 数 (1,000世帯)							
世帯主65歳以上							
2010年	16,200	4,980	9,140	5,403	2,411	1,327	2,081
2015年	18,887	6,008	10,616	6,209	2,824	1,584	2,262
2020年	20,060	6,679	11,141	6,512	2,868	1,761	2,240
2025年	20,154	7,007	11,060	6,453	2,737	1,870	2,087
2030年	20,111	7,298	10,899	6,328	2,624	1,947	1,914
2035年	20,215	7,622	10,833	6,254	2,566	2,013	1,760
世帯主75歳以上（再掲）							
2010年	7,308	2,693	3,644	2,254	723	667	972
2015年	8,815	3,265	4,534	2,753	941	840	1,016
2020年	10,231	3,820	5,350	3,213	1,116	1,021	1,061
2025年	11,867	4,473	6,212	3,705	1,299	1,209	1,181
2030年	12,208	4,726	6,306	3,729	1,281	1,296	1,176
2035年	11,736	4,660	5,996	3,510	1,172	1,314	1,081
割 合 (%)							
世帯主65歳以上							
2010年	100.0	30.7	56.4	33.3	14.9	8.2	12.8
2015年	100.0	31.8	56.2	32.9	15.0	8.4	12.0
2020年	100.0	33.3	55.5	32.5	14.3	8.8	11.2
2025年	100.0	34.8	54.9	32.0	13.6	9.3	10.4
2030年	100.0	36.3	54.2	31.5	13.0	9.7	9.5
2035年	100.0	37.7	53.6	30.9	12.7	10.0	8.7
世帯主75歳以上（再掲）							
2010年	100.0	36.8	49.9	30.8	9.9	9.1	13.3
2015年	100.0	37.0	51.4	31.2	10.7	9.5	11.5
2020年	100.0	37.3	52.3	31.4	10.9	10.0	10.4
2025年	100.0	37.7	52.4	31.2	10.9	10.2	10.0
2030年	100.0	38.7	51.7	30.5	10.5	10.6	9.6
2035年	100.0	39.7	51.1	29.9	10.0	11.2	9.2

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

図4 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移（2010～2035年）



(2) 世帯主が65歳以上および75歳以上の家族類型別世帯数の見通し

世帯主が65歳以上の世帯数について家族類型別に2010年と2035年の値を比較すると、もっとも増加するのは「単独世帯」の1.53倍（498万世帯→762万世帯）で、次いで「ひとり親と子から成る世帯」の1.52倍（133万世帯→201万世帯）である。「夫婦のみの世帯」は1.16倍（540万世帯→625万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.06倍（241万世帯→257万世帯）と増加するが、「その他の一般世帯」は0.85倍（208万世帯→176万世帯）と減少する。

世帯主が75歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が65歳以上の世帯に比して伸びが大きく、「単独世帯」は1.73倍（269万世帯→466万世帯）、「ひとり親と子から成る世帯」は1.97倍（67万世帯→131万世帯）、「夫婦のみの世帯」は1.56倍（225万世帯→351万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.62倍（72万世帯→117万世帯）である。65歳以上全体では期間全体で減少する「その他の一般世帯」も、75歳以上に限ると1.11倍（97万世帯→108万世帯）に増加する。

世帯主が65歳以上の世帯について、2010年から2035年の家族類型別割合の変化をみると、一貫して増加するのは「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」で、それぞれ30.7%から37.7%、8.2%から10.0%へと上昇する。一方、一貫して低下するのは「夫婦のみの世帯」と「その他の一般世帯」で、それぞれ33.3%から30.9%、12.8%から8.7%へと低下する。「夫婦と子から成る世帯」は2010年の14.9%から2015年の15.0%へわずかに上昇した後、2035年には12.7%に低下する。

世帯主が75歳以上の世帯でも「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」は2010～35年の間一貫して増加し、それぞれ36.8%から39.7%、9.1%から11.2%となる。「その他の一般世帯」は、2010年の13.3%から2035年の9.2%まで一貫して低下する。「夫婦のみの世帯」と「夫婦と子から成る世帯」の割合は、一度上昇した後に減少に転じるが、2035年の割合は2010年とごく近く、それぞれ30.8%から29.9%、9.9%から10.0%と1ポイント未満の変化にとどまる。

5. 欧米諸国との比較（表4）

表4は、日本の現在および将来の世帯の特性を、現在の欧米諸国と比較したものである。2010年の日本の平均世帯人員（2.42人）は、北西欧諸国よりやや高く、アメリカ・カナダよりやや低い。日本の単独世帯割合（32.4%）はアメリカと同程度で、大部分の北西欧諸国よりはまだ低い。韓国・台湾は出生率で日本や欧米諸国を追い越し世界最低水準を示しているが、世帯規模や独居割合ではまだ追いついていない。

今回の推計によると、日本の平均世帯人員は2035年には2.20人まで低下すると見込まれる。これは2010年前後の北西欧諸国の平均的な水準で、ノルウェー、オランダ、フランスとほぼ等しい。しかし25年経った時点でも、現在のデンマークやドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと予想される。日本の単独世帯割合は2035年に37.2%と予想され、やはり現在の北西欧諸国の平均的な水準に至る。それでも現在のノルウェー、デンマーク、ドイツほどには高くないという予想である。

表4 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較

国	(年次)	平均世帯人員 (人)	単独世帯割合 (%)
ノルウェー	(2011年)	2.2	39.7
デンマーク	(2012年)	2.1	38.5
イギリス	(2010年)	2.3	28.9
ドイツ	(2011年)	2.0	40.4
オーストリア	(2010年)	2.3	36.0
オランダ	(2010年)	2.2	36.1
フランス	(2009年)	2.2	34.4
アメリカ	(2010年)	2.6	32.9
カナダ	(2011年)	2.5	27.6
韓国	(2010年)	2.7	23.9
台湾	(2010年)	2.9	28.8
日本	(2010年)	2.40	32.4
日本	(2035年)	2.20	37.2

資料：

Statistics Norway (http://www.ssb.no/familie_en/).

Statistics Denmark (<http://www.dst.dk/HomeUK.aspx>).

National Statistics, UK (<http://www.ons.gov.uk/>)

Federal Statistical Office, FRG (<http://www.statistik-portal.de/Statistik-Portal/en/>)

Statistik Austria (http://www.statistik.at/web_en/).

Statistics Netherlands (<http://www.cbs.nl/en-GB/default.htm>).

Institut national de la statistique et des études économiques (<http://www.insee.fr/fr/>)

U.S. Census Bureau (<http://www.census.gov/>).

Statistics Canada (<http://www.statcan.gc.ca/start-debut-eng.html>).

韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/>).

中華民国内政部統計處 (<http://www.moi.gov.tw/stat/index.aspx>)

6. 参考推計との比較（表5）

参考推計は、男女別、5歳階級別の配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布を、2010年の値で一定とした場合の、今後の世帯数の変化を表したものである。

これは、世帯形成行動が2010年以後変化しないとの仮定に基づいた推計であり、将来の世帯数の変化は、全国の将来人口推計（出生中位・死亡中位推計）で見込まれる人口規模と男女・年齢構造の変化のみによってもたらされる。

表5によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2015年ごろまで世帯数は増加するが、本推計で見込まれるほどには増加しない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて2035年の世帯数を約2%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を2010年の1,678万世帯から1,547万世帯まで減少させる方向に作用する。これは、過去30年以上続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い20歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

核家族世帯に含まれる「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」については、参考推計ではいずれもしばらく増加した後に減少に転じており、長期的な変化の趨勢は本推計と共通する。つまりこれら世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。ただし「ひとり親と子から成る世帯」は本推計との差が大きく、行動変化の影響が支配的であると言える。「夫婦と子からなる世帯」は一貫して減少し、参考推計と大きく異なる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で大きく異なる。参考推計によると、世帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は2025年ごろまで増加するはずで

表5 本推計と参考推計との比較

年次	一 般 世 帯 数						
	総数	単独	核 家 族 世 帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
2010年	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779
			本 推 計 (1,000世帯)				
2015年	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150
2020年	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594
2025年	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127
2030年	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743
2035年	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421
			参 考 推 計 (1,000世帯)				
2015年	52,151	16,698	29,577	10,664	14,307	4,606	5,876
2020年	51,955	16,608	29,382	10,823	13,934	4,625	5,965
2025年	51,223	16,402	28,799	10,820	13,414	4,564	6,023
2030年	50,008	16,030	27,992	10,730	12,826	4,435	5,986
2035年	48,394	15,470	27,098	10,599	12,229	4,269	5,826
			指 数 (参 考 推 計 = 100)				
2015年	101	106	102	102	100	108	88
2020年	102	110	103	102	99	115	77
2025年	102	114	103	101	98	122	69
2030年	102	117	103	100	96	127	63
2035年	102	119	102	99	94	132	59

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

ある。従って本推計におけるこの類型の一貫した減少は、親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものといえる。

Ⅲ 推計の方法

1. 推計手法の概要

推計の作業は、図5に示した手順によって行われた。推計の主要な部分は、前回同様世帯推移率法を用いた。これは生存者を複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列によって将来の状態別人口を推計する方法である。推計すべき状態は、配偶関係と世帯内地位の組合せである。

国勢調査における世帯内地位と配偶関係の間には強い相関があり、親と同居する未婚子が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になる場合は稀である。こうした例外的な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることができない。そこで国勢調査および第6回世帯動態調査（後述）の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマーカと呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

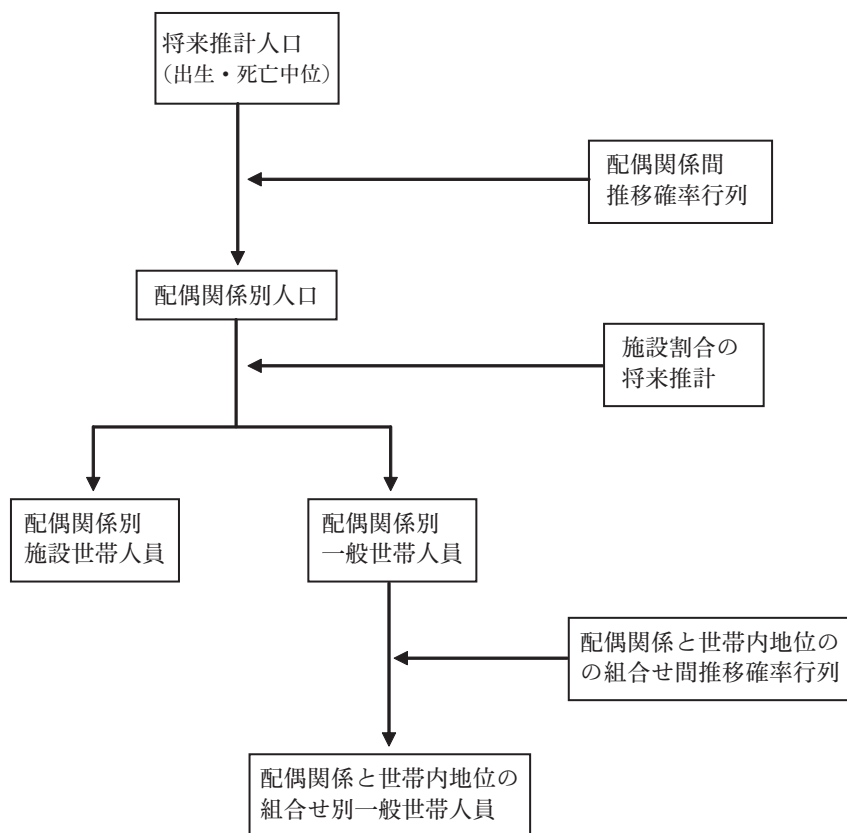
この結果、一般世帯人員について次のように男子12種類、女子11種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。有配偶男子の「ひとり親と子から成る世帯」のマーカはごく少ないので推計作業では「単独世帯」と併合し、推計後に分割した。2010年基準人口は、国勢調査の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯主数および非世帯主数を男女別、5歳階級別、家族類型別マーカ数および非マーカ数に変換して得た。

男子	女子
S: hS 未婚・単独世帯のマーカ	S: hS 未婚・単独世帯のマーカ
S: hO " その他の世帯のマーカ*	S: hO " その他の世帯のマーカ*
S: nh " 非マーカ	S: nh " 非マーカ
M: hS 有配偶・単独世帯のマーカ**	M: hS 有配偶・単独世帯のマーカ
M: hC " 夫婦のみの世帯のマーカ	M: hP " ひとり親と子の世帯のマーカ
M: hN " 夫婦と子の世帯のマーカ	M: sp " 配偶者
M: hO " その他の世帯のマーカ	M: nh " その他の非マーカ
M: nh " 非マーカ	
W: hS 死離別・単独世帯のマーカ	W: hS 死離別・単独世帯のマーカ
W: hP " ひとり親と子の世帯のマーカ	W: hP " ひとり親と子の世帯のマーカ
W: hO " その他の世帯のマーカ	W: hO " その他の世帯のマーカ
W: nh " 非マーカ	W: nh " 非マーカ

* 親夫婦を含まない世帯

** ひとり親と子の世帯のマーカを含む

図5 世帯推計の手順



施設世帯人員についてはデータの制約上推移確率が得られないため、後述のように趨勢延長によって男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合を推計した。これを男女別、5歳階級別、配偶関係別将来推計人口に適用して一般世帯人員を求めた。一方で上に示した配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列によって世帯内地位分布を求め、そこから男女別、5歳階級別に、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口を得た。この5年ごとの推計結果に基づき、線型補間によって各年の結果を求めた。さらに2010年基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位（世帯主・非世帯主）別人口を得た。

2. 将来の配偶関係間推移確率の設定

配偶関係間推移確率行列は、まず2010年国勢調査と人口動態統計から仮の行列を作った。これを2005年国勢調査に適用し、2010年国勢調査の男女別・年齢別・配偶関係別分布を再現するように各種確率を調整し、2005～10年の期間に対応する配偶関係間推移確率行列を作った。この行列を出発点とし、初婚確率・再婚確率・死離別確率・死亡確率の変化を勘案した将来の配偶関係間推移確率行列（2010～15年から2030～35年までの5期間）を作成

した。

女子の初婚・再婚確率は、全国人口の将来推計（出生中位・死亡中位推計）で用いられた15～49歳の初婚・再婚確率に従い、50歳以上も15～49歳未満の趨勢に合わせて変化させた。女子の初婚確率・再婚確率によって生じる結婚総数に合致するよう、男子の初婚確率・再婚確率を調整した。死亡確率は配偶関係間の死亡率格差を保存しつつ、将来人口推計で用いられた将来生命表の死亡確率に合致するよう調整した。死離別確率は死別確率と離婚確率の加重平均だが、死別確率は将来生命表における異性の死亡確率の低下に合わせて低下させた。離婚確率は2005～10年に大部分の年齢で上昇していたため、今後も上昇を続けると仮定したが、上昇幅は直線的に小さくなると仮定した。

3. 施設世帯人員割合の将来推計

第6回世帯動態調査⁴⁾では一般世帯人員の世帯内地位間推移パターンが得られるが、一般世帯と施設世帯との間での推移に関するデータは得られない。そこで将来の施設世帯人員割合は、趨勢延長によって推計した。すなわち2005～10年の国勢調査における男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員割合の変化率をスムージングし、それが持続すると仮定した。

4. 推移確率行列の作成

一般世帯の世帯内地位間の推移確率は、配偶関係間の各種推移確率と第6回世帯動態調査において観察された推移パターンから得た。この調査では、調査時点である2009年7月1日と、5年前である2004年7月1日の世帯内地位が得られる。この調査データにおいて、妻が世帯主になっている場合は夫と組替え、未婚子が世帯主になっている場合は父親を優先して親と組替えるなど、上で定義された配偶関係と世帯内地位の組合せに合わせて世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を行った。調整後の世帯内地位について男女別、5歳階級別に推移度数行列を作成した。うちごく稀な推移は省略し、行列を単純化した。この行列から、配偶関係間推移ごとに条件付き推移確率を求めた。

こうして得られた条件付き推移確率を配偶関係間推移確率に乗じて、男女・5歳階級別の配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を作成した。これを2005年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルに乗じて結果を2010年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルと比較し、推移確率を調整した。なお、2010年国勢調査では世帯の家族類型に関し非親族を含む世帯について定義の変更があったため、2005年の基準人口は遡及推計を用いて2010年の定義に合わせた。

世帯動態調査では一貫して、男女とも親世帯からの離家の遅れが続いていることが観察されている。そこで男女とも「未婚・非マーカ」から「未婚・単独世帯マーカ」への推移確率が低下を続けると仮定した。具体的には、2030～35年の15～19歳の推移確率は2010～

4) 国立社会保障・人口問題研究所『第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第28号，2011年3月。

15年の95%、20～24歳は90%、25～29歳は85%、30歳以上は80%まで低下すると仮定し、中間の期間は等比数列でつないだ。

5. 基準人口

推計の出発点となる基準人口、すなわち男女別、5歳階級別、配偶関係別と世帯内地位（マーカ・非マーカ）の組合せ別一般世帯人員と、男女別、5歳階級別、配偶関係別施設世帯人員は、2010年国勢調査から得た。年齢・配偶関係・世帯の家族類型等の不詳は、単独世帯と二人以上の世帯に分け、反覆推計を用いて案分した。このため年齢別・配偶関係別人口や家族類型別世帯数は、国勢調査の公表値と一致しない。不詳案分後の一般世帯人員は、先述の規則によって世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカに変換して得た。

6. 推計結果

推計ではまず将来の男女別、5歳階級別、配偶関係別人口を確定した。これは上で求めた2010年基準人口の男女年齢別の配偶関係分布から出発し、用意した配偶関係間推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係別分布を求め、それを男女別、5歳階級別将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）に乗じて得た。これに用意した男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合の将来推計値を適用し、一般世帯人員と施設世帯人員に分割した。

上述の2010年基準人口から出発し、配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布を求めた。それを上で求めた男女別、5歳階級別、配偶関係別一般世帯人員に乗じて、将来（各5年）の配偶関係と世帯内地位の組合せ（マーカ・非マーカ）別人口を求めた。これをもとに線型補間によって各年毎の結果を求め、さらにマーカ・非マーカから世帯主・非世帯主に変換し、最終的に男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を得た。この世帯主数が、すなわち将来の世帯数である。

結果表1 世帯の家族類型別一般世帯数，一般世帯人員，平均世帯人員

年次	一般世帯数 (1,000世帯)							一般世帯人員 (1,000人)	平均世帯人員 (人)
	総数	単独	核家族世帯				その他		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
2010 (平成22)	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779	125,546	2.42
2011 (23)	52,033	16,923	29,455	10,376	14,457	4,622	5,655	125,218	2.41
2012 (24)	52,271	17,100	29,644	10,510	14,419	4,716	5,527	124,937	2.39
2013 (25)	52,503	17,279	29,824	10,639	14,377	4,808	5,400	124,660	2.37
2014 (26)	52,717	17,460	29,984	10,760	14,327	4,897	5,273	124,340	2.36
2015 (27)	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150	123,968	2.34
2016 (28)	52,950	17,757	30,148	10,889	14,204	5,055	5,045	123,535	2.33
2017 (29)	53,006	17,895	30,177	10,932	14,113	5,132	4,934	123,051	2.32
2018 (30)	53,046	18,029	30,196	10,972	14,018	5,206	4,821	122,524	2.31
2019 (31)	53,065	18,156	30,202	11,010	13,918	5,274	4,707	121,961	2.30
2020 (32)	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594	121,356	2.29
2021 (33)	52,949	18,348	30,096	11,013	13,696	5,387	4,505	120,706	2.28
2022 (34)	52,853	18,440	30,000	11,003	13,559	5,437	4,413	120,018	2.27
2023 (35)	52,739	18,524	29,896	10,995	13,418	5,483	4,319	119,307	2.26
2024 (36)	52,606	18,598	29,784	10,987	13,276	5,522	4,223	118,578	2.25
2025 (37)	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127	117,824	2.25
2026 (38)	52,214	18,664	29,496	10,929	12,988	5,579	4,053	117,039	2.24
2027 (39)	51,989	18,687	29,324	10,891	12,827	5,605	3,979	116,216	2.24
2028 (40)	51,755	18,708	29,145	10,855	12,664	5,626	3,902	115,378	2.23
2029 (41)	51,501	18,716	28,961	10,815	12,500	5,646	3,824	114,522	2.22
2030 (42)	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743	113,681	2.22
2031 (43)	50,921	18,691	28,552	10,735	12,193	5,625	3,678	112,837	2.22
2032 (44)	50,601	18,644	28,342	10,679	12,029	5,634	3,615	111,918	2.21
2033 (45)	50,269	18,589	28,128	10,622	11,863	5,643	3,552	110,981	2.21
2034 (46)	49,920	18,526	27,907	10,561	11,696	5,650	3,487	110,034	2.20
2035 (47)	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421	109,091	2.20
割合 (%)									
2010 (平成22)	100.0	32.4	56.5	19.8	27.9	8.7	11.1		
2011 (23)	100.0	32.5	56.6	19.9	27.8	8.9	10.9		
2012 (24)	100.0	32.7	56.7	20.1	27.6	9.0	10.6		
2013 (25)	100.0	32.9	56.8	20.3	27.4	9.2	10.3		
2014 (26)	100.0	33.1	56.9	20.4	27.2	9.3	10.0		
2015 (27)	100.0	33.3	56.9	20.5	27.0	9.4	9.7		
2016 (28)	100.0	33.5	56.9	20.6	26.8	9.5	9.5		
2017 (29)	100.0	33.8	56.9	20.6	26.6	9.7	9.3		
2018 (30)	100.0	34.0	56.9	20.7	26.4	9.8	9.1		
2019 (31)	100.0	34.2	56.9	20.7	26.2	9.9	8.9		
2020 (32)	100.0	34.4	56.9	20.8	26.0	10.1	8.7		
2021 (33)	100.0	34.7	56.8	20.8	25.9	10.2	8.5		
2022 (34)	100.0	34.9	56.8	20.8	25.7	10.3	8.3		
2023 (35)	100.0	35.1	56.7	20.8	25.4	10.4	8.2		
2024 (36)	100.0	35.4	56.6	20.9	25.2	10.5	8.0		
2025 (37)	100.0	35.6	56.6	20.9	25.0	10.6	7.9		
2026 (38)	100.0	35.7	56.5	20.9	24.9	10.7	7.8		
2027 (39)	100.0	35.9	56.4	20.9	24.7	10.8	7.7		
2028 (40)	100.0	36.1	56.3	21.0	24.5	10.9	7.5		
2029 (41)	100.0	36.3	56.2	21.0	24.3	11.0	7.4		
2030 (42)	100.0	36.5	56.2	21.0	24.1	11.0	7.3		
2031 (43)	100.0	36.7	56.1	21.1	23.9	11.0	7.2		
2032 (44)	100.0	36.8	56.0	21.1	23.8	11.1	7.1		
2033 (45)	100.0	37.0	56.0	21.1	23.6	11.2	7.1		
2034 (46)	100.0	37.1	55.9	21.2	23.4	11.3	7.0		
2035 (47)	100.0	37.2	55.9	21.2	23.3	11.4	6.9		

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表2 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合

2010(平成22)年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779	32.4	56.5	19.8	27.9	8.7	11.1	
15～19歳	408	396	5	1	2	2	6	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5	
20～24歳	1,900	1,664	156	46	83	27	80	87.6	8.2	2.4	4.4	1.4	4.2	
25～29歳	2,717	1,676	902	324	487	91	139	61.7	33.2	11.9	17.9	3.3	5.1	
30～34歳	3,452	1,323	1,970	499	1,283	188	158	38.3	57.1	14.5	37.2	5.4	4.6	
35～39歳	4,388	1,277	2,879	490	2,017	372	231	29.1	65.6	11.2	46.0	8.5	5.3	
40～44歳	4,219	1,090	2,824	383	1,952	489	305	25.8	66.9	9.1	46.3	11.6	7.2	
45～49歳	4,094	975	2,676	352	1,778	546	443	23.8	65.4	8.6	43.4	13.3	10.8	
50～54歳	4,018	925	2,483	448	1,526	509	610	23.0	61.8	11.2	38.0	12.7	15.2	
55～59歳	4,736	1,128	2,800	830	1,476	495	808	23.8	59.1	17.5	31.2	10.4	17.1	
60～64歳	5,712	1,351	3,443	1,493	1,460	490	918	23.6	60.3	26.1	25.6	8.6	16.1	
65～69歳	4,780	1,168	2,992	1,634	1,001	357	620	24.4	62.6	34.2	20.9	7.5	13.0	
70～74歳	4,112	1,119	2,504	1,515	686	303	489	27.2	60.9	36.8	16.7	7.4	11.9	
75～79歳	3,476	1,124	1,923	1,223	431	269	429	32.3	55.3	35.2	12.4	7.7	12.3	
80～84歳	2,364	907	1,132	716	207	208	325	38.4	47.9	30.3	8.8	8.8	13.7	
85歳以上	1,469	662	589	314	85	190	218	45.1	40.1	21.4	5.8	12.9	14.8	
65歳以上(再掲)	16,200	4,980	9,140	5,403	2,411	1,327	2,081	30.7	56.4	33.3	14.9	8.2	12.8	
男														
総数	39,380	8,804	25,738	10,157	14,357	1,223	4,839	22.4	65.4	25.8	36.5	3.1	12.3	
15～19歳	236	230	4	1	2	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3	
20～24歳	1,143	969	130	43	81	6	44	84.8	11.4	3.8	7.1	0.5	3.8	
25～29歳	1,932	1,033	807	310	479	18	93	53.4	41.7	16.1	24.8	0.9	4.8	
30～34歳	2,749	843	1,785	484	1,264	37	122	30.7	64.9	17.6	46.0	1.3	4.4	
35～39歳	3,585	846	2,547	478	1,994	76	191	23.6	71.1	13.3	55.6	2.1	5.3	
40～44歳	3,412	737	2,417	374	1,933	111	257	21.6	70.9	11.0	56.6	3.2	7.5	
45～49歳	3,297	661	2,254	344	1,763	147	383	20.0	68.4	10.4	53.5	4.4	11.6	
50～54歳	3,271	611	2,121	441	1,515	165	539	18.7	64.8	13.5	46.3	5.0	16.5	
55～59歳	3,887	698	2,465	821	1,468	177	723	18.0	63.4	21.1	37.8	4.5	18.6	
60～64歳	4,633	719	3,098	1,482	1,455	161	816	15.5	66.9	32.0	31.4	3.5	17.6	
65～69歳	3,740	492	2,718	1,624	999	95	530	13.2	72.7	43.4	26.7	2.5	14.2	
70～74歳	3,029	361	2,266	1,508	684	73	401	11.9	74.8	49.8	22.6	2.4	13.3	
75～79歳	2,330	280	1,712	1,219	430	63	338	12.0	73.5	52.3	18.5	2.7	14.5	
80～84歳	1,413	194	971	714	207	50	248	13.7	68.7	50.5	14.6	3.6	17.5	
85歳以上	723	130	442	313	85	44	151	17.9	61.2	43.3	11.8	6.1	20.9	
65歳以上(再掲)	11,235	1,457	8,109	5,378	2,405	326	1,669	13.0	72.2	47.9	21.4	2.9	14.9	
女														
総数	12,462	7,980	3,541	111	117	3,313	941	64.0	28.4	0.9	0.9	26.6	7.5	
15～19歳	171	167	2	0	0	1	3	97.2	1.0	0.0	0.1	0.8	1.8	
20～24歳	756	695	25	3	2	21	36	91.9	3.3	0.4	0.2	2.7	4.8	
25～29歳	784	643	95	13	9	73	46	82.0	12.1	1.7	1.1	9.3	5.9	
30～34歳	702	481	186	16	19	151	36	68.4	26.4	2.2	2.7	21.6	5.1	
35～39歳	803	431	332	12	23	297	40	53.7	41.3	1.5	2.9	36.9	5.0	
40～44歳	807	352	407	9	20	378	48	43.7	50.4	1.1	2.4	46.9	6.0	
45～49歳	797	314	422	7	15	400	61	39.4	53.0	0.9	1.9	50.2	7.6	
50～54歳	746	314	362	7	11	344	70	42.1	48.5	1.0	1.4	46.1	9.4	
55～59歳	849	429	335	9	8	318	85	50.6	39.4	1.0	1.0	37.4	10.0	
60～64歳	1,079	632	345	11	6	329	102	58.5	32.0	1.0	0.5	30.5	9.5	
65～69歳	1,040	676	274	9	3	262	90	65.0	26.3	0.9	0.3	25.2	8.6	
70～74歳	1,083	758	238	7	1	229	88	70.0	21.9	0.6	0.1	21.2	8.1	
75～79歳	1,146	844	211	5	1	205	91	73.7	18.4	0.4	0.1	17.9	7.9	
80～84歳	951	713	161	2	0	158	77	74.9	16.9	0.2	0.0	16.6	8.1	
85歳以上	746	533	147	1	0	146	67	71.4	19.7	0.1	0.0	19.5	8.9	
65歳以上(再掲)	4,966	3,523	1,030	24	5	1,001	412	70.9	20.8	0.5	0.1	20.1	8.3	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2011（平成23）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	52,033	16,923	29,455	10,376	14,457	4,622	5,655	32.5	56.6	19.9	27.8	8.9	10.9
15～19歳	405	394	5	1	2	2	6	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5
20～24歳	1,844	1,617	151	45	80	26	76	87.7	8.2	2.4	4.4	1.4	4.1
25～29歳	2,662	1,646	888	319	477	92	128	61.9	33.3	12.0	17.9	3.5	4.8
30～34歳	3,349	1,284	1,915	485	1,237	194	150	38.3	57.2	14.5	36.9	5.8	4.5
35～39歳	4,341	1,268	2,850	489	1,993	368	224	29.2	65.6	11.3	45.9	8.5	5.2
40～44歳	4,470	1,162	2,992	413	2,063	517	316	26.0	66.9	9.2	46.1	11.6	7.1
45～49歳	4,054	981	2,653	357	1,749	547	420	24.2	65.4	8.8	43.1	13.5	10.4
50～54歳	4,009	948	2,488	460	1,515	514	573	23.7	62.1	11.5	37.8	12.8	14.3
55～59歳	4,523	1,089	2,692	799	1,402	491	743	24.1	59.5	17.7	31.0	10.9	16.4
60～64歳	5,986	1,440	3,594	1,559	1,519	517	952	24.1	60.0	26.0	25.4	8.6	15.9
65～69歳	4,528	1,123	2,813	1,532	941	340	592	24.8	62.1	33.8	20.8	7.5	13.1
70～74歳	4,213	1,154	2,568	1,551	706	311	491	27.4	61.0	36.8	16.8	7.4	11.7
75～79歳	3,582	1,154	2,000	1,265	455	279	428	32.2	55.8	35.3	12.7	7.8	11.9
80～84歳	2,461	940	1,197	754	225	218	325	38.2	48.6	30.6	9.1	8.9	13.2
85歳以上	1,606	723	650	349	94	207	233	45.0	40.5	21.7	5.9	12.9	14.5
65歳以上 (再掲)	16,390	5,094	9,228	5,452	2,421	1,355	2,069	31.1	56.3	33.3	14.8	8.3	12.6
男													
総数	39,438	8,852	25,860	10,265	14,340	1,255	4,726	22.4	65.6	26.0	36.4	3.2	12.0
15～19歳	235	228	4	1	2	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3
20～24歳	1,111	942	127	42	79	6	41	84.9	11.4	3.8	7.1	0.5	3.7
25～29歳	1,891	1,015	791	305	468	17	85	53.7	41.8	16.1	24.8	0.9	4.5
30～34歳	2,658	817	1,726	470	1,218	38	115	30.8	64.9	17.7	45.8	1.4	4.3
35～39歳	3,539	837	2,519	477	1,970	72	184	23.6	71.2	13.5	55.7	2.0	5.2
40～44歳	3,605	782	2,559	403	2,042	113	264	21.7	71.0	11.2	56.6	3.1	7.3
45～49歳	3,251	659	2,232	349	1,734	149	360	20.3	68.6	10.7	53.3	4.6	11.1
50～54歳	3,253	622	2,126	452	1,504	169	505	19.1	65.3	13.9	46.2	5.2	15.5
55～59歳	3,705	674	2,366	790	1,394	182	665	18.2	63.9	21.3	37.6	4.9	17.9
60～64歳	4,851	774	3,231	1,547	1,513	171	846	16.0	66.6	31.9	31.2	3.5	17.4
65～69歳	3,544	482	2,554	1,523	938	93	508	13.6	72.1	43.0	26.5	2.6	14.3
70～74歳	3,111	382	2,325	1,544	705	76	403	12.3	74.7	49.6	22.7	2.5	13.0
75～79歳	2,411	293	1,781	1,260	454	66	337	12.1	73.9	52.3	18.8	2.7	14.0
80～84歳	1,478	203	1,029	751	224	53	247	13.7	69.6	50.8	15.2	3.6	16.7
85歳以上	795	141	491	348	94	49	163	17.7	61.8	43.8	11.8	6.2	20.4
65歳以上 (再掲)	11,339	1,501	8,181	5,428	2,416	337	1,658	13.2	72.1	47.9	21.3	3.0	14.6
女													
総数	12,595	8,072	3,596	112	117	3,367	928	64.1	28.5	0.9	0.9	26.7	7.4
15～19歳	170	165	2	0	0	1	3	97.2	1.0	0.0	0.1	0.9	1.8
20～24歳	734	675	25	3	2	20	34	92.0	3.3	0.4	0.2	2.7	4.7
25～29歳	771	631	97	13	8	75	42	81.9	12.6	1.7	1.1	9.8	5.5
30～34歳	691	466	190	15	18	156	35	67.5	27.4	2.2	2.6	22.6	5.1
35～39歳	802	431	331	12	23	296	40	53.8	41.3	1.5	2.9	36.9	5.0
40～44歳	865	380	433	9	21	403	51	44.0	50.1	1.1	2.4	46.6	6.0
45～49歳	803	322	421	8	15	399	60	40.1	52.5	0.9	1.8	49.7	7.4
50～54歳	756	326	362	7	11	344	68	43.1	47.9	1.0	1.4	45.5	8.9
55～59歳	818	415	325	9	8	309	78	50.7	39.7	1.0	1.0	37.7	9.6
60～64歳	1,135	666	363	11	6	346	106	58.7	32.0	1.0	0.5	30.5	9.3
65～69歳	984	641	259	9	2	247	84	65.1	26.3	0.9	0.3	25.1	8.6
70～74歳	1,102	771	243	7	1	234	88	70.0	22.0	0.7	0.1	21.3	8.0
75～79歳	1,171	862	219	5	1	213	91	73.6	18.7	0.4	0.1	18.2	7.8
80～84歳	983	737	168	2	0	165	78	75.0	17.1	0.2	0.0	16.8	7.9
85歳以上	811	582	159	1	0	158	70	71.8	19.6	0.1	0.0	19.4	8.6
65歳以上 (再掲)	5,051	3,593	1,047	24	5	1,017	411	71.1	20.7	0.5	0.1	20.1	8.1

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2012（平成24）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	52,271	17,100	29,644	10,510	14,419	4,716	5,527	32.7	56.7	20.1	27.6	9.0	10.6	
15～19歳	403	392	5	1	2	2	6	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5	
20～24歳	1,809	1,588	149	44	79	26	72	87.8	8.2	2.4	4.4	1.4	4.0	
25～29歳	2,609	1,618	874	314	467	94	117	62.0	33.5	12.0	17.9	3.6	4.5	
30～34歳	3,266	1,256	1,872	474	1,201	197	139	38.4	57.3	14.5	36.8	6.0	4.2	
35～39歳	4,246	1,241	2,788	480	1,941	367	217	29.2	65.7	11.3	45.7	8.6	5.1	
40～44歳	4,562	1,192	3,055	428	2,097	530	315	26.1	67.0	9.4	46.0	11.6	6.9	
45～49歳	4,201	1,039	2,751	381	1,802	567	411	24.7	65.5	9.1	42.9	13.5	9.8	
50～54歳	4,053	984	2,525	477	1,524	524	543	24.3	62.3	11.8	37.6	12.9	13.4	
55～59歳	4,334	1,054	2,596	771	1,336	489	684	24.3	59.9	17.8	30.8	11.3	15.8	
60～64歳	5,758	1,408	3,446	1,491	1,447	508	905	24.4	59.8	25.9	25.1	8.8	15.7	
65～69歳	4,707	1,191	2,893	1,573	969	351	623	25.3	61.4	33.4	20.6	7.4	13.2	
70～74歳	4,342	1,196	2,649	1,597	731	321	497	27.6	61.0	36.8	16.8	7.4	11.4	
75～79歳	3,663	1,177	2,062	1,299	476	288	424	32.1	56.3	35.5	13.0	7.9	11.6	
80～84歳	2,570	977	1,266	794	243	229	326	38.0	49.3	30.9	9.4	8.9	12.7	
85歳以上	1,747	786	714	386	103	225	247	45.0	40.9	22.1	5.9	12.9	14.2	
65歳以上(再掲)	17,029	5,328	9,583	5,649	2,522	1,412	2,117	31.3	56.3	33.2	14.8	8.3	12.4	
男														
総数	39,512	8,912	25,991	10,398	14,302	1,291	4,610	22.6	65.8	26.3	36.2	3.3	11.7	
15～19歳	234	227	4	1	2	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3	
20～24歳	1,091	927	125	42	77	6	39	84.9	11.4	3.8	7.1	0.5	3.6	
25～29歳	1,852	998	775	301	459	16	78	53.9	41.9	16.2	24.8	0.9	4.2	
30～34歳	2,583	799	1,679	460	1,183	36	105	30.9	65.0	17.8	45.8	1.4	4.1	
35～39歳	3,452	815	2,459	468	1,919	72	177	23.6	71.2	13.6	55.6	2.1	5.1	
40～44歳	3,669	797	2,610	418	2,076	115	262	21.7	71.1	11.4	56.6	3.1	7.1	
45～49歳	3,354	691	2,312	373	1,787	152	351	20.6	68.9	11.1	53.3	4.5	10.5	
50～54歳	3,277	642	2,158	469	1,513	175	477	19.6	65.8	14.3	46.2	5.3	14.6	
55～59歳	3,543	652	2,280	763	1,328	188	612	18.4	64.3	21.5	37.5	5.3	17.3	
60～64歳	4,662	763	3,094	1,480	1,441	173	805	16.4	66.4	31.7	30.9	3.7	17.3	
65～69歳	3,691	526	2,627	1,564	966	97	537	14.3	71.2	42.4	26.2	2.6	14.6	
70～74歳	3,212	405	2,399	1,590	730	80	408	12.6	74.7	49.5	22.7	2.5	12.7	
75～79歳	2,475	304	1,837	1,294	475	69	334	12.3	74.2	52.3	19.2	2.8	13.5	
80～84歳	1,549	212	1,090	792	242	56	247	13.7	70.4	51.1	15.6	3.6	16.0	
85歳以上	869	153	543	385	103	55	174	17.6	62.4	44.3	11.8	6.3	20.0	
65歳以上(再掲)	11,796	1,600	8,496	5,624	2,516	356	1,700	13.6	72.0	47.7	21.3	3.0	14.4	
女														
総数	12,758	8,188	3,654	112	117	3,425	917	64.2	28.6	0.9	0.9	26.8	7.2	
15～19歳	170	165	2	0	0	2	3	97.2	1.0	0.0	0.1	0.9	1.8	
20～24歳	718	661	24	3	2	20	33	92.1	3.4	0.4	0.2	2.7	4.6	
25～29歳	758	620	99	13	8	77	39	81.8	13.0	1.7	1.1	10.2	5.1	
30～34歳	682	457	193	15	17	160	33	66.9	28.2	2.2	2.6	23.5	4.9	
35～39歳	794	425	329	12	22	295	40	53.6	41.4	1.5	2.8	37.1	5.0	
40～44歳	893	395	445	10	21	415	53	44.2	49.9	1.1	2.3	46.4	6.0	
45～49歳	847	348	438	8	15	415	61	41.1	51.7	1.0	1.8	49.0	7.2	
50～54歳	776	342	368	8	11	349	66	44.1	47.4	1.0	1.4	45.0	8.5	
55～59歳	791	402	317	8	8	301	72	50.9	40.0	1.0	1.0	38.0	9.1	
60～64歳	1,097	645	352	11	6	335	100	58.8	32.1	1.0	0.5	30.5	9.1	
65～69歳	1,017	665	266	9	3	254	86	65.4	26.1	0.9	0.3	25.0	8.5	
70～74歳	1,129	791	250	7	2	241	89	70.0	22.1	0.7	0.1	21.3	7.8	
75～79歳	1,189	873	225	5	1	219	90	73.5	18.9	0.4	0.1	18.4	7.6	
80～84歳	1,020	766	176	3	0	173	79	75.0	17.2	0.2	0.0	16.9	7.7	
85歳以上	878	633	171	1	0	170	74	72.1	19.5	0.1	0.0	19.3	8.4	
65歳以上(再掲)	5,232	3,728	1,087	25	6	1,056	417	71.2	20.8	0.5	0.1	20.2	8.0	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2013（平成25）年

年齢	一般世帯数（1,000世帯）							割合（％）						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	52,503	17,279	29,824	10,639	14,377	4,808	5,400	32.9	56.8	20.3	27.4	9.2	10.3	
15～19歳	403	392	5	1	2	3	6	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5	
20～24歳	1,784	1,568	147	44	78	25	69	87.9	8.3	2.5	4.4	1.4	3.9	
25～29歳	2,551	1,586	858	308	455	95	107	62.2	33.6	12.1	17.8	3.7	4.2	
30～34歳	3,198	1,234	1,837	467	1,172	199	127	38.6	57.4	14.6	36.6	6.2	4.0	
35～39歳	4,119	1,203	2,707	467	1,875	365	210	29.2	65.7	11.3	45.5	8.9	5.1	
40～44歳	4,671	1,226	3,129	444	2,139	545	316	26.3	67.0	9.5	45.8	11.7	6.8	
45～49歳	4,323	1,091	2,831	404	1,844	583	400	25.2	65.5	9.3	42.7	13.5	9.3	
50～54歳	4,103	1,022	2,567	496	1,536	535	513	24.9	62.6	12.1	37.4	13.0	12.5	
55～59歳	4,220	1,038	2,545	758	1,294	493	637	24.6	60.3	18.0	30.7	11.7	15.1	
60～64歳	5,425	1,348	3,236	1,395	1,349	492	841	24.8	59.6	25.7	24.9	9.1	15.5	
65～69歳	4,971	1,282	3,023	1,642	1,014	367	665	25.8	60.8	33.0	20.4	7.4	13.4	
70～74歳	4,461	1,237	2,723	1,639	754	330	501	27.7	61.0	36.7	16.9	7.4	11.2	
75～79歳	3,708	1,188	2,103	1,319	491	293	417	32.0	56.7	35.6	13.3	7.9	11.2	
80～84歳	2,674	1,014	1,333	833	260	239	327	37.9	49.8	31.1	9.7	9.0	12.2	
85歳以上	1,892	851	779	424	113	243	262	45.0	41.2	22.4	6.0	12.8	13.8	
65歳以上（再掲）	17,706	5,572	9,962	5,857	2,632	1,473	2,172	31.5	56.3	33.1	14.9	8.3	12.3	
男														
総数	39,581	8,974	26,114	10,527	14,260	1,327	4,494	22.7	66.0	26.6	36.0	3.4	11.4	
15～19歳	233	227	4	1	2	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3	
20～24歳	1,077	916	123	41	76	6	38	85.0	11.5	3.8	7.1	0.6	3.5	
25～29歳	1,808	978	758	295	447	16	72	54.1	41.9	16.3	24.7	0.9	4.0	
30～34歳	2,522	785	1,641	452	1,155	34	96	31.1	65.1	17.9	45.8	1.4	3.8	
35～39歳	3,339	787	2,382	456	1,853	73	170	23.6	71.3	13.7	55.5	2.2	5.1	
40～44歳	3,746	816	2,670	434	2,118	118	261	21.8	71.3	11.6	56.5	3.1	7.0	
45～49歳	3,435	719	2,378	395	1,829	154	339	20.9	69.2	11.5	53.2	4.5	9.9	
50～54歳	3,306	663	2,193	488	1,525	181	450	20.1	66.3	14.8	46.1	5.5	13.6	
55～59歳	3,443	641	2,231	749	1,286	196	570	18.6	64.8	21.8	37.4	5.7	16.6	
60～64歳	4,388	737	2,902	1,385	1,344	174	749	16.8	66.1	31.6	30.6	4.0	17.1	
65～69歳	3,903	580	2,746	1,633	1,011	102	576	14.9	70.4	41.8	25.9	2.6	14.8	
70～74歳	3,305	427	2,467	1,631	752	83	412	12.9	74.6	49.4	22.8	2.5	12.5	
75～79歳	2,514	312	1,874	1,314	490	70	327	12.4	74.6	52.3	19.5	2.8	13.0	
80～84歳	1,618	221	1,149	830	260	59	248	13.7	71.0	51.3	16.1	3.7	15.3	
85歳以上	944	164	595	423	112	60	185	17.4	63.0	44.8	11.9	6.4	19.6	
65歳以上（再掲）	12,284	1,704	8,832	5,831	2,626	375	1,748	13.9	71.9	47.5	21.4	3.1	14.2	
女														
総数	12,922	8,306	3,711	112	117	3,482	906	64.3	28.7	0.9	0.9	26.9	7.0	
15～19歳	170	165	2	0	0	2	3	97.2	1.1	0.0	0.1	1.0	1.8	
20～24歳	707	652	24	3	2	19	32	92.2	3.4	0.4	0.2	2.7	4.5	
25～29歳	744	608	100	13	8	80	36	81.7	13.5	1.7	1.1	10.7	4.8	
30～34歳	676	449	196	15	17	164	31	66.4	29.0	2.1	2.5	24.3	4.6	
35～39歳	780	416	325	11	22	292	39	53.3	41.7	1.5	2.8	37.4	5.0	
40～44歳	925	411	459	10	21	428	55	44.4	49.6	1.1	2.3	46.3	6.0	
45～49歳	887	372	453	9	16	429	62	42.0	51.1	1.0	1.8	48.3	7.0	
50～54歳	797	359	374	8	11	355	64	45.1	46.9	1.0	1.4	44.5	8.0	
55～59歳	777	397	314	8	8	298	67	51.1	40.3	1.0	1.0	38.3	8.6	
60～64歳	1,037	610	334	10	6	318	93	58.8	32.2	1.0	0.5	30.7	9.0	
65～69歳	1,068	701	277	10	3	265	89	65.7	26.0	0.9	0.3	24.8	8.3	
70～74歳	1,156	810	257	8	2	247	89	70.1	22.2	0.7	0.1	21.4	7.7	
75～79歳	1,194	876	229	5	1	223	89	73.4	19.2	0.4	0.1	18.7	7.5	
80～84歳	1,057	793	184	3	1	180	80	75.1	17.4	0.3	0.1	17.1	7.5	
85歳以上	947	686	184	1	0	182	77	72.5	19.4	0.1	0.0	19.2	8.1	
65歳以上（再掲）	5,422	3,867	1,130	26	6	1,098	424	71.3	20.8	0.5	0.1	20.3	7.8	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2014（平成26）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	52,717	17,460	29,984	10,760	14,327	4,897	5,273	33.1	56.9	20.4	27.2	9.3	10.0	
15～19歳	400	389	5	1	2	3	6	97.2	1.4	0.2	0.5	0.7	1.5	
20～24歳	1,777	1,564	147	44	78	25	66	88.0	8.3	2.5	4.4	1.4	3.7	
25～29歳	2,488	1,548	841	301	442	98	99	62.2	33.8	12.1	17.8	3.9	4.0	
30～34歳	3,149	1,220	1,813	462	1,150	201	116	38.8	57.6	14.7	36.5	6.4	3.7	
35～39歳	3,977	1,161	2,615	453	1,801	361	201	29.2	65.7	11.4	45.3	9.1	5.1	
40～44歳	4,748	1,251	3,183	458	2,165	560	315	26.4	67.0	9.6	45.6	11.8	6.6	
45～49歳	4,443	1,144	2,910	426	1,886	597	389	25.7	65.5	9.6	42.5	13.4	8.8	
50～54歳	4,153	1,061	2,608	515	1,548	545	483	25.6	62.8	12.4	37.3	13.1	11.6	
55～59歳	4,182	1,041	2,538	758	1,276	504	603	24.9	60.7	18.1	30.5	12.1	14.4	
60～64歳	5,036	1,272	2,994	1,285	1,238	471	770	25.3	59.5	25.5	24.6	9.4	15.3	
65～69歳	5,210	1,366	3,140	1,703	1,054	383	704	26.2	60.3	32.7	20.2	7.3	13.5	
70～74歳	4,654	1,298	2,841	1,707	789	346	515	27.9	61.0	36.7	16.9	7.4	11.1	
75～79歳	3,702	1,183	2,114	1,320	499	295	404	32.0	57.1	35.7	13.5	8.0	10.9	
80～84歳	2,760	1,043	1,389	866	276	248	327	37.8	50.3	31.4	10.0	9.0	11.9	
85歳以上	2,037	917	845	462	122	261	275	45.0	41.5	22.7	6.0	12.8	13.5	
65歳以上(再掲)	18,364	5,808	10,330	6,058	2,740	1,532	2,225	31.6	56.3	33.0	14.9	8.3	12.1	
男														
総数	39,635	9,038	26,219	10,647	14,211	1,361	4,378	22.8	66.2	26.9	35.9	3.4	11.0	
15～19歳	231	225	4	1	2	1	3	97.2	1.6	0.4	0.8	0.4	1.3	
20～24歳	1,074	915	123	41	76	6	36	85.2	11.5	3.8	7.1	0.6	3.3	
25～29歳	1,759	955	738	288	435	16	66	54.3	42.0	16.4	24.7	0.9	3.7	
30～34歳	2,476	777	1,614	448	1,134	32	86	31.4	65.2	18.1	45.8	1.3	3.5	
35～39歳	3,214	756	2,295	442	1,780	74	162	23.5	71.4	13.7	55.4	2.3	5.1	
40～44歳	3,797	828	2,712	447	2,143	121	258	21.8	71.4	11.8	56.4	3.2	6.8	
45～49歳	3,515	746	2,442	417	1,870	155	326	21.2	69.5	11.9	53.2	4.4	9.3	
50～54歳	3,335	685	2,229	506	1,537	185	421	20.5	66.8	15.2	46.1	5.6	12.6	
55～59歳	3,405	643	2,222	750	1,268	204	540	18.9	65.3	22.0	37.2	6.0	15.9	
60～64歳	4,071	703	2,682	1,276	1,232	174	685	17.3	65.9	31.3	30.3	4.3	16.8	
65～69歳	4,097	632	2,852	1,693	1,051	108	613	15.4	69.6	41.3	25.7	2.6	15.0	
70～74歳	3,451	455	2,574	1,699	787	87	423	13.2	74.6	49.2	22.8	2.5	12.2	
75～79歳	2,516	315	1,884	1,315	498	71	317	12.5	74.9	52.3	19.8	2.8	12.6	
80～84歳	1,675	228	1,200	863	275	62	247	13.6	71.6	51.5	16.4	3.7	14.7	
85歳以上	1,019	176	648	461	122	66	195	17.2	63.6	45.2	11.9	6.5	19.1	
65歳以上(再掲)	12,758	1,805	9,158	6,031	2,733	394	1,794	14.1	71.8	47.3	21.4	3.1	14.1	
女														
総数	13,082	8,423	3,765	113	116	3,536	895	64.4	28.8	0.9	0.9	27.0	6.8	
15～19歳	169	164	2	0	0	2	3	97.1	1.1	0.0	0.1	1.0	1.8	
20～24歳	703	649	24	3	2	19	31	92.3	3.4	0.4	0.2	2.7	4.4	
25～29歳	728	594	102	12	8	82	33	81.5	14.0	1.7	1.1	11.3	4.5	
30～34歳	673	444	200	14	17	169	29	66.0	29.7	2.1	2.5	25.1	4.4	
35～39歳	763	405	320	11	21	287	39	53.0	41.9	1.5	2.8	37.6	5.1	
40～44歳	951	423	471	10	22	439	57	44.5	49.5	1.1	2.3	46.1	6.0	
45～49歳	928	397	468	9	16	443	63	42.8	50.4	1.0	1.7	47.7	6.7	
50～54歳	818	377	380	8	12	360	62	46.0	46.4	1.0	1.4	44.0	7.6	
55～59歳	777	399	316	8	8	300	63	51.3	40.6	1.0	1.0	38.5	8.1	
60～64歳	965	568	312	9	5	297	85	58.9	32.3	1.0	0.6	30.8	8.8	
65～69歳	1,114	734	288	10	3	275	92	66.0	25.8	0.9	0.3	24.7	8.2	
70～74歳	1,203	844	268	8	2	258	92	70.1	22.3	0.7	0.1	21.5	7.6	
75～79歳	1,185	868	230	5	1	224	87	73.3	19.4	0.4	0.1	18.9	7.3	
80～84歳	1,085	815	190	3	1	186	80	75.1	17.5	0.3	0.1	17.2	7.4	
85歳以上	1,019	741	197	1	0	195	80	72.8	19.3	0.1	0.0	19.2	7.9	
65歳以上(再掲)	5,606	4,003	1,172	27	6	1,139	431	71.4	20.9	0.5	0.1	20.3	7.7	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2015（平成27）年

年齢	一般世帯数（1,000世帯）							割合（％）					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150	33.3	56.9	20.5	27.0	9.4	9.7
15～19歳	397	386	6	1	2	3	6	97.2	1.4	0.2	0.5	0.7	1.5
20～24歳	1,778	1,567	147	44	78	26	64	88.1	8.3	2.5	4.4	1.4	3.6
25～29歳	2,429	1,515	825	294	431	100	90	62.3	33.9	12.1	17.7	4.1	3.7
30～34歳	3,101	1,206	1,790	457	1,129	204	105	38.9	57.7	14.7	36.4	6.6	3.4
35～39歳	3,864	1,127	2,542	441	1,740	361	195	29.2	65.8	11.4	45.0	9.3	5.0
40～44歳	4,754	1,260	3,186	465	2,161	561	308	26.5	67.0	9.8	45.5	11.8	6.5
45～49歳	4,528	1,187	2,968	446	1,912	610	373	26.2	65.5	9.8	42.2	13.5	8.2
50～54歳	4,274	1,119	2,693	542	1,587	563	462	26.2	63.0	12.7	37.1	13.2	10.8
55～59歳	4,133	1,041	2,524	756	1,255	514	568	25.2	61.1	18.3	30.4	12.4	13.7
60～64歳	4,758	1,222	2,819	1,205	1,155	459	716	25.7	59.3	25.3	24.3	9.6	15.1
65～69歳	5,507	1,462	3,295	1,786	1,107	402	750	26.6	59.8	32.4	20.1	7.3	13.6
70～74歳	4,564	1,281	2,787	1,671	775	341	496	28.1	61.1	36.6	17.0	7.5	10.9
75～79歳	3,766	1,201	2,166	1,347	517	302	399	31.9	57.5	35.8	13.7	8.0	10.6
80～84歳	2,866	1,080	1,456	905	293	259	329	37.7	50.8	31.6	10.2	9.0	11.5
85歳以上	2,183	984	912	500	131	280	288	45.1	41.8	22.9	6.0	12.8	13.2
65歳以上 （再掲）	18,887	6,008	10,616	6,209	2,824	1,584	2,262	31.8	56.2	32.9	15.0	8.4	12.0
男													
総数	39,668	9,102	26,300	10,747	14,158	1,395	4,267	22.9	66.3	27.1	35.7	3.5	10.8
15～19歳	229	223	4	1	2	1	3	97.2	1.6	0.4	0.8	0.4	1.2
20～24歳	1,075	917	124	41	76	6	35	85.3	11.5	3.8	7.1	0.6	3.2
25～29歳	1,715	934	721	282	423	15	60	54.5	42.0	16.4	24.7	0.9	3.5
30～34歳	2,431	768	1,586	443	1,113	31	78	31.6	65.2	18.2	45.8	1.3	3.2
35～39歳	3,112	730	2,226	431	1,719	76	156	23.5	71.5	13.8	55.3	2.4	5.0
40～44歳	3,792	829	2,712	454	2,139	119	250	21.9	71.5	12.0	56.4	3.1	6.6
45～49歳	3,568	768	2,489	436	1,896	157	310	21.5	69.8	12.2	53.1	4.4	8.7
50～54歳	3,420	718	2,301	534	1,575	192	401	21.0	67.3	15.6	46.1	5.6	11.7
55～59歳	3,358	642	2,207	748	1,247	213	509	19.1	65.7	22.3	37.1	6.3	15.2
60～64歳	3,843	683	2,522	1,196	1,150	176	638	17.8	65.6	31.1	29.9	4.6	16.6
65～69歳	4,333	686	2,993	1,775	1,104	114	654	15.8	69.1	41.0	25.5	2.6	15.1
70～74歳	3,386	455	2,523	1,663	774	87	408	13.4	74.5	49.1	22.8	2.6	12.0
75～79歳	2,569	324	1,931	1,342	516	73	313	12.6	75.2	52.3	20.1	2.8	12.2
80～84歳	1,745	237	1,259	902	292	65	248	13.6	72.2	51.7	16.7	3.7	14.2
85歳以上	1,093	187	702	499	131	72	204	17.1	64.2	45.7	12.0	6.6	18.7
65歳以上 （再掲）	13,125	1,889	9,409	6,182	2,817	410	1,827	14.4	71.7	47.1	21.5	3.1	13.9
女													
総数	13,236	8,536	3,817	113	116	3,588	883	64.5	28.8	0.9	0.9	27.1	6.7
15～19歳	168	163	2	0	0	2	3	97.1	1.2	0.0	0.1	1.1	1.7
20～24歳	704	650	24	3	2	19	30	92.4	3.4	0.4	0.2	2.7	4.2
25～29歳	714	580	104	12	8	84	30	81.3	14.6	1.7	1.1	11.8	4.2
30～34歳	670	439	204	14	16	173	28	65.5	30.4	2.1	2.4	25.8	4.2
35～39歳	752	396	317	11	21	285	39	52.7	42.1	1.4	2.7	37.9	5.2
40～44歳	962	431	474	10	22	442	58	44.7	49.3	1.1	2.2	45.9	6.0
45～49歳	961	419	479	10	16	453	63	43.6	49.9	1.0	1.7	47.2	6.5
50～54歳	854	401	392	9	12	371	61	46.9	45.9	1.0	1.4	43.5	7.2
55～59歳	775	399	317	8	8	301	59	51.5	40.9	1.0	1.0	38.8	7.6
60～64歳	914	539	297	9	5	283	78	58.9	32.5	1.0	0.6	31.0	8.6
65～69歳	1,174	777	302	10	3	289	96	66.2	25.7	0.9	0.3	24.6	8.1
70～74歳	1,178	826	263	8	2	254	89	70.1	22.3	0.7	0.1	21.6	7.5
75～79歳	1,198	876	235	5	1	229	86	73.2	19.6	0.4	0.1	19.1	7.2
80～84歳	1,122	843	197	3	1	194	81	75.2	17.6	0.3	0.1	17.3	7.2
85歳以上	1,090	797	210	2	0	208	83	73.1	19.3	0.1	0.0	19.1	7.6
65歳以上 （再掲）	5,762	4,119	1,208	28	6	1,173	435	71.5	21.0	0.5	0.1	20.4	7.6

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2016（平成28）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	52,950	17,757	30,148	10,889	14,204	5,055	5,045	33.5	56.9	20.6	26.8	9.5	9.5
15～19歳	396	384	6	1	2	3	6	97.1	1.4	0.2	0.5	0.7	1.5
20～24歳	1,770	1,561	146	43	77	26	63	88.2	8.3	2.5	4.4	1.5	3.5
25～29歳	2,370	1,482	802	285	418	99	86	62.5	33.8	12.0	17.6	4.2	3.6
30～34歳	3,039	1,188	1,752	446	1,105	201	99	39.1	57.6	14.7	36.4	6.6	3.3
35～39歳	3,741	1,089	2,465	426	1,678	361	186	29.1	65.9	11.4	44.9	9.6	5.0
40～44歳	4,692	1,247	3,146	461	2,134	551	299	26.6	67.0	9.8	45.5	11.7	6.4
45～49歳	4,792	1,266	3,139	476	2,021	643	386	26.4	65.5	9.9	42.2	13.4	8.1
50～54歳	4,227	1,124	2,666	539	1,561	565	438	26.6	63.1	12.8	36.9	13.4	10.4
55～59歳	4,129	1,063	2,528	758	1,244	526	537	25.8	61.2	18.4	30.1	12.7	13.0
60～64歳	4,545	1,178	2,704	1,152	1,097	455	664	25.9	59.5	25.3	24.1	10.0	14.6
65～69歳	5,767	1,554	3,437	1,862	1,151	423	777	26.9	59.6	32.3	20.0	7.3	13.5
70～74歳	4,324	1,226	2,625	1,571	731	323	473	28.3	60.7	36.3	16.9	7.5	10.9
75～79歳	3,867	1,236	2,229	1,386	533	310	403	32.0	57.6	35.8	13.8	8.0	10.4
80～84歳	2,963	1,113	1,519	942	308	269	331	37.6	51.3	31.8	10.4	9.1	11.2
85歳以上	2,328	1,046	983	539	143	302	299	44.9	42.2	23.1	6.1	13.0	12.8
65歳以上(再掲)	19,249	6,174	10,793	6,300	2,866	1,627	2,282	32.1	56.1	32.7	14.9	8.5	11.9
男													
総数	39,606	9,143	26,292	10,776	14,088	1,427	4,171	23.1	66.4	27.2	35.6	3.6	10.5
15～19歳	229	222	4	1	2	1	3	97.2	1.6	0.4	0.8	0.4	1.3
20～24歳	1,069	913	122	41	76	6	33	85.4	11.5	3.8	7.1	0.6	3.1
25～29歳	1,671	915	699	273	410	15	57	54.8	41.8	16.3	24.6	0.9	3.4
30～34歳	2,381	757	1,550	432	1,089	29	73	31.8	65.1	18.2	45.7	1.2	3.1
35～39歳	3,006	706	2,152	416	1,658	77	149	23.5	71.6	13.8	55.2	2.6	4.9
40～44歳	3,738	819	2,677	451	2,113	113	243	21.9	71.6	12.1	56.5	3.0	6.5
45～49歳	3,766	816	2,630	465	2,004	161	320	21.7	69.8	12.4	53.2	4.3	8.5
50～54歳	3,369	716	2,275	531	1,549	195	378	21.2	67.5	15.8	46.0	5.8	11.2
55～59歳	3,343	653	2,210	750	1,236	224	480	19.5	66.1	22.4	37.0	6.7	14.4
60～64歳	3,665	658	2,416	1,143	1,092	181	590	18.0	65.9	31.2	29.8	4.9	16.1
65～69歳	4,533	736	3,120	1,852	1,148	120	678	16.2	68.8	40.8	25.3	2.6	15.0
70～74歳	3,209	443	2,376	1,564	729	83	390	13.8	74.0	48.7	22.7	2.6	12.2
75～79歳	2,645	341	1,988	1,380	532	76	316	12.9	75.2	52.2	20.1	2.9	11.9
80～84歳	1,811	248	1,315	939	308	68	249	13.7	72.6	51.9	17.0	3.7	13.7
85歳以上	1,169	200	757	537	142	78	213	17.1	64.8	45.9	12.2	6.7	18.2
65歳以上(再掲)	13,368	1,967	9,556	6,272	2,859	424	1,845	14.7	71.5	46.9	21.4	3.2	13.8
女													
総数	13,345	8,614	3,856	113	115	3,628	875	64.6	28.9	0.8	0.9	27.2	6.6
15～19歳	167	162	2	0	0	2	3	97.0	1.2	0.0	0.1	1.1	1.8
20～24歳	701	648	24	3	2	20	29	92.4	3.4	0.4	0.2	2.8	4.2
25～29歳	698	567	103	12	7	84	28	81.2	14.8	1.7	1.1	12.0	4.1
30～34歳	658	431	201	14	16	172	26	65.4	30.6	2.1	2.4	26.1	4.0
35～39歳	734	383	314	10	20	283	38	52.1	42.7	1.4	2.7	38.6	5.1
40～44歳	954	429	469	10	21	438	56	44.9	49.2	1.1	2.2	45.9	5.9
45～49歳	1,025	451	509	10	17	482	66	43.9	49.6	1.0	1.7	47.0	6.4
50～54歳	858	408	390	9	12	370	60	47.5	45.5	1.0	1.4	43.1	7.0
55～59歳	786	410	318	8	8	302	58	52.2	40.5	1.0	1.1	38.4	7.3
60～64歳	880	519	288	8	5	274	73	59.0	32.7	1.0	0.6	31.2	8.3
65～69歳	1,234	818	317	11	3	303	99	66.3	25.7	0.9	0.3	24.6	8.0
70～74歳	1,115	783	249	7	2	240	83	70.2	22.3	0.7	0.1	21.5	7.5
75～79歳	1,222	894	241	5	1	234	87	73.2	19.7	0.4	0.1	19.2	7.1
80～84歳	1,152	865	205	3	1	201	82	75.1	17.8	0.3	0.1	17.5	7.1
85歳以上	1,159	847	226	2	0	224	86	73.1	19.5	0.1	0.0	19.3	7.4
65歳以上(再掲)	5,881	4,207	1,237	28	7	1,202	437	71.5	21.0	0.5	0.1	20.4	7.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2017（平成29）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	53,006	17,895	30,177	10,932	14,113	5,132	4,934	33.8	56.9	20.6	26.6	9.7	9.3
15～19歳	393	381	6	1	2	3	6	97.1	1.4	0.2	0.5	0.7	1.5
20～24歳	1,762	1,554	146	43	76	27	62	88.2	8.3	2.4	4.3	1.5	3.5
25～29歳	2,326	1,459	785	278	408	99	82	62.7	33.7	11.9	17.5	4.3	3.5
30～34歳	2,974	1,169	1,712	435	1,079	198	93	39.3	57.6	14.6	36.3	6.7	3.1
35～39歳	3,635	1,060	2,399	415	1,630	354	175	29.2	66.0	11.4	44.8	9.7	4.8
40～44歳	4,580	1,217	3,074	450	2,079	545	289	26.6	67.1	9.8	45.4	11.9	6.3
45～49歳	4,886	1,300	3,202	488	2,055	659	384	26.6	65.5	10.0	42.1	13.5	7.9
50～54歳	4,372	1,186	2,756	564	1,608	584	429	27.1	63.0	12.9	36.8	13.4	9.8
55～59歳	4,177	1,099	2,564	771	1,250	543	514	26.3	61.4	18.5	29.9	13.0	12.3
60～64歳	4,356	1,138	2,602	1,104	1,045	453	615	26.1	59.7	25.3	24.0	10.4	14.1
65～69歳	5,541	1,513	3,290	1,780	1,098	412	738	27.3	59.4	32.1	19.8	7.4	13.3
70～74歳	4,501	1,292	2,712	1,621	756	334	498	28.7	60.2	36.0	16.8	7.4	11.1
75～79歳	3,990	1,278	2,303	1,431	552	320	408	32.0	57.7	35.9	13.8	8.0	10.2
80～84歳	3,036	1,136	1,570	972	321	277	330	37.4	51.7	32.0	10.6	9.1	10.9
85歳以上	2,477	1,111	1,057	578	154	324	309	44.8	42.7	23.3	6.2	13.1	12.5
65歳以上 (再掲)	19,545	6,331	10,931	6,383	2,881	1,667	2,284	32.4	55.9	32.7	14.7	8.5	11.7
男													
総数	39,537	9,186	26,283	10,820	13,999	1,465	4,068	23.2	66.5	27.4	35.4	3.7	10.3
15～19歳	227	220	4	1	2	1	3	97.1	1.6	0.4	0.8	0.5	1.3
20～24歳	1,062	908	121	40	75	6	33	85.5	11.4	3.8	7.0	0.6	3.1
25～29歳	1,640	903	682	266	401	15	55	55.1	41.6	16.2	24.4	0.9	3.4
30～34歳	2,328	746	1,513	421	1,064	28	68	32.1	65.0	18.1	45.7	1.2	2.9
35～39歳	2,917	688	2,090	405	1,610	74	139	23.6	71.6	13.9	55.2	2.5	4.8
40～44歳	3,642	796	2,612	440	2,058	114	234	21.9	71.7	12.1	56.5	3.1	6.4
45～49歳	3,831	833	2,680	478	2,037	165	318	21.8	70.0	12.5	53.2	4.3	8.3
50～54歳	3,470	750	2,351	555	1,596	200	369	21.6	67.8	16.0	46.0	5.8	10.6
55～59歳	3,370	672	2,240	763	1,241	236	457	20.0	66.5	22.6	36.8	7.0	13.6
60～64歳	3,506	636	2,322	1,096	1,040	186	547	18.1	66.2	31.3	29.7	5.3	15.6
65～69歳	4,351	723	2,983	1,770	1,095	119	644	16.6	68.6	40.7	25.2	2.7	14.8
70～74歳	3,348	480	2,455	1,614	755	87	412	14.3	73.3	48.2	22.5	2.6	12.3
75～79歳	2,736	360	2,055	1,426	551	79	320	13.2	75.1	52.1	20.1	2.9	11.7
80～84歳	1,863	256	1,359	968	320	70	247	13.8	73.0	52.0	17.2	3.8	13.3
85歳以上	1,247	213	814	576	154	84	220	17.1	65.3	46.2	12.3	6.7	17.7
65歳以上 (再掲)	13,545	2,032	9,668	6,355	2,875	438	1,845	15.0	71.4	46.9	21.2	3.2	13.6
女													
総数	13,469	8,709	3,894	112	115	3,667	866	64.7	28.9	0.8	0.9	27.2	6.4
15～19歳	166	161	2	0	0	2	3	97.0	1.2	0.0	0.1	1.1	1.8
20～24歳	700	646	24	3	2	20	29	92.4	3.5	0.4	0.2	2.9	4.1
25～29歳	686	556	103	12	7	84	27	81.0	15.0	1.7	1.1	12.2	4.0
30～34歳	646	422	199	14	16	170	25	65.4	30.8	2.1	2.4	26.3	3.8
35～39歳	718	373	310	10	19	280	36	51.9	43.1	1.4	2.7	39.0	5.0
40～44歳	937	421	462	10	21	431	55	44.9	49.3	1.1	2.2	46.0	5.8
45～49歳	1,055	466	522	10	17	494	67	44.2	49.5	1.0	1.7	46.8	6.3
50～54歳	903	436	406	9	12	384	61	48.3	44.9	1.0	1.4	42.6	6.7
55～59歳	807	427	323	8	9	307	57	52.9	40.0	1.0	1.1	38.0	7.1
60～64歳	850	502	280	8	5	267	68	59.0	32.9	1.0	0.6	31.4	8.0
65～69歳	1,190	790	306	10	3	293	94	66.4	25.7	0.9	0.3	24.6	7.9
70～74歳	1,153	812	256	8	2	247	85	70.4	22.2	0.7	0.1	21.4	7.4
75～79歳	1,254	918	248	5	1	241	88	73.2	19.7	0.4	0.1	19.2	7.0
80～84歳	1,173	880	211	3	1	207	82	75.0	18.0	0.3	0.1	17.6	7.0
85歳以上	1,229	898	242	2	0	240	89	73.0	19.7	0.1	0.0	19.5	7.3
65歳以上 (再掲)	6,000	4,298	1,263	28	7	1,229	439	71.6	21.1	0.5	0.1	20.5	7.3

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2018（平成30）年

年齢	一般世帯数（1,000世帯）							割合（％）					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	53,046	18,029	30,196	10,972	14,018	5,206	4,821	34.0	56.9	20.7	26.4	9.8	9.1
15～19歳	387	376	6	1	2	3	6	97.1	1.5	0.2	0.5	0.8	1.5
20～24歳	1,758	1,552	145	42	76	27	61	88.2	8.3	2.4	4.3	1.6	3.5
25～29歳	2,289	1,440	770	271	399	100	79	62.9	33.6	11.8	17.4	4.4	3.5
30～34歳	2,899	1,145	1,667	422	1,050	195	87	39.5	57.5	14.6	36.2	6.7	3.0
35～39歳	3,545	1,037	2,343	406	1,590	347	164	29.3	66.1	11.5	44.8	9.8	4.6
40～44歳	4,434	1,177	2,980	436	2,007	537	277	26.5	67.2	9.8	45.3	12.1	6.2
45～49歳	4,997	1,338	3,276	502	2,096	677	384	26.8	65.5	10.1	41.9	13.5	7.7
50～54歳	4,491	1,243	2,830	584	1,646	600	419	27.7	63.0	13.0	36.6	13.4	9.3
55～59歳	4,233	1,138	2,604	786	1,258	560	491	26.9	61.5	18.6	29.7	13.2	11.6
60～64歳	4,242	1,119	2,545	1,076	1,012	456	578	26.4	60.0	25.4	23.9	10.8	13.6
65～69歳	5,212	1,443	3,083	1,666	1,024	393	686	27.7	59.1	32.0	19.6	7.5	13.2
70～74歳	4,758	1,382	2,846	1,700	796	350	530	29.0	59.8	35.7	16.7	7.4	11.1
75～79歳	4,102	1,318	2,370	1,472	569	329	413	32.1	57.8	35.9	13.9	8.0	10.1
80～84歳	3,076	1,148	1,602	990	330	283	326	37.3	52.1	32.2	10.7	9.2	10.6
85歳以上	2,624	1,175	1,130	617	166	347	319	44.8	43.1	23.5	6.3	13.2	12.1
65歳以上（再掲）	19,772	6,466	11,031	6,445	2,884	1,702	2,275	32.7	55.8	32.6	14.6	8.6	11.5
男													
総数	39,457	9,228	26,265	10,861	13,904	1,500	3,964	23.4	66.6	27.5	35.2	3.8	10.0
15～19歳	224	217	4	1	2	1	3	97.1	1.6	0.4	0.8	0.5	1.3
20～24歳	1,058	905	120	40	74	7	32	85.6	11.4	3.8	7.0	0.6	3.1
25～29歳	1,613	893	667	260	392	15	53	55.4	41.4	16.1	24.3	1.0	3.3
30～34歳	2,267	732	1,471	409	1,035	27	64	32.3	64.9	18.0	45.6	1.2	2.8
35～39歳	2,841	673	2,037	396	1,571	70	130	23.7	71.7	14.0	55.3	2.5	4.6
40～44歳	3,520	768	2,528	426	1,986	116	224	21.8	71.8	12.1	56.4	3.3	6.4
45～49歳	3,909	854	2,739	492	2,078	168	317	21.8	70.1	12.6	53.2	4.3	8.1
50～54歳	3,548	780	2,411	575	1,633	203	357	22.0	68.0	16.2	46.0	5.7	10.1
55～59歳	3,403	693	2,275	777	1,249	249	435	20.4	66.9	22.8	36.7	7.3	12.8
60～64歳	3,407	625	2,268	1,068	1,007	193	514	18.4	66.6	31.4	29.6	5.7	15.1
65～69歳	4,089	697	2,793	1,656	1,021	116	599	17.0	68.3	40.5	25.0	2.8	14.7
70～74歳	3,545	526	2,578	1,692	794	91	442	14.8	72.7	47.7	22.4	2.6	12.5
75～79歳	2,817	377	2,116	1,467	567	82	324	13.4	75.1	52.1	20.1	2.9	11.5
80～84歳	1,894	262	1,388	987	329	72	244	13.8	73.3	52.1	17.4	3.8	12.9
85歳以上	1,323	226	871	615	166	90	227	17.0	65.8	46.5	12.5	6.8	17.1
65歳以上（再掲）	13,668	2,087	9,745	6,417	2,877	451	1,836	15.3	71.3	46.9	21.1	3.3	13.4
女													
総数	13,589	8,801	3,931	111	114	3,705	857	64.8	28.9	0.8	0.8	27.3	6.3
15～19歳	163	159	2	0	0	2	3	97.0	1.3	0.0	0.1	1.2	1.8
20～24歳	700	646	25	3	2	21	29	92.3	3.6	0.4	0.2	3.0	4.1
25～29歳	676	547	103	11	7	84	27	80.9	15.2	1.7	1.1	12.4	3.9
30～34歳	632	413	196	13	15	168	23	65.3	31.1	2.1	2.4	26.6	3.7
35～39歳	704	364	306	10	19	277	34	51.7	43.5	1.4	2.7	39.4	4.8
40～44歳	914	409	452	10	20	421	53	44.8	49.4	1.1	2.2	46.1	5.8
45～49歳	1,088	484	537	11	18	508	67	44.5	49.3	1.0	1.6	46.7	6.2
50～54歳	943	463	419	9	13	397	61	49.1	44.4	1.0	1.3	42.1	6.5
55～59歳	830	445	329	8	9	312	56	53.6	39.6	1.0	1.1	37.6	6.8
60～64歳	835	493	277	8	5	264	65	59.1	33.1	0.9	0.6	31.6	7.8
65～69歳	1,124	746	290	10	3	277	87	66.4	25.8	0.9	0.3	24.7	7.8
70～74歳	1,213	856	268	8	2	259	88	70.6	22.1	0.7	0.1	21.3	7.3
75～79歳	1,285	941	254	6	1	248	89	73.3	19.8	0.4	0.1	19.3	7.0
80～84歳	1,182	886	214	3	1	211	82	74.9	18.1	0.3	0.1	17.8	6.9
85歳以上	1,300	949	259	2	0	257	92	73.0	19.9	0.1	0.0	19.8	7.1
65歳以上（再掲）	6,104	4,379	1,286	28	7	1,251	439	71.7	21.1	0.5	0.1	20.5	7.2

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2019（平成31）年

年齢	一般世帯数 (1,000世帯)							割合 (%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	53,065	18,156	30,202	11,010	13,918	5,274	4,707	34.2	56.9	20.7	26.2	9.9	8.9
15～19歳	382	371	6	1	2	3	6	97.0	1.5	0.2	0.5	0.8	1.5
20～24歳	1,741	1,537	144	42	74	28	60	88.3	8.3	2.4	4.3	1.6	3.4
25～29歳	2,276	1,436	763	267	395	101	76	63.1	33.5	11.7	17.4	4.4	3.4
30～34歳	2,817	1,118	1,618	408	1,017	193	82	39.7	57.4	14.5	36.1	6.9	2.9
35～39歳	3,475	1,021	2,301	400	1,560	341	154	29.4	66.2	11.5	44.9	9.8	4.4
40～44歳	4,271	1,133	2,875	420	1,927	528	264	26.5	67.3	9.8	45.1	12.4	6.2
45～49歳	5,075	1,366	3,329	513	2,122	693	381	26.9	65.6	10.1	41.8	13.7	7.5
50～54歳	4,607	1,299	2,901	605	1,683	613	407	28.2	63.0	13.1	36.5	13.3	8.8
55～59歳	4,288	1,177	2,643	800	1,266	578	467	27.5	61.6	18.7	29.5	13.5	10.9
60～64歳	4,203	1,120	2,531	1,068	998	465	552	26.6	60.2	25.4	23.7	11.1	13.1
65～69歳	4,829	1,356	2,845	1,535	940	371	628	28.1	58.9	31.8	19.5	7.7	13.0
70～74歳	4,992	1,464	2,967	1,771	831	365	561	29.3	59.4	35.5	16.6	7.3	11.2
75～79歳	4,279	1,381	2,473	1,535	594	344	425	32.3	57.8	35.9	13.9	8.0	9.9
80～84歳	3,071	1,144	1,610	993	333	284	318	37.2	52.4	32.3	10.9	9.2	10.3
85歳以上	2,759	1,235	1,198	653	177	369	326	44.8	43.4	23.7	6.4	13.4	11.8
65歳以上 (再掲)	19,930	6,580	11,093	6,486	2,875	1,732	2,257	33.0	55.7	32.5	14.4	8.7	11.3
男													
総数	39,364	9,266	26,238	10,899	13,805	1,534	3,859	23.5	66.7	27.7	35.1	3.9	9.8
15～19歳	221	214	4	1	2	1	3	97.1	1.6	0.4	0.8	0.5	1.3
20～24歳	1,046	896	119	39	73	7	32	85.6	11.3	3.7	6.9	0.6	3.0
25～29歳	1,603	892	660	256	388	16	51	55.7	41.2	16.0	24.2	1.0	3.2
30～34歳	2,200	716	1,424	395	1,002	27	60	32.5	64.7	18.0	45.6	1.2	2.7
35～39歳	2,782	663	1,997	390	1,542	65	122	23.8	71.8	14.0	55.4	2.3	4.4
40～44歳	3,385	736	2,435	411	1,907	117	213	21.8	72.0	12.1	56.4	3.5	6.3
45～49歳	3,961	868	2,780	502	2,104	174	313	21.9	70.2	12.7	53.1	4.4	7.9
50～54歳	3,624	809	2,469	596	1,670	204	345	22.3	68.1	16.4	46.1	5.6	9.5
55～59歳	3,435	715	2,309	792	1,257	261	412	20.8	67.2	23.0	36.6	7.6	12.0
60～64歳	3,369	626	2,253	1,060	992	200	490	18.6	66.9	31.5	29.5	5.9	14.5
65～69歳	3,785	662	2,575	1,526	937	112	548	17.5	68.0	40.3	24.8	3.0	14.5
70～74歳	3,725	568	2,688	1,762	829	96	469	15.3	72.1	47.3	22.3	2.6	12.6
75～79歳	2,940	399	2,208	1,529	593	85	333	13.6	75.1	52.0	20.2	2.9	11.3
80～84歳	1,896	263	1,395	989	333	73	237	13.9	73.6	52.2	17.6	3.8	12.5
85歳以上	1,392	237	923	651	177	96	232	17.0	66.3	46.7	12.7	6.9	16.6
65歳以上 (再掲)	13,738	2,131	9,788	6,458	2,868	462	1,820	15.5	71.2	47.0	20.9	3.4	13.2
女													
総数	13,701	8,890	3,964	111	113	3,740	848	64.9	28.9	0.8	0.8	27.3	6.2
15～19歳	161	156	2	0	0	2	3	97.0	1.3	0.0	0.1	1.2	1.8
20～24歳	695	641	26	3	2	21	28	92.2	3.7	0.4	0.2	3.1	4.1
25～29歳	673	544	103	11	7	85	26	80.8	15.4	1.7	1.0	12.7	3.8
30～34歳	618	402	194	13	15	166	22	65.1	31.3	2.1	2.4	26.9	3.5
35～39歳	693	358	303	10	18	275	32	51.6	43.8	1.4	2.6	39.7	4.6
40～44歳	887	396	440	9	20	410	51	44.7	49.6	1.1	2.2	46.3	5.7
45～49歳	1,114	498	549	11	18	519	68	44.7	49.2	1.0	1.6	46.6	6.1
50～54歳	983	490	431	10	13	409	62	49.8	43.9	1.0	1.3	41.6	6.3
55～59歳	852	462	334	9	9	317	56	54.2	39.2	1.0	1.1	37.2	6.5
60～64歳	834	494	278	8	5	265	62	59.2	33.3	0.9	0.6	31.7	7.5
65～69歳	1,044	694	270	9	3	259	80	66.5	25.9	0.9	0.3	24.8	7.6
70～74歳	1,266	896	279	8	2	269	91	70.7	22.0	0.6	0.1	21.3	7.2
75～79歳	1,339	981	266	6	1	259	92	73.3	19.8	0.4	0.1	19.3	6.9
80～84歳	1,176	880	215	3	1	211	80	74.9	18.3	0.3	0.1	18.0	6.8
85歳以上	1,366	997	275	2	0	273	94	73.0	20.1	0.1	0.0	20.0	6.9
65歳以上 (再掲)	6,191	4,449	1,305	28	7	1,270	437	71.9	21.1	0.5	0.1	20.5	7.1

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢 5 歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2020（平成32）年

年齢	一般世帯数（1,000世帯）							割合（％）					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594	34.4	56.9	20.8	26.0	10.1	8.7
15～19歳	374	363	6	1	2	3	6	97.0	1.5	0.2	0.5	0.8	1.5
20～24歳	1,724	1,523	143	41	73	29	59	88.3	8.3	2.4	4.2	1.7	3.4
25～29歳	2,271	1,438	759	264	392	103	75	63.3	33.4	11.6	17.2	4.5	3.3
30～34歳	2,742	1,093	1,572	395	987	191	77	39.9	57.3	14.4	36.0	7.0	2.8
35～39歳	3,408	1,004	2,260	393	1,530	336	144	29.5	66.3	11.5	44.9	9.9	4.2
40～44歳	4,141	1,096	2,792	407	1,861	523	253	26.5	67.4	9.8	45.0	12.6	6.1
45～49歳	5,076	1,375	3,328	517	2,118	693	372	27.1	65.6	10.2	41.7	13.7	7.3
50～54歳	4,688	1,345	2,951	621	1,705	625	391	28.7	63.0	13.2	36.4	13.3	8.4
55～59歳	4,415	1,237	2,726	829	1,296	602	452	28.0	61.8	18.8	29.3	13.6	10.2
60～64歳	4,154	1,118	2,511	1,057	981	473	525	26.9	60.4	25.4	23.6	11.4	12.6
65～69歳	4,554	1,298	2,672	1,439	878	355	584	28.5	58.7	31.6	19.3	7.8	12.8
70～74歳	5,275	1,560	3,119	1,860	875	385	595	29.6	59.1	35.3	16.6	7.3	11.3
75～79歳	4,193	1,358	2,424	1,503	582	338	411	32.4	57.8	35.9	13.9	8.1	9.8
80～84歳	3,130	1,162	1,652	1,017	344	291	316	37.1	52.8	32.5	11.0	9.3	10.1
85歳以上	2,907	1,300	1,274	693	189	392	334	44.7	43.8	23.8	6.5	13.5	11.5
65歳以上 （再掲）	20,060	6,679	11,141	6,512	2,868	1,761	2,240	33.3	55.5	32.5	14.3	8.8	11.2
男													
総数	39,256	9,304	26,194	10,926	13,701	1,567	3,757	23.7	66.7	27.8	34.9	4.0	9.6
15～19歳	216	209	4	1	2	1	3	97.1	1.6	0.4	0.7	0.5	1.3
20～24歳	1,036	888	117	39	72	7	31	85.7	11.3	3.7	6.9	0.7	3.0
25～29歳	1,598	895	654	253	385	16	49	56.0	40.9	15.9	24.1	1.0	3.1
30～34歳	2,138	701	1,381	382	973	26	56	32.8	64.6	17.9	45.5	1.2	2.6
35～39歳	2,725	653	1,958	384	1,513	62	114	24.0	71.9	14.1	55.5	2.3	4.2
40～44歳	3,274	710	2,361	398	1,842	120	204	21.7	72.1	12.2	56.3	3.7	6.2
45～49歳	3,952	870	2,777	506	2,100	171	305	22.0	70.3	12.8	53.1	4.3	7.7
50～54歳	3,673	833	2,511	611	1,692	207	329	22.7	68.4	16.6	46.1	5.6	9.0
55～59歳	3,526	748	2,381	820	1,286	275	396	21.2	67.5	23.3	36.5	7.8	11.2
60～64歳	3,323	625	2,233	1,049	975	208	466	18.8	67.2	31.6	29.3	6.3	14.0
65～69歳	3,567	641	2,415	1,430	875	110	510	18.0	67.7	40.1	24.5	3.1	14.3
70～74歳	3,939	614	2,826	1,851	873	101	500	15.6	71.7	47.0	22.2	2.6	12.7
75～79歳	2,882	397	2,163	1,498	581	84	321	13.8	75.1	52.0	20.2	2.9	11.2
80～84歳	1,939	270	1,432	1,014	344	75	236	13.9	73.9	52.3	17.7	3.9	12.2
85歳以上	1,469	250	981	691	189	102	237	17.0	66.8	47.0	12.9	7.0	16.1
65歳以上 （再掲）	13,795	2,173	9,818	6,484	2,862	473	1,805	15.7	71.2	47.0	20.7	3.4	13.1
女													
総数	13,797	8,966	3,994	110	113	3,772	837	65.0	29.0	0.8	0.8	27.3	6.1
15～19歳	158	153	2	0	0	2	3	96.9	1.3	0.0	0.1	1.2	1.8
20～24歳	689	635	26	3	2	22	28	92.2	3.8	0.4	0.2	3.2	4.0
25～29歳	674	543	105	11	7	87	25	80.7	15.6	1.6	1.0	12.9	3.8
30～34歳	604	392	191	12	14	164	20	65.0	31.6	2.0	2.4	27.2	3.4
35～39歳	683	351	301	10	18	274	31	51.4	44.1	1.4	2.6	40.1	4.5
40～44歳	866	386	431	9	19	402	49	44.5	49.8	1.1	2.2	46.5	5.7
45～49歳	1,124	505	551	11	18	522	67	45.0	49.1	1.0	1.6	46.5	6.0
50～54歳	1,015	512	440	10	13	417	62	50.5	43.4	1.0	1.3	41.1	6.1
55～59歳	890	488	345	9	9	327	56	54.9	38.8	1.0	1.1	36.8	6.3
60～64歳	831	493	278	8	5	265	60	59.3	33.5	0.9	0.6	31.9	7.2
65～69歳	987	657	256	8	3	245	74	66.5	26.0	0.8	0.3	24.9	7.5
70～74歳	1,336	947	294	9	2	283	95	70.9	22.0	0.6	0.1	21.2	7.1
75～79歳	1,312	961	261	6	1	254	89	73.3	19.9	0.4	0.1	19.4	6.8
80～84歳	1,192	892	220	3	1	216	80	74.8	18.4	0.3	0.1	18.1	6.7
85歳以上	1,438	1,049	293	2	0	290	96	73.0	20.3	0.1	0.0	20.2	6.7
65歳以上 （再掲）	6,265	4,506	1,323	28	7	1,289	435	71.9	21.1	0.4	0.1	20.6	7.0

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2025（平成37）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127	35.6	56.6	20.9	25.0	10.6	7.9
15～19歳	351	341	5	1	2	3	5	97.1	1.5	0.2	0.5	0.8	1.4
20～24歳	1,612	1,419	136	38	68	31	57	88.0	8.5	2.4	4.2	1.9	3.5
25～29歳	2,197	1,395	734	254	374	106	68	63.5	33.4	11.6	17.0	4.8	3.1
30～34歳	2,572	1,046	1,458	366	905	188	68	40.7	56.7	14.2	35.2	7.3	2.6
35～39歳	2,999	925	1,961	335	1,324	302	113	30.8	65.4	11.2	44.2	10.1	3.8
40～44歳	3,629	976	2,454	356	1,628	470	198	26.9	67.6	9.8	44.9	12.9	5.5
45～49歳	4,407	1,197	2,907	444	1,820	643	303	27.2	66.0	10.1	41.3	14.6	6.9
50～54歳	5,244	1,559	3,292	699	1,886	707	392	29.7	62.8	13.3	36.0	13.5	7.5
55～59歳	4,872	1,477	2,998	910	1,385	704	397	30.3	61.5	18.7	28.4	14.4	8.1
60～64歳	4,402	1,307	2,656	1,118	1,003	535	439	29.7	60.4	25.4	22.8	12.2	10.0
65～69歳	3,939	1,176	2,324	1,247	742	335	439	29.9	59.0	31.7	18.8	8.5	11.1
70～74歳	4,348	1,357	2,524	1,501	697	326	467	31.2	58.0	34.5	16.0	7.5	10.7
75～79歳	4,883	1,625	2,765	1,708	673	384	493	33.3	56.6	35.0	13.8	7.9	10.1
80～84歳	3,514	1,311	1,870	1,154	390	326	332	37.3	53.2	32.8	11.1	9.3	9.5
85歳以上	3,470	1,536	1,577	843	235	498	356	44.3	45.5	24.3	6.8	14.4	10.3
65歳以上(再掲)	20,154	7,007	11,060	6,453	2,737	1,870	2,087	34.8	54.9	32.0	13.6	9.3	10.4
男													
総数	38,330	9,395	25,601	10,867	13,024	1,709	3,334	24.5	66.8	28.4	34.0	4.5	8.7
15～19歳	203	197	3	1	1	1	2	97.2	1.6	0.4	0.7	0.5	1.2
20～24歳	967	827	110	36	66	8	30	85.6	11.4	3.7	6.8	0.8	3.1
25～29歳	1,540	867	628	244	367	17	45	56.3	40.8	15.8	23.9	1.1	2.9
30～34歳	1,998	676	1,272	354	892	26	49	33.9	63.7	17.7	44.6	1.3	2.5
35～39歳	2,381	604	1,688	326	1,309	53	89	25.4	70.9	13.7	55.0	2.2	3.7
40～44歳	2,853	636	2,059	348	1,612	99	158	22.3	72.2	12.2	56.5	3.5	5.5
45～49歳	3,410	750	2,414	434	1,803	176	247	22.0	70.8	12.7	52.9	5.2	7.2
50～54歳	4,064	949	2,788	688	1,871	229	326	23.4	68.6	16.9	46.1	5.6	8.0
55～59歳	3,816	868	2,608	900	1,374	334	340	22.7	68.4	23.6	36.0	8.8	8.9
60～64歳	3,463	724	2,359	1,110	997	252	381	20.9	68.1	32.1	28.8	7.3	11.0
65～69歳	3,057	584	2,093	1,240	740	113	380	19.1	68.4	40.6	24.2	3.7	12.4
70～74歳	3,234	564	2,278	1,494	695	88	392	17.4	70.4	46.2	21.5	2.7	12.1
75～79歳	3,388	522	2,470	1,701	672	98	395	15.4	72.9	50.2	19.8	2.9	11.7
80～84歳	2,194	322	1,625	1,150	390	85	247	14.7	74.0	52.4	17.8	3.9	11.3
85歳以上	1,762	304	1,205	841	235	129	252	17.3	68.4	47.7	13.3	7.3	14.3
65歳以上(再掲)	13,635	2,296	9,671	6,426	2,731	513	1,668	16.8	70.9	47.1	20.0	3.8	12.2
女													
総数	14,109	9,253	4,063	106	108	3,849	794	65.6	28.8	0.8	0.8	27.3	5.6
15～19歳	149	144	2	0	0	2	2	97.0	1.3	0.0	0.1	1.2	1.7
20～24歳	645	591	27	2	2	23	27	91.7	4.1	0.4	0.2	3.5	4.1
25～29歳	657	528	106	11	7	88	24	80.3	16.1	1.6	1.0	13.5	3.6
30～34歳	574	370	186	11	13	162	18	64.4	32.4	2.0	2.3	28.2	3.2
35～39歳	618	321	273	8	15	250	24	51.9	44.2	1.3	2.5	40.4	3.9
40～44歳	776	341	395	8	17	371	40	43.9	50.9	1.0	2.1	47.8	5.2
45～49歳	996	447	493	9	17	467	57	44.8	49.5	0.9	1.7	46.9	5.7
50～54歳	1,181	610	504	11	15	478	66	51.7	42.7	0.9	1.2	40.5	5.6
55～59歳	1,056	609	390	10	11	369	57	57.6	36.9	0.9	1.0	35.0	5.4
60～64歳	938	583	298	8	6	283	58	62.1	31.7	0.9	0.6	30.2	6.2
65～69歳	882	592	232	7	2	222	58	67.1	26.3	0.8	0.3	25.2	6.6
70～74歳	1,114	794	246	7	1	237	74	71.2	22.1	0.6	0.1	21.3	6.7
75～79歳	1,495	1,103	294	6	1	287	97	73.8	19.7	0.4	0.1	19.2	6.5
80～84歳	1,320	989	246	4	1	241	85	74.9	18.6	0.3	0.1	18.3	6.5
85歳以上	1,708	1,232	372	3	1	369	104	72.1	21.8	0.2	0.0	21.6	6.1
65歳以上(再掲)	6,519	4,710	1,390	27	6	1,356	419	72.3	21.3	0.4	0.1	20.8	6.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2030（平成42）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)						
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他	
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数														
総数	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743	36.5	56.2	21.0	24.1	11.0	7.3	
15～19歳	330	321	5	1	1	1	3	4	97.2	1.4	0.2	0.4	0.8	1.3
20～24歳	1,500	1,324	127	35	63	28	50	50	88.2	8.4	2.4	4.2	1.9	3.3
25～29歳	2,056	1,297	693	237	349	106	67	67	63.1	33.7	11.5	17.0	5.2	3.2
30～34歳	2,497	1,014	1,419	355	872	191	64	64	40.6	56.8	14.2	34.9	7.7	2.6
35～39歳	2,822	886	1,831	315	1,223	294	104	104	31.4	64.9	11.1	43.3	10.4	3.7
40～44歳	3,189	898	2,128	305	1,406	417	163	163	28.2	66.7	9.6	44.1	13.1	5.1
45～49歳	3,858	1,064	2,547	389	1,589	569	247	247	27.6	66.0	10.1	41.2	14.8	6.4
50～54歳	4,559	1,356	2,882	597	1,618	667	321	321	29.7	63.2	13.1	35.5	14.6	7.1
55～59歳	5,477	1,711	3,361	1,012	1,530	819	404	404	31.2	61.4	18.5	27.9	15.0	7.4
60～64歳	4,832	1,549	2,881	1,207	1,066	608	402	402	32.1	59.6	25.0	22.1	12.6	8.3
65～69歳	4,146	1,353	2,414	1,301	755	358	378	378	32.6	58.2	31.4	18.2	8.6	9.1
70～74歳	3,757	1,219	2,178	1,298	588	293	359	359	32.5	58.0	34.5	15.6	7.8	9.6
75～79歳	4,026	1,389	2,246	1,387	540	320	390	390	34.5	55.8	34.4	13.4	7.9	9.7
80～84歳	4,148	1,561	2,185	1,346	464	375	402	402	37.6	52.7	32.4	11.2	9.1	9.7
85歳以上	4,034	1,776	1,875	997	278	600	384	384	44.0	46.5	24.7	6.9	14.9	9.5
65歳以上(再掲)	20,111	7,298	10,899	6,328	2,624	1,947	1,914	1,914	36.3	54.2	31.5	13.0	9.7	9.5
男														
総数	37,069	9,348	24,729	10,680	12,238	1,810	2,993	2,993	25.2	66.7	28.8	33.0	4.9	8.1
15～19歳	191	186	3	1	1	1	2	2	97.3	1.6	0.4	0.7	0.5	1.1
20～24歳	899	771	102	33	62	7	26	26	85.8	11.3	3.7	6.9	0.8	2.9
25～29歳	1,441	808	590	228	343	19	44	44	56.1	40.9	15.8	23.8	1.3	3.0
30～34歳	1,934	656	1,232	344	860	28	47	47	33.9	63.7	17.8	44.4	1.4	2.4
35～39歳	2,233	584	1,567	307	1,208	52	82	82	26.1	70.2	13.7	54.1	2.3	3.7
40～44歳	2,491	587	1,774	299	1,392	84	130	130	23.6	71.2	12.0	55.9	3.4	5.2
45～49歳	2,970	671	2,100	380	1,575	145	199	199	22.6	70.7	12.8	53.0	4.9	6.7
50～54歳	3,515	819	2,431	587	1,604	240	265	265	23.3	69.2	16.7	45.6	6.8	7.5
55～59歳	4,250	992	2,914	1,001	1,518	395	343	343	23.3	68.6	23.6	35.7	9.3	8.1
60～64歳	3,733	841	2,551	1,198	1,059	293	342	342	22.5	68.3	32.1	28.4	7.9	9.2
65～69歳	3,167	672	2,173	1,293	752	127	321	321	21.2	68.6	40.8	23.8	4.0	10.1
70～74歳	2,776	514	1,962	1,292	587	83	300	300	18.5	70.7	46.5	21.1	3.0	10.8
75～79歳	2,786	472	2,001	1,381	539	81	313	313	16.9	71.8	49.6	19.3	2.9	11.2
80～84歳	2,625	414	1,903	1,342	463	99	307	307	15.8	72.5	51.1	17.6	3.8	11.7
85歳以上	2,057	360	1,425	993	277	154	272	272	17.5	69.3	48.3	13.5	7.5	13.2
65歳以上(再掲)	13,411	2,433	9,464	6,302	2,618	545	1,513	1,513	18.1	70.6	47.0	19.5	4.1	11.3
女														
総数	14,161	9,370	4,041	101	102	3,838	750	750	66.2	28.5	0.7	0.7	27.1	5.3
15～19歳	139	135	2	0	0	2	2	2	97.1	1.3	0.0	0.1	1.2	1.6
20～24歳	601	552	25	2	1	21	24	24	91.9	4.1	0.4	0.2	3.5	4.0
25～29歳	615	489	103	10	6	87	23	23	79.5	16.7	1.6	1.0	14.1	3.7
30～34歳	562	358	187	11	13	163	18	18	63.6	33.3	2.0	2.3	29.0	3.2
35～39歳	589	302	264	8	14	242	23	23	51.4	44.8	1.3	2.4	41.1	3.8
40～44歳	698	311	354	7	14	333	34	34	44.5	50.6	1.0	2.1	47.6	4.8
45～49歳	888	394	446	8	14	424	48	48	44.3	50.3	0.9	1.6	47.7	5.4
50～54歳	1,043	536	450	10	14	427	57	57	51.4	43.2	0.9	1.3	40.9	5.4
55～59歳	1,227	719	446	11	12	424	61	61	58.6	36.4	0.9	1.0	34.5	5.0
60～64歳	1,098	708	330	9	7	315	60	60	64.5	30.1	0.8	0.6	28.7	5.5
65～69歳	978	681	241	8	2	231	57	57	69.6	24.6	0.8	0.2	23.6	5.8
70～74歳	981	705	217	6	1	209	60	60	71.8	22.1	0.6	0.1	21.3	6.1
75～79歳	1,240	917	245	5	1	239	77	77	74.0	19.8	0.4	0.1	19.3	6.2
80～84歳	1,523	1,147	282	4	1	277	95	95	75.3	18.5	0.3	0.1	18.2	6.2
85歳以上	1,977	1,415	450	3	1	446	112	112	71.6	22.7	0.2	0.0	22.6	5.7
65歳以上(再掲)	6,700	4,865	1,434	26	6	1,402	401	401	72.6	21.4	0.4	0.1	20.9	6.0

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表 2 世帯の家族類型別，世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合（続き）

2035（平成47）年

年齢	一般世帯数(1,000世帯)							割合(%)					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421	37.2	55.9	21.2	23.3	11.4	6.9
15～19歳	289	281	4	1	1	2	4	97.2	1.4	0.2	0.4	0.8	1.3
20～24歳	1,397	1,234	118	33	59	26	45	88.3	8.5	2.4	4.2	1.9	3.2
25～29歳	1,911	1,206	646	222	326	98	59	63.1	33.8	11.6	17.1	5.1	3.1
30～34歳	2,340	941	1,337	333	816	187	63	40.2	57.1	14.2	34.9	8.0	2.7
35～39歳	2,746	857	1,787	307	1,183	297	102	31.2	65.1	11.2	43.1	10.8	3.7
40～44歳	3,007	857	1,995	290	1,304	401	154	28.5	66.4	9.6	43.4	13.3	5.1
45～49歳	3,397	975	2,213	338	1,374	501	210	28.7	65.1	10.0	40.4	14.7	6.2
50～54歳	3,989	1,205	2,517	522	1,411	584	267	30.2	63.1	13.1	35.4	14.6	6.7
55～59歳	4,835	1,486	3,010	862	1,314	835	338	30.7	62.3	17.8	27.2	17.3	7.0
60～64歳	5,429	1,792	3,217	1,338	1,177	702	420	33.0	59.3	24.7	21.7	12.9	7.7
65～69歳	4,534	1,587	2,590	1,396	800	394	358	35.0	57.1	30.8	17.6	8.7	7.9
70～74歳	3,944	1,375	2,247	1,348	595	304	321	34.9	57.0	34.2	15.1	7.7	8.1
75～79歳	3,487	1,234	1,945	1,206	458	282	308	35.4	55.8	34.6	13.1	8.1	8.8
80～84歳	3,431	1,320	1,789	1,103	376	311	322	38.5	52.2	32.1	11.0	9.1	9.4
85歳以上	4,818	2,106	2,261	1,201	338	722	451	43.7	46.9	24.9	7.0	15.0	9.4
65歳以上(再掲)	20,215	7,622	10,833	6,254	2,566	2,013	1,760	37.7	53.6	30.9	12.7	10.0	8.7
男													
総数	35,577	9,150	23,714	10,404	11,435	1,875	2,713	25.7	66.7	29.2	32.1	5.3	7.6
15～19歳	167	163	3	1	1	1	2	97.3	1.6	0.4	0.7	0.5	1.1
20～24歳	839	721	95	31	58	7	23	85.9	11.4	3.7	6.9	0.8	2.8
25～29歳	1,340	752	550	213	320	17	38	56.1	41.1	15.9	23.9	1.3	2.8
30～34歳	1,813	611	1,157	323	804	30	45	33.7	63.8	17.8	44.4	1.7	2.5
35～39歳	2,167	565	1,523	299	1,169	54	80	26.1	70.3	13.8	53.9	2.5	3.7
40～44歳	2,343	564	1,656	283	1,291	82	123	24.1	70.7	12.1	55.1	3.5	5.2
45～49歳	2,600	616	1,815	331	1,362	123	168	23.7	69.8	12.7	52.4	4.7	6.5
50～54歳	3,062	732	2,112	514	1,399	199	218	23.9	69.0	16.8	45.7	6.5	7.1
55～59歳	3,742	856	2,601	853	1,302	447	285	22.9	69.5	22.8	34.8	11.9	7.6
60～64歳	4,159	963	2,842	1,329	1,169	344	355	23.1	68.3	31.9	28.1	8.3	8.5
65～69歳	3,404	778	2,329	1,388	797	144	298	22.8	68.4	40.8	23.4	4.2	8.7
70～74歳	2,875	587	2,026	1,342	594	91	262	20.4	70.5	46.7	20.6	3.2	9.1
75～79歳	2,407	431	1,731	1,201	457	73	246	17.9	71.9	49.9	19.0	3.0	10.2
80～84歳	2,168	367	1,554	1,099	375	80	246	16.9	71.7	50.7	17.3	3.7	11.4
85歳以上	2,490	446	1,719	1,198	337	184	325	17.9	69.1	48.1	13.6	7.4	13.0
65歳以上(再掲)	13,344	2,608	9,359	6,228	2,560	572	1,376	19.5	70.1	46.7	19.2	4.3	10.3
女													
総数	13,978	9,307	3,963	96	97	3,770	708	66.6	28.4	0.7	0.7	27.0	5.1
15～19歳	122	119	2	0	0	1	2	97.1	1.3	0.0	0.1	1.2	1.6
20～24歳	558	513	23	2	1	20	22	91.9	4.1	0.4	0.2	3.5	3.9
25～29歳	571	454	96	9	6	80	21	79.6	16.8	1.6	1.0	14.1	3.6
30～34歳	527	330	180	10	12	157	17	62.6	34.1	2.0	2.3	29.8	3.3
35～39歳	579	292	265	8	14	243	22	50.5	45.7	1.3	2.4	42.0	3.8
40～44歳	663	293	339	7	13	319	32	44.2	51.1	1.0	2.0	48.1	4.8
45～49歳	798	359	397	7	12	378	42	45.0	49.8	0.9	1.5	47.4	5.2
50～54歳	927	473	405	8	12	385	49	51.0	43.7	0.9	1.3	41.5	5.3
55～59歳	1,092	630	409	9	12	388	54	57.7	37.4	0.8	1.1	35.5	4.9
60～64歳	1,270	829	375	10	8	358	65	65.3	29.6	0.8	0.6	28.2	5.1
65～69歳	1,130	809	261	8	3	250	60	71.6	23.1	0.7	0.2	22.2	5.3
70～74歳	1,069	789	221	6	1	214	59	73.8	20.7	0.6	0.1	20.0	5.5
75～79歳	1,080	803	214	5	1	209	63	74.4	19.8	0.4	0.1	19.3	5.8
80～84歳	1,264	953	235	4	1	231	76	75.4	18.6	0.3	0.1	18.3	6.0
85歳以上	2,328	1,660	542	4	1	538	126	71.3	23.3	0.2	0.0	23.1	5.4
65歳以上(再掲)	6,871	5,014	1,473	26	6	1,441	383	73.0	21.4	0.4	0.1	21.0	5.6

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

結果表3 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定]

2015(平成27)年		(単位：1,000)						(単位：%)					
年齢	一般世帯数							割合					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
総数			夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	総数			夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数	52,151	16,698	29,577	10,664	14,307	4,606	5,876	32.0	56.7	20.4	27.4	8.8	11.3
総数	397	386	5	1	2	2	6	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5
15～19歳	1,785	1,563	147	44	78	25	75	87.6	8.2	2.4	4.4	1.4	4.2
20～24歳	2,408	1,484	801	288	433	80	123	61.6	33.3	11.9	18.0	3.3	5.1
25～29歳	3,021	1,158	1,725	437	1,124	164	138	38.3	57.1	14.5	37.2	5.4	4.6
30～34歳	3,722	1,083	2,442	416	1,711	315	196	29.1	65.6	11.2	46.0	8.5	5.3
35～39歳	4,697	1,212	3,145	427	2,176	542	340	25.8	67.0	9.1	46.3	11.5	7.2
40～44歳	4,417	1,051	2,887	380	1,919	588	478	23.8	65.4	8.6	43.5	13.3	10.8
45～49歳	4,168	959	2,576	465	1,584	527	633	23.0	61.8	11.2	38.0	12.6	15.2
50～54歳	4,093	975	2,420	717	1,275	428	698	23.8	59.1	17.5	31.2	10.4	17.1
55～59歳	4,781	1,132	2,881	1,249	1,221	411	768	23.7	60.3	26.1	25.5	8.6	16.1
60～64歳	5,642	1,371	3,539	1,935	1,186	418	733	24.3	62.7	34.3	21.0	7.4	13.0
65～69歳	4,568	1,239	2,785	1,687	764	335	544	27.1	61.0	36.9	16.7	7.3	11.9
70～74歳	3,703	1,180	2,064	1,318	464	282	459	31.9	55.7	35.6	12.5	7.6	12.4
75～79歳	2,736	1,030	1,326	845	244	237	379	37.7	48.5	30.9	8.9	8.7	13.9
80～84歳	2,015	876	833	457	124	252	306	43.5	41.3	22.7	6.1	12.5	15.2
85歳～	18,663	5,696	10,548	6,241	2,782	1,524	2,420	30.5	56.5	33.4	14.9	8.2	13.0
65歳以上(再掲)													
男													
総数	39,500	8,591	25,996	10,556	14,194	1,245	4,913	21.7	65.8	26.7	35.9	3.2	12.4
15～19歳	230	223	3	1	2	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3
20～24歳	1,080	915	123	41	77	6	41	84.8	11.4	3.8	7.1	0.5	3.8
25～29歳	1,718	918	717	276	426	16	83	53.4	41.7	16.1	24.8	0.9	4.8
30～34歳	2,408	738	1,563	424	1,107	32	107	30.7	64.9	17.6	46.0	1.3	4.4
35～39歳	3,041	718	2,161	406	1,691	64	162	23.6	71.1	13.3	55.6	2.1	5.3
40～44歳	3,804	822	2,695	417	2,155	123	287	21.6	70.9	11.0	56.6	3.2	7.5
45～49歳	3,560	714	2,433	372	1,903	158	413	20.0	68.4	10.4	53.5	4.4	11.6
50～54歳	3,397	634	2,202	458	1,573	172	560	18.7	64.8	13.5	46.3	5.0	16.5
55～59歳	3,358	603	2,130	709	1,268	153	624	18.0	63.4	21.1	37.8	4.5	18.6
60～64歳	3,874	601	2,590	1,239	1,216	135	682	15.5	66.9	32.0	31.4	3.5	17.6
65～69歳	4,431	583	3,220	1,924	1,183	113	628	13.2	72.7	43.4	26.7	2.5	14.2
70～74歳	3,372	402	2,523	1,679	762	82	447	11.9	74.8	49.8	22.6	2.4	13.3
75～79歳	2,510	301	1,844	1,313	464	68	365	12.0	73.5	52.3	18.5	2.7	14.5
80～84歳	1,667	229	1,145	842	244	59	292	13.7	68.7	50.5	14.6	3.6	17.5
85歳～	1,051	188	643	455	124	64	220	17.9	61.2	43.3	11.8	6.1	20.9
65歳以上(再掲)	13,031	1,704	9,376	6,214	2,776	386	1,951	13.1	72.0	47.7	21.3	3.0	15.0
女													
総数	12,651	8,107	3,581	108	112	3,362	963	64.1	28.3	0.9	0.9	26.6	7.6
15～19歳	167	163	2	0	0	1	3	97.2	1.0	0.0	0.1	0.8	1.8
20～24歳	705	648	24	3	2	19	34	91.9	3.3	0.4	0.2	2.7	4.8
25～29歳	690	566	84	12	8	64	41	82.0	12.1	1.7	1.1	9.3	5.9
30～34歳	613	419	162	14	16	132	32	68.4	26.4	2.2	2.7	21.6	5.1
35～39歳	680	365	281	10	20	251	34	53.7	41.3	1.5	2.9	36.9	5.0
40～44歳	893	390	450	10	22	419	53	43.7	50.4	1.1	2.4	46.9	6.0
45～49歳	857	337	454	8	16	430	65	39.4	53.0	0.9	1.9	50.2	7.6
50～54歳	771	325	374	7	11	355	73	42.1	48.5	1.0	1.4	46.1	9.4
55～59歳	734	371	290	8	7	275	74	50.6	39.4	1.0	1.0	37.4	10.0
60～64歳	907	531	290	9	5	276	86	58.5	32.0	1.0	0.5	30.5	9.5
65～69歳	1,212	788	319	11	3	305	105	65.0	26.3	0.9	0.3	25.2	8.6
70～74歳	1,196	836	262	8	2	253	97	70.0	21.9	0.6	0.1	21.2	8.1
75～79歳	1,193	879	220	5	1	214	94	73.7	18.4	0.4	0.1	17.9	7.9
80～84歳	1,069	801	181	3	0	178	87	74.9	16.9	0.2	0.0	16.6	8.1
85歳～	964	688	190	1	0	188	86	71.4	19.7	0.1	0.0	19.5	8.9
65歳以上(再掲)	5,633	3,992	1,172	27	6	1,138	469	70.9	20.8	0.5	0.1	20.2	8.3

注：四捨五入のため必ずしも合計は一致しない。

結果表3 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2020 (平成32) 年		(単位：1,000)						(単位：%)					
年齢	一般世帯数							割合					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	51,955	16,608	29,382	10,823	13,934	4,625	5,965	32.0	56.6	20.8	26.8	8.9	11.5
15～19歳	373	363	5	1	2	2	6	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5
20～24歳	1,751	1,534	144	43	76	24	74	87.6	8.2	2.4	4.4	1.4	4.2
25～29歳	2,290	1,409	763	274	413	76	117	61.5	33.3	12.0	18.0	3.3	5.1
30～34歳	2,693	1,030	1,539	390	1,003	145	123	38.3	57.2	14.5	37.3	5.4	4.6
35～39歳	3,262	949	2,141	365	1,501	276	172	29.1	65.6	11.2	46.0	8.5	5.3
40～44歳	3,985	1,028	2,669	362	1,847	460	288	25.8	67.0	9.1	46.3	11.5	7.2
45～49歳	4,919	1,169	3,217	424	2,141	653	533	23.8	65.4	8.6	43.5	13.3	10.8
50～54歳	4,501	1,035	2,782	503	1,712	568	684	23.0	61.8	11.2	38.0	12.6	15.2
55～59歳	4,251	1,011	2,515	745	1,326	443	725	23.8	59.1	17.5	31.2	10.4	17.1
60～64歳	4,139	980	2,495	1,081	1,058	356	665	23.7	60.3	26.1	25.5	8.6	16.1
65～69歳	4,731	1,151	2,966	1,621	994	351	614	24.3	62.7	34.3	21.0	7.4	13.0
70～74歳	5,420	1,458	3,316	2,012	911	393	646	26.9	61.2	37.1	16.8	7.3	11.9
75～79歳	4,143	1,313	2,316	1,480	522	314	514	31.7	55.9	35.7	12.6	7.6	12.4
80～84歳	2,948	1,092	1,445	925	268	252	411	37.1	49.0	31.4	9.1	8.5	13.9
85歳～	2,548	1,086	1,070	595	161	314	392	42.6	42.0	23.4	6.3	12.3	15.4
65歳以上(再掲)	19,790	6,099	11,113	6,634	2,855	1,623	2,578	30.8	56.2	33.5	14.4	8.2	13.0
男													
総数	39,197	8,400	25,812	10,719	13,828	1,265	4,984	21.4	65.9	27.3	35.3	3.2	12.7
15～19歳	216	210	3	1	2	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3
20～24歳	1,055	895	120	40	75	5	41	84.8	11.4	3.8	7.1	0.5	3.8
25～29歳	1,639	876	684	263	406	15	79	53.4	41.7	16.1	24.8	0.9	4.8
30～34歳	2,151	659	1,396	378	989	29	95	30.7	64.9	17.6	46.0	1.3	4.4
35～39歳	2,668	630	1,896	356	1,483	56	142	23.6	71.1	13.3	55.6	2.1	5.3
40～44歳	3,228	698	2,287	354	1,829	105	243	21.6	70.9	11.0	56.6	3.2	7.5
45～49歳	3,971	796	2,714	415	2,123	177	461	20.0	68.4	10.4	53.5	4.4	11.6
50～54歳	3,671	685	2,380	495	1,700	185	605	18.7	64.8	13.5	46.3	5.0	16.5
55～59歳	3,492	627	2,215	737	1,319	159	649	18.0	63.4	21.1	37.8	4.5	18.6
60～64歳	3,355	521	2,243	1,073	1,053	117	591	15.5	66.9	32.0	31.4	3.5	17.6
65～69歳	3,712	488	2,698	1,612	991	94	526	13.2	72.7	43.4	26.7	2.5	14.2
70～74歳	4,023	480	3,009	2,003	909	98	533	11.9	74.8	49.8	22.6	2.4	13.3
75～79歳	2,820	338	2,072	1,475	521	77	410	12.0	73.5	52.3	18.5	2.7	14.5
80～84歳	1,825	251	1,254	923	267	65	320	13.7	68.7	50.5	14.6	3.6	17.5
85歳～	1,371	246	839	594	161	84	286	17.9	61.2	43.3	11.8	6.1	20.9
65歳以上(再掲)	13,751	1,803	9,873	6,606	2,849	417	2,075	13.1	71.8	48.0	20.7	3.0	15.1
女													
総数	12,758	8,208	3,570	104	106	3,360	980	64.3	28.0	0.8	0.8	26.3	7.7
15～19歳	157	153	2	0	0	1	3	97.2	1.0	0.0	0.1	0.8	1.8
20～24歳	696	639	23	3	2	19	33	91.9	3.3	0.4	0.2	2.7	4.8
25～29歳	650	533	79	11	7	61	38	82.0	12.1	1.7	1.1	9.3	5.9
30～34歳	542	371	143	12	14	117	28	68.4	26.4	2.2	2.7	21.6	5.1
35～39歳	595	319	246	9	17	220	30	53.7	41.3	1.5	2.9	36.9	5.0
40～44歳	757	330	381	8	18	355	45	43.7	50.4	1.1	2.4	46.9	6.0
45～49歳	948	373	503	9	18	476	72	39.4	53.0	0.9	1.9	50.2	7.6
50～54歳	830	349	402	8	12	382	78	42.1	48.5	1.0	1.4	46.1	9.4
55～59歳	759	384	299	8	7	284	76	50.6	39.4	1.0	1.0	37.4	10.0
60～64歳	785	459	251	8	4	239	74	58.5	32.0	1.0	0.5	30.5	9.5
65～69歳	1,019	662	268	9	3	257	88	65.0	26.3	0.9	0.3	25.2	8.6
70～74歳	1,398	978	307	9	2	296	113	70.0	21.9	0.6	0.1	21.2	8.1
75～79歳	1,323	975	243	5	1	237	105	73.7	18.4	0.4	0.1	17.9	7.9
80～84歳	1,123	842	190	3	0	187	91	74.9	16.9	0.2	0.0	16.6	8.1
85歳～	1,177	840	232	2	0	230	105	71.4	19.7	0.1	0.0	19.5	8.9
65歳以上(再掲)	6,039	4,296	1,240	28	6	1,206	502	71.1	20.5	0.5	0.1	20.0	8.3

注：四捨五入のため必ずしも合計は一致しない。

結果表3 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2025(平成37)年

(単位：1,000)

(単位：%)

年齢	一般世帯数							割合						
	総数	単独	核家族世帯					その他	単独	核家族世帯				
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
総数	51,223	16,402	28,799	10,820	13,414	4,564	6,023	32.0	56.2	21.1	26.2	8.9	11.8	
15～19歳	351	341	4	1	2	2	5	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5	
20～24歳	1,649	1,445	135	40	72	23	69	87.6	8.2	2.4	4.4	1.4	4.2	
25～29歳	2,246	1,384	748	269	404	75	115	61.6	33.3	12.0	18.0	3.3	5.1	
30～34歳	2,565	979	1,468	373	958	138	117	38.2	57.3	14.5	37.4	5.4	4.6	
35～39歳	2,910	845	1,911	326	1,341	245	153	29.0	65.7	11.2	46.1	8.4	5.3	
40～44歳	3,494	901	2,340	318	1,621	402	253	25.8	67.0	9.1	46.4	11.5	7.2	
45～49歳	4,176	992	2,731	360	1,817	554	453	23.8	65.4	8.6	43.5	13.3	10.8	
50～54歳	5,016	1,152	3,102	561	1,910	630	762	23.0	61.8	11.2	38.1	12.6	15.2	
55～59歳	4,596	1,092	2,719	806	1,435	478	784	23.8	59.2	17.5	31.2	10.4	17.1	
60～64歳	4,307	1,018	2,597	1,126	1,102	369	692	23.6	60.3	26.2	25.6	8.6	16.1	
65～69歳	4,106	998	2,575	1,408	863	304	533	24.3	62.7	34.3	21.0	7.4	13.0	
70～74歳	4,553	1,226	2,784	1,689	765	331	543	26.9	61.2	37.1	16.8	7.3	11.9	
75～79歳	4,955	1,553	2,785	1,785	629	371	617	31.3	56.2	36.0	12.7	7.5	12.5	
80～84歳	3,329	1,225	1,639	1,052	304	282	466	36.8	49.2	31.6	9.1	8.5	14.0	
85歳～	2,971	1,251	1,261	707	192	362	460	42.1	42.4	23.8	6.5	12.2	15.5	
65歳以上(再掲)	19,914	6,252	11,043	6,641	2,753	1,650	2,619	31.4	55.5	33.3	13.8	8.3	13.2	
男														
総数	38,516	8,175	25,304	10,720	13,314	1,269	5,036	21.2	65.7	27.8	34.6	3.3	13.1	
15～19歳	203	197	3	1	2	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3	
20～24歳	994	842	113	38	70	5	38	84.8	11.4	3.8	7.1	0.5	3.8	
25～29歳	1,604	857	670	258	397	15	77	53.4	41.7	16.1	24.8	0.9	4.8	
30～34歳	2,054	630	1,333	361	945	27	91	30.7	64.9	17.6	46.0	1.3	4.4	
35～39歳	2,384	563	1,694	318	1,325	50	127	23.6	71.1	13.3	55.6	2.1	5.3	
40～44歳	2,833	612	2,007	311	1,605	92	213	21.6	70.9	11.0	56.6	3.2	7.5	
45～49歳	3,371	676	2,304	352	1,802	150	391	20.0	68.4	10.4	53.5	4.4	11.6	
50～54歳	4,097	765	2,656	552	1,897	207	676	18.7	64.8	13.5	46.3	5.0	16.5	
55～59歳	3,778	679	2,396	798	1,427	172	702	18.0	63.4	21.1	37.8	4.5	18.6	
60～64歳	3,495	542	2,337	1,118	1,097	121	615	15.5	66.9	32.0	31.4	3.5	17.6	
65～69歳	3,223	424	2,343	1,400	861	82	457	13.2	72.7	43.4	26.7	2.5	14.2	
70～74歳	3,377	403	2,526	1,681	763	82	448	11.9	74.8	49.8	22.6	2.4	13.3	
75～79歳	3,401	408	2,499	1,778	628	92	494	12.0	73.5	52.3	18.5	2.7	14.5	
80～84歳	2,076	285	1,426	1,049	304	74	364	13.7	68.7	50.5	14.6	3.6	17.5	
85歳～	1,628	292	996	705	191	99	340	17.9	61.2	43.3	11.8	6.1	20.9	
65歳以上(再掲)	13,704	1,812	9,790	6,614	2,747	429	2,102	13.2	71.4	48.3	20.0	3.1	15.3	
女														
総数	12,708	8,226	3,494	100	100	3,295	987	64.7	27.5	0.8	0.8	25.9	7.8	
15～19歳	148	144	1	0	0	1	3	97.2	1.0	0.0	0.1	0.8	1.8	
20～24歳	656	602	22	2	1	18	31	91.9	3.3	0.4	0.2	2.7	4.8	
25～29歳	642	527	78	11	7	60	38	82.0	12.1	1.7	1.1	9.3	5.9	
30～34歳	511	350	135	11	14	110	26	68.4	26.4	2.2	2.7	21.6	5.1	
35～39歳	526	282	217	8	15	194	26	53.7	41.3	1.5	2.9	36.9	5.0	
40～44歳	662	289	333	7	16	310	39	43.7	50.4	1.1	2.4	46.9	6.0	
45～49歳	804	317	426	8	15	404	61	39.4	53.0	0.9	1.9	50.2	7.6	
50～54歳	919	387	445	9	13	423	87	42.1	48.5	1.0	1.4	46.1	9.4	
55～59歳	818	413	322	9	8	306	82	50.6	39.4	1.0	1.0	37.4	10.0	
60～64歳	812	475	260	8	4	247	77	58.5	32.0	1.0	0.5	30.5	9.5	
65～69歳	883	574	233	8	2	222	76	65.0	26.3	0.9	0.3	25.2	8.6	
70～74歳	1,176	823	258	8	2	249	95	70.0	21.9	0.6	0.1	21.2	8.1	
75～79歳	1,554	1,145	286	6	1	279	123	73.7	18.4	0.4	0.1	17.9	7.9	
80～84歳	1,253	939	212	3	1	209	102	74.9	16.9	0.2	0.0	16.6	8.1	
85歳～	1,343	959	264	2	0	262	120	71.4	19.7	0.1	0.0	19.5	8.9	
65歳以上(再掲)	6,210	4,440	1,253	27	6	1,221	516	71.5	20.2	0.4	0.1	19.7	8.3	

注：四捨五入のため必ずしも合計は一致しない。

結果表3 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2030 (平成42) 年		(単位：1,000)						(単位：%)					
年齢	一般世帯数							割合					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
総数	50,008	16,030	27,992	10,730	12,826	4,435	5,986	32.1	56.0	21.5	25.6	8.9	12.0
15～19歳	331	322	4	1	2	2	5	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5
20～24歳	1,555	1,362	127	38	68	22	66	87.6	8.2	2.4	4.4	1.4	4.2
25～29歳	2,118	1,305	705	253	381	70	108	61.6	33.3	12.0	18.0	3.3	5.1
30～34歳	4,259	962	1,438	365	938	136	115	38.2	57.2	14.5	37.3	5.4	4.6
35～39歳	2,773	804	1,823	311	1,281	231	146	29.0	65.7	11.2	46.2	8.3	5.3
40～44歳	3,117	803	2,089	284	1,448	357	226	25.8	67.0	9.1	46.5	11.4	7.2
45～49歳	3,663	870	2,396	316	1,595	485	397	23.8	65.4	8.6	43.6	13.2	10.8
50～54歳	4,259	978	2,634	477	1,623	535	647	23.0	61.8	11.2	38.1	12.6	15.2
55～59歳	5,125	1,216	3,034	901	1,602	531	875	23.7	59.2	17.6	31.3	10.4	17.1
60～64歳	4,662	1,100	2,812	1,220	1,194	398	750	23.6	60.3	26.2	25.6	8.5	16.1
65～69歳	4,280	1,037	2,687	1,470	901	316	556	24.2	62.8	34.3	21.1	7.4	13.0
70～74歳	3,965	1,065	2,427	1,472	667	288	473	26.9	61.2	37.1	16.8	7.3	11.9
75～79歳	4,172	1,308	2,345	1,502	530	312	519	31.4	56.2	36.0	12.7	7.5	12.4
80～84歳	4,033	1,464	2,002	1,291	373	338	567	36.3	49.6	32.0	9.3	8.4	14.1
85歳～	3,439	1,434	1,470	829	225	415	536	41.7	42.7	24.1	6.5	12.1	15.6
65歳以上(再掲)	19,889	6,308	10,929	6,565	2,695	1,669	2,651	31.7	55.0	33.0	13.6	8.4	13.3
男													
総数	37,533	7,908	24,616	10,634	12,733	1,249	5,009	21.1	65.6	28.3	33.9	3.3	13.3
15～19歳	192	186	3	1	1	1	3	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3
20～24歳	936	794	107	36	66	5	36	84.8	11.4	3.8	7.1	0.5	3.8
25～29歳	1,512	808	631	243	375	14	73	53.4	41.7	16.1	24.8	0.9	4.8
30～34歳	2,010	616	1,305	354	924	27	89	30.7	64.9	17.6	46.0	1.3	4.4
35～39歳	2,277	538	1,618	304	1,266	48	121	23.6	71.1	13.3	55.6	2.1	5.3
40～44歳	2,531	547	1,794	278	1,434	82	191	21.6	70.9	11.0	56.6	3.2	7.5
45～49歳	2,959	593	2,023	309	1,582	132	343	20.0	68.4	10.4	53.5	4.4	11.6
50～54歳	3,480	650	2,256	469	1,611	176	574	18.7	64.8	13.5	46.3	5.0	16.5
55～59歳	4,220	758	2,677	891	1,594	192	785	18.0	63.4	21.1	37.8	4.5	18.6
60～64歳	3,787	588	2,532	1,212	1,189	132	667	15.5	66.9	32.0	31.4	3.5	17.6
65～69歳	3,366	443	2,446	1,462	899	86	477	13.2	72.7	43.4	26.7	2.5	14.2
70～74歳	2,944	351	2,202	1,466	665	71	390	11.9	74.8	49.8	22.6	2.4	13.3
75～79歳	2,863	344	2,104	1,497	529	78	416	12.0	73.5	52.3	18.5	2.7	14.5
80～84歳	2,547	350	1,750	1,287	373	90	446	13.7	68.7	50.5	14.6	3.6	17.5
85歳～	1,910	342	1,169	828	224	117	399	17.9	61.2	43.3	11.8	6.1	20.9
65歳以上(再掲)	13,629	1,830	9,671	6,539	2,690	442	2,129	13.4	71.0	48.0	19.7	3.2	15.6
女													
総数	12,474	8,122	3,375	96	93	3,186	977	65.1	27.1	0.8	0.7	25.5	7.8
15～19歳	139	135	1	0	0	1	3	97.2	1.0	0.0	0.1	0.8	1.8
20～24歳	619	569	21	2	1	17	30	91.9	3.3	0.4	0.2	2.7	4.8
25～29歳	606	497	74	10	7	56	36	82.0	12.1	1.7	1.1	9.3	5.9
30～34歳	505	345	133	11	13	109	26	68.4	26.4	2.2	2.7	21.6	5.1
35～39歳	496	266	205	7	14	183	25	53.7	41.3	1.5	2.9	36.9	5.0
40～44歳	586	256	295	6	14	275	35	43.7	50.4	1.1	2.4	46.9	6.0
45～49歳	704	277	373	7	13	353	54	39.4	53.0	0.9	1.9	50.2	7.6
50～54歳	780	328	378	7	11	359	74	42.1	48.5	1.0	1.4	46.1	9.4
55～59歳	906	458	357	9	9	339	91	50.6	39.4	1.0	1.0	37.4	10.0
60～64歳	875	512	280	9	5	267	83	58.5	32.0	1.0	0.5	30.5	9.5
65～69歳	914	595	241	8	2	230	79	65.0	26.3	0.9	0.3	25.2	8.6
70～74歳	1,021	714	224	7	1	216	83	70.0	21.9	0.6	0.1	21.2	8.1
75～79歳	1,310	965	241	5	1	235	104	73.7	18.4	0.4	0.1	17.9	7.9
80～84歳	1,486	1,114	252	4	1	247	121	74.9	16.9	0.2	0.0	16.6	8.1
85歳～	1,529	1,091	301	2	0	299	137	71.4	19.7	0.1	0.0	19.5	8.9
65歳以上(再掲)	6,260	4,479	1,259	26	6	1,227	523	71.5	20.1	0.4	0.1	19.6	8.3

注：四捨五入のため必ずしも合計は一致しない。

結果表3 世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合
 [参考推計：世帯内地位分布一定] (続き)

2035 (平成47) 年		(単位：1,000)						(単位：%)					
年齢	一般世帯数							割合					
	総数	単独	核家族世帯				その他	単独	核家族世帯				その他
総数			夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	総数			夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
総数	48,394	15,470	27,098	10,599	12,229	4,269	5,826	32.0	56.0	21.9	25.3	8.8	12.0
15～19歳	290	282	4	1	1	2	4	97.2	1.3	0.2	0.5	0.6	1.5
20～24歳	1,466	1,284	120	36	64	20	62	87.6	8.2	2.4	4.4	1.4	4.2
25～29歳	1,999	1,232	665	239	360	66	102	61.6	33.3	12.0	18.0	3.3	5.1
30～34歳	2,372	907	1,356	344	884	128	108	38.2	57.2	14.5	37.3	5.4	4.6
35～39歳	2,719	789	1,786	305	1,254	228	143	29.0	65.7	11.2	46.1	8.4	5.3
40～44歳	2,971	764	1,992	271	1,383	337	215	25.7	67.0	9.1	46.6	11.4	7.2
45～49歳	3,268	775	2,138	282	1,426	430	354	23.7	65.4	8.6	43.6	13.2	10.8
50～54歳	3,738	858	2,312	419	1,425	469	568	23.0	61.8	11.2	38.1	12.5	15.2
55～59歳	4,355	1,033	2,578	765	1,362	451	744	23.7	59.2	17.6	31.3	10.4	17.1
60～64歳	5,203	1,225	3,141	1,364	1,335	442	837	23.5	60.4	26.2	25.6	8.5	16.1
65～69歳	4,641	1,122	2,916	1,596	978	341	603	24.2	62.8	34.4	21.1	7.4	13.0
70～74歳	4,143	1,109	2,540	1,542	698	299	495	26.8	61.3	37.2	16.9	7.2	11.9
75～79歳	3,654	1,142	2,057	1,319	465	273	455	31.2	56.3	36.1	12.7	7.5	12.5
80～84歳	3,408	1,236	1,693	1,091	316	285	479	36.3	49.7	32.0	9.3	8.4	14.1
85歳～	4,166	1,712	1,799	1,025	278	497	654	41.1	43.2	24.6	6.7	11.9	15.7
65歳以上(再掲)	20,012	6,321	11,004	6,574	2,735	1,695	2,687	31.6	55.0	32.8	13.7	8.5	13.4
男													
総数	36,309	7,577	23,856	10,508	12,141	1,208	4,875	20.9	65.7	28.9	33.4	3.3	13.4
15～19歳	168	163	3	1	1	1	2	97.2	1.5	0.4	0.8	0.4	1.3
20～24歳	885	750	101	34	63	5	34	84.8	11.4	3.8	7.1	0.5	3.8
25～29歳	1,426	762	596	229	353	13	69	53.4	41.7	16.1	24.8	0.9	4.8
30～34歳	1,896	581	1,231	334	872	25	84	30.7	64.9	17.6	46.0	1.3	4.4
35～39歳	2,229	526	1,584	297	1,239	47	119	23.6	71.1	13.3	55.6	2.1	5.3
40～44歳	2,419	523	1,714	265	1,370	78	182	21.6	70.9	11.0	56.6	3.2	7.5
45～49歳	2,646	530	1,808	276	1,414	118	307	20.0	68.4	10.4	53.5	4.4	11.6
50～54歳	3,056	571	1,982	412	1,415	154	504	18.7	64.8	13.5	46.3	5.0	16.5
55～59歳	3,586	644	2,275	757	1,355	163	667	18.0	63.4	21.1	37.8	4.5	18.6
60～64歳	4,234	657	2,831	1,355	1,329	147	745	15.5	66.9	32.0	31.4	3.5	17.6
65～69歳	3,654	481	2,656	1,587	976	93	518	13.2	72.7	43.4	26.7	2.5	14.2
70～74歳	3,084	368	2,307	1,536	697	75	409	11.9	74.8	49.8	22.6	2.4	13.3
75～79歳	2,513	302	1,847	1,314	464	68	365	12.0	73.5	52.3	18.5	2.7	14.5
80～84歳	2,154	296	1,480	1,088	315	76	378	13.7	68.7	50.5	14.6	3.6	17.5
85歳～	2,360	423	1,444	1,022	277	144	493	17.9	61.2	43.3	11.8	6.1	20.9
65歳以上(再掲)	13,765	1,869	9,734	6,548	2,729	457	2,162	13.6	70.7	47.6	19.8	3.3	15.7
女													
総数	12,085	7,893	3,241	92	88	3,062	951	65.3	26.8	0.8	0.7	25.3	7.9
15～19歳	122	119	1	0	0	1	2	97.2	1.0	0.0	0.1	0.8	1.8
20～24歳	582	535	19	2	1	16	28	91.9	3.3	0.4	0.2	2.7	4.8
25～29歳	572	469	69	10	6	53	34	82.0	12.1	1.7	1.1	9.3	5.9
30～34歳	476	326	126	11	13	103	24	68.4	26.4	2.2	2.7	21.6	5.1
35～39歳	490	263	203	7	14	181	25	53.7	41.3	1.5	2.9	36.9	5.0
40～44歳	552	241	278	6	13	259	33	43.7	50.4	1.1	2.4	46.9	6.0
45～49歳	623	245	330	6	12	312	48	39.4	53.0	0.9	1.9	50.2	7.6
50～54歳	682	287	331	7	10	314	64	42.1	48.5	1.0	1.4	46.1	9.4
55～59歳	769	389	303	8	7	288	77	50.6	39.4	1.0	1.0	37.4	10.0
60～64歳	970	568	310	10	5	295	92	58.5	32.0	1.0	0.5	30.5	9.5
65～69歳	986	641	260	9	2	248	85	65.0	26.3	0.9	0.3	25.2	8.6
70～74歳	1,059	741	233	7	1	224	86	70.0	21.9	0.6	0.1	21.2	8.1
75～79歳	1,140	840	210	5	1	204	90	73.7	18.4	0.4	0.1	17.9	7.9
80～84歳	1,255	940	212	3	1	209	102	74.9	16.9	0.2	0.0	16.6	8.1
85歳～	1,806	1,289	355	2	0	353	161	71.4	19.7	0.1	0.0	19.5	8.9
65歳以上(再掲)	6,247	4,452	1,270	26	6	1,239	525	71.3	20.3	0.4	0.1	19.8	8.4

注：四捨五入のため必ずしも合計は一致しない。

2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査

林玲子・千年よしみ・小島克久・清水昌人・
小池司朗・貴志匡博・中川雅貴

【調査結果のポイント】

- ・ 現住地が、5年前の居住地と異なる人の割合は24.7%で、2006年の前回調査(28.1%)よりも低下した。年齢別では、30~34歳を除くすべての層で低下し、人口移動の鈍化が明らかとなった。
- ・ 居住地が、出生時からずっと同じ人の割合は前回調査(10.7%)と変わらないが、都道府県や国を越えて移動している人はやや増加している(それぞれ2.0ポイント、0.2ポイントの増)。
- ・ 出生地と現住地の関係を地域ブロック別にみると、現在も出生地と同じブロックに住む人の割合は、東京圏(90.4%)と中京圏(89.9%)で高い。
- ・ 現住地への移動理由では、「入学・進学」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」が増え(それぞれ0.8ポイント、1.3ポイント、0.9ポイントの増)、「家族の移動に伴って」が減った(2.3ポイント減)。うち、女性の「入学・進学」を理由とする移動は、3.6%から6.0%へ大きく上昇している。
- ・ 出生県へのUターン者の割合は13.3%と、前回調査の12.7%から微増となっている。特に60歳以上74歳以下の高年齢層で上昇しているが、これはUターンで出生県に戻った人がそのまま定着し高齢化していることによるものである。
- ・ 5年後に移動している可能性がある人(「大いにある」「ある程度ある」の合計)は20.1%で、前回調査とほぼ同じ傾向となった。
- ・ 外国で居住経験のある人は、前回調査の3.6%から3.9%にやや増えた。特に、20歳代から40歳代での増加割合が高い。

(注) 前回調査は岩手県、宮城県、福島県を除いた数値で比較している。

I. 調査の概要

1. 第7回人口移動調査について

人口移動調査は、人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的として、これまでに6回実施されてきた(1976年、1986年、1991年、1996年、2001年、2006年)。第7回人口移動調査は、平成23(2011)年7月1日

に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て行われた。ただし、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県では調査を中止し、北海道では同年9月1日に延期の上実施した。調査項目は世帯主および世帯員の居住歴、居住経験のある都道府県、離家経験、そして5年後の居住地域の見通し等である。調査項目は前回とほぼ同じである。

2. 調査方法および回収状況

本調査は、平成23年国民生活基礎調査で設定された調査地区より無作為に抽出された300調査区のうち、東日本大震災の影響で調査を中止した調査区を除く288地区の全ての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体としている。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は15,449、調査票配布世帯数は12,884、調査票回収世帯数は11,546であった。この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に11,353票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する回収率は74.7%、有効回収率は73.5%となる。なお、配布世帯数に対する回収率は89.6%、有効回収率は88.1%である。

本調査の分析対象者と総務省統計局による平成23（2011）年10月1日推計人口の地域ブロック別分布（岩手県、宮城県、福島県を除く）を比較すると、第7回移動調査の地域ブロックの割合は東京圏や大阪圏などの大都市圏で低く、中部・北陸、中京圏で高くなっている。

表 I-1 地域ブロック別分布

	本調査（2011.7）		推計人口（2011.10）**		割合の差 %
	人	%	人（,000）	%	
総数	29,320	100.0	122,168	100.0	-
北海道	1,215	4.1	5,486	4.5	-0.4
東北	902	3.1	3,599	2.9	0.1
北関東	1,769	6.0	6,959	5.7	0.3
東京圏	7,583	25.9	35,675	29.2	-3.3
中部・北陸	3,485	11.9	12,167	10.0	1.9
中京圏	3,056	10.4	11,334	9.3	1.1
大阪圏	3,766	12.8	17,075	14.0	-1.1
京阪周辺	1,082	3.7	3,805	3.1	0.6
中国	1,970	6.7	7,535	6.2	0.6
四国	853	2.9	3,953	3.2	-0.3
九州・沖縄	3,639	12.4	14,578	11.9	0.5

* 岩手県、宮城県、福島県を除く。

** 総務省統計局：平成23年10月1日現在推計人口

注) 地域ブロックは以下の通り。

北海道：北海道／東北：青森、秋田、山形／北関東：茨城、栃木、群馬／東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川／中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡／中京圏：岐阜、愛知、三重／大阪圏：京都、大阪、兵庫／京阪周辺：滋賀、奈良、和歌山／中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口／四国：徳島、香川、愛媛、高知／九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

表 I - 2 年齢別分布

	本調査 (2011.7)		推計人口 (2011.10)**		割合の差	
	人	%***	人 (,000)	%	%	
総数	29,320	100.0	122,168		-	
0-4歳	1,212	4.2	5,083	4.2	0.1	
5-9歳	1,335	4.7	5,248	4.3	0.4	
10-14歳	1,438	5.0	5,642	4.6	0.4	
15-19歳	1,385	4.8	5,791	4.7	0.1	
20-24歳	1,342	4.7	6,105	5.0	-0.3	
25-29歳	1,468	5.1	6,918	5.7	-0.5	
30-34歳	1,692	5.9	7,757	6.3	-0.4	
35-39歳	2,114	7.4	9,330	7.6	-0.3	
40-44歳	2,101	7.3	8,955	7.3	0.0	
45-49歳	1,777	6.2	7,629	6.2	0.0	
50-54歳	1,805	6.3	7,269	6.0	0.3	
55-59歳	2,001	7.0	7,904	6.5	0.5	
60-64歳	2,386	8.3	10,162	8.3	0.0	
65-69歳	1,870	6.5	7,541	6.2	0.4	
70-74歳	1,609	5.6	6,869	5.6	0.0	
75-79歳	1,343	4.7	5,843	4.8	-0.1	
80-84歳	984	3.4	4,257	3.5	0.0	
85歳以上	769	2.7	3,863	3.2	-0.5	
不詳	689	-				

* 岩手県, 宮城県, 福島県を除く.

** 総務省統計局: 平成23年10月1日現在推計人口

*** 不詳を除く割合

また, 本調査と平成23年10月1日推計人口の年齢5歳階級別分布をみると, 20代から30代にかけて本調査の割合の方が低く, 20代後半から30代前半で顕著である. 例えば, 推計人口では20代後半が全体に占める割合は5.7%であるが, 本調査では5.1%である.

これらより, 都市部や比較的若い年齢の世帯において調査票の配布・回収が困難であること等の影響が考えられる. また, 75歳以上の高齢層でも本調査の方で割合が低い. 調査票の配布・回収の影響の他, 本調査が介護保険施設の入所者等を対象としていないことも考えられる. こうしたことから, 本調査から推計される近年の移動動向は, 実際よりも若干幅がある可能性に留意する必要がある.

なお, 比較に用いた第6回人口移動調査結果は, 今回と同様, 岩手県, 宮城県, 福島県を除いた再集計結果を用いている.

II. 5年前居住地からの移動

1. 5年前居住地と現住地

5年前の居住地が現住地(調査時点の居住地)と異なる人の割合は24.7%で, 第6回調査(2006年)の値(28.1%)よりも低下した. 5年前の居住地が「現在と同じ都道府県内」の場合に, 割合の低下が大きい.

表Ⅱ-1 5年前居住地が現住地と異なる人の割合

(%)

	総数 (人)	居住地が異なる人の割合 (5年前居住地別, %)					
		計	現在と同じ都道府県内		他の都道府県	外国	
			同じ区市町村	他の区市町村			
第7回	26,212	24.7	18.2	11.8	6.4	6.0	0.5
第6回	26,653	28.1	21.6	14.6	7.0	6.2	0.4

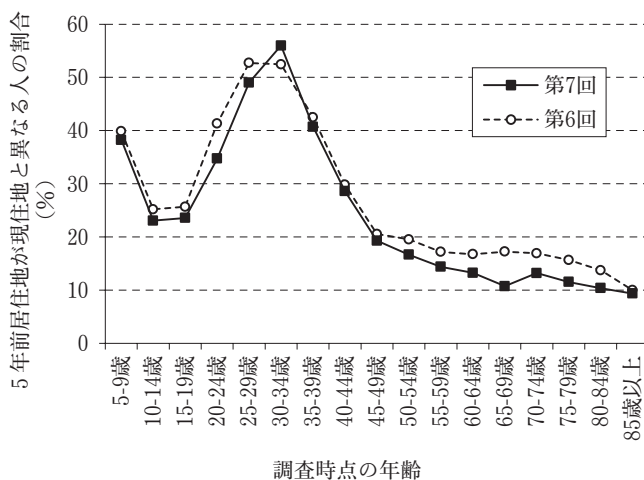
* 調査時の年齢0-4歳，年齢不詳，および5年前居住地が明らかでない人は除く。

* 岩手県，宮城県，福島県を除く。

2. 年齢別移動割合

5年前の居住地が現住地と異なる人の割合を年齢別にみると大部分の年齢層で割合が低下している。20歳代と50歳代から80歳代前半で低下が目立つ。

図Ⅱ-1 年齢別，5年前居住地が現住地と異なる人の割合 (%)



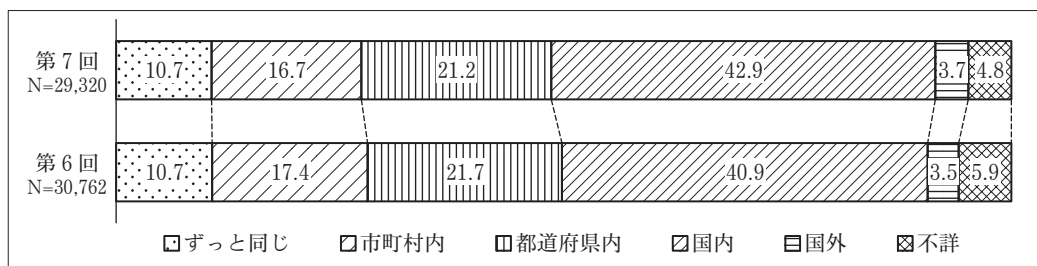
5年前居住地が明らかでない人は除く。
岩手県，宮城県，福島県を除く。

Ⅲ. 移動の経験と居住地域

1. 移動経験の範囲

ずっと同じ居住地である人の割合は第6回調査（2006年）と変わらないが，都道府県を越えて移動している人，国を越えて移動している人の割合が増加している。

図Ⅲ-1 移動経験の範囲別割合 (%)



「国外」は，出生時，中学校卒業時，最後の学校卒業時，初めて仕事を持った時，初めて結婚した直前・直後，5年前，1年前，一番最近の引っ越し前の時点（以下，「各時点」とする）のいずれかの居住地が「外国」であった人および外国に3か月以上居住したことがある人，「国内」は「国外」以外で，各時点のいずれかの居住地が「他の都道府県」であった人および3か月以上居住した都道府県数が2以上の人，「都道府県内」は「国外」「国内」以外で，各時点で現在と同じ都道府県の他の市区町村に居住した人，「市町村内」は「国外」「国内」「都道府県内」以外で，各時点の居住地のいずれかが現在と同じ市区町村内であった人，「ずっと同じ」は，「国外」「国内」「都道府県内」「市町村内」以外で，各時点の居住地のいずれかが現在と同じ，もしくははまだそれらのライフイベントを経験していない人で，それぞれ総数に対する割合である。岩手県，宮城県，福島県を除く。

2. 出生地と現住地

出生地ブロック別にみると、現在も出生地と同じ地域ブロックに住む人の割合は、東京圏（90.4%）と中京圏（89.9%）で最も高い。

表Ⅲ-1 出生地ブロック別にみた現住地ブロックの割合

(%)

出生地	総数 (人)	現住地											合計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	
北海道	1,310	81.1	0.7	0.9	11.2	2.2	1.8	0.6	0.0	0.2	0.2	1.0	100
東北	1,407	2.0	58.0	3.7	30.4	2.4	1.1	1.1	0.3	0.2	0.1	0.6	100
北関東	1,675	0.2	0.1	81.3	15.1	1.0	0.8	0.6	0.3	0.2	0.0	0.4	100
東京圏	5,337	0.4	0.1	2.7	90.4	1.7	1.3	1.5	0.4	0.6	0.1	0.9	100
中部・北陸	3,626	0.2	0.0	1.1	11.7	81.6	2.9	1.4	0.4	0.4	0.0	0.2	100
中京圏	2,680	0.0	0.0	0.3	5.0	1.5	89.9	1.5	0.7	0.3	0.1	0.8	100
大阪圏	3,461	0.1	0.0	0.1	5.9	1.3	2.4	79.9	6.8	1.4	0.5	1.5	100
京阪周辺	822	0.0	0.1	0.0	4.1	0.9	1.9	10.9	80.4	0.9	0.0	0.7	100
中国	2,037	0.1	0.1	0.1	6.8	0.7	1.9	7.0	0.7	79.7	0.6	2.1	100
四国	995	0.0	0.1	0.4	6.4	0.8	1.8	9.8	1.2	2.6	75.8	1.0	100
九州・沖縄	3,895	0.2	0.0	0.4	8.1	0.9	2.6	4.2	0.7	1.7	0.3	80.8	100
外国	316	7.9	0.3	4.1	35.4	8.5	7.9	8.9	1.9	7.9	0.9	16.1	100
合計	27,561	4.2	3.1	6.0	25.7	12.0	10.6	12.7	3.7	6.7	2.9	12.4	100

出生地ブロック不詳は除く。調査時点で岩手、宮城、福島県の3県に居住していた人は含まれないが、3県で出生し、調査時点で3県以外に居住していた人は含む。

現住地ブロック別にみると、現住地と出生地が同じ地域ブロックの人の割合は、東北を除くと、四国（93.0%）、九州・沖縄（92.1%）が高く、京阪周辺（64.6%）、東京圏（68.1%）で低い。

表Ⅲ-2 現住地ブロック別にみた出生地ブロックの割合

(%)

現住地	総数 (人)	出生地											合計	
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄		外国
北海道	1,162	91.5	2.4	0.3	1.7	0.8	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.6	2.2	100
東北	842	1.1	96.9	0.2	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	100
北関東	1,660	0.7	3.1	82.0	8.7	2.5	0.5	0.3	0.0	0.2	0.2	1.0	0.8	100
東京圏	7,080	2.1	6.0	3.6	68.1	6.0	1.9	2.9	0.5	1.9	0.9	4.5	1.6	100
中部・北陸	3,301	0.9	1.0	0.5	2.7	89.6	1.2	1.3	0.2	0.5	0.2	1.0	0.8	100
中京圏	2,918	0.8	0.5	0.5	2.3	3.6	82.5	2.9	0.5	1.3	0.6	3.5	0.9	100
大阪圏	3,491	0.2	0.5	0.3	2.3	1.5	1.1	79.2	2.6	4.1	2.8	4.7	0.8	100
京阪周辺	1,023	0.0	0.4	0.5	2.2	1.3	1.9	23.1	64.6	1.5	1.2	2.8	0.6	100
中国	1,859	0.2	0.2	0.2	1.7	0.7	0.4	2.7	0.4	87.4	1.4	3.6	1.3	100
四国	811	0.4	0.1	0.0	0.5	0.1	0.4	2.1	0.0	1.6	93.0	1.5	0.4	100
九州・沖縄	3,414	0.4	0.3	0.2	1.3	0.3	0.6	1.5	0.2	1.3	0.3	92.1	1.5	100
合計	27,561	4.8	5.1	6.1	19.4	13.2	9.7	12.6	3.0	7.4	3.6	14.1	1.1	100

出生地ブロック不詳は除く。調査時点で岩手、宮城、福島県の3県に居住していた人は含まれないが、3県で出生し、調査時点で3県以外に居住していた人は含む。

図Ⅲ-2 現住地ブロック別にみた現住地と出生地が同じ地域ブロックの人の割合（％）



IV. 現住地への移動理由

1. 移動理由の推移

第6回調査（2006年）と比較すると「入学・進学」, 「職業上の理由」, 「結婚・離婚」が上昇し, 「家族の移動に伴って」が減少した。特に「入学・進学」は, 前回の4.6%から5.4%に上昇した。これは, 女性が「入学・進学」目的で移動する割合が上昇したことが原因であり（3.6%から6.0%へ）, 男性よりも「入学・進学」目的で移動する割合が高くなっている。

表Ⅳ-1 過去5年間における現住地への移動理由

(%)

	総数 (人)	過去5年の 移動者		入学・ 進学	職業上 の理由	住宅を 主とする 理由	親や子と の同居・ 近居	家族の 移動に 伴って	結婚・ 離婚	その他	不詳
		(人)	(%)								
総数（7回）	29,320	5,972	100.0	5.4	14.1	35.0	6.4	10.9	13.5	11.8	2.9
男性（7回）	13,841	2,925	100.0	5.0	20.1	34.8	6.6	7.3	11.4	11.8	3.0
女性（7回）	14,895	2,956	100.0	6.0	8.2	35.0	6.3	14.6	15.6	11.6	2.9
総数（6回）	30,762	6,792	100.0	4.6	12.8	35.3	6.8	13.2	12.6	10.7	4.0
男性（6回）	14,551	3,366	100.0	5.6	18.2	36.5	6.8	9.5	10.1	9.6	3.8
女性（6回）	15,440	3,311	100.0	3.6	7.2	34.1	6.9	17.2	15.1	11.9	4.0

総数は性別不詳を含む。その他には「健康上の理由」を含む。
岩手県, 宮城県, 福島県を除く。

2. 年齢階層別にみた移動理由

「入学・進学」は、男性では20-24歳で、女性では15-19歳でピークに達している（男性33.2%、女性39.0%）。「職業上の理由」で移動する者の割合は、全ての年齢層において男性の方が高く、男性のピークは50-54歳で41.6%、女性では20-24歳で19.8%である。「住宅

表IV-2 男女別、年齢別、過去5年間における現住地への移動理由

男											
年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	(人)	(%)									
総数	2,925	100.0	5.0	20.1	34.8	6.6	7.3	11.4	1.1	10.7	3.0
15-19歳	129	100.0	28.7	3.9	33.3	4.7	16.3	2.3	0.0	6.2	4.7
20-24歳	205	100.0	33.2	24.9	21.0	3.4	4.4	4.4	1.5	6.8	0.5
25-29歳	303	100.0	3.6	25.7	19.5	7.9	0.7	24.4	1.3	11.6	5.3
30-34歳	421	100.0	0.5	18.5	31.1	6.4	1.4	25.2	1.0	12.6	3.3
35-39歳	391	100.0	1.0	18.9	41.4	5.1	0.0	18.2	0.5	12.5	2.3
40-44歳	253	100.0	1.6	26.9	36.4	11.1	0.0	13.8	0.4	8.3	1.6
45-49歳	168	100.0	0.6	33.3	43.5	2.4	1.2	6.6	1.2	9.5	1.8
50-54歳	142	100.0	0.7	41.6	40.1	4.9	1.4	3.5	0.7	6.3	0.7
55-59歳	123	100.0	1.6	35.0	39.8	8.9	0.0	1.6	0.8	12.2	0.0
60-64歳	96	100.0	0.0	29.2	41.7	9.4	0.0	3.1	2.1	14.6	0.0
65-69歳	61	100.0	0.0	14.8	44.3	14.8	0.0	1.6	3.3	16.4	4.9
70-74歳	45	100.0	0.0	13.3	53.3	13.3	0.0	0.0	0.0	15.6	4.4
75-79歳	25	100.0	0.0	4.0	56.0	12.0	0.0	0.0	8.0	12.0	8.0
80-84歳	15	100.0	0.0	0.0	33.3	13.3	13.3	0.0	20.0	20.0	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0

女											
年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	(人)	(%)									
総数	2,956	100.0	6.0	8.2	35.0	6.3	14.6	15.6	1.3	10.3	2.9
15-19歳	154	100.0	39.0	2.6	31.2	2.6	13.0	2.0	0.7	5.8	3.3
20-24歳	243	100.0	30.5	19.8	21.4	1.7	4.1	11.1	1.2	8.2	2.1
25-29歳	354	100.0	4.0	14.7	22.0	4.5	7.3	34.2	0.0	11.0	2.3
30-34歳	453	100.0	0.9	8.6	29.6	6.2	10.2	30.9	0.4	9.9	3.3
35-39歳	392	100.0	1.3	7.7	39.5	3.1	12.5	22.5	0.5	11.0	2.0
40-44歳	247	100.0	1.6	5.7	39.7	7.3	18.6	14.2	0.8	8.9	3.2
45-49歳	124	100.0	1.6	8.9	43.6	9.7	12.1	11.3	1.6	10.5	0.8
50-54歳	111	100.0	0.9	9.0	40.5	7.2	18.9	7.2	0.9	15.3	0.0
55-59歳	98	100.0	0.0	2.0	44.9	16.3	12.2	4.1	1.0	14.3	5.1
60-64歳	93	100.0	0.0	5.4	45.2	15.1	12.9	6.5	2.2	10.8	2.2
65-69歳	47	100.0	0.0	0.0	55.3	10.6	2.1	2.1	4.3	21.3	4.3
70-74歳	41	100.0	0.0	2.4	56.1	19.5	7.3	0.0	4.9	7.3	2.4
75-79歳	26	100.0	0.0	0.0	50.0	15.4	7.7	0.0	19.2	3.9	3.9
80-84歳	30	100.0	0.0	3.3	43.3	26.7	3.3	0.0	13.3	6.7	3.3
85歳以上	26	100.0	3.9	0.0	15.4	38.5	3.9	0.0	26.9	7.7	3.9

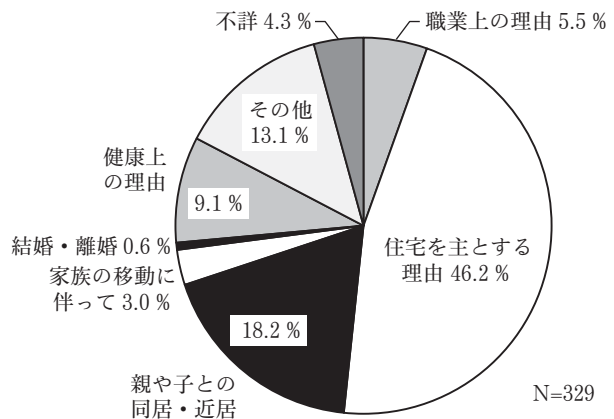
それぞれの総数には、0歳-14歳、及び年齢不詳を含む。
岩手県、宮城県、福島県を除く。

を主とする理由」は、男女ともに最も大きな割合を占める理由であり、特に30歳代後半から高くなる傾向が見られる。「親や子との同居・近居」は、男女ともに年齢の高い層で比較的大きな割合を占める。男性では、65歳以上の者について15%前後で推移しているが、女性では50歳代後半から漸増する傾向が観察される。「家族の移動に伴って」移動する割合が高いのは女性であり、特に40代前半と50代前半にかけて約18%と高い。「結婚・離婚」で移動する割合が高いのは男女ともに20代後半から30代前半にかけてである。男性では24-25%であるが、女性は約30%-34%と女性の方が高い。

3. 高齢者の移動理由

65歳以上の過去5年間における移動者の割合は、4.5%と低い。移動した高齢者についてどのような理由で移動したのかをみると、「住宅を主とする理由」が46.2%で最も高いが、「親や子との同居・近居」(18.2%)、「健康上の理由」(9.1%)で移動する者の割合が高いのが特徴である。

図IV-1 65歳以上の過去5年間における現住地への移動理由(%)



V. 出生県へのUターン移動

1. 県Uターン者割合の推移

出生県から県外に移動した人(県外移動者)のうち、再び出生県に戻った人を県Uターン者とする、総数に対する県Uターン者の割合は、第6回調査(2006年)における12.7%から、今回調査では13.3%と微増している。男性の県Uターン者割合は女性の割合よりも高いが、第6回調査からの増加幅は男性では14.1%から14.6%と0.5ポイントの上昇、女性では11.3%から12.1%と0.8ポイントの上昇と、女性の方が大きく男女の差が縮まっている。

表V-1 男女別、県外移動者と県Uターン者割合

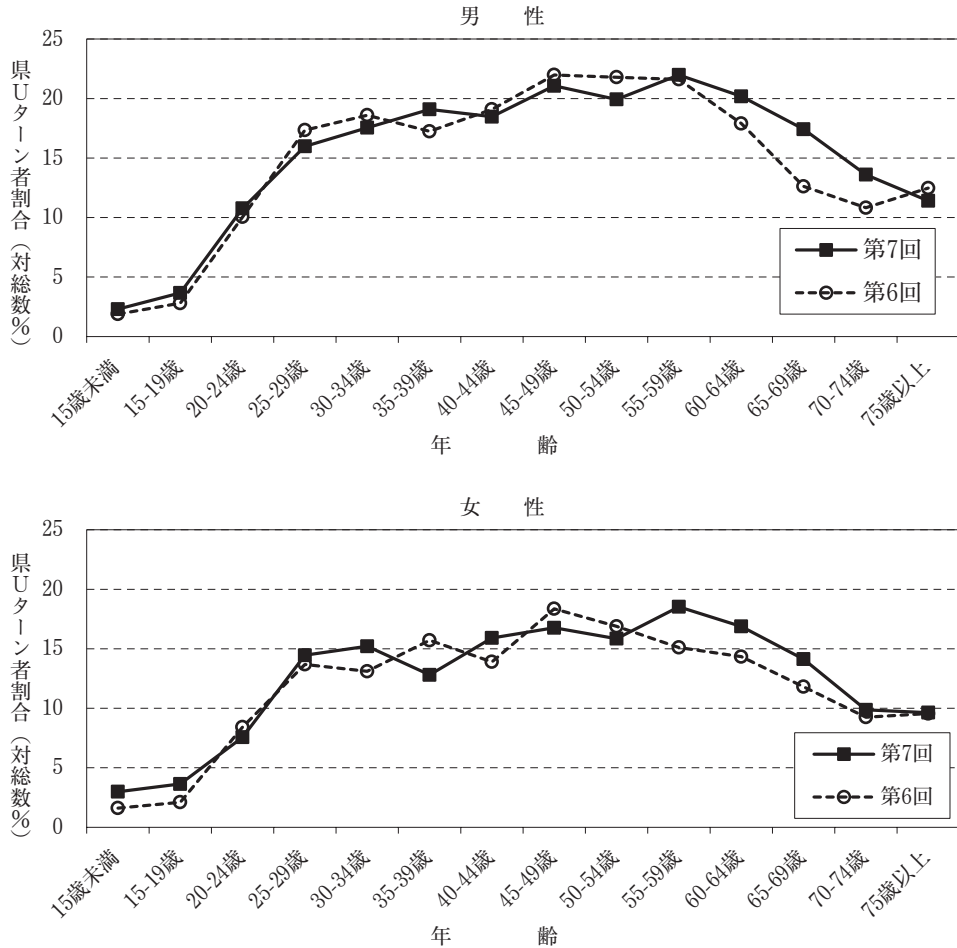
	総数 (a)	県外移動者		県Uターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
第7回総数	26,216	10,115	38.6	3,487	34.5	13.3
男	12,529	4,973	39.7	1,833	36.9	14.6
女	13,266	5,015	37.8	1,604	32.0	12.1
第6回総数	27,059	9,893	36.6	3,424	34.6	12.7
男	12,940	4,891	37.8	1,825	37.3	14.1
女	13,593	4,772	35.1	1,531	32.1	11.3

出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

2. 男女別、年齢別県Uターン者割合（対総数）の推移

県Uターン者割合（対総数）は、特に60歳以上74歳以下の高年齢層で前回調査に比べ高くなっているが、前回調査の5歳下の年齢層の値と比べ変化が少ないことから、高齢時にUターン移動したというよりは、Uターンした人がそのまま出生県にとどまり、高齢化したため、結果としてUターン者割合が高くなっていると考えられる。

図V-1 男女別、年齢別県Uターン者割合（対総数）



出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

3. 出生地ブロック別県Uターン者割合の推移

出生地ブロック別県Uターン者の割合（対総数）は大都市圏（東京圏、中京圏、大阪圏）で低く、地方圏（大都市圏以外）で高い傾向にある。例外として、北海道、東北ブロックで低いが、東北ブロックは岩手、宮城、福島 の 3 県を除いたことによる影響がある（付表3参照）。

表V-2 出生地ブロック別県Uターン者割合

出生地 ブロック	総数 (a)	県外移動者		県Uターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
総数	26,216	10,115	38.6	3,487	34.5	13.3
北海道	1,276	368	28.8	127	34.5	10.0
東北	1,376	736	53.5	139	18.9	10.1
北関東	1,617	614	38.0	253	41.2	15.6
東京圏	4,995	2,075	41.5	587	28.3	11.8
中部・北陸	3,528	1,266	35.9	545	43.0	15.4
中京圏	2,586	698	27.0	303	43.4	11.7
大阪圏	3,315	1,230	37.1	312	25.4	9.4
京阪周辺	796	276	34.7	110	39.9	13.8
中国	1,980	790	39.9	319	40.4	16.1
四国	977	404	41.4	155	38.4	15.9
九州・沖縄	3,770	1,658	44.0	637	38.4	16.9

調査時点で岩手、宮城、福島の3県に居住していた人は含まれないが、3県で出生し、調査時点で3県以外に居住していた人は含む。

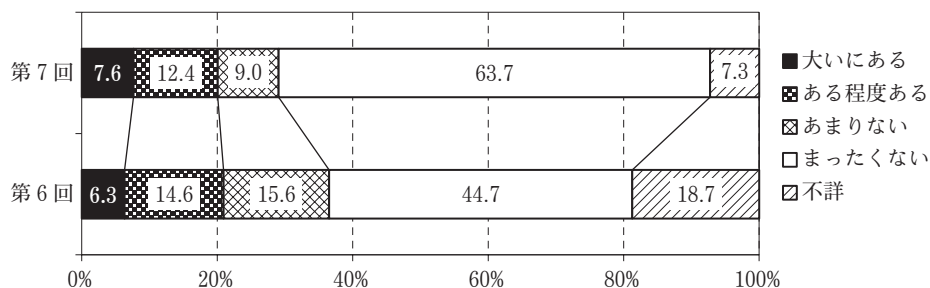
出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

VI. 5年後の居住地

1. 5年後の移動見通し

5年後に移動可能性が「まったくない」人は63.7%を占め、第6回調査（2006年）の44.7%から大きく上昇している。5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性がある人」とすると、その総数に対する割合は20.1%となり、第6回調査の20.9%とあまり変わらない。

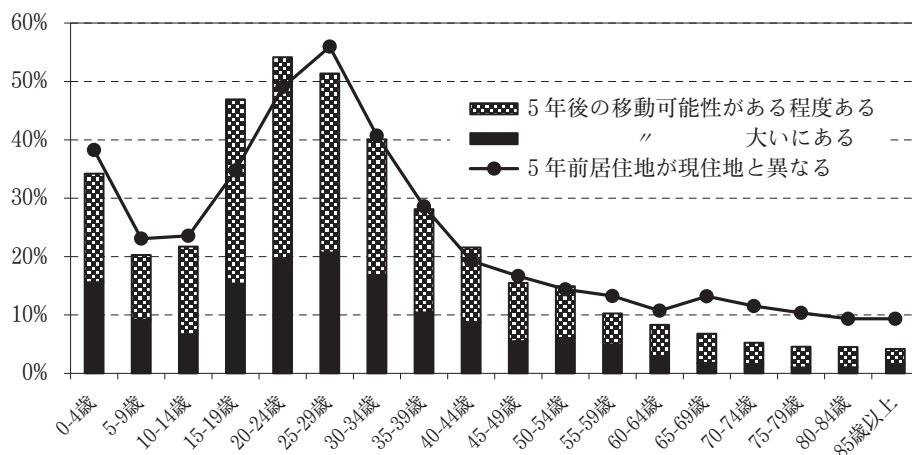
図VI-1 5年後の移動可能性



2. 年齢別の移動可能性

図VI-2は、5年後に移動可能性がある人の割合と5年前居住地が現住地と異なる人の割合を年齢別に比較したものである。5年後の移動可能性は、10歳代後半から急激に高くなり20歳代前半にピークとなっているが、20歳代後半以降では徐々に移動可能性が低下し

図VI-2 年齢別、5年後に移動可能性がある人と5年前居住地が現住地と異なる人の割合



5年後の移動可能性不詳者を除いた割合。
 5年前居住地が現住地と異なる人の割合は、5年前の年齢による。
 5年前居住地が現住地と異なる人の割合の80-84歳、85歳以上の値は5年前の年齢が80歳以上の人の値である。

ている。また本図より、5年後に移動可能性がある人の割合と5年前居住地が現住地と異なる人の割合は、65歳以上で水準の差はあるものの、似た傾向を示していることがわかる。

3. 現住地ブロック別移動見通し

5年後に移動可能性がある人の割合を地域ブロック別にみると、大都市圏および北海道で移動可能性が高く、地方圏で低い傾向にある。

表VI-1 現住地ブロック別、5年後に移動可能性がある人の割合

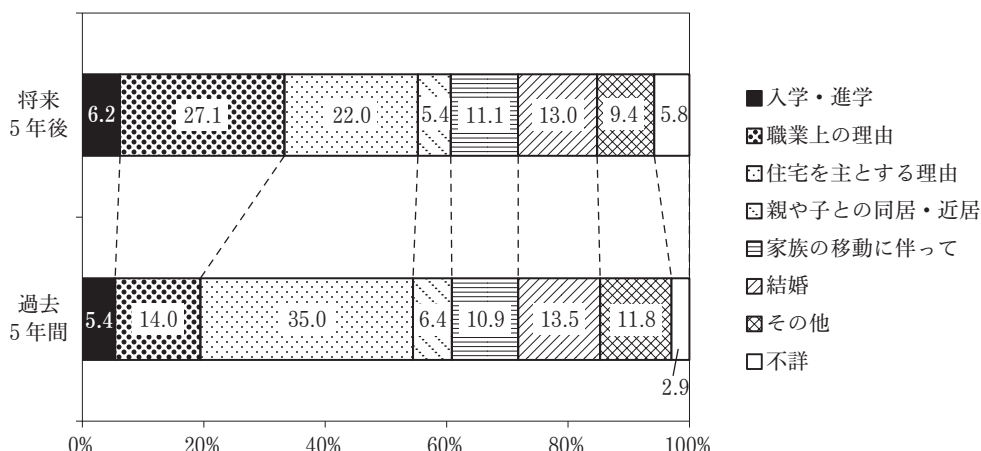
ブロック	総数	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
(%)	21.6	25.2	13.2	17.6	27.6	17.7	22.4	22.7	14.3	16.6	15.0	20.6

5年後の移動可能性不詳者を除いた割合。
 「東北」は、岩手県・宮城県・福島県を除く。

4. 移動見通しの理由

今後5年間の移動見通しとして、5年後に移動可能性がある人の移動理由をみると「職業上の理由」、「住宅を主とする理由」が半数近くになる。次いで「結婚」、「家族の移動に伴って」とする理由が多い。今回調査の過去5年間に於ける現住地への移動理由と比較しても、「職業上の理由」と「住宅を主とする理由」を除いて大きな違いはない。5年後に移動可能性がある人の移動理由と、過去5年間に移動した人の移動理由についても、似た傾向を示していることがわかる。

図VI-3 5年後に移動可能性がある人と過去5年間に移動した人の移動理由



VII. 外国での居住歴

外国で3カ月以上居住経験のある人の割合は、第6回調査（2006年）の3.6%から0.3ポイント上昇し、3.9%であった。また、日本で生まれた人のうち外国での居住経験のある人の割合も、前回調査から0.3ポイント上昇し、2.8%となった。性別で見た場合、外国で居住した経験のある人の割合は、男性のほうが女性よりも若干高くなっているが、その差

表VII-1 性・年齢別、外国で3カ月以上居住経験がある人の割合

	第7回（総数：25,827人*）				第6回（総数：26,797人*）		
	日本出生者	居住経験のある上位3ヶ国**	外国出生者		日本出生者	外国出生者	
総数	3.9%	2.8%	米国, 中国, 英国	1.0%	3.6%	2.5%	1.0%
(1) 男女別							
男性	3.9%	3.0%	米国, 中国, タイ	0.8%	3.9%	2.7%	1.0%
女性	3.8%	2.7%	米国, 英国, 中国	1.1%	3.5%	2.3%	1.0%
(2) 年齢別							
0-9歳	0.8%	0.6%		0.2%	0.6%	0.4%	0.2%
10-19歳	2.5%	1.7%	米国, タイ	0.8%	2.1%	1.5%	0.6%
20-29歳	4.5%	2.9%	米国, 英国, カナダ	1.5%	3.8%	2.2%	1.5%
30-39歳	4.7%	3.9%	米国, 豪州, 英国	0.7%	3.9%	2.8%	0.9%
40-49歳	5.4%	4.3%	米国, 英国, タイ	1.1%	3.5%	2.7%	0.7%
50-59歳	3.4%	2.8%	米国, 英国, フランス	0.5%	2.8%	2.5%	0.3%
60-69歳	3.4%	2.3%	米国, 中国, 英国	1.1%	4.7%	2.3%	2.3%
70-79歳	4.2%	2.2%	中国, 米国, 韓国	1.7%	4.5%	2.6%	1.8%
80歳以上	5.6%	4.2%	中国, 旧満州, 米国	1.2%	11.0%	9.3%	1.3%

* 総数は過去3カ月以上の居住経験不詳者を除く。また総数は出生地不詳を含むため、日本出生者と外国出生者の合計は総数に一致しない。

** 5件未満については非掲載。

は、前回調査結果よりも縮小している。年齢別では、20歳代から40歳代の年齢階層において、外国での居住経験者の割合が高いが、前回調査と比較すると日本出生者の外国での居住経験のある割合が上昇している。また、これらの年齢層では、居住経験のある外国は、米国、英国等であるが、70歳以上の年齢層における外国居住経験者の居住国は、中国や旧満州、韓国といった地域である。

【付 表】

付表1 年齢別、5年前居住地が現住地と異なる人の割合

	第7回 (%)	第6回 (%)
5-9歳	38.2	39.9
10-14歳	23.1	25.2
15-19歳	23.6	25.7
20-24歳	34.7	41.3
25-29歳	49.0	52.7
30-34歳	56.0	52.5
35-39歳	40.7	42.5
40-44歳	28.6	29.8
45-49歳	19.3	20.5
50-54歳	16.7	19.5
55-59歳	14.4	17.2
60-64歳	13.2	16.7
65-69歳	10.7	17.2
70-74歳	13.2	16.9
75-79歳	11.5	15.7
80-84歳	10.4	13.7
85歳以上	9.3	10.0

付表2 年齢別県Uターン者割合 (対総数)

年齢	男		女	
	第7回 (%)	第6回 (%)	第7回 (%)	第6回 (%)
総数	14.6	14.1	12.1	11.3
15歳未満	2.3	1.9	3.0	1.6
15-19歳	3.7	2.8	3.6	2.1
20-24歳	10.8	10.1	7.6	8.4
25-29歳	16.0	17.3	14.5	13.7
30-34歳	17.5	18.6	15.2	13.1
35-39歳	19.1	17.2	12.8	15.7
40-44歳	18.5	19.1	15.9	13.9
45-49歳	21.1	22.0	16.8	18.4
50-54歳	19.9	21.8	15.8	16.9
55-59歳	22.0	21.6	18.5	15.1
60-64歳	20.2	17.9	16.9	14.3
65-69歳	17.4	12.6	14.1	11.8
70-74歳	13.6	10.8	9.9	9.3
75歳以上	11.4	12.5	9.6	9.6

総数には年齢不詳を含む。

出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

付表3 第6回調査(2006年) 出生地ブロック別県Uターン者割合

全都道府県

ブロック	総数 (a)	県外移動者		県Uターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
総数	28,274	10,226	36.2	3,601	35.2	12.7
北海道	1,468	359	24.5	132	36.8	9.0
東北	2,425	954	39.3	307	32.2	12.7
北関東	1,651	613	37.1	269	43.9	16.3
東京圏	5,964	2,206	37.0	609	27.6	10.2
中部・北陸	3,538	1,307	36.9	591	45.2	16.7
中京圏	2,318	581	25.1	221	38.0	9.5
大阪圏	2,985	1,072	35.9	311	29.0	10.4
京阪周辺	793	267	33.7	85	31.8	10.7
中国	1,800	677	37.6	247	36.5	13.7
四国	1,177	447	38.0	175	39.1	14.9
九州・沖縄	4,155	1,743	41.9	654	37.5	15.7

岩手県, 宮城県, 福島県を除く44都道府県

ブロック	総数 (a)	県外移動者		県Uターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
総数	27,059	9,893	36.6	3,424	34.6	12.7
北海道	1,453	344	23.7	132	38.4	9.1
東北	1,307	712	54.5	130	18.3	9.9
北関東	1,639	603	36.8	269	44.6	16.4
東京圏	5,927	2,172	36.6	609	28.0	10.3
中部・北陸	3,523	1,292	36.7	591	45.7	16.8
中京圏	2,316	579	25.0	221	38.2	9.5
大阪圏	2,976	1,063	35.7	311	29.3	10.5
京阪周辺	793	267	33.7	85	31.8	10.7
中国	1,797	674	37.5	247	36.6	13.7
四国	1,177	447	38.0	175	39.1	14.9
九州・沖縄	4,151	1,740	41.9	654	37.6	15.8

出生地ブロック不詳者, 海外出生者, 移動パターン不詳者を除く。

第6回調査における東北ブロックの県Uターン者割合は, 対県外移動者, 対総数いずれにおいても, 岩手・宮城・福島を除いた数字は他のブロックに比べ低くなっているが, 3県を除かない数字は他のブロックと比べ特に低いわけではない, このことから, 第7回調査の東北ブロックにおける低い県Uターン者割合は, 3県を除いたことによる可能性が高い。

付表4 年齢別、5年後に移動可能性がある人と5年前居住地が現住地と異なる人の割合

年齢	移動可能性**			5年前居住地が 現住地と異なる %***
	大いにある % (a)	ある程度ある % (b)	移動可能性がある % (a+b)	
総数*	8.3	13.4	21.7	24.7
0-4歳	15.6	18.6	34.2	38.2
5-9歳	9.2	11.0	20.3	23.1
10-14歳	6.7	15.0	21.7	23.6
15-19歳	15.4	31.5	46.9	34.7
20-24歳	19.6	34.5	54.1	49.0
25-29歳	20.7	30.7	51.4	56.0
30-34歳	16.7	23.4	40.1	40.7
35-39歳	10.4	17.7	28.1	28.6
40-44歳	8.8	12.8	21.6	19.3
45-49歳	5.5	10.0	15.5	16.7
50-54歳	6.0	8.9	14.9	14.4
55-59歳	5.0	5.3	10.3	13.2
60-64歳	2.8	5.5	8.3	10.7
65-69歳	1.8	5.0	6.8	13.2
70-74歳	1.5	3.8	5.3	11.5
75-79歳	1.0	3.6	4.6	10.4
80-84歳	1.0	3.5	4.5	9.3
85歳以上	1.6	2.6	4.2	9.3

* 総数は年齢不詳を除く。

** 5年後の移動可能性不詳者を除いた割合。

*** 5年前居住地が現住地と異なる人の割合は、5年前の年齢による。5年前居住地
が現住地と異なる人の割合の80-84歳、85歳以上の値は5年前の年齢が80歳以上の
値である。

実地調査のあゆみ I

旧人口問題研究所における主な実地調査一覧 (1996年以前)

国立社会保障・人口問題研究所は1996年に厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所を統合し設立された。研究所では研究の基礎資料を得るため、調査を実施しているが、このうち厚生省人口問題研究所は戦前の1939年に設立された当時もほぼ毎年調査を実施しており、一部は現在も継続している¹⁾。ここでは実地調査のあゆみと題し、旧人口問題研究所時代(1996年以前)についてはIとして本誌に、国立社会保障・人口問題研究所に統合された後(1997年以降)についてはIIとして次号に掲載する。

現在の調査は1994年に「人口問題基本調査」として5本の調査(世帯動態調査, 出生動向基本調査, 人口移動調査, 人口問題意識調査, 全国家庭動向調査)を5年周期で行うよう再編された。統合に伴い「社会保障・人口問題基本調査」と名称を変更し、一部の調査を入れ替え現在に至っている。

研究所図書室ではこれら調査資料について、継続して収集整備を行ってきたが、第二次世界大戦とその後の混乱期を含む期間もあり、必ずしもすべての調査の結果を収集できているわけではない。ここに掲載する表は現在までの収集整備作業で判明したものについてまとめた一覧表で、実施記録があっても調査結果が保存されていないものは含めていない²⁾。なお、直近の調査一覧では厚生省人口問題研究所編(1989)³⁾の資料に掲載されたものがある。

以下一覧は実施年月の順に掲載している。実施年月が不明の場合は調査の事実日とした。

文献については、報告書と『人口問題研究』の特集号を記載している。報告書がない場合には結果概要がみられるものを挙げている。現在のように結果表と分析がまとめられ調査報告書として刊行されるのは、1950年代後半以降である。一部の調査を除き、それ以前はほとんどが論文誌、「研究資料」に分析が掲載されるほかは、時として結果表だけが印刷されている。また、「事業報告書」中にしか、結果が見いだせなかったものもある。研究所刊行物以外に掲載されているものもあると思われるが、ここでは研究所刊行物のみを挙げた。なお、ここに挙げた文献以外に、多くの分析論文があるが誌面の制約から省略している。

-
- 1) 現在も継続している調査は次のとおり。出生動向基本調査(以前は出産力調査 第1回 1940年), 人口移動調査(第1回 1976年, 第2回 1986年), 世帯動態調査(第1回 1985年, 第2回 1989年), 全国家庭動向調査(第1回 1993年)。一覧表では調査名の後に【 】に入れ現在の名称を記載している。
 - 2) ここに含まなかった調査は次のとおり。昭和15年度実施「内地在住朝鮮人出産力調査」, 「都市職業別現在戸数及人口調査」, 「遺伝性精神病患者家族出産力調査」, 「農村人口移動調査」, 昭和20年度実施「農村人口収容力に関する実態標本調査」, 昭和21年度実施「復員者に関する調査」, 昭和25年度実施「優生保護法の実施状況に関する調査」, 「日本人の夫婦生活の実態に関する調査」【篠崎信男】
 - 3) 厚生省人口問題研究所編(1989)『人口問題研究所創立五十周年記念誌』, 353pp。テーマ別に解説されているほか、巻末の年表に人口関係の出来事とともに並べられ、調査報告書の一覧も掲載されている。

情報源は主として「事業報告書」（現在は『国立社会保障・人口問題研究所年報』⁴⁾）、『人口問題研究』の「研究活動報告」欄（以前は「彙報」欄、「雑報」欄）によった。また、他の機関との共同調査等は別掲にした。

（坂東里江子・白石紀子）

旧人口問題研究所実地調査一覧（1939年～1996年）

○研究所実施の調査

■1939（昭14.12）所得階級別婚姻、出生及死亡調査

各種届出（戸籍割原簿、戸籍簿、世帯簿、寄留簿、婚姻届、出産届、死亡届等）から必要事項を集計。作業は市に依頼している。調査地域は農村及び大都市を除く中核都市のうち青森市、他13市。調査対象は調査地域に昭和14年の1年間居住し1戸を構える者及び同居家族。

文献：「所得階級別婚姻、出生及死亡調査結果中 金澤市及青森、盛岡、秋田、山形四市ノ部 昭和14年」『事業報告書』昭和15年度、1941.5、p.5；「所得階級による死亡の変動 附 所得階級別婚姻及出生の状況」『人口問題研究』2-5、1941.5、pp.1-32【児山千秋（中川友長 校閲）】

■1940（昭15.1）出産力調査（第1次）【出生動向基本調査 第1回】

第10回（1992年）より「出生動向基本調査」となり、現在も継続中。調査対象は夫婦。内閣統計局の協力を得て、全国から一定の職業・地域（俸給生活者、賃金労働者、農村在住者、中小商工業主、カード階級）により10万組を選定した典型調査。

文献：『出産力調査結果速報』、1940.9、15pp.；「出産力調査結果の概説」『人口問題研究』1-7、1940.10、pp.1-95【岡崎文規】；『教育程度別出産力』（人口問題研究資料5）、1942.4、8pp.【人口問題研究所編】

■1940（昭15.7-9）開拓地ニ於ケル社会衛生的調査

昭和15年に満州開拓農村7か村について現地での聴き取り調査。調査対象は入植後又は入植時に結婚した夫婦。5か村は各種届出について調査。

文献：「社会生物学的見地より見たる満州開拓農村 第一報 開拓農村に於ける結婚及妊娠出産に就て」『人口問題研究』2-5、1941.5、pp.33-43【笠間尚武】。「社会生物学的見地より見たる満州開拓農村 第二報・開拓農村人口の年齢構成に就て」『人口問題研究』2-7、1941.7、pp.9-24【笠間尚武】

■1940（昭15.10-16.10）人口問題研究所調査指定村ノ設置並びに指定村に対する調査

農村について基礎資料を得るため、常時諸種の調査を行う地域として次の2か村を指定。指定村：埼玉県入間郡東吾野村及び千葉県東葛飾郡梅郷村。各指定村に対する調査：東吾野村（家系調査、全村民健康調査）。梅郷村（死亡死産調査、結核調査）。

文献：「埼玉県一農村に於ける家系調査（第一報）」『人口問題研究』2-4、1941.4、pp.10-15【横田年】

■1940（昭15.10-12）初婚者所得調査

調査対象は調査地域内に本籍を有するもの又は寄留者のうち、昭和15年10月1日から3か月間に婚姻届を出した初婚同士の夫婦。調査地域は東京都内6区。

4) タイトルの変遷は次のとおり。「事業報告書」（昭和15年、昭和21～51年度）、『人口問題研究所年報』（昭和52～平成8年度）、『国立社会保障・人口問題研究所年報』（平成9年～現在）。これらは研究所の事業内容を記載しているが、昭和31～51年度の『人口問題研究所年報』は論文誌である。

文献：「初婚者の結婚費」『人口問題研究』2-7, 1941.7, pp.1-9【岡崎文規, 根村當三郎】；「結婚式日と婚姻届出日との間隔」『人口問題研究』2-9, 1941.9, pp.13-15【岡崎文規, 根村當三郎】

■1940（昭15.12）多産者家系調査

調査対象は神奈川県施行の多産子女育成功労褒賞者。神奈川県警察部を通し調査。

文献：「多産者家系調査報告（第一回）」『人口問題研究』2-2, 1941.2, pp.43-49【横田年】

■1941（昭16.8）多産者同胞出産力調査

前年の「多産者家系調査」対象夫婦の同胞のうち、有配偶者に対する調査。

文献：「多産者家系調査報告（第二回）」『人口問題研究』3-3, 1942.03, pp.12-20【横田年】；「多産に関する二、三の統計的観察」『人口問題研究』2-8, 1941.8, pp.16-23【横田年】

■1941（昭16.9-11）初婚者結婚費用調査

「初婚者所得調査」1940（昭15.10-12）と同趣旨の調査。期間は昭和16年9月1日から3か月間。調査地域は大阪市内6区および山形県、長野県、滋賀県、広島県、熊本県下の農村を選定。

文献：「初婚者の結婚費—大阪市に於ける調査の結果について—」『人口問題研究』3-1, 1942.1, pp.1-15【根村當三郎】；「農家に於ける初婚者の結婚費用」『人口問題研究』3-3, 1942.3, pp.1-6【岡崎文規】

■1941（昭16.9）岡山県に於ける出生率高低に関する調査

調査対象は45歳未満有配偶女子。調査地域は低出生率村として岡山県上道郡、邑久郡下の2か村、高出生率村として和気郡下1か町の計1町2村。面接調査による。

文献：「出生率の地域的差異に関する一考察」『人口問題研究』2-12, 1941.12, pp.1-23【横田年】

■1942（昭17.2）千葉県下に於ける出生率高低に関する調査

調査対象は45歳未満有配偶女子。調査地域は低出生率村として安房郡下4か村、高出生率村として香取郡2か村、海上郡1村。面接調査による。

文献：「出生率の地域的差異の原因に関する人口生物学的研究—千葉県下に於ける調査—」『人口問題研究』4-4, 1943.4, pp.15-38【横田年】

■1943（昭18.2）第一次育児費調査

調査対象は国民学校有配偶職員のうち、夫婦のみ又は夫婦と満13歳未満の子供からなる世帯。調査地域は東京市、大阪市、宮城県、栃木県、長野県、岡山県、愛媛県、熊本県下の計14,700世帯。

文献：「育児費調査結果の概要（一）」『人口問題研究』4-10・11・12, 1943.12, pp.1-30【關山直太郎】；「育児費調査結果の概要（二）」『人口問題研究』5-1, 1946.1, pp.1-27【關山直太郎】

■1943（昭18.2）妻の職業別出産力調査

調査対象は調査地域に居住する全夫婦。調査地域は鹿児島県、新潟県、富山県、岐阜県、島根県、長野県、滋賀県、広島県、岡山県、山口県下の60か町村。

文献：「妻の職業別出産力調査」の結果概要『人口問題研究所年報』5, 1961.1, pp.59-62【島村俊彦】；「妻の職業別出産力調査結果概説（一）」『人口問題研究』4-10・11・12, 1943.12, pp.31-56【島村俊彦】

■1943（昭18.9）血族結婚部落の優生学的調査

機関誌等に実施の記載はないが、1956（昭31.8-32.3）「典型的社会集団の人口学的総合調査」内で実施された血族結婚部落に関する調査の分析報告にも同系列の調査として記載されている。この他、1948（昭23.10）、1950（昭25.7）にも実施されている。

文献：『血族結婚部落の優生学的調査—山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落調査（昭和18年）の調査報告—』（研究資料102）、1955.2, 24pp.【篠崎信男】

■1943（昭18.11）第二次育児費調査

調査対象は1943（昭18.2）第1次育児費調査と同様。調査地域は市部（大阪市，東京市）および宮城県，栃木県，長野県，岡山県，愛媛県，熊本県の郡部。調査期間は昭和18年の11月1か月間。有効調査票数は1,640票。

文献：『第2次育児費調査結果の概要』（研究資料1），1946.6，19pp.【本多龍雄】

■1944（昭19.11）第三次育児費調査

調査対象は中等学校の有配偶教官のうち，夫婦のみ又は夫婦と17歳未満の子供からなる世帯。集計世帯総数は1,292世帯。

文献：「年齢別子女扶養費について—第三次育児費調査の結果に関する研究—」『人口問題研究』5-10・11・12，1948.4，pp.10-16【三國一義】；「子女数別子女扶養費に就いて—第三次育児費調査結果に関する研究（その二）—」『人口問題研究』6-1，1948.7，pp.37-52【三國一義】

■1946（昭21.6-9）農村人口収容力に関する実態標本調査

この年度より昭和26年まで毎年度実施。調査名は年次，資料などで多少異なるが，ここでは，事業報告書によった。昭和22年度は「農村人口収容力に関する実態調査」，昭和23年度～昭和26年度まで「農村人口収容力に関する調査」。昭和25年度，26年度は「人口収容力に関する調査」に統合される。1950（昭25.5-8）の項を参照。調査地域は11県38か町村を選定。調査は対象町村の全世帯。世帯への配票と対象町村当局に対する調査。

文献：中間報告として町村単位の結果を刊行した資料はあるが，この年実施された調査結果全体をまとめた資料は確認できなかった。昭和24年度までの結果をまとめた資料として「研究資料55」（本多龍雄）がある。詳細は1949（昭24.5,6,8）の項を参照。

■1947（昭22.1）産児制限に関する調査（第1次）

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査名は年次，資料などで多少異なり，「産児制限実態調査」「避妊実態調査」などがある。回数については資料により異なる。この回の調査対象は東大医学部職員，厚生本省職員，東京都庁職員，その他若干の工場労働者。

文献：この回のみでの報告資料は確認できないが，第2次（昭22.4）と併せて分析されたものは1947（昭22.4）の項に記載。また，第1次から第4次までをまとめた資料は1948（昭23.4）の項に記載。

■1947（昭22.4）産児制限に関する調査（第2次）

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。名称，回数については1947（昭22.1）の項を参照。この回の調査対象者は内務省，商工省，農林省，運輸省等の官庁職員。文献に掲げた資料では第1次（昭22.1）と，第2次（昭22.4）を併せ，第1次調査として扱われている。また，第1次から第4次までをまとめた資料は1948（昭23.4）の項に記載。

文献：「産児制限実態調査結果の概要（第一次報告）」『人口問題研究』5-10・11・12，1948.4，pp.16-32【篠崎信男，金子章，小林和正】

■1947（昭22.9-23.2）農村人口収容力に関する実態調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査名の変遷については1946（昭21.6-9）の項を参照。この年は6県10か村を選定，その全世帯が調査対象。配票調査及び対象町村当局からの資料収集。

文献：中間報告として一部の村に関しては結果表が刊行されているが，この年実施された調査結果全体をまとめた資料は確認できなかった。昭和24年度までの結果をまとめた資料としては「研究資料55」（本多龍雄）1949（昭24.5,6,8）の項を参照。

■1947（昭22.12）産児制限に関する調査（第3次）

昭和21年から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。名称、回数については1947（昭22.1）の項を参照。調査対象は対象町村内の全既婚世帯。調査地域は東京、川崎の近郊農村として西多摩郡（2か村）、北多摩郡（全町村）。

文献：この回のみ報告資料は確認できなかった。第1次から第4次までをまとめた資料が1948（昭23.4）の項にある。そのほか、第3次と第4次をまとめたもの、および両回をまとめて再集計した資料についても1948（昭23.4）に記載。

■1948（昭23.4）産児制限の実態に関する調査（第4次）

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。名称、回数については1947（昭22.1）の項を参照。昭和23年度の調査は西多摩郡（青梅町）、北多摩郡（狛江村、多摩村、上代村、清瀬村、村山村）。

文献：『東京都を中心とする産児制限の実態に関する資料 増補』、1949.3、24pp.【厚生省人口問題研究所】（第1次と第2次をまとめた第1次結果速報と第3次と第4次をまとめた第2次結果速報が含まれる）；「北多摩郡全市町村の産児制限実態調査に関する集計結果表（研究資料38号 昭和24年3月1日）」『事業報告書』昭和23年度、1949.5、pp.52-113【篠崎信男】

■1948（昭23.8-24.3）農村人口収容力に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。この年の調査方法は配票調査と臨地調査。配票調査の対象は調査対象村の全世帯と世帯員（地区外に常住する家族、最近死亡した家族も含む）。臨地調査は調査村の資料収集および町村関係者への聴取。調査地域は3県下5か村。

文献：中間報告として村単位の結果を刊行した資料はあるが、この年の調査結果全体をまとめた資料は確認できない。「研究資料 55」（本多龍雄）に昭和21年度～24年度の結果がでている。詳細は1949（昭24.5,6,8）の項を参照。

■1948（昭23.10）血族結婚に関する優生学的調査

新潟県、長野県下2部落について実施。資料収集、聴き取り調査、生体計測を行っている。この他、1943（昭18.9）、1950（昭25.7）、1956（昭31.8-32.3）（「典型的社会集団の人口学的総合調査」内）に実施。

文献：「血族結婚部落の優生学的調査概報（第一報）—新潟・長野県境「秋山郷」調査—」『人口問題研究』7-1、1951.5、pp.105-114【篠崎信男、青木尚雄】

■1948（昭23.11）人口再生産費調査

昭和24年度に社会階級別育児費調査として継続。結果および文献は1949（昭23.11-24.3）の項を参照。

■1949（昭24.5.8）農村人口収容力に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。この年の調査地域は香川県、佐賀県、岡山県、広島県下の6か村。調査票は世帯票、産児制限簡易調査票の2種類。

文献：この年の調査結果全体をまとめた資料は確認できない。次の資料に昭和21年度～24年度の結果がまとめられている。『「農村人口収容力調査」結果の概要—特に最近の調査村を対象とする中間報告—』（研究資料 55）、1950.3、34pp.【本多龍雄】

■1949（昭24.6-11）農山漁村における産児制限実態調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査対象は調査地域の妻の年齢15歳以上50歳未満の在村夫婦。4県下の1町34か村。岡山県を除き悉皆調査。

文献：「東北、関東、中国地方の農山漁村に於ける産児調節実態調査結果報告—宮城、岩手、青森、埼玉、岡山県下の1町34カ村について—」『人口問題研究』7-3、1951.12、pp.31-48【篠崎信男】；『産児制限実態調査結果表』、25pp.【調査部第3科、第4科】；昭和25年度の結果とあ

わせてまとめた資料については1950（昭25.8-12）の項に記載。

■1949（昭23.11-24.3）社会階級別育児費調査

前年の「人口再生産費調査」が昭和24年度まで伸びたもの。調査対象は男子俸給生活者（大田区中等学校教諭）、工場労働者（神奈川県下金属工業労働者）及び農業者（新潟県黒崎村）の夫婦だけ又は夫婦と25歳未満の子供からなる世帯。ただし、農業者は世帯主の親も含む。

文献：「(ロ)社会階級別育児費調査報告」『事業報告書』昭和24年度，1950.3，pp.39-49

■1950（昭25.5-8）人口収容力に関する調査

「農村人口収容力に関する調査」と、それに対応して企画された「都市人口収容力に関する調査」が統合されたもの。「都市人口収容力に関する調査」は職業移動を中心とした「職業移動に関する調査」の名称で実施。「農村人口収容力に関する調査」の調査地域は結果表のタイトルにある4か村。「職業移動に関する調査」の調査対象、地域は自由労働者（川崎市）、自転車工業従業者（大阪・和歌山）、私鉄従業者（関西）、製鉄及びマッチ工業従業者（姫路市白浜村）、八幡製鉄所従業員、同関連産業従業員、銀行員（東京都下）。

文献：「農村人口収容力に関する調査」：『農村人口収容力調査結果表』，1951.7【調査部第1科】

として村別（岡山県児島郡興除村，静岡県庵原郡興津町，静岡県榛原郡勝間田村，静岡県小笠郡小笠村）に結果表が刊行されている。；「職業移動に関する調査」：『大阪府下自転車工業従業員に対する職業移動調査結果報告』（研究資料 81），1954.3，27pp.【宮川實】；『福岡県下八幡製鉄所従業員に対する職業移動調査結果報告』（研究資料 83），1954.3，25pp.【本多龍雄】；『川崎市失業対策事業登録労働者についての職業移動調査集計結果表』，1952，35pp.【調査部第2科】；『人口収容力に関する調査 露店商に関する職業移動調査集計結果表』（中間報告資料 11），1952.3，48pp.；『人口収容力に関する調査 八幡製鉄所下請会社の職業移動調査集計結果表』（中間報告資料 12），1952.3，61pp.

■1950（昭25.7）血族結婚部落の優生学的調査

千葉県下の2部落について実施。このほか，1943（昭18.9），1948（昭23.10），1956（昭31.8-32.3）（「典型的な社会集団の人口学的総合調査」内）に実施。

文献：「血族結婚部落に関する優生学的調査概報（第二報）—千葉県安房郡七浦村・豊房村調査—」『人口問題研究』7-2，1951.9，pp.52-66【篠崎信男，良田圭子，青木尚雄】

■1950（昭25.8-12）産児制限の実態に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査対象は妻の年齢50歳未満の夫婦。地域は12県178市町村。配票調査と聴き取り調査を実施。

文献：「昭和二四・二五年度産児調節実態調査結果の概報」『人口問題研究』7-4，1952.3，pp.46-49【篠崎信男】；『県別及び都市町村別産児調節実態調査集計結果表—昭和24・25年度全国17県に於る調査—』（研究資料 76），1952.2，30pp.

■1950（昭25.12）山形県15市町村のモデル調査

事業報告書の「標本調査の施行」には入っていないが，1947（昭和22）年度の2回の調査（1947（昭22.4），1947（昭22.12））が都市周辺のみであったのに対し，地方小都市，農村における受胎調節について調査を実施。調査地域は山形県のみ。

文献：「地方における受胎調節の実行効果について—山形県十五市町村のモデル調査—」『人口問題研究』7-2，1951.9，pp.19-28【青木尚雄】

■1951（昭26.5-9）人口収容力に関する調査

昭和25年に再編された調査だが，この年は農村のみ実施。調査地域は山村（1町2か村），中庸農村（1町3か村），特殊研究農村（2か村）。調査票は次の3種類。「農村人口収容力に関する

調査票」,「農家経済簡易調査票」,「産児制限簡易調査票」。

文献：『わが国現下の過剰人口と、その自己適応過程に関する調査研究結果表』, 1953.4, 243pp.; 結果表が『農村人口収容力調査結果表』(中間報告資料)として数冊刊行されている。各編の詳細は次のとおり。[1] 廣島県比波郡高村：(中間報告資料 7), 1951.10, 32pp.; [2] 岡山県川上郡成羽村：(中間報告資料 8), 1951.11, 31pp.; [3] 岡山県邑久郡邑久村：(中間報告資料 9), 1952.2, 31pp.; [4] 岡山県後月郡青野村：(中間報告資料 10), 1952.2, 31pp.

■1951 (昭26.8-11) 産児制限の実態に関する調査

昭和21年度から26年度まで同趣旨の調査を毎年度実施。調査対象は妻の年齢15歳から49歳までの夫婦。調査地域は都市、小都市、農村、山村、漁村の典型的な地域として5都県下の10市町村。

文献：「東京近郊市町村の産児調節普及の実情—地域的性格の分析—」『人口問題研究』8-3・4, 1953.2, pp.30-52【篠崎信男】

■1951 (昭26.11) 社会階級別産児費調査

対象は夫婦と15歳未満の子供のみ及び夫婦のみの世帯。都内公務員40世帯、千葉県東葛郡富勢村の農家世帯40世帯。家計簿方式による。

文献：『社会階級別産児費調査報告』(研究資料 93), 1954.2, 30pp.【皆川勇一】

■1952 (昭27.7) 昭和27年出産力調査—附帯 産児調節普及状態調査—【出生動向基本調査 第2回】(全国標本調査)

全国の夫婦の1000分の1を抽出。標本の抽出は総理府統計局の労働力調査に附帯。一部の夫婦について産児調節の状況を調査。東京都、埼玉県で予備調査が行われている。

文献：『第2次(1952年)出産力調査』, 1953.6, 73pp.【岡崎文規】;『第2次(1952年)出産力調査 改訂版』, 1957.4, 94pp.;『産児調節の普及状況に関する調査—昭和27年第2次出産力調査附帯調査—』(研究資料 85), 1953.2, 34pp.;『産児調節の普及状況に関する調査 改訂版』, 1957.4, 41pp.

■1953 (昭28.9) 昭和28年度典型的な社会集団の人口学的総合調査基本調査

以降、昭和32年まで毎年度実施。この年は次の3つのパターンについて、地域と職域から有意抽出。[甲]：停滞的過剰人口層(純農村 2村), [乙]：中間的移動人口層(中小都市 1市2町), [丙]：近代的産業人口層(機械工業労働者(男子), 化学工業労働者(男子), 造船工業労働者(男子))。調査対象は[甲]：全世帯, 調査票は3種類(農村世帯用, 都市世帯用, 工員世帯用); [乙]：世帯を標本抽出。調査票は3種類(出産歴調査票, 生活歴調査票, 生計費調査票)。出産歴調査は世帯内の全夫婦および年齢50歳以上の離死別の妻; [丙]：企業体。調査票は就労状況調査票。

文献：『昭和28年度・人口学的総合調査結果の概要』(研究資料 107), 1955.3, 115pp.【本多龍雄】

■1955 (昭30.1-3) 昭和29年度典型的な社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施。この年の調査方法は昭和28年度と同様。一部聴き取り調査を実施。[甲]：停滞的過剰人口層(3か村), [乙]：中間的移動人口層(伊勢崎市 約3分の1の標本), [丙]：近代的産業人口層(自動車工業労働者(男子))。調査票は3種類(農村世帯用, 都市世帯用, 工員世帯用)。[丙]は出産歴調査票を追加。[甲]および[乙]は世帯, [丙]は男子工員全員が対象。

文献：「調査結果の概要」『事業報告書』昭和29年度, 1955.5, pp.53-108

■1955 (昭30.8-31.2) 典型的な社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施。この年は次の3つのパターンについて地域と職域から対象を有意抽出。[甲] 農山村地域(山梨県下3か村), [乙]：零細企業従業員(東京都墨田区

(製造業), 台東区(商業), [丙]: 近代的大工場工員(東京芝浦電気, 本州製紙). [甲]の調査の種類は基本調査(全世帯), 出産歴調査(妻の年齢50歳未満の夫婦), 生活歴調査(聞き取り調査), 生計費調査および就労状況調査票(各村10世帯ずつ), 検診(1か村の特定世帯及び乳幼児), 資料調査(村役場の記録資料からデータを収集).

文献:『典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書 第1巻 農村の部』(実地調査報告資料 昭和30年度), 1957.3, 221pp.【林茂, 皆川勇一, 荻野嶋子, 青木尚雄, 小林和正】;『昭和30年度典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書 第2巻 都市の部』(実地調査報告資料 昭和30年度), 1957.9, 205pp.【本多龍雄, 宮川實】

■1956(昭31.8-32.3) 典型的社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施. この年は次の5つのパターンについて, 地域と職域から有意抽出. [甲] 農村地域に関する総合調査(岡山県児島郡興除村, 山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落). 調査票は基本調査票, 出産歴調査票, 農家生活実態調査票. ; [乙] 近代の工場工員とその世帯に関する総合調査(静岡県蒲原市, 清水市の日本軽金属の2工場の男子工員); [丙] 大都市世帯の一般人口に関する世帯労働力の構成に関する調査(東京都内4区). ; [丁] 避妊未指導地域における産児調節普及状況調査(和歌山県下該当地域); [戊] 血族結婚部落の人類学的調査(山梨県下2部落)(調査方法は面接, 生体計測, 資料収集). [戊] 血族結婚部落の人類学的調査については1943(昭18.9), 1948(昭23.10), 1950(昭25.7)にも実施.

文献: [甲]『昭和31年度典型的社会集団の人口学的総合調査結果報告書 第1巻 機械化農村調査』(実地調査報告資料 昭和31年度), 1958.8, 72pp.【林茂】; [丙]『事業報告書』昭和31年度, pp.90-99; [乙]『事業報告書』昭和31年度, pp.100-109; [丁]『事業報告書』昭和31年度, pp.110-126; [戊]および[甲(山梨県西山村)]『事業報告書』昭和31年度, pp.127-135

■1957(昭32.11) 第3次出産力調査【出生動向基本調査 第3回】

対象は調査区内の妻50歳未満の全夫婦. 都道府県を産業構造により層化しその各層から有意抽出. その各都道府県から国勢統計区を単位として各階層の該当夫婦数に必要な標本数を無作為抽出. 標本数は全国の夫婦の1000分の2.

文献: 結果は『第3次出産力調査集計結果表』として6分冊で刊行しているが刊行年は不明. 各編の詳細は次のとおり. 「その1(上) 結婚持続期間別夫婦数既往及び最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別, 階層別)(実数)」, 52pp.; 「その1(下) 結婚持続期間別1夫婦当りの既往及び最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別, 階層別)(比率)」, 15pp.; 「その2 結婚持続期間別夫婦数無子夫婦数およびその比率(全夫婦, 職業別, 階層別)」, 16pp.; 「その3 結婚持続期間別夫婦数及び出生順位別最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別, 階層別)」, 51pp.; 「その4 結婚持続期間別並びに妻の年齢別夫婦数(全夫婦, 職業別)」, 21pp.; 「その5 妻の年齢別最近1年間の出生数(全夫婦, 職業別)」, 1957.1, 9pp.; 「Ⅱ. 第3次出産力調査」『事業報告書』昭和32年度, 1958.5, pp.136-150

■1957(昭32.11-33.3) 典型的社会集団の人口学的総合調査

昭和28年度から昭和32年まで毎年度実施. この年は下記の文献にある3種類の調査を実施. それぞれの対象は次のとおり. [甲]: 対象地域の全世帯, 出産歴調査は全夫婦, 生活費及び就労状況調査は世帯を選定し記帳を依頼; [乙]: 名古屋市の従業員30人未満の製造業従業員2000人; [丙]: 豊田自動車工場の男子工員.

文献: 「甲, 漁村地域に関する総合調査(静岡県榛原郡御前崎町御前崎地区)(// 賀茂郡伊豆町仁科地区)」『事業報告書』昭和32年度, 1959.5, pp.36-128; 「乙, 小・零細企業従業者に関する総合調査(名古屋市内, 小零細企業従業者調査)」『事業報告書』昭和32年度, 1959.5, pp.

129-132；『典型的な社会集団の人口学的総合調査の内、小・零細企業（名古屋市内製造事業所）従業員調査 集計結果表』、1958.8、222pp.；「丙、近代的大工場工員とその世帯に関する総合調査（愛知県下、豊田自動車工場工員調査）」『事業報告書』昭和32年度、1959.5、pp.133-135；『典型的な社会集団の人口学的総合調査の内、大工場（トヨタ自動車工場）工員調査 集計結果表』、1959.4、97pp.

■1958（昭33.11-12）人口の社会的移動性に関する調査

調査対象は世帯。「農山漁村在住世帯」、「都市在住の自営業者世帯」、「一般勤労者の所属世帯」の各タイプについて、地域または職域から有意抽出により10000～12000の典型的世帯を選出。

文献：「人口の社会的移動性に関する調査」『事業報告書』昭和33年度、1959.5、pp.31-212

■1959（昭34.11）労働力の人口学的基礎構造に関する調査

調査対象は調査区内の全普通世帯員。調査区は所得階層に基づき代表的な県を選定し、その県内から昭和30年国勢調査区一般調査区数の1000分の1を任意抽出。付帯調査「大工場従業員に関する特殊調査（家族計画普及の実態に関する調査）」は日本鋼管株式会社傘下の全事業所従業員夫婦世帯（22000世帯）と全世帯員。未婚従業員は別に調査。

文献：「甲 労働力の人口学的基礎構造に関する調査（本調査）」『事業報告書』昭和34年度、1960.5、pp.39-60；「乙、大工場従業員に関する特殊調査（家族計画普及の実態に関する調査）」『事業報告書』昭和34年度、1960.5、pp.61-129；『大工場従業員の職業および家族歴実態調査集計結果表 その1 家族計画普及の実態に関する集計結果表 昭和34年度』（部内研究資料）、1959.6、pp.462【研究部4科】

■1961（昭36.1-2）人口圧迫の集積形態に関する調査

社会階層として4種を設定し個別に調査を実施。各調査は次のとおり。[A] 農林業世帯に関する調査：対象は世帯。地域は5県下の7市町村。調査票は基本票（世帯）、夫婦の出産歴調査票。；[B] 大都市零細自営業主ならびに自営製造業住込従業員に関する調査：対象は調査地域の製造業／商業の零細自営業主とその住込従業員。地域は東京区域、名古屋市。；[C] 零細製造事業所男子被傭者とその世帯に関する調査および [D] 失業者（男子）とその世帯に関する調査：対象は零細製造業男子雇用者、失業保険受給者、失業対策事業登録日雇労働者。地域は再生産力指標により4類型を設定し、各類型を基準として東京都区部の他、8市を選定。

文献：「人口圧迫の集積形態に関する調査」『事業報告書』昭和35年度、1961.5、pp.43-106；『人口圧迫の集積形態に関する調査報告 第2巻 零細製造業事業所男子被用者と男子失業者およびそれらの世帯』（実地調査報告資料 昭和35年度）、1962.3、224pp.【第3科（黒田俊夫、須田トミ、荻野嶋子、内野澄子）】

■1961（昭36.11）都市人口の発生的構成に関する調査

調査対象は調査区内に居住する全世帯の世帯員および夫婦。調査区は4大商工業地帯（京浜、中京、阪神、北九州）の昭和35年国勢調査区から100分の1を任意抽出。

文献：「都市人口の発生的構成に関する調査」『事業報告書』昭和36年度、1962.5、pp.53-105

■1962（昭37.7）第4次出生力調査【出生動向基本調査 第4回】

調査対象は調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の全夫婦。調査区は人口増加、経済構造上、典型的な市区町村の所在する12都府県から典型的性格を持つ35市区町村を選定し、その市区町村内で最もよくその性格を代表する地域から各15調査区（計362調査区）を抽出。

文献：「第4次出生力調査」『事業報告書』昭和37年度、1963.5、pp.51-77（「4. 標本的調査の施行」の部分）；『第4次出生力調査集計結果表—その1— 結婚持続期間別夫婦数、既往および最近1年間の出生数（全夫婦、地域別、職業別、階層別、教育程度別、出生地別、妻の年齢別）』

(実地調査報告資料[昭和37年度]), 1963.4, 377pp.【第4科(青木尚雄, 三瀨ふじ子, 建守英子)】;『第1~4次出産力調査結果の要約』(研究資料 177), 1967.7, 61pp.【青木尚雄, 中野英子, 富沢正子】(過去の調査と比較できるようデータを整理したもの)

■1963(昭38.5) 労働力人口移動実態調査

都市と農漁村に分けて実施。都市：調査対象は世帯。地域は都市人口規模、地域における社会経済的性格から8都市を選択し、その中から調査区を有意に選定し9000世帯を抽出。長野市は面接調査を実施。；農漁村の調査対象は世帯。地域は人口移動、農漁業構造改善上、典型的な性格を持つ11市区町村を選定し、そこから168調査区を抽出。

文献：報告書は『労働力人口移動実態調査報告』(実地調査報告資料 昭和38年度)として4分冊で刊行されている。各編の詳細は次のとおり。「都市の部 第1巻 東京」, 1964.3, 54pp.

【黒田俊夫】;「都市の部 第2巻 長野市面接調査結果」, 1964.3, 57pp.【内野澄子】;「都市の部 第3巻 人口移動と生活行動」, 1965.2, 170pp.【内野澄子】;「農漁村の部」, 1964.11, 79pp.【林茂, 井上隆行】

■1964(昭39.5-6) 労働力人口の資質に関する調査

調査対象は調査区域内の農業従事者全員、典型的企業従事者。調査地域は産業部門別(農業, 製造業, 卸売小売業)から代表的業種を選び、その業種の典型的な地域から調査区域を選定。

文献：『労働力人口の資質に関する調査報告』(実地調査報告資料), 1965.3, 80pp.【宮川實, 米田昭子】

■1965(昭40.5-6) 出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査

対象は調査区内の現在結婚している妻の年齢18歳~39歳の全夫婦。調査区は出産力指標を参考に5都県を選出し、さらに市町村を単位として、都市化の度合いにより典型的な地域を選定。各地域から昭和35年国勢調査区により385調査区を選定。

文献：『出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告』(実地調査報告資料 昭和40年度), 1966.3, 128pp.【河野綱果】;『出生力に及ぼす社会心理的要因-昭和40年度実地調査クロス集計結果-』(研究資料 175), 1970.2, 90pp.【河野綱果】

■1966(昭41.5-9) 結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査

調査対象は調査区内の妻50歳以下の夫婦。調査地域は市町村を都市化の度合いにより類型化し、類型ごとに選定した地域から典型的な250調査区10000世帯を有意に選定。調査票は世帯票と夫婦票および事例調査用として生計費記入簿。

文献：『結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査報告』(実地調査報告資料 [昭和41年度]), 1967.3, 124pp.【人口政策部政策科】;『都市結婚コウホートの出生類型-昭和41年度実地調査特別集計-』(研究資料 184), 1968.1, 24pp.【岡崎陽一】

■1966(昭41.6-8) 農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査

対象は世帯。50歳以上の農業従事者の一部については面接調査。調査地域は典型的な人口5千人以上の農村2か所を選定し各1000世帯(計2000世帯)を抽出。

文献：『農村における中高年労働力資質の保持改善に関する調査報告』(実地調査報告資料), 1967.3, 191pp.【人口資質部(篠崎信男, 荻野嶋子, 青木尚雄, 宮川實, 丸山昭子)】

■1967(昭42.7) 第5次出産力調査【出生動向基本調査 第5回】

調査対象は調査区に居住する妻の年齢50歳未満のすべての夫婦。調査地域は市区町村を単位として10種類のパターン(巨大都市, 大都市, 中都市, 小都市(商業的), 小都市(工業的), 炭鉱地域, 近郊農村, 平地農村, 山村, 漁村)別に各2か所(13市, 8区, 11町, 6村)を選定し、その市区町村から昭和40年国勢調査区の調査区分類により典型的な性格の調査区を選定。調査票は甲

票，乙票を使用。

文献：『第5次出産力調査報告（概報）』（実地調査報告資料 昭和42年度），1968.3，363pp.【小林和正，山口喜一，山本道子，矢島昭子，金子武治，佐藤キヨ子】

■1968（昭43.6）人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査

調査対象は調査区内に常住する20歳以上の男子全員。調査地域は全国から典型地域を選定。16都府県（3区29市）の人口集中地区に含まれる国勢調査区から10調査区を抽出。

文献：報告書は『人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和43年度）として2分冊で刊行された。各冊の詳細は次のとおり。「第1部」，1969.3，345pp.【人口移動部（黒田俊夫，伊藤達也，岡崎陽一，内野澄子）】；「第2部」，1970.2，298pp.【人口移動部（伊藤達也，岡崎陽一，内野澄子）】

■1969（昭44.6）都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査

調査対象は世帯。調査地域は典型地域を市町村を単位として選定し，各市町村のうちから昭和40年国勢調査区を単位として200～500世帯を抽出。調査票は農山漁村世帯用と都市世帯用の2種類。

文献：報告書は『都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和44年度）として2分冊で刊行された。各冊の詳細は次のとおり。「第1分冊」，1970.3，243pp.【人口政策部（上田正夫，林茂，柴田弘捷，清水晴子）】；「第2分冊」，1970.3，126pp.【人口資質部（篠崎信男，荻野嶋子，駒井洋，丸山昭子，藤沼京子）】

■1970（昭45.5）人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査

調査対象は世帯の15歳以上の男女。調査地域は広島県内の市町村を層化し，系統抽出法により抽出した調査区から無作為抽出。

文献：『人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和45年度），1972.3，203pp.【人口移動部（伊藤達也，清水浩昭，若林敬子，黒田俊夫，内野澄子）】

■1970（昭45.6-7）非農林就業人口実態調査

調査対象は企業体従業者および企業体。産業構造の特性を考慮し，企業規模，業種，地域等を基準に企業体を選択。企業については聴き取り調査を主体とし，従業者に対しては配票調査。調査票は次の5種類「A. 企業体等従業者調査票」，「B. 公立小学校有配偶女子教諭調査票」，「C. 企業体女子短時間就業者調査票」，「D. 中学校卒業生経歴調査票」，「E. 日本女子大学卒業生経歴調査票」，「F. パート・タイマー集団面接調査票」。

文献：『非農林就業人口実態調査報告 概報—主要結果表』（実地調査報告資料 昭和45年度），1971.3，390pp.【上田正夫，林茂，柴田弘捷，篠崎信男，青木尚雄，中野英子，富沢正子】

■1971（昭46.6-9）人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査

調査対象は調査区内に常住する15歳以上の男女を層別多段サンプリング。調査区は典型地域として県および首都圏から8地域を選定し，地域内市町村を層別抽出したのち国勢調査区を系統抽出。

文献：報告書は『人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査報告』（実地調査報告資料 昭和46年度）【人口移動部】として8分冊で刊行された。各編の詳細は次のとおり。「青森県編」1972.7，88pp.；「広島県編」1972.7，83pp.；「福岡県編」1972.7，81pp.；「宮城県編」1972.8，80pp.；「鹿児島県編」1975.9，87pp.；「長崎県編」1975.10，92pp.；「首都圏編」1972.12，82pp.；「埼玉県編」1972.12，80pp.

■1972（昭47.6）第6次出産力調査【出生動向基本調査 第6回】（全国標本調査）

基本調査，精密調査，事例調査の3種類で編成されている。基本調査は昭和47年厚生行政基礎調査の一部に夫婦の出生児数に関する項目が組み込まれたもの。精密調査は基本調査から再抽出した300調査区について，過去の出産力調査と同様の項目を配票調査。調査対象は妻の年齢が50歳

未満の同居夫婦。事例調査は出産力に特徴のある小地域についてのインタビュー調査。

文献：『第6次出産力調査報告（その1）概報および主要結果表』（実地調査報告資料 昭和47年度），1973.3, 476pp.【篠崎信男，青木尚雄，池ノ上正子，濱英彦，渡邊吉利，高橋眞一】；『第6次出産力調査結果の要点』（研究資料 200），1973.4, 112pp.【担当は実地調査報告書と同様】

■1973（昭48.5-9）生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査

3類型（人口流出地域，人口増減微弱地域，人口集中（増加）地域）について13県を選定し，調査の種類（農山漁村世帯，都市個人，企業体従業員，母子保健実態調査，高齢核家族調査，就労状況調査，生計費調査）別に市町村単位で地域・企業体を選定。

文献：『生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査』結果概要報告書』（実地調査報告資料 昭和48年度）【林茂，岡崎陽一，今泉洋子，清水浩昭，柴田弘捷，若林敬子，野原誠】として2分冊で刊行された。各編の詳細は次のとおり。「都市の部」1975.3, 148pp.；「農村の部」1975.3, 193pp.

■1974（昭49.5-6）人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査

5つの課題により実施。それぞれの課題，担当者，調査対象は次のとおり。[1] 人口流動調査（伊藤達也）：宮崎県内13市町（24調査区）15歳以上65歳未満の男子；[2] 職業異動調査（柴田弘捷）：北海道の一企業体（497人）；[3] 食生活調査（内野澄子）：島根県，高知県の3町1村 各町村300世帯；[4] 疾病状況調査（今泉洋子）：鹿児島県鹿屋市内2町 1065世帯に在住する夫婦；[5] ライフサイクル調査（中野英子・金子武治）：岡山県倉敷市（40調査区）15歳以上男女各1000人。

文献：『人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告』（実地調査報告資料 昭和49年度），1975.11, 148pp.【濱英彦，内野澄子，中野英子，今泉洋子，金子武治，柴田弘捷，伊藤達也】

■1975（昭50.6）ライフ・サイクルに関する人口学的調査（全国標本調査）

調査対象は調査区内のすべての世帯と世帯の既婚女子。調査票は世帯票と既婚女子票。調査区は昭和50年厚生行政基礎調査の調査区から200調査区を無作為抽出。

文献：『ライフ・サイクルに関する人口学的調査報告—概報および主要結果表』（実地調査報告資料 昭和50年度），1977.3, 266pp.【青木尚雄，中野英子，高橋重郷，池ノ上正子，金子武治，笠原里江子】

■1976（昭51.6）地域人口移動に関する調査【人口移動調査 第1回】（全国標本調査）

現行の「人口移動調査」の第1回目。第2回は昭和61（1986）年で，いずれも名称が異なる。「人口移動調査」の名称は第3回から。詳細は1991（平3.11）第3回人口移動調査の項を参照。調査対象は調査区内の普通世帯の世帯主。調査区は昭和51年厚生行政基礎調査の調査区から140調査区を無作為抽出。

文献：『地域人口移動に関する調査報告—概報および主要結果表』（実地調査報告資料 昭和51年度），1977.5, 143pp.【岡崎陽一，内野澄子，久保幸子】

■1977（昭52.6）第7次出産力調査【出生動向基本調査 第7回】（全国標本調査）

調査対象は調査区に居住する全夫婦。調査地域は昭和52年厚生行政基礎調査の調査区から360調査区を抽出。

文献：『第7次出産力調査報告—概報および主要結果表—』（実地調査報告資料 昭和52年度），1978.12, 167pp.【青木尚雄，山本道子，河邊宏，中野英子，池ノ上正子，高橋重郷，金子武治，野原誠】

■1977（昭52.1-2）農家生産力と農家経済に関する調査【特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」（昭和52～54年度）】

昭和52年度から54年度の3年間の特別研究で実施された調査のうち昭和52年度のもの、2つのパターン（低出生地域、高出生地域）に対応する典型地域を町村から選定し、その中から選定された農業集落に居住する全世帯を対象とする。調査票の種類は世帯票（聞き取り調査）、夫票、妻票。

文献：調査結果は特別研究報告として最終年度に刊行されている。1979（昭54.7-9）の項を参照。

■1978（昭53.7）長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査

調査対象は調査区内の20歳以上の男女の5分の1（無作為抽出）、0～6歳の未就学児を持つ母親（全員）。調査区は3つの地域カテゴリーを設定し、その典型地域を市区町村単位で選定。地域内の国勢調査区を無作為抽出（429調査区）。調査票は3種類で各担当者は次のとおり。人口意識調査票（濱英彦）および保育環境調査票（廣嶋清志）：4府県内5区市。定住意識調査票（若林敬子）：千葉県内2市1町。

文献：『長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査－概報および主要結果表－』（実地調査報告資料 昭和53年度），1979.8，299pp.【濱英彦，若林敬子，廣嶋清志】

■1978（昭53.11-54.1）「大都市地域の出産力に関する特別調査」および「農村地域の出産力に関する特別調査」【特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」（昭和52～54年度）】

昭和52年度から54年度の3年間の特別研究の中で昭和53年度に実施された調査。この年は標記の2本の調査を実施。「大都市地域の出産力に関する特別調査」：首都圏、近畿圏から典型的な市を各1市選定し、その中から計430世帯を抽出。甲票（聞き取り調査）・乙票を使用；「農村地域の出産力に関する特別調査」：2つのパターン（中出生地域、高出生地域）に対応する典型地域を市町から選定し、その中から選定された農業集落に居住する全世帯を対象とする。世帯票（聞き取り調査）・夫票・妻票を使用。

文献：調査結果は特別研究報告として最終年度に刊行されている。1979（昭54.7-9）の項を参照。

■1979（昭54.6-9）人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査

3つのカテゴリー（大都市的地域、地方都市的地域、農村的地域）を設定、その中から典型地域を市区町村単位で選定した（2区2市6町）うちの計9000世帯。調査票は世帯票、個人票Ⅰ、個人票Ⅱの3種類。世帯票は世帯主および主婦、個人票Ⅰは60歳以上、個人票Ⅱは30歳から59歳が対象。

文献：『人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査－概報および主要結果表－ 昭和54年度実地調査』（実地調査報告資料 昭和54年度），1980.5，587pp.【岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭】

■1979（昭54.7-9）農村地域の出産力に関する特別調査【特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」（昭和52～54年度）】

昭和52年度から54年度の3年間の特別研究の中で昭和54年度に実施された調査。高出生地域として沖縄県島尻郡東風平村を選定。調査対象はその中から選定された農業集落居住の全世帯（340世帯）。調査票は世帯票（聞き取り調査）・妻票。

文献：『特別研究「日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究」の調査結果－概報および主要結果表』（特別研究報告資料），1980.4，84pp.【青木尚雄，山口喜一，笠原里江子，河邊宏，清水浩昭，阿藤誠，渡邊吉利】

■1980（昭55.6）女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査

調査対象は調査区内の普通世帯における20歳以上60歳未満の女子（同一世帯に2人以上いる場合は年長者とし、外国人は除く）。調査区は3つのカテゴリー（大都市的領域、地方都市的領域、農村的領域）を設定、その典型地域を市区町村単位で選定し、この地域の国勢調査区を無作為抽出（192調査区）。

文献：『女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査－概報および主要結果表－』（実地調査報告資料 昭和55年度），1981.6，111pp.【濱英彦，中野英子，池ノ上正子，石川晃】

■1981（昭56.6）人口推計のための出産力特別調査【特別研究「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」（昭和55～57年度）】

昭和55年度から57年度の3年間の特別研究の中で、昭和56年度に実施された調査。調査対象は調査区内の普通世帯における現在結婚している妻の年齢が20歳以上45歳未満の夫婦。調査区は3つの典型地域（東京都杉並区、福岡県福岡市、青森県弘前市）を選定し、選定地域の国勢調査区を無作為抽出（68調査区）。

文献：『昭和55－58年「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究」の概要報告 出生力の生物人口学的分析』（特別研究報告資料），1984.1，171pp.【河野綱果，廣嶋清志，高橋重郷，金子隆一，渡邊吉利，三田房美，伊藤達也，池ノ上正子】

■1981（昭56.6-9）人口移動と定住に関する調査

調査対象は調査区に住む20歳以上の男女。調査地域は東日本と西日本から宮城県（仙台市，石巻市，古川市），熊本県（熊本市，八代市，荒尾市）を選定し，その地域の国勢調査区から無作為抽出。

文献：『人口移動と定住に関する調査報告書』（実地調査報告資料 昭和56年度），1982.2，141pp.【岡崎陽一，内野澄子，清水浩昭】

■1982（昭57.6）第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）【出生動向基本調査第8回】（全国標本調査）

この回より独身者に対する調査も行われる。調査対象は調査区に居住する50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身男女。調査区は厚生行政基礎調査の調査区から325調査区を再抽出。調査票は夫婦票，独身票の2種類。

文献：『第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）－第I報告書－日本人の結婚と出産』（実地調査報告資料 昭和57年），1983.3，170pp.【阿藤誠，高橋重郷，小島宏，大谷憲司，池ノ上正子，三田房美，笠原里江子】；『第8次出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）－第II報告書－独身青年層の結婚観と子供観』（実地調査報告資料 昭和57年），1983.7，111pp.【阿藤誠，高橋重郷，小島宏，大谷憲司，池ノ上正子】

■1983（昭58.9）結婚に関する人口学的調査

調査地域：北海道，宮城県，山梨県，愛知県，兵庫県，長崎県下の5市9町。調査票は夫婦票，夫票。

文献：『結婚に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和58年度），1984.10，156pp.【阿藤誠，今泉洋子，金子隆一】

■1984（昭59.10）家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査

調査対象は調査区内の20歳以上50歳未満の有配偶女子を無作為抽出。調査区は有意に選定した4地域（岩手県，神奈川県，鹿児島県，富山県下）から特に雇用者の多い調査区を有意に選定。

文献：『家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和59年度），1985.10，195pp.【河邊宏，中野英子，山本千鶴子，稲葉寿】

■1985（昭60.6）家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査【世帯動態調査第1回】

(全国標本調査)

現在も継続している世帯動態調査の第1回目。調査対象は調査区に居住する全ての18歳以上の世帯主。調査区は昭和60年厚生行政基礎調査の調査区から180地区を無作為抽出。

文献：『家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和60年度），1986.6，261pp.【河野稔果，内野澄子，渡邊吉利，小島宏，坂井博通，三田房美】

■1986（昭61.10）地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査【人口移動調査 第2回】
(全国標本調査)

「人口移動調査」の第2回にあたり，以降，定期的に実施。1回目は昭和51（1976）年。第3回から「人口移動調査」となる。詳細は1991（平3.11）第3回人口移動調査の項を参照。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯主。国民生活基礎調査の調査区より175調査区を無作為抽出。

文献：『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和61年度），1988.1，195pp.【河邊宏，廣嶋清志，松下敬一郎，三田房美，山口喜一，坂東里江子】

■1987（昭62.6）第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）【出生動向基本調査 第9回】
(全国標本調査)

調査対象は調査区内に居住する全ての年齢50歳未満の有配偶女子と18歳以上35歳未満の独身男女。昭和62年国民生活基礎調査の調査区から系統抽出により400調査区を抽出。調査票は夫婦票と独身票。

文献：『第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）－第I報告書－日本人の結婚と出産 昭和62年』（調査研究報告資料[1]），1988.11，229pp.【阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美】；『第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）－第II報告書－独身青年層の結婚観と子供観 昭和62年』（調査研究報告資料[2]），1989.3，188pp.【担当者は第I報告書と同様】；第7次～第9次の個票データを統合したものとして『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』（調査研究報告資料 3），1990.3，274pp.【阿藤誠，大谷憲司，鈴木透，三田房美】がある。

■1987（昭62.11）高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的調査【特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」（昭和61～63年度）】

昭和61年度から63年度の3年間の特別研究の中で，昭和62年度に実施された調査。調査結果は「実地調査報告資料」のシリーズに収録されており，特別研究におけるシミュレーションでこの調査結果を利用している。典型的な5府県からさらに典型的な16の市区町を選定し，これに対応する国勢調査区を選定。調査対象は調査区に居住する世帯と，この世帯に昭和30年1月以降居住していたすべてのもの。

文献：『世帯形成の地域差に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和62年度），1989.3，262pp.【清水浩昭，伊藤達也，渡邊吉利，池ノ上正子】

■1988（昭63.6）高齢人口の移動に関する人口学的調査

調査対象は世帯とその世帯の50歳以上の世帯員。調査票は世帯票と個人票。秋田市，山形市，熊本市，大分市を対象とする典型調査。調査区は対象市の昭和55年国勢調査区から比例配分による層別抽出で175調査区を無作為抽出。

文献：『高齢人口の移動に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 昭和63年度），1989.3，271pp.【内野澄子，若林敬子，渡邊吉利，山本千鶴子，坂井博通，稲葉寿】

■1989（平元.7）第2回全国家族・世帯調査 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」【世帯動態調査 第2回】（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の世帯主。調査区は平成元年国民生活基礎調査の調査

区から157調査区を無作為抽出。この年以降5年周期で実施。第3回（1994年）より「世帯動態調査」と名称を変更。第1回は1985年。

文献：『第2回全国家族・世帯調査 家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』（実地調査報告資料 平成元年度），1992.12，106pp.【清水浩昭，伊藤達也，小島宏，池ノ上正子】

■1990（平2.6）人口問題に関する意識調査（第1回）（全国標本調査）

調査対象は調査区内の全ての20歳以上70歳未満の個人。調査区は平成2年国民生活基礎調査の調査区から261調査区を無作為抽出。

文献：『人口問題に関する意識調査報告 平成2年度』（調査研究報告資料 4），1991.3，275pp.【阿藤誠，金子武治，鈴木透，三田房美】

■1991（平3.11）第3回人口移動調査（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する全ての世帯と世帯員。調査区は平成3年健康・福祉関連サービス需要実態調査の調査区より265調査区を無作為抽出。調査票は世帯票のみ。第1回（昭和51（1976）年），第2回（昭和61（1986）年）は調査の名称（名称は各年次の項を参照）が異なる。過去に実施された各種の移動調査のうち，全国標本調査で実施されたものをカウントし，この調査より「人口移動調査」の名称となった。（次の文献にある報告書の「第1章 調査の目的と意義」p.8の脚注1）を参照。

文献：『第3回人口移動調査 1991（平成3）年度』（調査研究報告資料 6），1993.8，300pp.【伊藤達也，若林敬子，西岡八郎，山本千鶴子，稲葉寿，池ノ上正子，坂井博通】

■1992（平4.7）第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は平成4年国民生活基礎調査の調査区より490調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。この回より調査の名称，および回数を表示を変更。以前の名称は「第次出産力調査」。

文献：『第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）－第I報告書－日本人の結婚と出産』（調査研究報告資料 7），1993.11，224pp.【阿藤誠，高橋重郷，中野英子，渡邊吉利，小島宏，金子隆一，三田房美】；『第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）－第II報告書－独身青年層の結婚観と子供観』（調査研究報告資料 8），1994.3，249pp.【担当者は第I報告書と同様】

■1993（平5.7）全国家庭動向調査（第1回）（全国標本調査）

調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合には若い世代の有配偶女子。調査区は平成5年国民生活基礎調査の調査区より238調査区を無作為抽出。

文献：『第1回全国家庭動向調査 1993（平成5）年 現代日本の家族に関する意識と実態』（調査研究報告資料 9），1995.3，312pp.【高橋重郷，西岡八郎，池ノ上正子，才津芳昭，堀内真弓，中野洋恵】；「特集 『第1回全国家庭動向調査』データ利用による実証的研究」『人口問題研究』54-3，1998.9，pp.1-71【西岡八郎，田淵六郎，立山徳子，末盛慶・石原邦雄による4本の論文が含まれる】

■1994（平6.10）第3回世帯動態調査≪人口問題基本調査≫（全国標本調査）

調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は平成6年国民生活基礎調査の調査区より200調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。調査の名称は第1回（1985），第2回（1989）は「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」となっている。

文献：『第3回世帯動態調査（1994年人口問題基本調査） 現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料 10），1996.3，202pp.【廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，鈴木透，三田房美，小島克久，

佐々井司, 坂井博通, 大友由紀子】

■1995 (平7.6) 第2回人口問題に関する意識調査<<人口問題基本調査>> (全国標本調査)

調査対象は調査区内の全ての20~69歳の個人。調査区は平成7年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。

文献：『第2回人口問題に関する意識調査 1995年人口問題基本調査』(調査研究報告資料11), 1996.3, 290pp.【金子武治, 稲葉寿, 白石紀子, 中川聡史】

■1996 (平8.7) 第4回人口移動調査<<人口問題基本調査>> (全国標本調査)

調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は平成8年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。

文献：『第4回人口移動調査(人口問題基本調査)1996(平成8)年度』(調査研究報告資料12), 1998.3, 231pp.【西岡八郎, 中川聡史, 小島克久, 清水昌人, 大江守之, 若林敬子, 井上孝】; 「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第4回人口移動調査の結果より—」『人口問題研究』57-1, 2001.3, pp.1-62【西岡八郎, 清水昌人, 中川聡史, 井上孝の各氏による4論文】

○その他 他機関との共同調査

■1954 (昭29.11) 青ヶ島調査【青ヶ島学術調査団(厚生省人口問題研究所, 東京大学, 資源科学研究所, その他)】

文献：『青ヶ島調査の概報』(研究資料100), 1955.1, 152pp.【厚生省人口問題研究所(篠崎信男, 荻野嶋子, 小林和正, 青木尚雄, 濱英彦)】; 『青ヶ島調査報告 第1集』, 1955.1, 150pp.

■1965 (昭40.10-41.2) 未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査(人口・労働力移動調査)【厚生省大臣官房企画室, 厚生省人口問題研究所】

文献：『昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査(人口・労働力移動調査)」』, 厚生省大臣官房企画室刊, 1966.3, 215pp.; 詳細分析が『人口問題研究』103, 1967.7, pp.14-59にある。【岡崎陽一, 皆川勇一, 内野澄子, 荻野嶋子の4論文】

■1966 (昭42.2) 過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査【厚生省大臣官房企画室, 厚生省人口問題研究所】

文献：『過疎地域における公共施設整備に関する調査報告書「過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」昭和41年度』, 厚生省大臣官房企画室刊, 1968.3, 143pp.

謝 辞

本稿の作成にあたっては元情報調査分析部長山口喜一氏より多くの有益な情報と助言を頂きました。厚くお礼申し上げます。

 統 計

主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2011年

合計特殊出生率 (TFR: Total Fertility Rate) は、ある国、地域における出生力水準を示す指標として代表的なものである。本資料は、出生力指標として合計特殊出生率、年齢別出生率ならびに第1子平均出生年齢を、国際連合¹⁾ および国連欧州経済委員会²⁾ が公表されている資料を基に、主要国における時系列推移、国際比較等、人口分析に利用しやすいようまとめたものである³⁾。

いずれの指標も女性についてのものである。なお、本資料に掲載した国は、原典で公表されている全てではなく、最新 (2007年以降) のデータが更新され、それ以前の年次についても比較的長期のデータが得られている国に限定した。また、表中に示した国の配列は原典の配列を採用している。

(佐々井司・別府志海・石川 晃)

主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においてヨーロッパでは概ね2から3程度の水準であるのに対し、それ以外の地域では4から8と極めて高い率を示す国が散見される (表1)。しかし1980年以降になると、それまで高率であった北アメリカおよび南アメリカを中心に著しく低下しはじめ、2000年以降にはほとんどの国で3以下の水準に達した。一方、既に低水準であったヨーロッパにおいても1970年代以降さらに低下し、2000～05年には1.3前後の置換水準を遙かに下回る低水準に達した国が少なからずあった。ただし、それらの国々でも2005年以降僅かに上昇に転じる傾向がみられる。

最新年次における合計特殊出生率で最も高い率を示したのはアフガニスタンの6.3 (2009年)、最も低い率はホンコン特別行政区の1.04 (2009年) であり、その差は3.7である (表2)。合計特殊出生率の低い国々には、(東) アジア諸国、続いて東・南ヨーロッパ諸国が目立つ。また、今回比較に用いた86か国のうち、2を下回った国は51か国と半数以上に及び、1.5を下回る国も25か国あった。一方で3以上の国は11か国ある。

最新年次における年齢別出生率について、最高の率を示す年齢階級をみると、20～24歳の国はアメリカ、南・北アメリカを中心に22か国、30～34歳の国はヨーロッパを中心に29か国ある (表3)。

つぎに、国連欧州経済委員会 (UNECE) 加盟国における母の第1子平均出生年齢は、ほとんどの国において上昇傾向にある (表4)。日本と同様に第1子出生時の女性の年齢が高い国は南・北ヨーロッパに偏在しており、なかでもギリシャ、イタリア、スイスでは30歳を超えている。逆に、第1子出生年齢の低い国には、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージアなどがあり、いずれも25歳未満である。

1) United Nations, *Demographic Yearbook*

(最新：2011年版。 <http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>).

2) UNECE, *Statistical Database* (<http://www.unece.org/>).

3) United Nations, *Demographic Yearbook* 2010年版までを用いた指標は別府志海・石川晃「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2010年」『人口問題研究』、第67巻4号、2011年12月、pp.142-149に掲載。

図1 主要国の合計特殊出生率

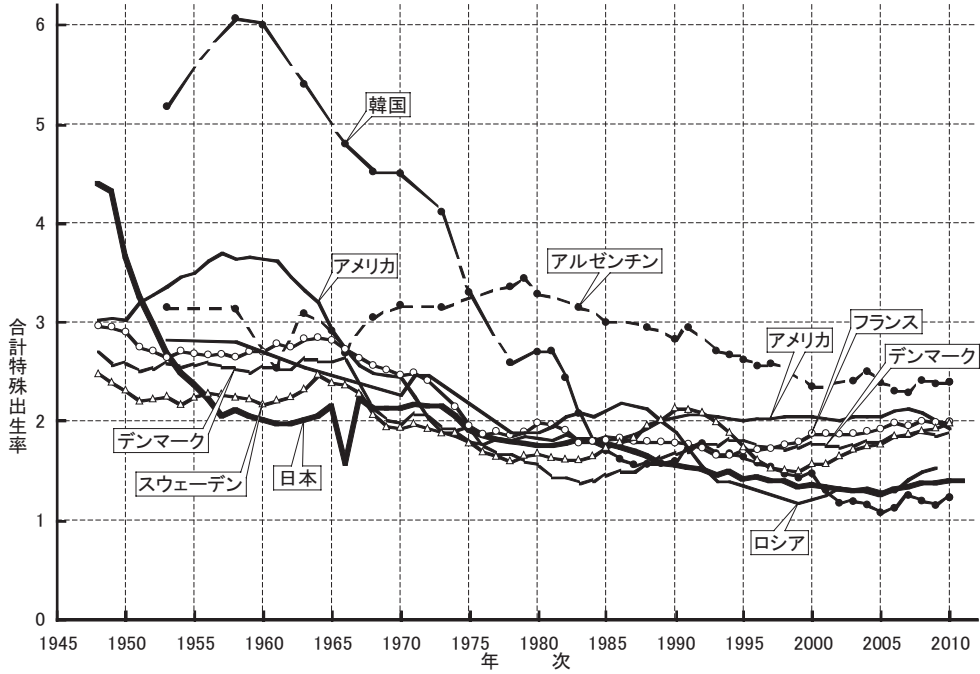
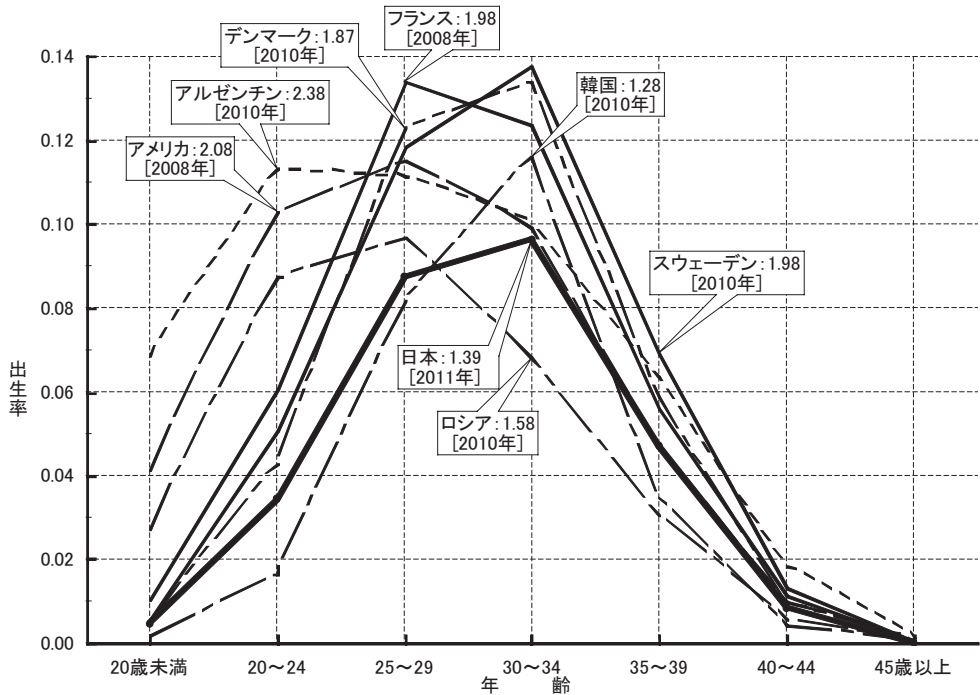


図2 主要国女性の年齢別出生率：最新年次



United Nations, *Demographic Yearbook* による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2011年

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2009年	2010年	2011年
〔アフリカ〕										
エジプト	…	6.97 ⁷⁾	6.56 ¹⁰⁾	5.28	4.52	…	3.10	3.00 ²⁵⁾	…	…
モーリシャス	…	5.98 ⁷⁾	4.25 ¹⁰⁾	3.07 ¹³⁾	2.32	1.99	1.82	1.50	1.47	…
ルワンダ	…	7.38 ⁷⁾	7.99 ¹⁰⁾	8.74 ¹³⁾	7.00 ¹⁷⁾	6.20 ²⁰⁾	…	5.42	…	…
セネガル	…	6.90 ⁷⁾	7.00 ¹⁰⁾	7.00 ¹³⁾	6.50 ¹⁷⁾	5.60 ²⁰⁾	5.08 ²⁴⁾	4.91	4.86	…
セーシェル	…	5.45	6.10 ¹²⁾	4.16	2.73	2.08	2.20	2.38	2.17	2.38
南アフリカ	…	6.51 ⁷⁾	5.90 ¹⁰⁾	5.09 ¹³⁾	4.38 ¹⁷⁾	2.86	2.61	2.38	…	…
ウガンダ	…	6.90 ⁷⁾	6.90 ¹⁰⁾	6.90 ¹³⁾	7.30 ¹⁷⁾	7.10 ²⁰⁾	…	…	…	6.20
〔北アメリカ〕										
バハマ	…	…	3.97	2.78	2.52	1.99	2.05	2.03	…	…
バーミューダ	…	…	…	1.64	1.76	1.65	1.76	1.82	1.76	…
カナダ	3.37	3.80	2.26	1.71	1.83	1.49	1.54	1.67	…	…
コスタリカ	…	7.14	…	3.63	3.20	2.00	2.00	1.97	1.81	…
キューバ	…	3.68 ⁷⁾	3.70	1.64	1.83	1.60 ²⁰⁾	1.49	1.70	1.69	…
ドミニカ共和国	7.22	5.30	6.82	5.55	3.50 ¹⁷⁾	2.90 ²⁰⁾	2.77	2.63	2.56	…
グリーンランド	…	6.69	3.49	2.40	2.44	2.31	2.33	2.39	2.28	…
メキシコ	…	6.37	6.24	3.14	3.70	2.65	2.20	2.10 ²⁵⁾	…	…
パナマ	4.18	5.59	4.99	3.63	2.88	2.50 ²¹⁾	2.40	2.50	2.40	…
アメリカ	3.02	3.64	2.44	1.84	2.02 ¹⁸⁾	2.06	2.05	2.01	1.93	…
〔南アメリカ〕										
アルゼンチン	…	2.53 ⁹⁾	3.17	3.28	2.83	2.35	2.39	2.38	2.39	…
ボリビア	…	6.75 ⁷⁾	6.56 ¹⁰⁾	5.80 ¹³⁾	5.00 ¹⁷⁾	4.40 ²⁰⁾	…	3.37	3.29	3.21
ブラジル	…	6.15	5.38 ¹⁰⁾	2.80	2.66	2.20	2.06	1.81	1.76	…
チリ	4.21 ⁶⁾	4.81	3.63	2.66	2.54	2.10	1.93	1.94	…	…
エクアドル	6.90	6.90	5.92	5.00	3.74	2.82	2.58	2.58	1.90	…
ペルー	3.36 ³⁾	5.40	4.51	4.65	3.70	3.02	2.69	2.53	2.49	…
〔アジア〕										
アフガニスタン	…	6.86 ⁷⁾	7.13 ¹⁰⁾	7.60 ¹⁴⁾	6.90 ¹⁷⁾	6.90 ²⁰⁾	…	6.30	…	…
アルメニア	…	…	…	2.31	2.62	1.11	1.37	1.55	…	…
アゼルバイジャン	…	…	…	3.47	2.76 ¹⁸⁾	2.00	2.05 ²³⁾	2.26	…	…
バングラデシュ	…	6.62 ⁷⁾	6.91 ¹⁰⁾	4.97 ¹⁴⁾	4.45 ¹⁸⁾	2.56 ²¹⁾	2.47	2.15	2.12	…
ホンコン特別行政区	…	4.70 ⁷⁾	3.29	2.06	1.21	1.04	0.96	1.04	…	…
マカオ特別行政区	…	5.16	2.04	1.87	1.61 ¹⁹⁾	0.95	0.91	0.99	1.06	…
キプロス	3.95	3.44	2.74	2.32	2.43	1.64	1.42	1.51	…	…
インド	…	5.92 ⁷⁾	5.69 ¹⁰⁾	4.40	3.80	3.20	2.90	2.60 ²⁵⁾	…	…
インドネシア	…	5.67 ⁷⁾	5.57 ¹⁰⁾	4.42	3.08	2.54	2.20	2.15	2.14	…
イスラエル	…	3.94	3.92	3.10	3.02	2.95	2.84	2.96	3.03	…
日本	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36	1.26	1.37	1.39	1.39
ヨルダン	…	7.38 ⁷⁾	5.12	8.40 ¹⁴⁾	6.20 ¹⁸⁾	3.50 ²¹⁾	3.70	3.80	3.80	3.80
クウェート	…	7.21 ⁷⁾	6.78	5.50	3.94 ¹⁷⁾	4.23	4.63	2.69	…	…
キルギス	…	…	…	4.08	3.69	2.41	2.53	2.88	3.06	…
カザクスタン	…	6.94 ⁷⁾	5.94 ¹⁰⁾	4.16	4.00 ¹⁷⁾	2.96	2.36	2.33	2.20	…
モンゴル	…	6.00 ⁷⁾	7.32 ¹⁰⁾	6.65	4.83 ¹⁷⁾	2.20	1.95	2.69	2.39	…
ミャンマー	…	6.05 ⁷⁾	5.74 ¹⁰⁾	5.02	4.50 ¹⁷⁾	3.30	2.11	2.04	…	…
ネパール	…	5.76 ⁷⁾	5.81 ¹⁰⁾	6.20 ¹³⁾	5.90 ¹⁷⁾	4.80 ²⁰⁾	3.60	…	…	2.60
オマーン	…	7.20 ⁷⁾	7.20 ¹⁰⁾	7.20	7.20 ¹⁷⁾	4.70	3.13	3.30	…	…
カタール	…	6.97 ⁷⁾	6.97 ¹⁰⁾	6.35	4.70 ¹⁷⁾	2.77 ²²⁾	2.62	2.28	2.08	…
韓国	…	6.00	4.50	2.70	1.59	1.47	1.08	1.15	1.23	…

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2011年（つづき）

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2009年	2010年	2011年
サウジアラビア	…	7.17 ⁷⁾	7.26 ¹⁰⁾	7.28 ¹³⁾	6.80 ¹⁷⁾	4.30	3.28	3.04	…	…
シンガポール	…	6.00 ⁷⁾	3.10	1.74	1.82	1.60	1.26	1.22	1.15	1.20
トルコ	…	6.54 ⁷⁾	5.62 ¹⁰⁾	4.51 ¹³⁾	3.39 ¹⁸⁾	2.27	2.19	2.12	2.11	…
ベトナム	…	6.05 ⁷⁾	5.94 ¹⁰⁾	5.59 ¹³⁾	4.22 ¹⁷⁾	2.50 ²⁰⁾	2.11	2.03	2.00	1.99
〔ヨーロッパ〕										
オーストリア	2.03 ⁵⁾	2.61 ⁸⁾	2.31	1.68	1.45	1.36	1.41	1.39	1.44	…
ベラルーシ	…	…	2.36	2.05 ¹³⁾	1.91	1.66	1.21	1.44	…	…
ボスニア・ヘルツェゴビナ	…	4.27 ⁷⁾	3.17 ¹⁰⁾	1.90	1.70 ¹⁸⁾	1.28	1.21	1.30	1.27	…
ブルガリア	…	2.30	2.18	2.06	1.73	1.27	1.31	1.57	1.49	…
クロアチア	…	…	…	1.92	1.63	1.39	1.42	1.50	1.46	…
チェコ	…	…	…	…	1.86 ¹⁹⁾	1.14	1.28	1.49	1.49	…
デンマーク	2.58	2.54	1.97	1.54	1.67	1.77	1.80	1.84	1.88	…
エストニア	…	…	…	1.93	2.04	1.39	1.50	1.63	1.64	…
フィンランド	3.16	2.71	1.83	1.63	1.79	1.73	1.80	1.86	1.87	…
フランス	2.90	2.70	2.47	1.99	1.78	1.88	1.92	…	2.00	…
ドイツ ¹⁾	1.88	2.34	2.01	1.46	1.33 ¹⁹⁾	1.38	1.34	…	1.39	…
ギリシャ	…	2.21	2.33 ¹¹⁾	2.23	1.43	1.29	1.34	1.52	…	…
ハンガリー	2.54 ⁴⁾	2.02	1.96	1.93	1.85	1.33	1.32	1.33	1.26	…
アイスランド	3.86	4.29	2.79	2.48	2.31	2.08	2.05	2.22	2.20	…
アイルランド	…	3.79 ⁹⁾	3.86	3.23	2.20	1.90	1.88	2.00	2.07	…
イタリア	2.37 ⁵⁾	2.29	2.40 ¹¹⁾	1.62	1.36	1.26	1.32	1.41	1.41	…
ラトビア	…	…	1.93 ¹¹⁾	1.87	2.04	1.24	1.31	1.32	1.18	…
リヒテンシュタイン	…	…	…	1.60 ¹⁶⁾	…	1.58	1.51	1.73	1.40	…
リトアニア	…	…	…	2.07 ¹³⁾	2.00	1.39	1.27	1.55	1.55	…
ルクセンブルク	…	2.29	1.97	1.50	1.62	1.78	1.62	1.59	1.63	…
マルタ	…	3.62	2.02	2.06	2.06	1.72	1.37	1.44	1.37	…
オランダ	3.10	3.11	2.58	1.60	1.62	1.72	1.71	1.79	1.79	…
ノルウェー	2.53	2.85	2.54	1.73	1.93	1.85	1.84	1.98	1.95	…
ポーランド	3.64	3.01	2.23	2.28	2.04	1.37	1.24	1.40	1.38	…
ポルトガル	3.15	3.01	2.88	2.07	1.51	1.56	1.41	1.32	…	…
モルドバ	…	…	…	2.39 ¹⁵⁾	2.39	1.29	1.22	1.33	1.31	…
ルーマニア	…	2.62 ⁷⁾	2.89	2.45	1.83	1.31	1.32	1.37	1.33	…
ロシア ²⁾	…	2.81 ⁷⁾	2.26	1.90	1.89	1.21	1.29	1.54	…	…
スロバキア	…	…	…	2.32	2.09	1.30	1.25	1.41	1.40	…
スロベニア	…	…	…	1.96 ¹⁵⁾	1.47	1.26	1.26	1.53	1.57	…
スペイン	2.46	2.81	2.82	2.05 ¹⁵⁾	1.33	1.23	1.35	1.39	1.38	…
スウェーデン	2.32	2.17	1.94	1.68	2.14	1.57	1.77	1.94	1.99	…
スイス	2.40	2.34	2.09	1.55	1.59	1.50	1.42	1.50	1.54	…
マケドニア	…	…	…	2.46 ¹⁶⁾	2.10	1.76	1.46	1.52	1.55	…
ウクライナ	…	…	2.09	1.96 ¹³⁾	1.89	1.10	1.21	…	1.43	…
イギリス	…	2.50 ⁷⁾	2.52 ¹⁰⁾	1.72 ¹³⁾	1.84	1.64	1.79	1.96 ²⁵⁾	…	…
〔オセアニア〕										
オーストラリア	3.06	3.45	2.86	1.90	1.91	1.76	1.79	1.90	1.89	…
ニュージーランド	…	3.93 ⁷⁾	3.16	2.03	2.16	1.98	1.97	2.12	2.15	2.06

United Nations, *Demographic Yearbook* による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。…は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1) 1980年以前は旧西ドイツ。2) 1970年以前は旧ソ連。3) 1948年。4) 1949年。5) 1951年。6) 1952年。7) 1958年。8) 1959年。9) 1961年。10) 1968年。11) 1969年。12) 1971年。13) 1978年。14) 1979年。15) 1981年。16) 1982年。17) 1988年。18) 1989年。19) 1991年。20) 1998年。21) 2001年。22) 2002年。23) 2004年。24) 2006年。25) 2008年。

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

順位	国	(年次)	合計特殊出生率	順位	国	(年次)	合計特殊出生率
1	ホンコン特別行政区	(2009)	1.04	44	オーストラリア	(2010)	1.89
2	マカオ特別行政区	(2010)	1.06	45	エクアドル	(2010)	1.90
3	ラトビア	(2010)	1.18	46	アメリカ	(2010)	1.93
4	シンガポール	(2011)	1.20	47	チリ	(2009)	1.94
5	韓国	(2010)	1.23	48	ノルウェー	(2010)	1.95
6	ハンガリー	(2010)	1.26	49	イギリス	(2008)	1.96
7	ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2010)	1.27	50	スウェーデン	(2010)	1.99
8	モルドバ	(2010)	1.31	51	ベトナム	(2011)	1.99
9	ポルトガル	(2009)	1.32	52	フランス	(2010)	2.00
10	ルーマニア	(2010)	1.33	53	バハマ	(2009)	2.03
11	マウルタ	(2010)	1.37	54	ミャンマー	(2009)	2.04
12	ポーランド	(2010)	1.38	55	ニュージーランド	(2010)	2.06
13	スペイン	(2010)	1.38	56	アイルランド	(2010)	2.07
14	日本	(2011)	1.39	57	カタール	(2010)	2.08
15	ドイツ	(2010)	1.39	58	メキシコ	(2008)	2.10
16	スロバキア	(2010)	1.40	59	トルコ	(2010)	2.11
17	リヒテンシュタイン	(2010)	1.40	60	バングラデシュ	(2010)	2.12
18	イタリア	(2010)	1.41	61	インドネシア	(2010)	2.14
19	ウクライナ	(2010)	1.43	62	アイスランド	(2010)	2.20
20	オーストリア	(2010)	1.44	63	マレーシア	(2010)	2.20
21	ベラルーシ	(2009)	1.44	64	アゼルバイジャン	(2009)	2.26
22	クロアチア	(2010)	1.46	65	グリーンランド	(2010)	2.28
23	モリシャス	(2010)	1.47	66	南アフリカ	(2009)	2.38
24	ブルガリア	(2010)	1.49	67	セーシェル	(2011)	2.38
25	チェコ	(2010)	1.49	68	モンゴル	(2010)	2.39
26	キプロス	(2009)	1.51	69	アルゼンチン	(2010)	2.39
27	ギリシャ	(2009)	1.52	70	パナマ	(2010)	2.40
28	ロシア	(2009)	1.54	71	ペルー	(2010)	2.49
29	スイス	(2010)	1.54	72	ドミニカ共和国	(2010)	2.56
30	リトアニア	(2010)	1.55	73	インド	(2008)	2.60
31	アルメニア	(2009)	1.55	74	ネパール	(2011)	2.60
32	マケドニア	(2010)	1.55	75	クウェート	(2009)	2.69
33	スロベニア	(2010)	1.57	76	エジプト	(2008)	3.00
34	ルクセンブルク	(2010)	1.63	77	イスラエル	(2010)	3.03
35	エストニア	(2010)	1.64	78	サウジアラビア	(2009)	3.04
36	カナダ	(2009)	1.67	79	キルギス	(2010)	3.06
37	キューバ	(2010)	1.69	80	ボリビア	(2011)	3.21
38	ブラジル	(2010)	1.76	81	オマーン	(2009)	3.30
39	バーミューダ	(2010)	1.76	82	ヨルダン	(2011)	3.80
40	オランダ	(2010)	1.79	83	セネガル	(2010)	4.86
41	コスタリカ	(2010)	1.81	84	ルワンダ	(2009)	5.42
42	フィンランド	(2010)	1.87	85	ウガンダ	(2011)	6.20
43	デンマーク	(2010)	1.88	86	アフガニスタン	(2009)	6.30

表1に基づく。

表3 女性の年齢別出生率：最新年次

(‰)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
〔アフリカ〕									
エジプト	(2010)	106.1	22.3	212.6	167.2	147.7	61.3	17.5	66.6
リベリア	(2008)	73.1	37.4	89.4	98.9	91.5	79.8	53.5	40.5
マラウイ	(2008)	160.1	101.5	285.0	242.3	153.6	117.2	57.9	25.1
モーリシャス	(2010)	42.2	30.1	78.7	91.2	59.6	26.3	6.5	0.3
レユニオン	(2007)	69.2	44.1	117.2	144.2	116.2	58.6	16.8	0.7
セーシェル	(2011)	66.8	70.3	133.7	114.3	86.5	55.3	16.3	0.6
スワジランド	(2007)	152.2	71.0	184.4	187.1	188.5	166.8	104.7	75.8
チュニジア	(2007)	60.1	6.0	52.6	117.4	126.2	79.8	22.8	2.0
〔北アメリカ〕									
アルバ	(2010)	44.3	42.3	110.5	95.8	75.4	32.3	8.4	0.2
バーミューダ	(2009)	49.8	17.7	58.9	83.5	108.2	76.4	14.7	2.0
カナダ	(2009)	46.0	14.1	51.2	100.7	107.0	50.6	9.2	0.4
ケイマン諸島	(2010)	48.0	35.9	89.4	65.0	80.8	57.7	8.1	
コスタリカ*	(2011)	60.6	66.1	103.5	96.8	71.8	37.3	8.6	0.6
キューバ	(2010)	43.0	51.9	106.6	94.2	54.9	24.1	4.5	0.2
ドミニカ	(2006)	62.4	45.8	116.8	78.2	74.5	72.9	28.7	3.1
エルサルバドル	(2007)	68.9	73.9	116.5	103.0	74.4	40.3	13.5	1.2
グリーンランド*	(2011)	57.5	41.5	105.0	124.6	98.0	43.5	5.2	-
マルチニーク	(2007)	51.0	19.8	77.6	117.2	98.2	64.1	20.9	1.4
メキシコ	(2010)	66.2	56.7	119.0	110.6	81.7	42.7	13.3	2.0
パナマ	(2010)	74.3	86.0	133.7	118.0	85.5	45.5	12.0	1.0
プエルトリコ	(2008)	46.5	54.6	106.0	81.9	52.4	23.0	4.7	0.3
アメリカ合衆国	(2008)	57.8	41.5	103.0	115.1	99.3	46.9	9.8	0.6
米領バージン諸島	(2007)	65.9	53.1	146.6	146.1	93.9	48.6	5.5	
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン	(2010)	73.8	68.4	113.3	111.5	100.5	63.3	18.2	1.4
チリ	(2009)	55.8	54.4	85.4	95.2	84.9	50.7	13.8	0.7
仏領ギアナ	(2007)	114.5	83.3	182.2	195.5	154.0	102.2	40.9	3.8
スリナム	(2007)	73.6	65.5	130.8	121.9	88.8	52.0	14.9	0.8
ウルグアイ	(2007)	58.3	58.8	92.2	92.2	86.5	48.3	12.5	0.9
ベネズエラ	(2007)	84.4	101.8	146.3	123.1	87.1	47.8	14.3	2.0
〔アジア〕									
アルメニア	(2009)	48.4	27.6	125.8	95.4	43.1	15.3	2.6	0.2
アゼルバイジャン	(2010)	61.4	48.6	148.5	110.3	53.5	21.7	5.1	0.6
バーレーン	(2008)	62.8	13.7	85.5	110.7	94.8	54.8	21.8	2.2
ホンコン特別行政区	(2009)	39.2	3.5	36.1	72.3	91.8	55.4	9.3	0.4
マカオ特別行政区	(2010)	29.3	2.9	35.4	73.8	63.3	30.8	5.6	0.1
キプロス	(2009)	46.0	6.0	40.4	98.2	102.5	48.1	9.0	1.1
北朝鮮	(2008)	53.3	0.6	58.0	209.5	110.0	18.5	3.2	0.4
ジョージア	(2010)	53.5	48.4	122.5	101.2	60.9	26.4	6.3	0.4
イスラエル ⁴⁾	(2010)	44.8	18.0	6.4	81.5	66.4	35.1	10.7	2.4
日本	(2011)	91.4	13.0	109.1	173.8	176.5	103.9	26.9	2.4
日	(2011)	39.9	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2
カザフスタン	(2008)	80.7	31.1	158.2	160.5	112.0	60.7	14.9	0.7
クウェート	(2010)	88.4	12.6	113.6	157.4	130.9	81.1	28.9	5.1
マレーシア	(2009)	64.9	14.8	69.1	141.7	119.6	67.3	20.4	2.0
モルジブ	(2010)	74.4	15.7	124.5	132.7	104.0	58.4	17.3	1.8
モンゴル	(2010)	75.0	18.6	127.7	145.1	104.1	63.1	18.7	2.6
カタール	(2010)	71.8	15.2	89.8	104.4	100.3	71.6	30.3	3.7
韓国	(2010)	36.4	1.8	16.7	81.9	116.1	34.2	4.3	0.2
シンガポール	(2010)	36.8	4.9	24.7	74.6	95.0	47.6	7.0	0.3

表3 女性の年齢別出生率：最新年次（つづき）

(%o)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
スリランカ	(2006)	67.9	21.2	87.5	151.5	118.4	61.6	17.4	2.1
トルコ	(2010)	63.6	32.1	110.9	123.3	89.3	42.5	10.6	1.8
〔ヨーロッパ〕									
オランダ	(2010)	48.1	7.0	60.6	120.0	110.4	59.4	8.7	-
アルバニア	(2007)	39.2	11.3	70.4	91.6	61.2	25.1	5.3	0.7
アンドラ	(2010)	37.7	4.4	34.0	74.5	80.9	45.3	10.3	0.8
オーストリア	(2010)	38.6	10.2	48.2	88.6	89.3	42.4	8.0	0.4
ベラルーシ	(2008)	41.6	22.1	91.9	93.2	56.0	20.7	3.2	0.1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2010)	35.2	13.5	59.4	86.2	66.8	24.3	3.9	0.2
ブルガリア	(2010)	42.6	41.3	73.1	86.8	65.1	26.1	4.1	0.2
クロアチア	(2010)	42.2	11.9	55.1	98.7	84.8	35.9	6.0	0.2
チェコ	(2010)	46.1	11.1	45.5	99.0	97.2	39.5	5.9	0.3
デンマーク ⁵⁾	(2010)	50.5	5.0	42.9	123.1	133.8	58.8	9.6	0.5
エストニア	(2010)	48.3	17.1	61.2	103.2	88.8	46.1	10.5	0.2
フェロー諸島	(2007)	64.7	10.5	83.5	160.9	154.4	83.0	13.9	-
フィンランド	(2010)	52.4	8.5	57.3	117.4	120.9	59.0	11.6	0.6
フランス	(2008)	55.2	10.2	60.7	134.0	123.5	56.1	11.5	0.6
ドイツ	(2010)	36.5	8.9	38.9	81.1	93.1	46.8	8.4	0.4
ギリシャ	(2009)	44.7	11.6	46.4	86.4	99.0	49.9	10.3	1.3
ハンガリー	(2010)	38.0	17.9	40.1	73.9	77.0	35.4	6.7	0.3
アイスランド	(2010)	63.2	13.0	71.9	137.8	127.8	73.8	14.1	0.2
アイルランド	(2010)	64.0	14.9	54.6	86.9	134.9	98.1	21.6	1.0
ラトビア	(2010)	34.4	16.6	50.9	73.7	58.6	28.7	7.0	0.3
リヒテンシュタイン [*]	(2010)	37.1	0.9	32.6	81.1	105.1	52.2	8.9	1.3
リトアニア	(2010)	42.7	14.5	55.6	114.0	87.1	32.7	5.9	0.3
ルクセンブルク	(2010)	46.9	7.6	42.5	92.1	115.7	55.9	13.5	0.7
マルタ	(2010)	41.3	18.9	39.5	86.3	85.5	40.8	5.4	0.1
モンテネグロ	(2009)	54.9	22.5	86.7	119.0	89.5	43.4	8.0	1.1
オランダ	(2010)	47.8	5.1	37.3	111.9	135.1	58.6	9.1	0.3
ノルウェー	(2010)	54.0	8.4	59.0	124.0	128.0	57.7	10.8	0.6
ポーランド	(2010)	43.5	15.2	56.0	94.4	75.1	31.3	6.1	0.2
ポルトガル	(2009)	38.7	15.3	43.8	72.7	82.5	41.6	8.0	0.5
モルドバ	(2010)	41.0	-	85.3	79.4	47.0	19.6	3.7	0.1
ルーマニア	(2010)	39.5	36.9	62.3	79.9	59.2	23.3	4.6	0.2
ロシア	(2010)	47.6	27.3	87.3	96.9	68.0	30.4	5.9	0.2
セルビア ⁶⁾	(2010)	40.7	20.0	64.9	91.4	69.8	29.6	5.1	0.4
スロバキア	(2010)	42.9	22.9	53.5	87.3	79.6	32.6	5.7	0.3
スロベニア	(2010)	46.6	4.9	42.7	111.5	108.3	42.5	6.0	0.4
スペイン	(2010)	42.7	10.8	34.5	62.0	95.7	62.4	12.5	0.9
スウェーデン	(2010)	54.6	5.9	50.7	118.2	137.8	69.2	13.3	0.8
スイス	(2010)	42.5	3.9	34.0	83.8	111.7	60.1	11.2	0.5
マケドニア	(2010)	46.0	19.6	76.4	108.9	75.3	27.4	3.9	0.2
ウクライナ	(2007)	38.8	30.1	92.1	81.4	45.5	16.9	2.9	0.1
イギリス ⁷⁾	(2009)	53.5	25.0	73.0	107.3	112.6	57.9	11.9	0.7
〔オセアニア〕									
オーストラリア	(2010)	54.2	15.4	52.5	100.2	123.3	69.7	14.8	0.7
ニューカレドニア	(2010)	63.2	22.7	99.4	125.3	111.3	63.5	16.9	0.6
ニュージーランド	(2011)	56.8	25.9	72.4	104.6	121.7	71.3	14.8	0.8

United Nations, *Demographic Yearbook* 2011年版 による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

* 概数値。1) 15～49歳女性人口に対する率。2) 15～19歳女性人口に対する率。3) 45～49歳女性人口に対する率。4) 東エルサレムおよびイスラエル占領地を含む。5) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。

6) コソボおよびメトヒアを除く。7) チャネル諸島およびマン島を除く。

表4 UNCE加盟国における母の第1子平均出生年齢：1980～2011年

(歳)

国	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
アルメニア	22.1	22.8	22.5	22.3	22.7	22.9	23.0	23.1	23.0	23.3	...
オーストリア	...	25.0	25.6	26.4	27.3	27.5	27.7	27.8	28.0	28.2	28.5
アゼルバイジャン	23.1	23.0	23.8	24.1	23.9	23.8	23.7	23.7	24.4	24.4	...
ベラルーシ	...	22.9	22.9	23.3	23.9	24.0	24.2	24.4	24.6	24.9	...
ベルギー	24.7	26.4	27.5	27.3	27.9	27.9	28.0	28.0	...	28.0	...
ボスニア・ヘルツェゴビナ	22.8	23.5	...	23.9	24.4	24.5	24.8	24.9	25.3	25.9	...
ブルガリア	21.9	22.1	22.2	23.5	24.8	25.2	25.3	25.4	25.6	26.2	...
カナダ	24.1	25.8	26.4	27.0	27.6	27.6	27.6
クロアチア	23.3	24.3	25.0	25.6	26.5	26.7	26.8	27.1	27.3	27.7	...
キプロス	23.8	24.7	25.5	26.1	27.5	28.5	...
チェコ	22.4	22.4	22.9	24.9	26.6	26.9	27.1	27.3	27.4	27.6	...
デンマーク	24.6	26.4	27.5	28.1	28.9	29.1	29.2	29.0	29.1	29.1	...
エストニア	23.2	22.7	23.0	24.0	25.2	25.4	25.4	25.8	26.1	26.3	...
フィンランド	25.5	26.5	27.2	27.6	27.9	28.0	28.1	28.2	28.2	28.3	28.4
フランス	28.1	27.8	28.5	28.6	27.9	28.1	...
ジョージア	...	23.7	23.5	24.2	24.0	24.0	24.1	23.7	23.5	23.9	...
ドイツ	25.2	26.9	28.1	29.0	29.6	29.7	29.8	30.0	28.8	28.9	...
ギリシャ	23.3	24.7	26.6	29.5	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1	31.2	...
ハンガリー	22.9	23.0	23.4	25.0	27.0	27.3	27.6	27.7	27.9	28.2	...
アイスランド	21.9	24.0	24.9	25.5	26.3	26.4	26.6	26.4	26.6	26.8	27.0
アイルランド	25.0	26.3	27.0	27.4	28.7	28.8	28.8	28.9	29.1	29.4	29.8
イスラエル	26.8	27.0	27.0	27.3
イタリア	25.1	26.9	28.0	28.6	29.6	29.8	29.9	30.0	30.1	30.2	...
カザフスタン	...	22.4	22.2	23.4	24.3	24.5	24.7	24.9	27.4	27.6	...
キルギス	21.8	22.2	21.9	22.7	23.4	23.6	23.5	23.4	23.6	23.6	...
ラトビア	22.9	23.2	23.5	24.4	25.2	25.3	25.4	25.6	26.0	26.4	...
リトアニア	23.8	23.3	23.2	23.9	24.9	25.2	25.4	25.2	25.5	26.6	...
ルクセンブルク	27.9	28.6	28.6	28.7	29.0	29.3
マルタ	24.9	25.9	25.8	25.7	26.1	26.3	26.2	26.5	26.6	26.9	...
モルドバ	22.5	...	22.0	21.8	22.4	22.5	22.8	23.1	23.3	23.5	...
モンテネグロ	25.6	25.5	25.4	25.8	25.5	26.3	26.3	...
オランダ	25.7	27.6	28.4	28.6	28.9	29.4	29.4
ノルウェー	...	25.5	26.5	27.3	28.1	28.1	28.1	28.1	28.1	28.2	28.4
ポーランド	23.4	23.5	23.8	24.5	25.8	25.6	25.8	25.9	26.3	26.6	...
ポルトガル	23.6	24.9	25.8	26.5	27.8	28.1	28.2	28.4	28.6	28.9	29.2
ルーマニア	22.6	22.4	22.7	23.7	24.9	25.2	25.3	25.5	25.6	26.0	...
ロシア	22.9	22.9	22.6	23.5	24.1	24.2	24.3	24.4	24.6
セルビア	23.4	23.8	24.3	24.9	25.9	26.0	26.2	26.5	26.9	27.2	...
スロバキア	...	21.0	21.8	23.9	25.7	26.0	26.3	26.6	27.0	27.3	...
スロベニア	22.5	23.9	25.1	26.5	27.8	28.0	28.2	28.4	28.5	28.7	...
スペイン	25.0	26.8	28.4	29.1	29.3	29.3	29.4	29.3	29.6	29.8	...
スウェーデン	25.3	26.3	27.2	27.9	28.6	28.9	...
スイス	26.3	27.6	28.1	28.7	29.5	29.6	29.8	29.9	30.1	30.2	...
タジキスタン	21.8	22.4	21.9	22.1
マケドニア	22.9	23.3	23.5	24.2	25.0	25.3	25.4	25.6	25.9	26.0	...
トルクメニスタン	...	24.3	24.1	24.2	24.6	24.6
ウクライナ	22.2	22.7	...	22.3	23.8	24.2	25.6	25.8	25.9	25.8	...
イギリス	26.5	27.6	27.8	...
ウズベキスタン	...	22.4	22.2	23.2	23.6	23.8
日本 ¹⁾	26.1	27.2	27.8	28.0	28.6	28.7	28.9	28.9	29.1	29.3	29.4

UNCE, *Statistical Database* による。平均出生年齢は出生順位別出生率による平均値。

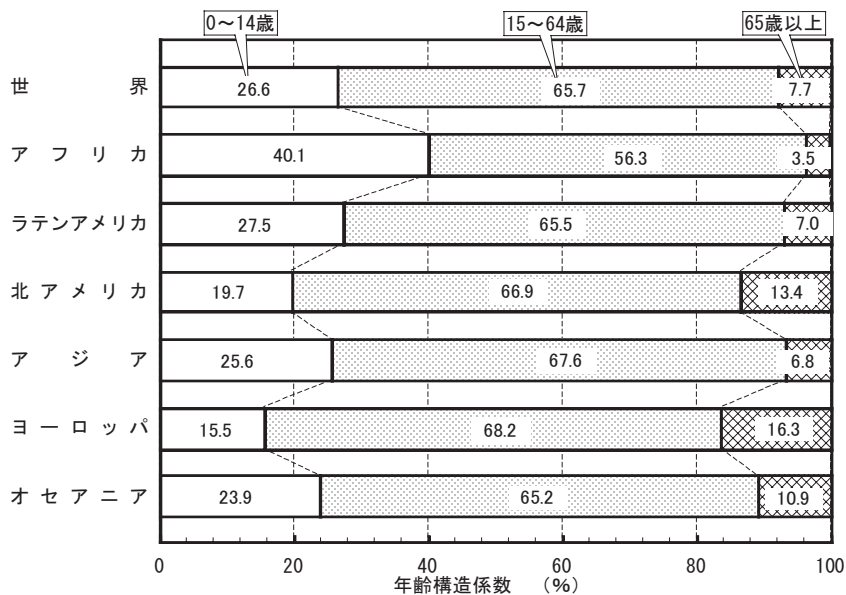
1) 国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2011年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所で毎年行い本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、ならびに平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（別府志海・石川 晃・佐々井 司）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2011年



U.N., *Demographic Yearbook*, 2011による。

- 1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2011*, New York.
- 2) 2009-10年版によるものは、石川 晃「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」、『人口問題研究』、第67巻4号、2011年12月、pp.132-141に掲載。
- 3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。
- 4) 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数
 年少人口指数 = (0～14歳人口) / (15～64歳人口) × 100
 老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口) × 100
- 5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口) × 100
- 6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2010年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は75.76歳、70歳以上は78.97歳、75歳以上は82.18歳、80歳以上は85.66歳、85歳以上は89.44歳、90歳以上は93.44歳、95歳以上は97.53歳、100歳以上は101.87歳をそれぞれ用いた。
- 7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2008. 4.16 (C) ¹⁾	34,080,030	9,552,068	22,673,344	1,819,647
2	ベナン	2011. 7. 1	9,067,076	4,101,746	4,718,511	246,819
3	ボツワナ	2011. 7. 1	1,849,692	626,367	1,127,693	95,632
4	ブルキナファソ	2009. 7. 1	15,224,780	7,304,574	7,451,832	468,374
5	ブルンジ	2008. 8.16 (C) ¹⁾	8,053,574	3,549,152	4,195,263	221,925
6	カメルーン	2010. 7. 1	19,406,100	8,465,364	10,295,330	645,406
7	ケープベルデ	2011. 7. 1	527,269	179,104	322,768	25,397
8	コンゴ	2007. 4.28 (C)	3,697,490	1,428,014	2,149,943	119,533
9	エジプト	2011. 7. 1	80,410,017	25,499,073	51,903,329	3,007,615
10	エチオピア	2008. 7. 1	79,221,000	33,870,239	43,131,810	2,218,953
11	ガーナ	2009. 7. 1	23,416,518	9,666,261	12,513,392	1,236,866
12	ギニア	2009. 7. 1	10,217,591	4,218,987	5,533,912	464,692
13	ケニア	2009. 8.24 (C) ¹⁾	38,610,097	16,571,877	20,684,861	1,332,273
14	レソト	2006. 4.13 (C)	1,862,860	634,880	1,121,189	106,791
15	リベリア	2008. 3.21 (C)	3,476,608	1,458,072	1,900,425	118,111
16	リビア	2006. 4.15 (C)	5,298,152	1,645,833	3,427,413	224,906
17	マラウイ	2008. 6. 8 (C)	13,077,160	6,008,701	6,567,822	500,637
18	モリタニア	2011. 7. 1	3,296,958	1,327,380	1,862,088	107,490
19	モリシャス	2010. 7. 1	1,280,924	276,731	911,319	92,874
20	マヨット	2007. 7.31 (C)	186,387	82,495	99,496	4,396
21	モロッコ	2007. 7. 1	30,841,000	8,991,000	20,090,000	1,760,000
22	モザンビーク	2007. 8. 1 (C)	20,252,223	9,490,607	10,138,543	623,073
23	ナミビア	2009. 7. 1	2,103,761	759,165	1,265,104	79,492
24	ニジェール	2008. 7. 1	14,197,601	7,087,227	6,746,320	364,054
25	ナイジェリア	2006. 3.21 (C)	140,431,790	58,736,297	77,158,732	4,536,761
26	レユニオン	2010. 1. 1	828,054	210,187	547,694	70,173
27	ルワンダ	2011. 7. 1	10,718,379	4,547,106	5,920,765	250,509
28	セントヘレナ	2008. 2.10 (C) ¹⁾	3,981	600	2,677	703
29	サントメ・プリンシペ	2006. 7. 1	151,912	62,597	83,014	6,299
30	セネガル	2011.12.31	12,841,702	5,326,973	7,093,622	421,107
31	セイシェル	2011. 7. 1	87,441	19,605	60,977	6,859
32	シエラレオネ	2010. 7. 1	5,746,800	2,397,487	3,093,165	256,148
33	ソマリア	2002. 7. 1	6,799,079	3,154,474	3,534,262	110,343
34	南アフリカ	2011. 7. 1	50,586,757	15,812,268	32,235,534	2,538,955
35	スワジランド	2007. 3.11 (C) ¹⁾	844,223	333,215	475,743	34,085
36	トーゴ	2010.11. 6 (C) ¹⁾	6,191,155	2,600,697	3,341,763	235,245
37	チュニジア	2008. 7. 1	10,328,900	2,506,200	7,102,500	720,200
38	ウガンダ	2011. 7. 1	32,939,800	16,644,500	15,848,200	447,100
39	タンザニア	2002. 8.24 (C)	34,443,603	15,238,612	17,857,906	1,347,085
40	ジンバブエ	2009. 7. 1 ¹⁾	13,667,894	4,977,095	6,794,162	441,833
〔北アメリカ〕						
41	アンチグア・バーブーダ	2005. 7. 1	82,786	23,395	53,699	5,691
42	アールバ	2011. 7. 1	102,711	20,945	70,864	10,905
43	バハマ	2011. 7. 1	351,100	86,700	242,500	21,780
44	ベリーズ	2009. 7. 1	333,200	122,700	193,500	17,000
45	バーミューダ	2010. 7. 1	64,566	11,184	45,069	8,313
46	カナダ	2011. 7. 1	34,482,779	5,644,847	23,864,494	4,973,438
47	ケイマン諸島	2010.10.10 (C)	55,036	9,969	42,082	2,984
48	コスタリカ	2011. 5.30 (C)	4,301,712	1,067,830	2,922,170	311,712
49	キューバ	2011. 7. 1	11,244,543	1,941,725	7,849,973	1,452,834
50	ドミニカ	2006.12.31	71,180	20,976	42,979	7,226
51	ドミニカ共和国	2011. 7. 1	10,010,590	3,118,571	6,287,335	604,684
52	エルサルバドル	2010. 7. 1	6,183,002	1,952,059	3,787,304	443,639
53	グリーランド	2011. 7. 1	56,682	12,594	40,067	4,021

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総 数	年 少	老 年		
28.0	66.5	5.3	28.3	25.1	50.2	42.1	8.0	19.0	1
45.2	52.0	2.7	21.7	17.0	92.2	86.9	5.2	6.0	2
33.9	61.0	5.2	26.0	22.3	64.0	55.5	8.5	15.3	3
48.0	48.9	3.1	21.2	16.0	104.3	98.0	6.3	6.4	4
44.1	52.1	2.8	21.7	17.2	89.9	84.6	5.3	6.3	5
43.6	53.1	3.3	22.3	17.9	88.5	82.2	6.3	7.6	6
34.0	61.2	4.8	25.8	21.9	63.4	55.5	7.9	14.2	7
38.6	58.1	3.2	23.9	20.6	72.0	66.4	5.6	8.4	8
31.7	64.5	3.7	26.8	23.0	54.9	49.1	5.8	11.8	9
42.8	54.4	2.8	22.7	18.5	83.7	78.5	5.1	6.6	10
41.3	53.4	5.3	24.7	19.4	87.1	77.2	9.9	12.8	11
41.3	54.2	4.5	23.7	18.6	84.6	76.2	8.4	11.0	12
42.9	53.6	3.5	22.7	18.3	86.6	80.1	6.4	8.0	13
34.1	60.2	5.7	26.3	21.6	66.2	56.6	9.5	16.8	14
41.9	54.7	3.4	22.9	18.7	82.9	76.7	6.2	8.1	15
31.1	64.7	4.2	26.3	23.8	54.6	48.0	6.6	13.7	16
45.9	50.2	3.8	21.9	17.1	99.1	91.5	7.6	8.3	17
40.3	56.5	3.3	23.9	19.4	77.1	71.3	5.8	8.1	18
21.6	71.1	7.3	33.9	32.6	40.6	30.4	10.2	33.6	19
44.3	53.4	2.4	22.2	17.9	87.3	82.9	4.4	5.3	20
29.2	65.1	5.7	28.8	25.3	53.5	44.8	8.8	19.6	21
46.9	50.1	3.1	21.6	16.7	99.8	93.6	6.1	6.6	22
36.1	60.1	3.8	24.9	21.2	66.3	60.0	6.3	10.5	23
49.9	47.5	2.6	20.8	15.0	110.4	105.1	5.4	5.1	24
41.8	54.9	3.2	23.0	18.9	82.0	76.1	5.9	7.7	25
25.4	66.1	8.5	33.4	32.3	51.2	38.4	12.8	33.4	26
42.4	55.2	2.3	22.2	18.7	81.0	76.8	4.2	5.5	27
15.1	67.2	17.7	43.0	45.0	48.7	22.4	26.3	117.2	28
41.2	54.6	4.1	23.1	18.8	83.0	75.4	7.6	10.1	29
41.5	55.2	3.3	23.0	18.8	81.0	75.1	5.9	7.9	30
22.4	69.7	7.8	33.6	32.7	43.4	32.2	11.2	35.0	31
41.7	53.8	4.5	23.6	18.7	85.8	77.5	8.3	10.7	32
46.4	52.0	1.6	21.1	16.7	92.4	89.3	3.1	3.5	33
31.3	63.7	5.0	27.8	24.4	56.9	49.1	7.9	16.1	34
39.5	56.4	4.0	23.9	19.4	77.2	70.0	7.2	10.2	35
42.0	54.0	3.8	23.6	19.0	84.9	77.8	7.0	9.0	36
24.3	68.8	7.0	31.1	28.1	45.4	35.3	10.1	28.7	37
50.5	48.1	1.4	19.2	14.8	107.8	105.0	2.8	2.7	38
44.2	51.8	3.9	22.6	17.8	92.9	85.3	7.5	8.8	39
36.4	49.7	3.2	22.9	18.6	79.8	73.3	6.5	8.9	40
28.3	64.9	6.9	30.3	28.4	54.2	43.6	10.6	24.3	41
20.4	69.0	10.6	37.4	38.7	44.9	29.6	15.4	52.1	42
24.7	69.1	6.2	32.0	30.6	44.7	35.8	9.0	25.1	43
36.8	58.1	5.1	26.3	21.0	72.2	63.4	8.8	13.9	44
17.3	69.8	12.9	39.5	40.5	43.3	24.8	18.4	74.3	45
16.4	69.2	14.4	39.9	39.9	44.5	23.7	20.8	88.1	46
18.1	76.5	5.4	35.0	35.7	30.8	23.7	7.1	29.9	47
24.8	67.9	7.2	31.7	28.5	47.2	36.5	10.7	29.2	48
17.3	69.8	12.9	38.6	38.8	43.2	24.7	18.5	74.8	49
29.5	60.4	10.2	31.4	28.1	65.6	48.8	16.8	34.4	50
31.2	62.8	6.0	28.7	25.0	59.2	49.6	9.6	19.4	51
31.6	61.3	7.2	28.8	23.9	63.3	51.5	11.7	22.7	52
22.2	70.7	7.1	34.2	33.6	41.5	31.4	10.0	31.9	53

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
54	グ ア ド ル ー プ	2010. 1. 1	401,784	87,772	258,847	55,165
55	グ ア テ マ ラ	2010. 7. 1	14,361,666	5,968,677	7,772,024	620,965
56	ハ イ チ	2011. 7. 1	10,248,306	3,633,143	6,165,986	449,177
57	ホ ン ジ ュ ラ ス	2010. 7. 1	8,045,990	3,087,979	4,625,457	332,554
58	ジャ マ イ カ	2011. 7. 1	2,706,450	739,603	1,736,106	230,741
59	マル チ ニ ー ク	2010. 1. 1	396,308	77,732	258,170	60,406
60	メ キ シ コ	2010. 6.12 (C) ¹⁾	112,336,538	32,515,796	71,484,423	6,938,913
61	ニ カ ラ グ ア	2009. 7. 1	5,742,316	2,017,977	3,472,172	252,167
62	パ ナ マ	2010. 7. 1	3,504,483	1,022,270	2,252,498	229,715
63	プ エ ル ト リ コ	2010. 7. 1	3,978,702	768,180	2,631,387	579,135
64	セントルシア	2009. 7. 1	172,370	44,637	116,231	11,502
65	サンビエール島・ミクロン島	2006. 1.19 (C)	6,125	1,167	4,149	809
66	セントビンセント・グレナディーン	2008. 7. 1	99,086	30,377	61,491	7,218
67	アメリカ合衆国	2010. 4. 1 (C)	308,745,538	61,227,213	207,250,341	40,267,984
68	米領バージン諸島	2008. 7. 1	109,840	23,088	72,705	14,047
〔南アメリカ〕						
69	アルゼンチン	2010. 7. 1	40,518,951	10,156,311	26,168,347	4,194,293
70	ボ リ ビ ア	2011. 7. 1	10,624,495	3,759,650	6,372,392	492,453
71	ブラジル	2010. 8. 1 (C)	190,755,799	45,932,295	130,742,024	14,081,480
72	チ リ	2011. 7. 1	17,248,450	3,800,846	11,846,890	1,600,714
73	コ ロ ン ビ ア	2010. 7. 1	45,508,205	13,010,925	29,435,604	3,061,676
74	エクアドル	2010.11.28 (C)	14,483,499	4,528,425	9,014,169	940,905
75	フォークランド諸島	2006.10. 8 (C)	2,955	471	2,218	266
76	仏領ギアナ	2010. 1. 1	230,441	81,015	139,926	9,500
77	ガイアナ	2010. 7. 1	784,894	210,823	529,809	44,262
78	パラグアイ	2009. 7. 1	6,340,641	2,157,244	3,867,927	315,470
79	ペルー	2011. 7. 1	29,797,694	8,802,623	19,208,731	1,786,340
80	スリナム	2007. 7. 1	509,970	150,160	328,653	31,157
81	ウルグアイ	2010. 7. 1	3,344,938	764,589	2,126,690	453,659
82	ベネズエラ	2011. 7. 1	29,277,736	8,505,796	19,046,955	1,724,985
〔アジア〕						
83	アフガニスタン	2009. 7. 1	23,993,500	11,062,332	12,046,468	884,700
84	アルメニア	2010. 1. 1	3,249,482	595,717	2,326,779	326,986
85	アゼルバイジャン	2010. 7. 1	9,054,300	2,031,100	6,491,600	531,600
86	バレーション	2010. 4.27 (C)	1,234,571	247,603	960,734	26,234
87	バングラデシュ	2010. 7. 1	148,620,000	49,181,000	92,795,000	6,644,000
88	ブータン	2010. 7. 1	695,823	216,719	445,398	33,706
89	ブルネイ	2009. 7. 1	406,200	106,100	286,300	13,800
90	カンボジア	2011. 7. 1	14,521,275	4,555,298	9,338,471	627,506
91	ホンコン特別行政区	2010. 7. 1	7,067,800	858,000	5,297,700	912,100
92	マカオ特別行政区	2011. 7. 1	558,100	66,600	446,100	45,500
93	キプロス	2010. 1. 1	803,147	135,622	562,662	104,863
94	北朝鮮	2008.10. 1 (C)	24,052,231	5,578,174	16,377,409	2,096,648
95	ジョージア	2010. 7. 1	4,452,800	758,000	3,075,500	619,300
96	インド	2011. 7. 1	1,192,503,000	346,941,000	779,497,000	66,065,000
97	インドネシア	2011. 7. 1	236,954,100	62,582,700	161,943,700	12,427,700
98	イラン	2011.10.24 (C) ¹⁾	75,149,669	17,561,778	53,244,800	4,296,769
99	イラク	2007. 7. 1	29,682,081	12,798,813	16,048,638	834,630
100	イスラエル	2010. 7. 1	7,623,561	2,132,931	4,738,164	752,466
101	日本	2011.10. 1 ²⁾	127,799,000	16,705,000	81,342,000	29,752,000
102	ヨルダン	2011.12.31	6,249,000	2,332,481	3,714,790	201,729
103	カザフスタン	2008. 7. 1	15,674,000	3,770,004	10,712,992	1,191,004
104	クウェート	2010. 7. 1	2,672,926	695,179	1,933,974	43,773
105	キルギスタン	2011. 7. 1	5,514,754	1,675,134	3,600,317	239,303

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
21.8	64.4	13.7	38.0	38.7	55.2	33.9	21.3	62.9	54
41.6	54.1	4.3	23.7	18.8	84.8	76.8	8.0	10.4	55
35.5	60.2	4.4	25.7	21.9	66.2	58.9	7.3	12.4	56
38.4	57.5	4.1	24.8	20.5	74.0	66.8	7.2	10.8	57
27.3	64.1	8.5	31.2	28.6	55.9	42.6	13.3	31.2	58
19.6	65.1	15.2	39.4	40.4	53.5	30.1	23.4	77.7	59
28.9	63.6	6.2	29.5	26.2	55.2	45.5	9.7	21.3	60
35.1	60.5	4.4	25.7	21.7	65.4	58.1	7.3	12.5	61
29.2	64.3	6.6	30.1	27.2	55.6	45.4	10.2	22.5	62
19.3	66.1	14.6	38.3	36.8	51.2	29.2	22.0	75.4	63
25.9	67.4	6.7	30.4	27.2	48.3	38.4	9.9	25.8	64
19.1	67.7	13.2	39.1	39.5	47.6	28.1	19.5	69.3	65
30.7	62.1	7.3	28.9	24.8	61.1	49.4	11.7	23.8	66
19.8	67.1	13.0	37.8	37.1	49.0	29.5	19.4	65.8	67
21.0	66.2	12.8	37.9	38.5	51.1	31.8	19.3	60.8	68
25.1	64.6	10.4	33.3	30.1	54.8	38.8	16.0	41.3	69
35.4	60.0	4.6	26.2	22.1	66.7	59.0	7.7	13.1	70
24.1	68.5	7.4	32.1	29.4	45.9	35.1	10.8	30.7	71
22.0	68.7	9.3	34.3	32.3	45.6	32.1	13.5	42.1	72
28.6	64.7	6.7	30.2	26.8	54.6	44.2	10.4	23.5	73
31.3	62.2	6.5	28.9	25.0	60.7	50.2	10.4	20.8	74
15.9	75.1	9.0	37.6	37.5	33.2	21.2	12.0	56.5	75
35.2	60.7	4.1	27.3	24.0	64.7	57.9	6.8	11.7	76
26.9	67.5	5.6	30.6	27.4	48.1	39.8	8.4	21.0	77
34.0	61.0	5.0	26.9	22.7	63.9	55.8	8.2	14.6	78
29.5	64.5	6.0	29.2	25.9	55.1	45.8	9.3	20.3	79
29.4	64.4	6.1	29.7	26.8	55.2	45.7	9.5	20.7	80
22.9	63.6	13.6	35.9	33.1	57.3	36.0	21.3	59.3	81
29.1	65.1	5.9	29.6	26.5	53.7	44.7	9.1	20.3	82
46.1	50.2	3.7	22.6	17.1	99.2	91.8	7.3	8.0	83
18.3	71.6	10.1	35.3	32.7	39.7	25.6	14.1	54.9	84
22.4	71.7	5.9	31.6	29.0	39.5	31.3	8.2	26.2	85
20.1	77.8	2.1	30.3	30.1	28.5	25.8	2.7	10.6	86
33.1	62.4	4.5	27.1	23.6	60.2	53.0	7.2	13.5	87
31.1	64.0	4.8	27.4	24.3	56.2	48.7	7.6	15.6	88
26.1	70.5	3.4	28.5	27.1	41.9	37.1	4.8	13.0	89
31.4	64.3	4.3	27.0	23.1	55.5	48.8	6.7	13.8	90
12.1	75.0	12.9	41.0	41.1	33.4	16.2	17.2	106.3	91
11.9	79.9	8.2	38.6	38.8	25.1	14.9	10.2	68.3	92
16.9	70.1	13.1	38.0	36.2	42.7	24.1	18.6	77.3	93
23.2	68.1	8.7	33.4	32.4	46.9	34.1	12.8	37.6	94
17.0	69.1	13.9	38.2	36.7	44.8	24.6	20.1	81.7	95
29.1	65.4	5.5	29.0	25.5	53.0	44.5	8.5	19.0	96
26.4	68.3	5.2	30.3	28.3	46.3	38.6	7.7	19.9	97
23.4	70.9	5.7	30.4	27.9	41.1	33.0	8.1	24.5	98
43.1	54.1	2.8	22.4	18.2	85.0	79.8	5.2	6.5	99
28.0	62.2	9.9	32.6	29.4	60.9	45.0	15.9	35.3	100
13.1	63.6	23.3	45.3	45.3	57.1	20.5	36.6	178.1	101
37.3	59.4	3.2	24.2	20.8	68.2	62.8	5.4	8.6	102
24.1	68.3	7.6	31.7	29.0	46.3	35.2	11.1	31.6	103
26.0	72.4	1.6	27.9	28.2	38.2	35.9	2.3	6.3	104
30.4	65.3	4.3	27.8	24.2	53.2	46.5	6.6	14.3	105

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔 ア ジ ア 〕						
106	ラオス	2011. 7. 1	6,385,055	2,384,714	3,763,361	236,982
107	レバノン	2007. 3. 3	3,759,134	927,972	2,468,722	362,440
108	マレーシア	2011. 7. 1	28,552,712	7,654,833	19,516,861	1,381,018
109	モルジブ	2011. 7. 1	325,135	87,635	221,572	15,928
110	モンゴリア	2010.11.11 (C)	2,647,545	741,576	1,804,263	101,706
111	ミャンマー	2004. 7. 1	54,299,000	17,722,000	33,592,000	2,985,000
112	ネパール	2011. 7. 1	28,584,975	10,168,500	17,240,834	1,175,641
113	パレスチナ	2011. 7. 1	4,168,860	1,702,900	2,343,211	122,749
114	オマーン	2010.12.12 (C)	2,773,479	771,837	1,927,829	73,813
115	パキスタン	2007. 7. 1	149,860,388	62,350,988	82,570,202	4,939,198
116	フィリピン	2008. 7. 1	90,457,200	30,665,500	55,961,800	3,829,900
117	カタール	2010. 4. 21	1,699,435	232,584	1,453,034	13,817
118	韓国	2011. 7. 1	49,779,440	7,770,912	36,352,538	5,655,990
119	サウジアラビア	2009. 7. 1	26,660,857	8,505,572	17,407,463	747,822
120	シンガポール	2011. 6. 30	3,789,300	636,800	2,799,800	352,600
121	スリランカ	2010. 7. 1	20,653,000	5,431,000	13,921,000	1,301,000
122	シリア	2011. 7. 1	21,124,000	7,859,000	12,407,000	858,000
123	タジキスタン	2007. 7. 1	7,139,772	2,581,266	4,260,237	298,270
124	タイ	2010. 7. 1	67,311,917	13,803,783	48,120,066	5,388,068
125	ティモール	2008. 7. 11	1,080,742	486,176	557,829	36,737
126	トルコ	2010. 7. 1	72,698,000	18,902,000	48,762,000	5,034,000
127	トルクメニスタン	2003. 7. 1	5,123,940	1,830,258	3,093,509	200,170
128	アラブ首長国連邦	2005.12. 5 (C) ¹⁾	4,106,427	800,578	3,268,916	33,529
129	ウズベキスタン	2003. 7. 1	25,567,663	8,890,043	15,564,718	1,112,898
130	ベトナム	2011. 7. 1	87,840,038	21,123,338	60,583,649	6,133,051
131	イエメン	2009. 7. 1	22,492,035	9,629,265	12,132,484	730,286
〔 ヨーロッパ 〕						
132	オランダ	2011. 7. 1	28,181	4,614	18,316	5,252
133	アルバニア	2007. 7. 1	3,161,337	775,403	2,102,268	283,666
134	アンドラ	2011. 7. 1	79,280	11,709	57,062	10,509
135	オーストリア	2011. 7. 1	8,423,635	1,229,561	5,704,559	1,489,516
136	ベラルーシ	2010. 7. 1	9,490,583	1,409,194	6,758,059	1,323,330
137	ベルギー	2009. 1. 1	10,796,493	1,823,555	7,124,469	1,848,469
138	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2010. 7. 1	3,843,126	670,958	2,592,146	580,022
139	ブルガリア	2011. 2. 1 (C)	7,364,570	975,272	5,027,901	1,361,397
140	クロアチア	2010. 7. 1	4,417,781	671,291	2,984,200	762,290
141	チェコ	2011. 1. 1	10,532,770	1,518,142	7,378,802	1,635,826
142	デンマーク	2011. 7. 1	5,566,856	990,841	3,623,041	952,974
143	エストニア	2010. 7. 1 ¹⁾	1,340,160	204,237	907,419	228,381
144	フェロー諸島	2008. 7. 1	48,618	10,695	31,101	6,822
145	フィンランド	2010.12.31 (C)	5,375,276	887,677	3,546,558	941,041
146	フランス	2010. 1. 1	62,799,083	11,513,059	40,717,385	10,566,273
147	ドイツ	2011. 7. 1	81,797,673	10,886,645	54,048,607	16,862,422
148	ギリシャ	2011. 1. 1	11,325,897	1,624,148	7,516,857	2,184,892
149	ハンガリー	2010. 3. 21	62,431	13,239	41,672	7,520
150	アイスランド	2010. 7. 1	10,000,023	1,467,033	6,865,681	1,667,309
151	アイスランド	2010. 7. 1	318,006	66,581	212,805	38,620
152	アイルランド	2011. 4. 15	4,484,323	982,715	2,977,474	524,134
153	マーン島	2009. 4. 30	82,371	13,544	54,441	14,386
154	イタリア	2010. 7. 1	60,483,385	8,495,580	39,733,802	12,254,004
155	ラトビア	2010. 7. 1	2,239,008	307,840	1,542,500	388,668
156	リヒテンシュタイン	2010. 7. 1	36,010	5,854	25,207	4,949
157	リトアニア	2010. 7. 1	3,286,820	493,597	2,258,139	535,084
158	ルクセンブルク	2011. 1. 1	511,840	90,043	350,713	71,084

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
37.3	58.9	3.7	24.7	20.4	69.7	63.4	6.3	9.9	106
24.7	65.7	9.6	32.4	28.6	52.3	37.6	14.7	39.1	107
26.8	68.4	4.8	30.2	27.8	46.3	39.2	7.1	18.0	108
27.0	68.1	4.9	27.8	24.6	46.7	39.6	7.2	18.2	109
28.0	68.1	3.8	28.1	25.7	46.7	41.1	5.6	13.7	110
32.6	61.9	5.5	28.2	24.8	61.6	52.8	8.9	16.8	111
35.6	60.3	4.1	25.8	22.0	65.8	59.0	6.8	11.6	112
40.8	56.2	2.9	23.1	18.8	77.9	72.7	5.2	7.2	113
27.8	69.5	2.7	26.5	25.5	43.9	40.0	3.8	9.6	114
41.6	55.1	3.3	23.6	18.6	81.5	75.5	6.0	7.9	115
33.9	61.9	4.2	26.7	23.1	61.6	54.8	6.8	12.5	116
13.7	85.5	0.8	31.2	31.6	17.0	16.0	1.0	5.9	117
15.6	73.0	11.4	38.4	38.4	36.9	21.4	15.6	72.8	118
31.9	65.3	2.8	26.6	25.2	53.2	48.9	4.3	8.8	119
16.8	73.9	9.3	37.7	37.9	35.3	22.7	12.6	55.4	120
26.3	67.4	6.3	30.7	27.9	48.4	39.0	9.3	24.0	121
37.2	58.7	4.1	25.4	21.1	70.3	63.3	6.9	10.9	122
36.2	59.7	4.2	24.9	20.8	67.6	60.6	7.0	11.6	123
20.5	71.5	8.0	34.6	33.8	39.9	28.7	11.2	39.0	124
45.0	51.6	3.4	22.7	17.4	93.7	87.2	6.6	7.6	125
26.0	67.1	6.9	31.3	28.9	49.1	38.8	10.3	26.6	126
35.7	60.4	3.9	25.4	21.6	65.6	59.2	6.5	10.9	127
19.5	79.6	0.8	28.8	29.4	25.5	24.5	1.0	4.2	128
34.8	60.9	4.4	25.9	21.8	64.3	57.1	7.2	12.5	129
24.0	69.0	7.0	32.1	29.9	45.0	34.9	10.1	29.0	130
42.8	53.9	3.2	22.1	17.9	85.4	79.4	6.0	7.6	131
16.4	65.0	18.6	42.2	43.1	53.9	25.2	28.7	113.8	132
24.5	66.5	9.0	32.6	29.2	50.4	36.9	13.5	36.6	133
14.8	72.0	13.3	40.5	40.1	38.9	20.5	18.4	89.8	134
14.6	67.7	17.7	41.8	42.1	47.7	21.6	26.1	121.1	135
14.8	71.2	13.9	39.6	38.9	40.4	20.9	19.6	93.9	136
16.9	66.0	17.1	40.8	40.8	51.5	25.6	25.9	101.4	137
17.5	67.4	15.1	38.8	38.6	48.3	25.9	22.4	86.4	138
13.2	68.3	18.5	42.7	42.6	46.5	19.4	27.1	139.6	139
15.2	67.5	17.3	41.4	41.4	48.0	22.5	25.5	113.6	140
14.4	70.1	15.5	40.8	39.7	42.7	20.6	22.2	107.8	141
17.8	65.1	17.1	40.5	40.7	53.7	27.3	26.3	96.2	142
15.2	67.7	17.0	40.6	39.6	47.7	22.5	25.2	111.8	143
22.0	64.0	14.0	37.4	36.8	56.3	34.4	21.9	63.8	144
16.5	66.0	17.5	41.5	42.0	51.6	25.0	26.5	106.0	145
18.3	64.8	16.8	40.3	39.9	54.2	28.3	26.0	91.8	146
13.3	66.1	20.6	43.8	44.8	51.3	20.1	31.2	154.9	147
14.3	66.4	19.3	42.6	42.1	50.7	21.6	29.1	134.5	148
21.2	66.7	12.0	36.5	36.5	49.8	31.8	18.0	56.8	149
14.7	68.7	16.7	41.1	39.9	45.7	21.4	24.3	113.7	150
20.9	66.9	12.1	36.5	34.9	49.4	31.3	18.1	58.0	151
21.9	66.4	11.7	36.2	34.9	50.6	33.0	17.6	53.3	152
16.4	66.1	17.5	41.4	41.9	51.3	24.9	26.4	106.2	153
14.0	65.7	20.3	43.4	43.3	52.2	21.4	30.8	144.2	154
13.7	68.9	17.4	41.0	40.2	45.2	20.0	25.2	126.3	155
16.3	70.0	13.7	40.1	41.0	42.9	23.2	19.6	84.5	156
15.0	68.7	16.3	40.1	39.6	45.6	21.9	23.7	108.4	157
17.6	68.5	13.9	39.1	39.0	45.9	25.7	20.3	78.9	158

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
159	マ ル タ	2010. 7. 1	415,995	64,145	288,780	63,070
160	モ ン テ ネ グ ロ	2010. 1. 1	632,922	122,083	428,993	81,846
161	オ ラ ン ダ	2011. 1. 1	16,655,799	2,907,075	11,153,778	2,594,946
162	ノ ル ウェ ー	2010. 7. 1	4,889,252	919,717	3,237,077	732,458
163	ポ ー ラ ン ド	2010. 7. 1	38,186,860	5,773,125	27,241,226	5,172,509
164	ポ ル ト ガ ル	2010. 1. 1	10,637,713	1,616,617	7,119,943	1,901,153
165	モ ル ド バ	2010. 1. 1	3,563,695	595,496	2,607,398	360,801
166	ル ー マ ニ ア	2010. 7. 1	21,431,298	3,241,295	14,995,129	3,194,874
167	ロ シ ア	2010.10.14 (C) ¹⁾	142,856,536	21,668,300	102,942,394	18,211,533
168	サ ン マ リ ノ	2004. 7. 1	29,457	4,473	20,176	4,816
169	セ ル ビ ア	2010. 7. 1	7,291,436	1,102,260	4,955,764	1,233,412
170	ス ロ バ キ ア	2011. 5.21 (C) ¹⁾	5,397,036	826,516	3,886,327	682,873
171	ス ロ ベ ニ ア	2011. 1. 1 (C)	2,050,189	290,853	1,420,392	338,944
172	ス ペ イ ン	2011. 7. 1	46,125,154	6,990,837	31,183,369	7,950,948
173	ス ウェ ー デ ン	2010. 1. 1	9,340,682	1,549,442	6,100,463	1,690,777
174	ス イ ス	2010. 1. 1	7,785,806	1,181,221	5,295,894	1,308,691
175	マ ケ ド ニ ア	2010. 1. 1 ¹⁾	2,052,722	363,457	1,450,200	238,506
176	ウ ク ラ イ ナ	2011. 1. 1	45,598,179	6,495,990	32,136,968	6,965,221
177	イ ギ リ ス	2010. 7. 1	62,261,967	10,871,743	41,085,801	10,304,423
〔オセアニア〕						
178	オーストラリア	2011. 7. 1	22,620,554	4,260,633	15,256,392	3,103,529
179	クック諸島	2006.12. 1 (C)	15,324	4,701	9,461	1,162
180	フィジー	2007. 9.16 (C)	837,271	243,121	555,330	38,820
181	仏領ポリネシア	2009. 1. 1	264,000	68,500	180,200	15,300
182	キリバス	2005.12. 7 (C)	92,533	34,193	55,060	3,280
183	マーシャル諸島	2010. 7. 1	54,305	22,237	30,721	1,345
184	ミクロネシア	2010. 7. 1	107,839	39,343	64,133	4,363
185	ナウル	2002. 9.23 (C) ¹⁾	10,065	3,838	5,988	129
186	ニューカレドニア	2010. 7. 1	250,040	60,905	169,030	20,105
187	ニュージーランド	2011. 7. 1	4,405,200	894,450	2,923,650	587,040
188	ニウエ	2010. 7. 1	1,496	385	929	182
189	ノーフォーク島	2006. 8. 8 (C) ¹⁾	2,523	359	1,587	561
190	北マリアナ諸島	2011. 7. 1	46,050	11,974	32,411	1,665
191	パパラオ	2005. 4. 1 (C)	19,907	4,798	13,973	1,136
192	サモア	2006.11. 5 (C) ¹⁾	180,741	70,937	100,999	8,747
193	ソロモン諸島	2009. 7. 1	518,321	200,472	300,925	16,924
194	トケラウ	2006.10.19 (C)	1,151	421	636	94
195	トンガ	2008. 7. 1	103,647	35,357	61,648	6,641
196	ツバル	2002.11. 1 (C)	9,561	3,458	5,560	543
197	バヌアツ	2004. 7. 1	215,541	88,786	119,968	6,789

UN. *Demographic Yearbook*, 2011年版 (<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>) に掲載 (Table 7: 掲載年次2002～2011年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性の低い推計値であることを示す。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
15.4	69.4	15.2	40.3	39.4	44.1	22.2	21.8	98.3	159
19.3	67.8	12.9	37.2	35.6	47.5	28.5	19.1	67.0	160
17.5	67.0	15.6	40.3	41.0	49.3	26.1	23.3	89.3	161
18.8	66.2	15.0	39.1	38.6	51.0	28.4	22.6	79.6	162
15.1	71.3	13.5	39.5	38.0	40.2	21.2	19.0	89.6	163
15.2	66.9	17.9	41.5	40.7	49.4	22.7	26.7	117.6	164
16.7	73.2	10.1	36.3	34.0	36.7	22.8	13.8	60.6	165
15.1	70.0	14.9	39.7	38.5	42.9	21.6	21.3	98.6	166
15.2	72.1	12.7	39.1	38.1	38.7	21.0	17.7	84.0	167
15.2	68.5	16.3	41.0	40.0	46.0	22.2	23.9	107.7	168
15.1	68.0	16.9	41.4	41.4	47.1	22.2	24.9	111.9	169
15.3	72.0	12.7	39.0	37.7	38.8	21.3	17.6	82.6	170
14.2	69.3	16.5	41.7	41.7	44.3	20.5	23.9	116.5	171
15.2	67.6	17.2	41.4	40.5	47.9	22.4	25.5	113.7	172
16.6	65.3	18.1	41.0	40.7	53.1	25.4	27.7	109.1	173
15.2	68.0	16.8	41.3	41.4	47.0	22.3	24.7	110.8	174
17.7	70.6	11.6	37.1	35.8	41.5	25.1	16.4	65.6	175
14.2	70.5	15.3	40.3	39.4	41.9	20.2	21.7	107.2	176
17.5	66.0	16.6	40.0	39.6	51.5	26.5	25.1	94.8	177
18.8	67.4	13.7	38.2	37.0	48.3	27.9	20.3	72.8	178
30.7	61.7	7.6	30.6	27.5	62.0	49.7	12.3	24.7	179
29.0	66.3	4.6	29.0	26.1	50.8	43.8	7.0	16.0	180
25.9	68.3	5.8	30.7	28.5	46.5	38.0	8.5	22.3	181
37.0	59.5	3.5	25.2	20.7	68.1	62.1	6.0	9.6	182
40.9	56.6	2.5	23.0	19.0	76.8	72.4	4.4	6.0	183
36.5	59.5	4.0	26.5	21.7	68.1	61.3	6.8	11.1	184
38.1	59.5	1.3	23.7	20.7	66.2	64.1	2.2	3.4	185
24.4	67.6	8.0	32.9	31.2	47.9	36.0	11.9	33.0	186
20.3	66.4	13.3	37.5	36.7	50.7	30.6	20.1	65.6	187
25.7	62.1	12.2	35.0	33.5	61.0	41.4	19.6	47.3	188
14.2	62.9	22.2	46.6	49.9	58.0	22.6	35.3	156.3	189
26.0	70.4	3.6	30.9	30.0	42.1	36.9	5.1	13.9	190
24.1	70.2	5.7	32.4	32.3	42.5	34.3	8.1	23.7	191
39.2	55.9	4.8	25.6	20.5	78.9	70.2	8.7	12.3	192
38.7	58.1	3.3	24.3	20.5	72.2	66.6	5.6	8.4	193
36.6	55.3	8.2	29.2	23.0	81.0	66.2	14.8	22.3	194
34.1	59.5	6.4	27.3	22.4	68.1	57.4	10.8	18.8	195
36.2	58.2	5.7	28.0	23.6	72.0	62.2	9.8	15.7	196
41.2	55.7	3.1	23.5	19.1	79.7	74.0	5.7	7.6	197

1) 人口総数に年齢不詳を含む。 2) 総務省統計局『人口推計 平成23年10月1日現在推計』による。

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2011)	23.28	52	モロッコ	(2007)	5.71
2	ドイツ	(2011)	20.61	53	インド	(2011)	5.54
3	イタリア	(2010)	20.26	54	ミャンマー	(2004)	5.50
4	ギリシャ	(2011)	19.29	55	アルジェリア	(2008)	5.34
5	ブルガリア	(2011)	18.49	56	ガーナ	(2009)	5.28
6	スウェーデン	(2010)	18.10	57	インドネシア	(2011)	5.24
7	ポルトガル	(2010)	17.87	58	南アフリカ	(2011)	5.02
8	オーストリア	(2011)	17.68	59	パラグアイ	(2009)	4.98
9	フィンランド	(2010)	17.51	60	マレーシア	(2011)	4.84
10	スペイン	(2011)	17.24	61	ボリビア	(2011)	4.64
11	ベルギー	(2009)	17.12	62	ギニア	(2009)	4.55
12	デンマーク	(2011)	17.12	63	バングラデシュ	(2010)	4.47
13	セルビア	(2010)	16.92	64	シエラレオネ	(2010)	4.46
14	フランス	(2010)	16.83	65	ニカラグア	(2009)	4.39
15	スイス	(2010)	16.81	66	ハイチ	(2011)	4.38
16	ハンガリー	(2010)	16.67	67	ウズベキスタン	(2003)	4.35
17	イギリス	(2010)	16.55	68	キルギスタン	(2011)	4.34
18	オランダ	(2011)	15.58	69	グアテマラ	(2010)	4.32
19	チェコ	(2011)	15.53	70	カンボジア	(2011)	4.32
20	ウクライナ	(2011)	15.28	71	リビア	(2006)	4.24
21	ルーマニア	(2010)	14.91	72	フィリピン	(2008)	4.23
22	カナダ	(2011)	14.42	73	タジキスタン	(2007)	4.18
23	ベラルーシ	(2010)	13.94	74	ホンジュラス	(2010)	4.13
24	オーストラリア	(2011)	13.72	75	ネパール	(2011)	4.11
25	ポーランド	(2010)	13.55	76	シリア	(2011)	4.06
26	アメリカ合衆国	(2010)	13.04	77	タンザニア	(2002)	3.91
27	キューバ	(2011)	12.92	78	トルクメニスタン	(2003)	3.91
28	ホンコン特別行政区	(2010)	12.91	79	マラウイ	(2008)	3.83
29	ロシア	(2010)	12.75	80	トogo	(2010)	3.80
30	スロバキア	(2011)	12.65	81	エジプト	(2011)	3.74
31	韓国	(2011)	11.36	82	ラオス	(2011)	3.71
32	アルゼンチン	(2010)	10.35	83	アフガニスタン	(2009)	3.69
33	イスラエル	(2010)	9.87	84	ケニア	(2009)	3.45
34	チリ	(2011)	9.28	85	カメルーン	(2010)	3.33
35	北朝鮮	(2008)	8.72	86	パキスタン	(2007)	3.30
36	タイル	(2010)	8.00	87	セネガル	(2011)	3.28
37	カザフスタン	(2008)	7.60	88	イエメン	(2009)	3.25
38	ブラジル	(2010)	7.38	89	ジンバブエ	(2009)	3.23
39	エルサルバドル	(2010)	7.18	90	ナイジェリア	(2006)	3.23
40	ベトナム	(2011)	6.98	91	ヨルダン	(2011)	3.23
41	チュニジア	(2008)	6.97	92	モザンビーク	(2007)	3.08
42	トルコ	(2010)	6.92	93	ブルキナファソ	(2009)	3.08
43	コロンビア	(2010)	6.73	94	イラク	(2007)	2.81
44	エクアドル	(2010)	6.50	95	サウジアラビア	(2009)	2.80
45	スリランカ	(2010)	6.30	96	エチオピア	(2008)	2.80
46	メキシコ	(2010)	6.18	97	ブルンジ	(2008)	2.76
47	ドミニカ共和国	(2011)	6.04	98	ベナン	(2011)	2.72
48	ペルー	(2011)	5.99	99	ニジェール	(2008)	2.56
49	ベネズエラ	(2011)	5.89	100	ルワンダ	(2011)	2.34
50	アゼルバイジャン	(2010)	5.87	101	ソマリア	(2002)	1.62
51	イラン	(2011)	5.72	102	ウガンダ	(2011)	1.36

 書 評 ・ 紹 介

C. Y. Cyrus Chu and Ruoh-Rong Yu,
*Understanding Chinese Families:
 A Comparative Study of Taiwan and Southeast China*,
 Oxford University Press, 2010, xviii+297pp.

本書は、台湾海峡の兩岸における中国人家族の比較研究である。著者の C. Y. Cyrus Chu (朱敬一) と Ruoh-Rong Yu (于若蓉) は、いずれも台湾の中央研究院で勤務する経済人口学者である。本書が依拠した「家族動態パネル調査」(Panel Study of Family Dynamics) は、1999年から台湾で、2004年からは福建省・浙江省・上海市でも行われてきた。調査項目は結婚・出生・夫婦関係・世代間関係など家族生活全般にわたり、Becker 以来の経済人口学的枠組で分析できるよう設計されている。

中国・台湾の経済発展と教育普及を解説した第2章に次いで、第3章では子夫婦からみた親との同居要因を分析している。夫方・妻方の比較では、中国より台湾の方が夫方への偏りが大きく、より伝統的である。また台湾では社会経済的地位の高さは同居を抑圧するが、中国ではそうした傾向はみられない。

第4章は出生行動の分析だが、「リネージ存続のために少なくともひとり息子が必要」への賛成は台湾の方が多く、ここでも中国より伝統的な価値観を保持している。操作変数法による教育年数の重回帰分析では、きょうだい数の効果は有意でなく、台湾・中国とも質・量の交互作用は激しくないとされる。

第5章は配偶者選択の分析である。台湾では見合い結婚が急減しているが、中国では禁止されているはずの職業的な仲媒人による紹介が依然として多い。学歴間通婚に対するログリニア分析によると、台湾では女子の上方婚(夫が妻より高学歴)が減少しているが、中国ではそうした趨勢は見られない。

儒教家族の特徴のひとつは男児選好の強さで、中国・台湾とも依然として出生性比の偏りが大きい。この問題に対し、本書では相続(第7章)や教育投資(第12章)に現れた男女格差を分析しており、理想・希望子ども数や選択的中絶は直接分析していない。性役割に関する態度は台湾の方が保守的だが、伝統的な男子のみの均分相続は中国が台湾を上回った。教育投資の性差の分析が示されるのは台湾のみで、教育における息子偏重は緩和されたが残っていることが示される。もっとも近年の台湾では女子の大学進学率の方が高く、本書が分析した1935～76年生まれより若いコーホートでは結論は変わるかもしれない。

儒教圏で最も重視された価値は「孝」であり、世代間関係は現在でも重要な研究課題である。第10章は同居する親子間の世帯内移転の分析で、過去1年間に親から移転を受けた割合は中国の方が、逆に親に移転を行った割合は台湾の方が多い。別居している親を含む分析によると、以前に経済的支援を受けた場合に恩返しをするというパターンは、妻の親に対してのみ当てはまった。同姓宗族内での支援は当然視されるが、異姓間では特異なのでお返しが必要という解釈で、儒教圏らしいパターンと言える。

第11章は別居子による訪問頻度と生前贈与の関係を分析している。欧米の研究では親が生前贈与をしてしまうと子は親に従う理由がなくなるとされるが、中国・台湾とも生前贈与済みの子夫婦の訪問頻度が最も高い。これは世代間関係が依然として緊密であることを示唆し、「孝」規範が近代化とともに消滅することはないとされる。

本書は家族の経済人口学理論で重視される普遍的な課題を、中国・台湾の民族的・歴史的特殊性を浮き彫りにしつつ洗練された手法で分析しており、優れた研究と言える。中国と台湾の比較は、異なる体制下での家族変動を比較する上で参考になる。

(鈴木 透)

Lucy Williams

Global Marriage: Cross-Border Marriage Migration in Global Context

Palgrave Macmillan, Basingstoke, 2010, viii+250pp.

わが国およびその周辺で近年顕著になっている人口学的現象としては国際結婚 (cross-border marriage) があげられるが、本書はその現状を世界全体のスケールで概観した力作である。ただし、地理や統計を示す図表は全く掲載されておらず、国際結婚の意義や性質をめぐる定量的でない議論が多数の文献の引用によって展開されていく。また、「移住、マイノリティおよび市民権 (Migration, Minorities and Citizenship)」というシリーズの1冊となっており、移民の制度上の位置づけに著者の関心があるため、事実婚でなく法律婚に焦点があてられている。

導入部分である第1章に続いて、第2章ではジェンダーと関係が深いという国際結婚による移動の基本的な特性が述べられる。さらに、第3章では構造とエージェンシー (agency) という枠組みが提示される。この「エージェンシー」は、結婚の仲介者のことではなく、「行為主体性」と呼ぶべきものであって、移民は制度的・文化的構造にただ従属しているのではなく逆に構造に影響をあたえているという著者のスタンスを端的に表す概念となっている。

第4章は、国際結婚を世界全体のスケールで概観するという本書の目的を集約的におしすすめる部分であり、ここには若干の定量的な記述がみられる。第5章ではメール・オーダー・ブライド、人身売買等の女性の人権問題としての要素が詳述されており、この章が最も長いことが国際結婚の一般的なとらえられようを象徴していると思われる。

本書で地域をタイトルで特定している章は、南アジアについての第6章と東アジアについての第7章のみであるが、内容は全く対照的である。第6章の事例は、南アジアに起源をもつコミュニティーが国際的なひろがりをもっているがゆえに、文化を共有する男女の結婚が国際結婚に該当するというものである。一方、第7章の事例は、東アジアの男性が経済格差を背景として異なる文化をもつ女性と結婚するというものである。国際結婚を異文化間交流か否かで大別するならば、中国、フィリピン等からの女性の流入で婚姻件数が支えられているわが国の視点は一方に偏るといえるかもしれない。2種類の事例が混在しているのが、第8章でとりあげられる難民のコミュニティーにおける結婚である。難民というのは、著者が強い関心を寄せる研究テーマであると推察される。

第9章では政策が国際結婚におよぼす影響がとりあげられる。第10章では移民の生活に焦点があてられ、離婚の問題に議論がおよぶ。まとめの第11章では、多様な国際結婚を大きなスケールで比較する本書のようなスタンスと対象を限定して掘り下げた分析を行うスタンスの両方が重要であることが述べられる。

広範な文献調査によって作られた本書において定量的な色あいが非常に薄いということは、既存研究が統計の面で十分とはいえないことの反映であるように思われる。大きなスケールで適用できる統計が整えば、人口移動における国際結婚の重要性、異文化間交流とみなされる国際結婚の割合、国際結婚の離婚に終わる傾向等、本書からうかがいあがる諸問題において考察が深まるのではなかろうか。本書のような文献調査も含めて国際結婚に関する研究が蓄積されることは、国際化という視点から未来を展望するうえで有意義であろう。(今井博之)

研究活動報告

国際開発学会第23回全国大会

国際開発学会第23回全国大会は、2012年12月1日（土）～2日（日）に、神戸大学で開催された。国際開発、援助協力について、教育、保健、経済・貧困削減、環境といった多様な分野の世界各地域に関する研究報告と討議が行われたほか、共通論題シンポジウムとして「東日本大震災と災害弱者：国際開発協力への教訓」と題し、日本の災害対策と国際開発との比較、また相互作用について議論が交わされた。

社会保障分野では、経済格差・貧困分析、障がい児教育、ジェンダーと開発論、健康保険制度、人口分野では人口統計制度（報告者発表）、専門人材の国際移動、移住労働と人身取引、といったトピックの発表があった。

会場では、今後の世界の開発において人口問題が非常に重要になってくること、特に石油から作られる化学肥料を含めたエネルギー問題と食糧・人口問題との関わりを真剣に議論するべきである、との意見も聞かれ、国際開発に人口問題は欠かすことのできない基礎的分野であることが再認識された。

（林 玲子記）

日本社会学会第85回大会

日本社会学会第85回大会が2012年11月3日（土）～4日（日）に札幌学院大学（北海道江別市）で開催された。一般発表296件、ポスター発表22件のほか、テーマセッションで42件、英語部会で22件、研究活動委員会テーマセッションで23件の報告があった。人口関連分野の報告も行われた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

「出生率の地域差の背景要因についての分析」 第一生命経済研究所 松田 茂樹

「新しい初婚関数とその妥当性について」 帝京大学 池 周一郎

「なぜ中国で隔世世帯が増えたのか？」 東京大学 張 継元

「何人と交際すれば結婚できるのか」 成蹊大学 小林 盾

「子育てにおけるネットワーク資源の効果の地域間比較」 専修大学 金井 雅之

「若年雇用の非正規化と妊娠・出産期の退職」 労働政策研究・研修機構 池田 心豪

「女性の初職・非正規就業が結婚タイミングへ及ぼす影響」 静岡大学 吉田 崇

「現代の日本の自殺について」 南山大学 阪本 俊生

「積極的労働市場政策は自殺率を下げるか」 同志社大学 柴田 悠

「結婚が地位として意識されるとき」 学習院大学 数土 直紀

「都道府県別県外転出構造における東京都の位置」 一橋大学 小股 遼

（是川 夕 記）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
大淵 寛 中央大学名誉教授
小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院
黒須 里美 麗澤大学外国語学部
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科

所内編集委員

西村 周三 所長
金子 隆一 副所長
藤原 朋子 企画部長
林 玲子 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
鈴木 透 人口構造研究部長
石井 太 人口動向研究部長

編集幹事

佐々井 司 企画部室長
千年よしみ 国際関係部室長
別府 志海 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
貴志 匡博 人口構造研究部研究員

人 口 問 題 研 究

第69巻第1号
(通巻第284号)

2013年3月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第69巻第1号 (2013年3月刊)

特集Ⅰ：日本の結婚と出生

—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)

- 特集によせて……………金子隆一・ 1～ 2
1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識
の変遷—何が違って何が変わらないのか—…釜野さおり・ 3～ 41
地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究
—マルチレベルモデルによる検証—……………鎌田健司・ 42～ 66

特集Ⅱ：東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する

国際比較研究 (その2)

- 東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因…小島宏・ 67～ 93

資料

- 日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2013 (平成25) 年1月推計
—2010 (平成22) 年～2035 (平成47) 年—
……………鈴木透・ 小山泰代・ 山内昌和・ 菅桂太・ 94～126
2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査
……………林玲子・ 千年よしみ・ 小島克久・ 清水昌人・
小池司朗・ 貴志匡博・ 中川雅貴・127～141
実地調査のあゆみⅠ 旧人口問題研究所における主な
実地調査一覧 (1996年以前) ……………坂東里江子・白石紀子・142～158

統計

- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2011年・159～166
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………167～176

書評・紹介

- C. Y. Cyrus Chu and Ruoh-Rong Yu, *Understanding Chinese Families: A Comparative Study of Taiwan and Southeast China* (鈴木透) ……………177
Lucy Williams, *Global Marriage: Cross-Border Marriage Migration in Global Context* (今井博之) ……………178

研究活動報告 ……………179

- 国際開発学会第23回全国大会—日本社会学会第85回大会